

平成23年度  
特に配慮を必要とする労働者に対する  
休暇制度に関する意識調査

報告書

2011年9月

## 目 次

I. 調査結果	1
II. 企業用アンケート調査の結果	5
II-1. 回答企業の属性	6
II-2. 特別な休暇制度の有無	9
II-3. 制度化されている特別な休暇（導入企業）	11
II-4. 特別な休暇を導入したきっかけ（導入企業）	14
II-5. 特別な休暇を導入する際に調整した内容（導入企業）	15
II-6. 特別な休暇の取得促進に最も効果的なこと（導入企業）	16
II-7. 特別な休暇の中で知っているもの（未導入企業）	17
II-8. 特別な休暇の中で今後検討したいもの（未導入企業）	18
II-9. 特別な休暇導入で最も大変だと思うもの（未導入企業）	19
II-10. 特別な休暇制度の導入で効果が上がるもの	20
II-11. 特別な休暇制度の導入を進めるのに重要なこと	21
II-12. 企業が実施している地域との交流	22
II-13. 東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況	23
II-14. 犯罪被害者のための休暇制度の認知度について	25
II-15. 犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度	27
II-16. 犯罪被害者のための休暇制度に対する要望について	29
II-17. 犯罪被害者のための休暇制度の導入について	30
II-18. 犯罪被害者のための休暇制度を導入する理由（導入済みまたは導入予定企業）	32
II-19. 犯罪被害者休暇を導入しない理由（導入予定のない企業）	33
II-20. 平成 22 年度に犯罪被害に遭った労働者の有無	34
II-21. 既存の休暇では足りない犯罪被害の事例	34
II-22. 犯罪被害者のための休暇制度についての認知度と導入状況（時系列）	35
III. 労働用アンケート調査の結果	36
III-1. 回答者の属性	37
III-2. 特別な休暇制度の有無	41
III-3. 制度化されている特別な休暇（導入企業の労働者）	43
III-4. 取得した休暇（導入企業の労働者）	45
III-5. 特別な休暇の取得を促進するために最も効果的なこと（導入企業の労働者）	46
III-6. 特別な休暇の中で知っているもの（未導入企業の労働者）	47
III-7. 特別な休暇の中で導入を希望するもの（未導入企業の労働者）	48
III-8. 東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況	49
III-9. 犯罪被害者のための休暇制度の認知度	51
III-10. 犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度	53
III-11. 犯罪被害者のための休暇制度を導入する必要性について	55
III-12. 犯罪被害者のための休暇制度の導入を必要だと考える理由	57
III-13. 犯罪被害者のための休暇制度の導入は必要ないと考える理由	58
III-14. 犯罪被害者のための休暇制度についての認知度と導入希望（時系列）	59

IV. 集計表	60
IV-1. 企業用集計表	61
IV-2. 労働者用集計表	146
V. 調査票	192
V-1. 企業用調査票	193
V-2. 労働者用調査票	201

《この報告書の見方》

- ① 集計表の回答比率は小数第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。従って合計が100.0%にならない場合がある。また、複数回答（選択肢からいくつでも選ぶ形式）の質問では回答比率が100を超える場合がある。
- ② 本文図表のnは回答者数を表している。設問ごとに回答者数（n）を基数として比率を算出している。

## I. 調查結果

## 1. 調査目的

長時間労働に起因する脳・心臓疾患の労災認定件数は、近年において高水準で推移しており、依然として働く者にとって職場環境が厳しい状況にある。このような状況を変えていくために、仕事と生活の調和を推進し、労働者の疲労を回復し、健康の増進を図ることが求められている。

長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に加え、ボランティア休暇、リフレッシュ休暇、裁判員休暇、犯罪被害者の被害回復のための休暇等、労働者の個々の事情に対応しつつ、事業所等において労使交渉の下で任意に設定される法定外の休暇制度（以下「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」という。）の普及促進を図ることは、労働者の仕事と生活の調和の実現や労働者の健康の回復を図るためにきわめて有効である。

また、「犯罪被害者等基本計画」（平成17年12月27日閣議決定）においては、「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」の一つである、犯罪等の被害者に遭った労働者が被害を回復するための休暇制度の必要性が掲げられている。

以上のことから、本事業では、労働者の健康や生活に配慮するための「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」の普及促進のため、全国の企業・労働者における「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」についての導入等状況・意識の在り方等の状況を把握することを目的として、本調査を実施するものである。

## 2. 調査対象

- (1) 企業 7,000 社
- (2) 労働者 上記企業に雇用される労働者 21,000 人（1社につき3人）

## 3. 調査時点

平成23年4月1日時点の状況について調査した。

## 4. 調査内容

### (1) 企業調査

- ①特別な休暇制度の有無と休暇の内容
- ②導入のきっかけと導入時の調整、導入の効果（導入済みの企業）
- ③知っている特別な休暇と今後の導入の意向（導入済みの企業）
- ④特別な休暇の導入効果、進めるために必要なこと
- ⑤災害発生時の特別休暇の導入状況
- ⑥犯罪被害者のための休暇制度について
- ⑦犯罪被害者のための休暇制度の導入意向

### (2) 労働者調査

- ①特別な休暇の有無と休暇の内容
- ②導入のきっかけと導入時の調整、導入の効果（導入済み企業労働者）
- ③知っている特別な休暇と今後の導入希望（未導入希望労働者）
- ④災害発生時の特別休暇の導入状況
- ⑤犯罪被害者のための休暇制度について

## 5. 調査方法

郵送によるアンケート調査

## 6. 回収状況

	発送数	回収数	回収率
企業調査	7,000 社	1,901 票	27.2%
労働者調査	21,000 人	4,634 票	22.1%

## 7. 調査結果の特徴

### (1) 企業調査

- ①特別な休暇制度を導入している企業は 51.0%であり、約半数の企業で何らかの休暇制度を導入している。企業規模が大きくなるほど導入率が高くなり、「300～999 人」では 7 割を超えている。
- ②導入されている休暇制度は、「裁判員休暇」(52.6%)、「病気休暇」(44.8%)、「リフレッシュ休暇」(37.3%)が多い。
- ③特別な休暇を導入したきっかけは、半数が「経営陣の発案」(54.9%)と回答している。また、特別な休暇の取得を促進するために効果的なこととして、「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」(30.4%)、「休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕」(21.3%)、「経営陣による休暇取得の勧奨」(17.2%)が他の項目と比較して割合が高く、経営層、上司、同僚等の周りの理解と協力が必要と考えられる。
- ④現在特別な休暇制度を導入していない企業において、導入を検討したい制度は「リフレッシュ休暇」(39.1%)、「裁判員休暇」(38.1%)が多い。今後制度を導入する上で大変だと思うことは「経営陣などへの説得」(36.4%)、「規定等制度の整備」(32.1%)が多く挙げられている。
- ⑤特別な休暇制度の導入を進めるために重要だと思うことについて、「企業の経済的、人事的な余裕」(58.0%)が半数を超えている。
- ⑥東日大震災にともなった特別な休暇の導入について、回答企業の約 3 割は「導入するかどうか検討したい」(31.1%)と回答している。
- ⑦犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」と回答した企業は 8.4%と低く、従業員から犯罪被害者のための休暇制度を導入してほしいという要望があった企業も 0.1%と低い。犯罪被害者のための休暇制度を導入しない理由としては「既存の休暇制度で対応できるため」(52.6%)、「個別に対応する予定であるため」(50.0%)が半数以上となっている。

## (2) 労働者調査

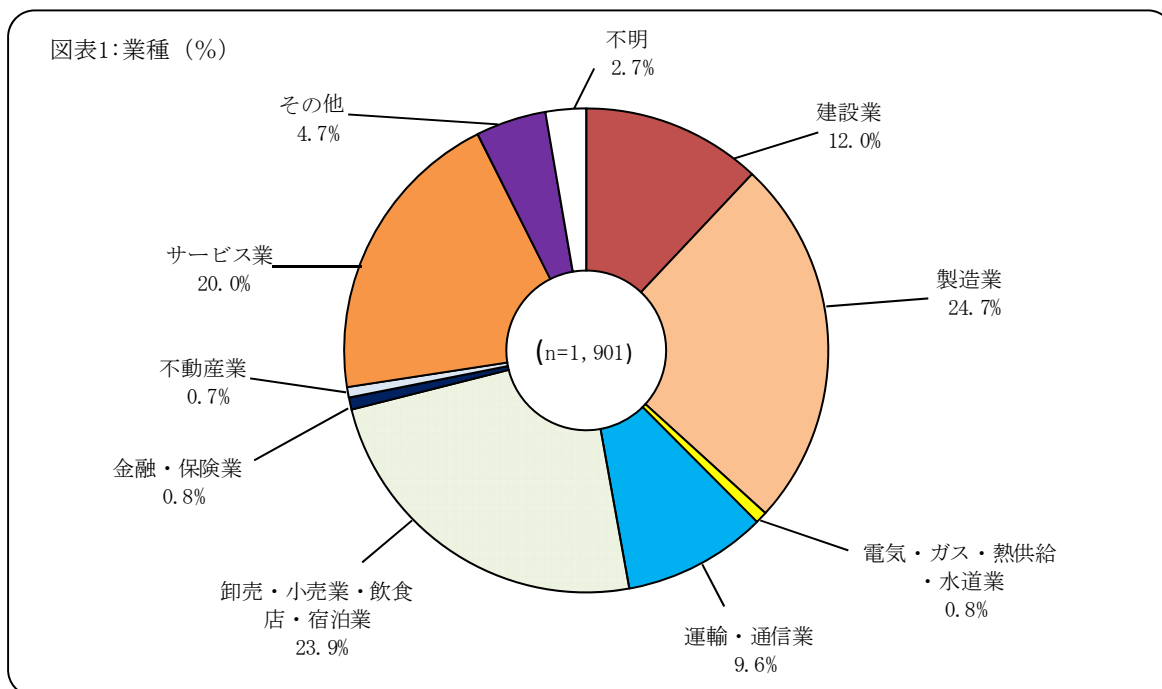
- ①所属企業に特別な休暇制度が「ある」と回答した労働者は47.6%であり、企業規模別では「1,000～4,999人」(83.3%)、「5,000人以上」(82.4%)の企業に所属する労働者で割合が高い。導入されている休暇の種類は「病気休暇」(43.4%)、「裁判員休暇」(41.1%)が4割以上となっている。
- ②実際に取得したことがある休暇は、「記念日休暇」(51.1%)、「学校行事休暇」(43.6%)が多い。
- ③特別に休暇の取得を促進するために効果的なことは「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」が63.9%で最も割合が高く、以下「休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕」(45.5%)、「経営陣による休暇取得の勧奨」(45.2%)と続き、周りからの理解や支援が必要とされている。
- ④東日本大震災にともなった特別な休暇の導入について、回答者の4割以上は「今回の東日本大震災を機に導入してほしい」(44.9%)と回答している。
- ⑤犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」と回答したのは、全体で3.4%であり、企業規模や仕事内容において際立った差は見られない。また、制度の導入の必要があると「思う」労働者の割合は45.3%と半数近くとなっている。
- ⑥犯罪被害者のための休暇制度の導入を必要ないと回答した理由は「既存の休暇制度で対応できるための」(65.2%)が多く、6割以上となっている。

## Ⅱ. 企業用アンケート調査の結果

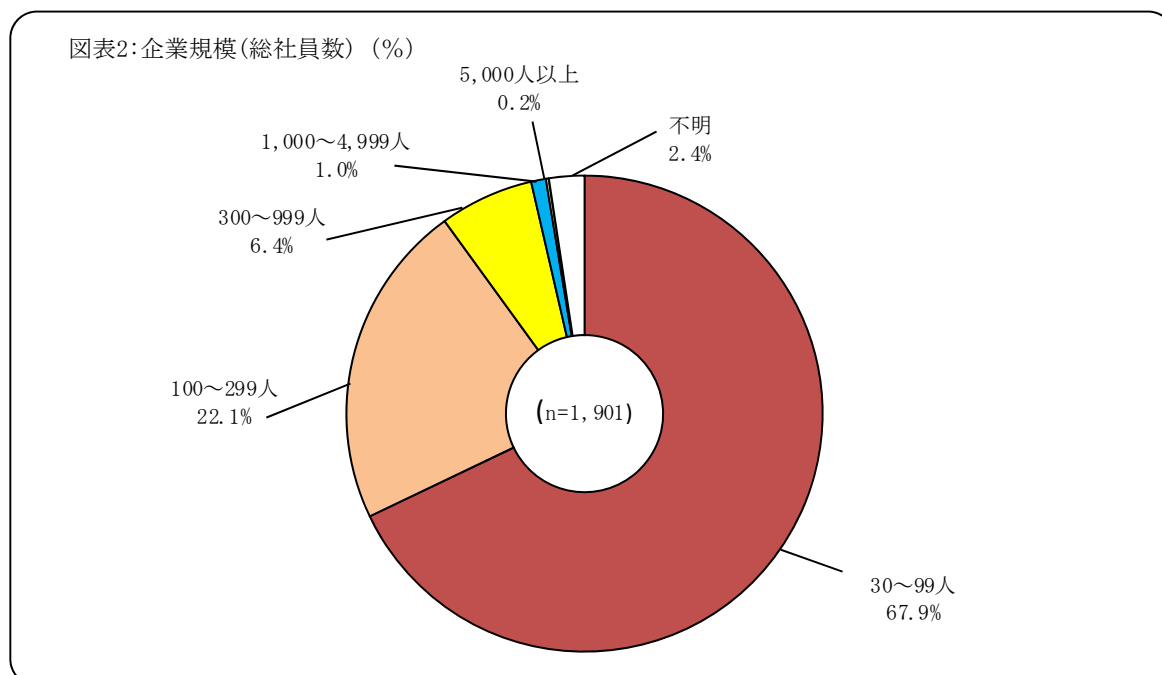


## II-1. 回答企業の属性

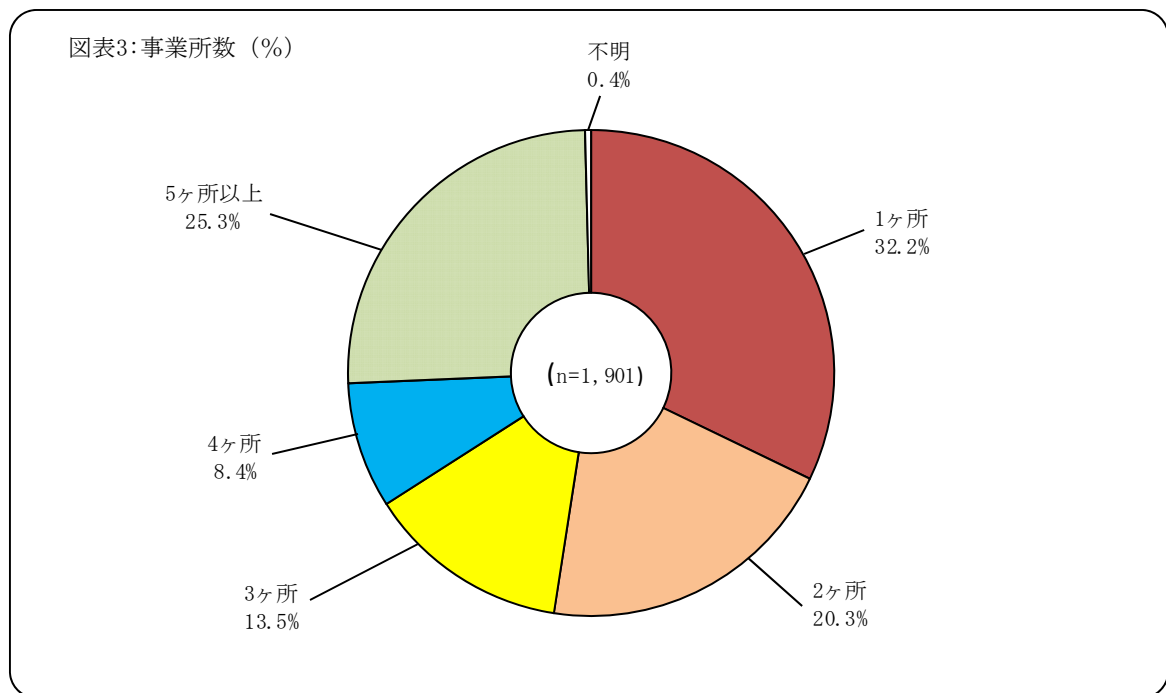
### (1) 業種



### (2) 企業規模 (総社員数)

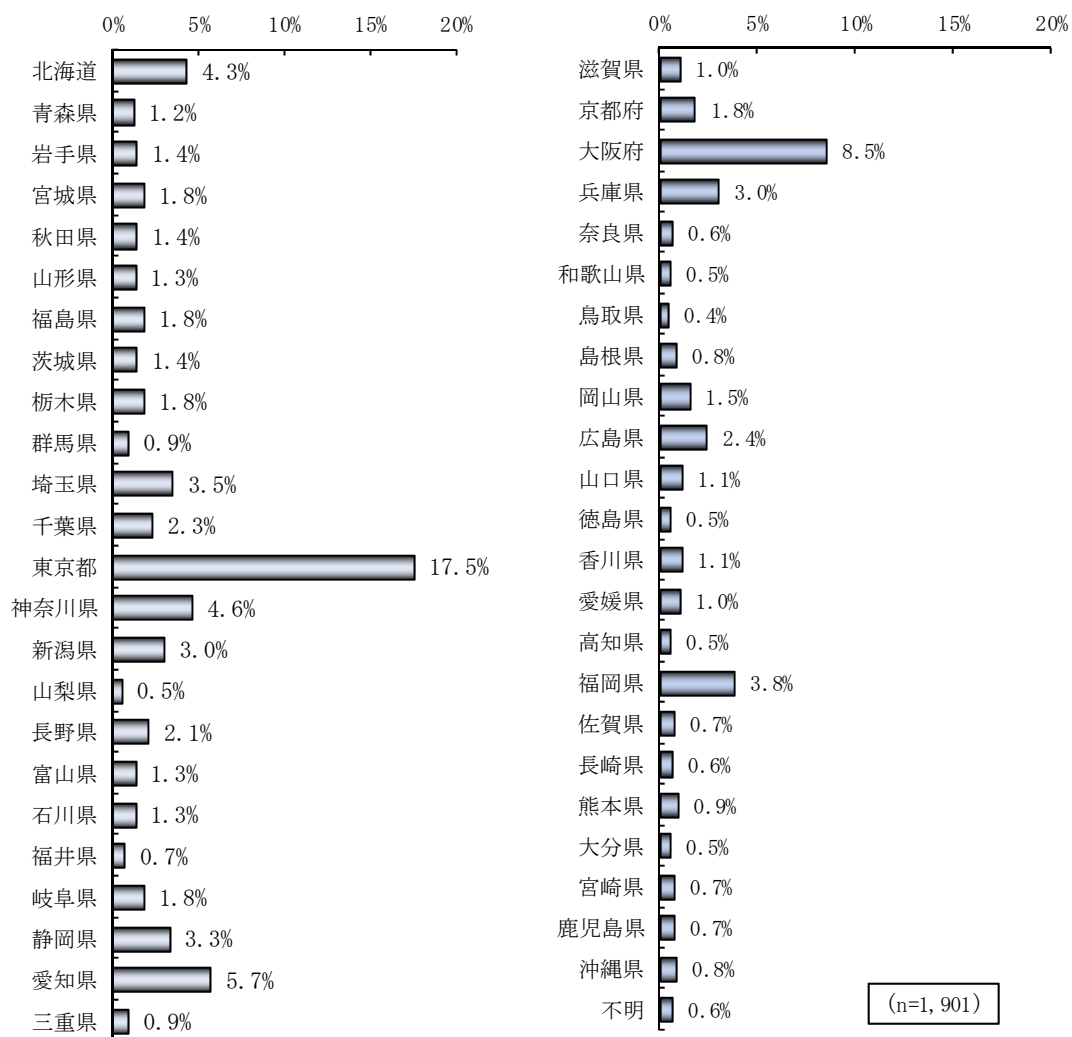


### (3) 事業所数



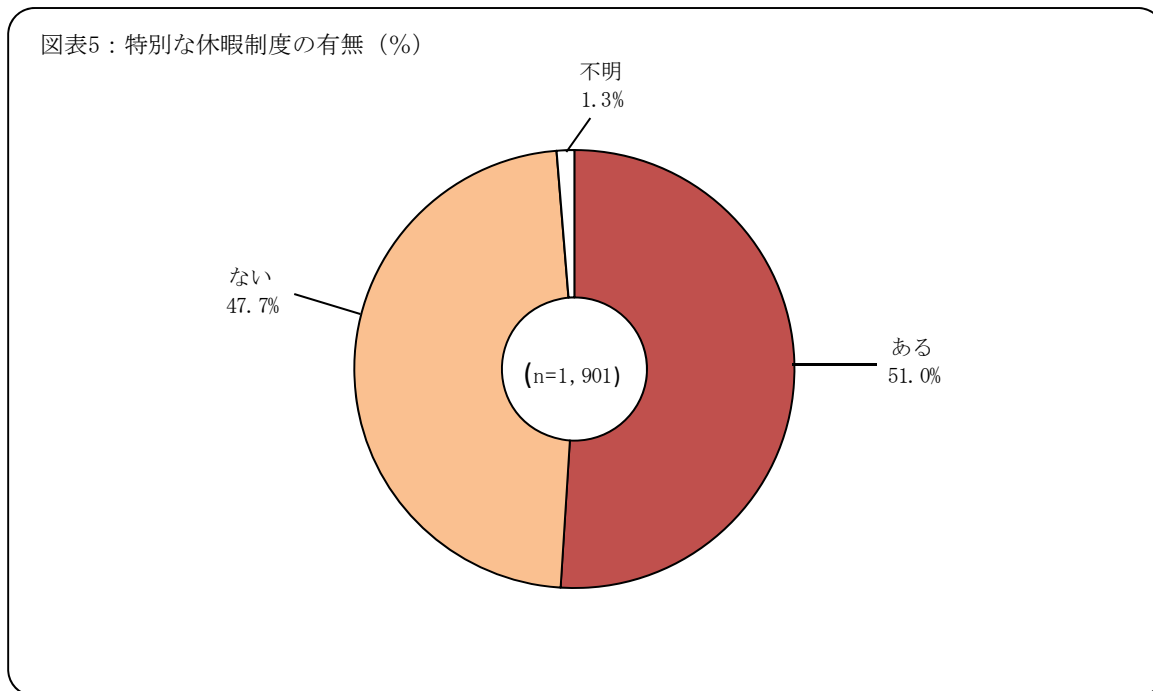
(4) 本社所在地

図表4：本社所在地（％）

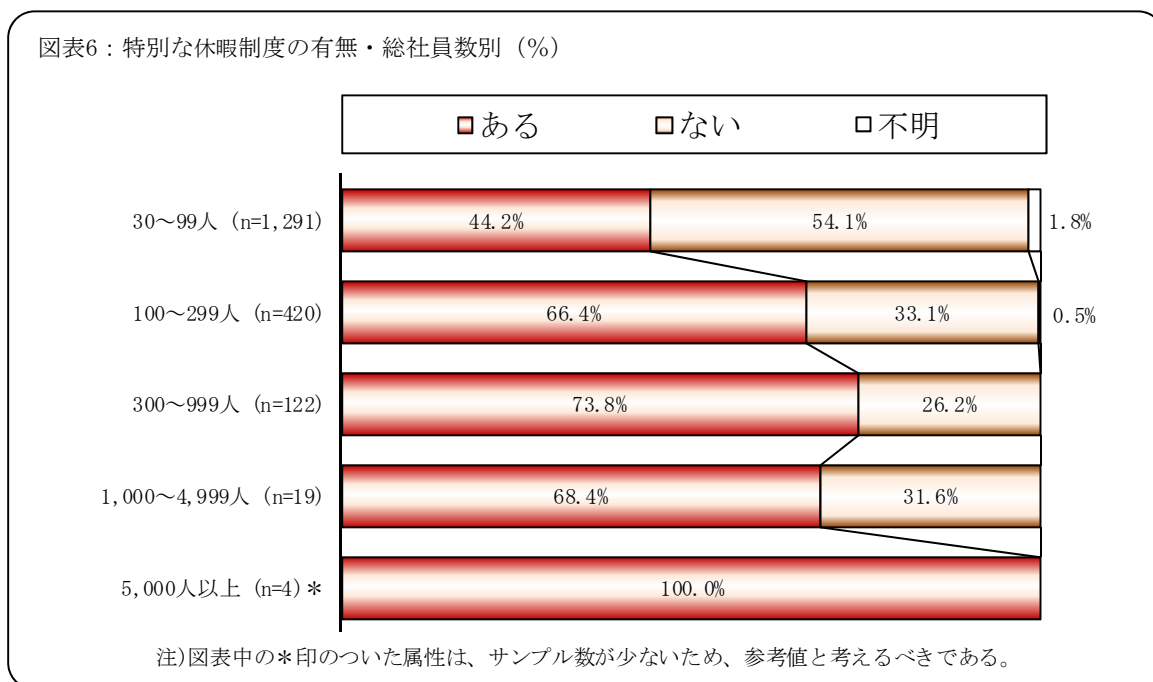


## II-2. 特別な休暇制度の有無

特別な休暇制度を現在導入している企業は 51.0%である。

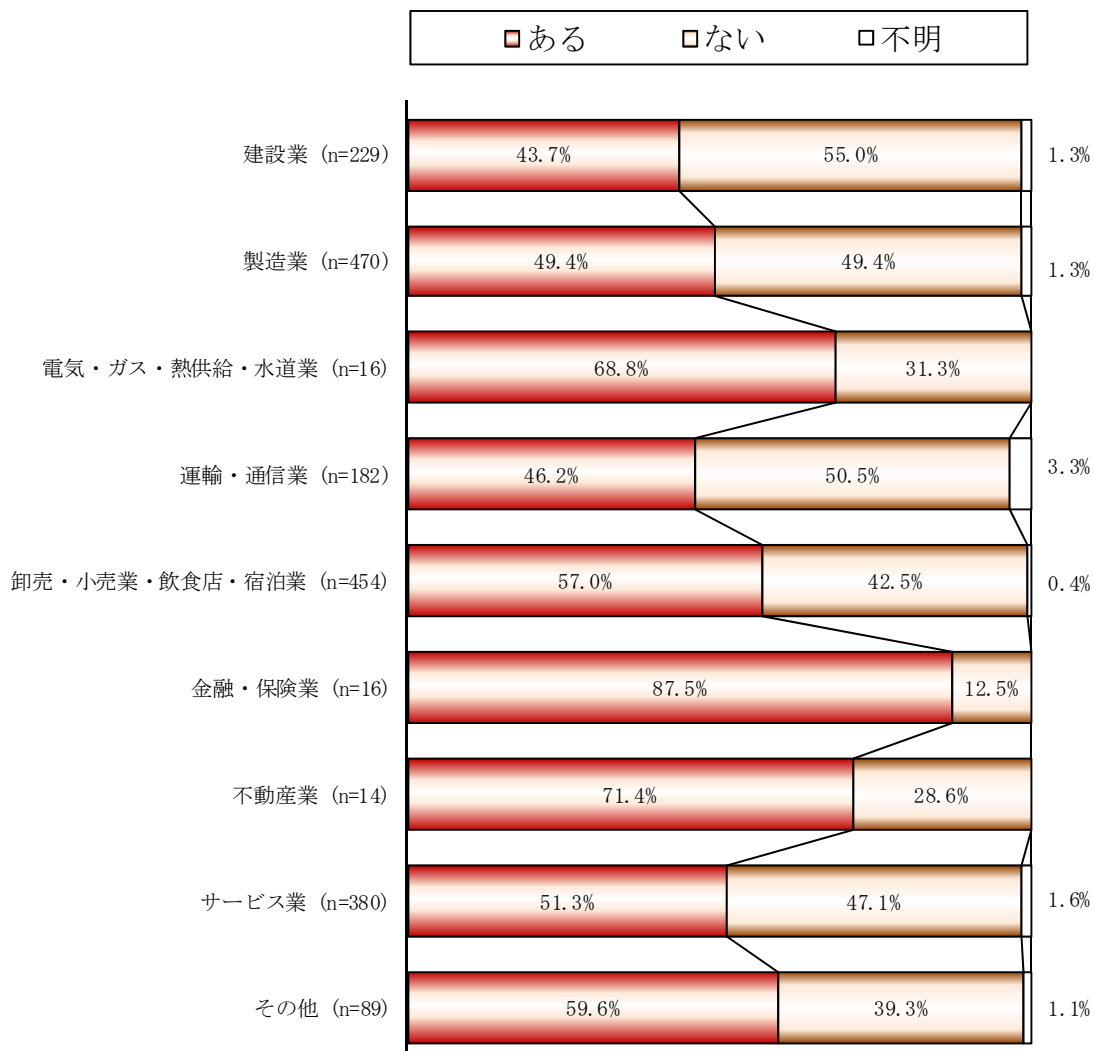


特別な休暇制度の有無を企業規模別にみると、100人以上の規模の企業では、6割以上が何らかの休暇制度を導入している。一方で、規模が「30～99人」の企業では、その割合が44.2%となり、規模が小さい企業ほど導入が進んでいない傾向がみられる。



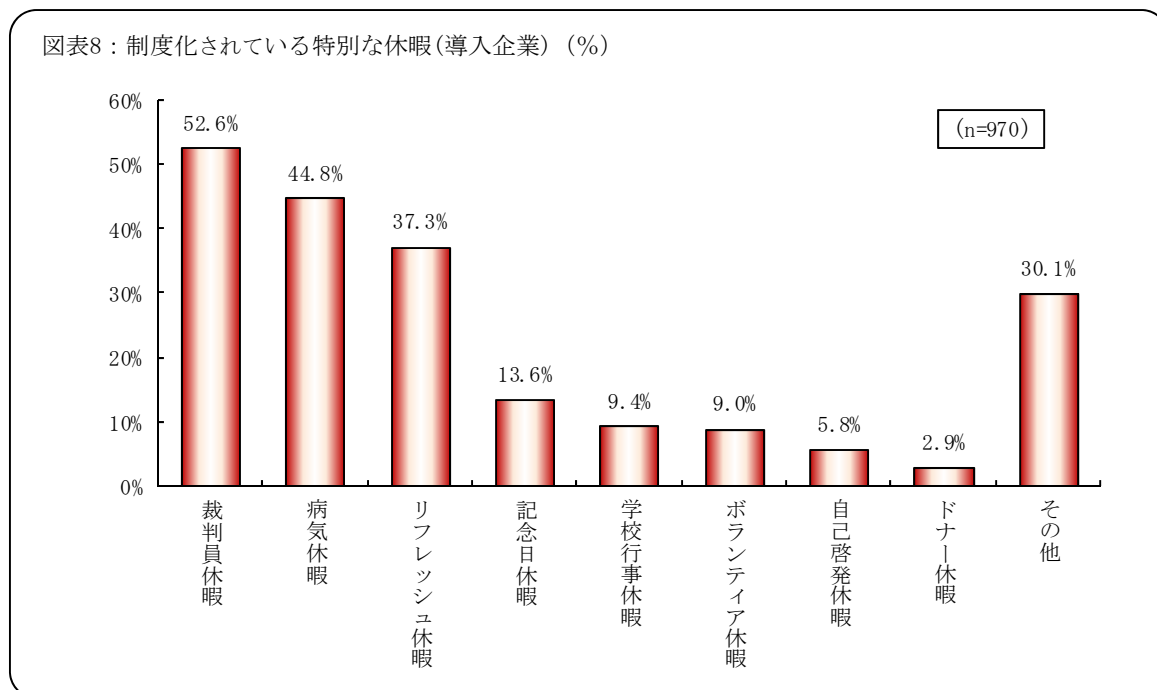
特別な休暇制度の有無は、業種ごとに差があり、「建設業」(43.7%)、「運輸・通信業」(46.2%)、「製造業」(49.4%)は、導入している割合が5割未満である。それに対して、「金融・保険業」(87.5%)、「不動産業」(71.4%)では、制度の導入率が高い傾向がみられる。

図表7：特別な休暇制度の有無・業種別 (%)



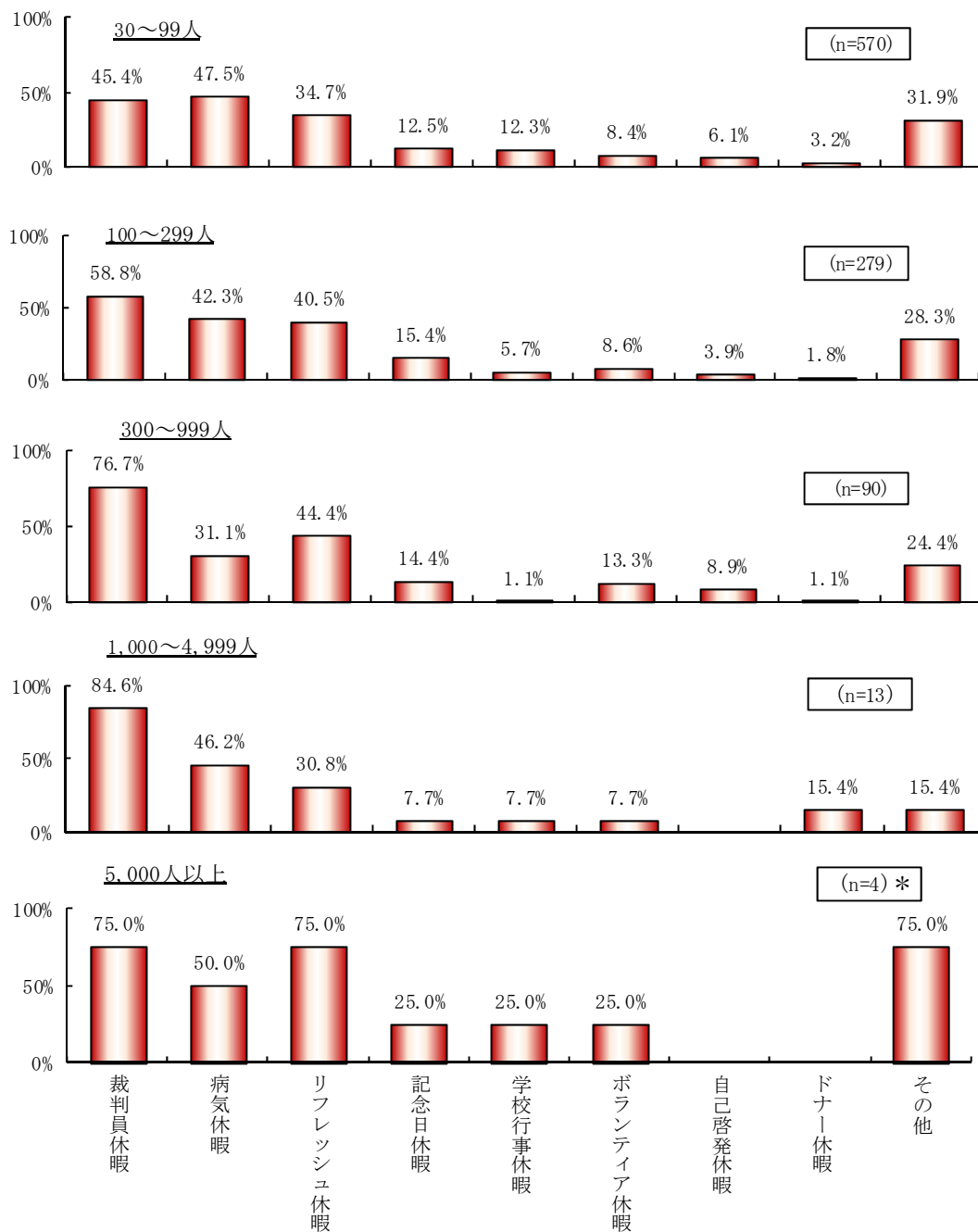
### Ⅱ-3. 制度化されている特別な休暇（導入企業）

特別な休暇制度を現在導入している企業のうち、導入されている割合が高い制度は「裁判员休暇」(52.6%)、「病気休暇」(44.8%)、「リフレッシュ休暇」(37.3%)である。その他の制度は、導入されている割合が15%未満に留まっている。



導入している特別な休暇制度を企業規模別にみると、「裁判員休暇」は企業規模が大きくなるにつれ、その割合も高い。

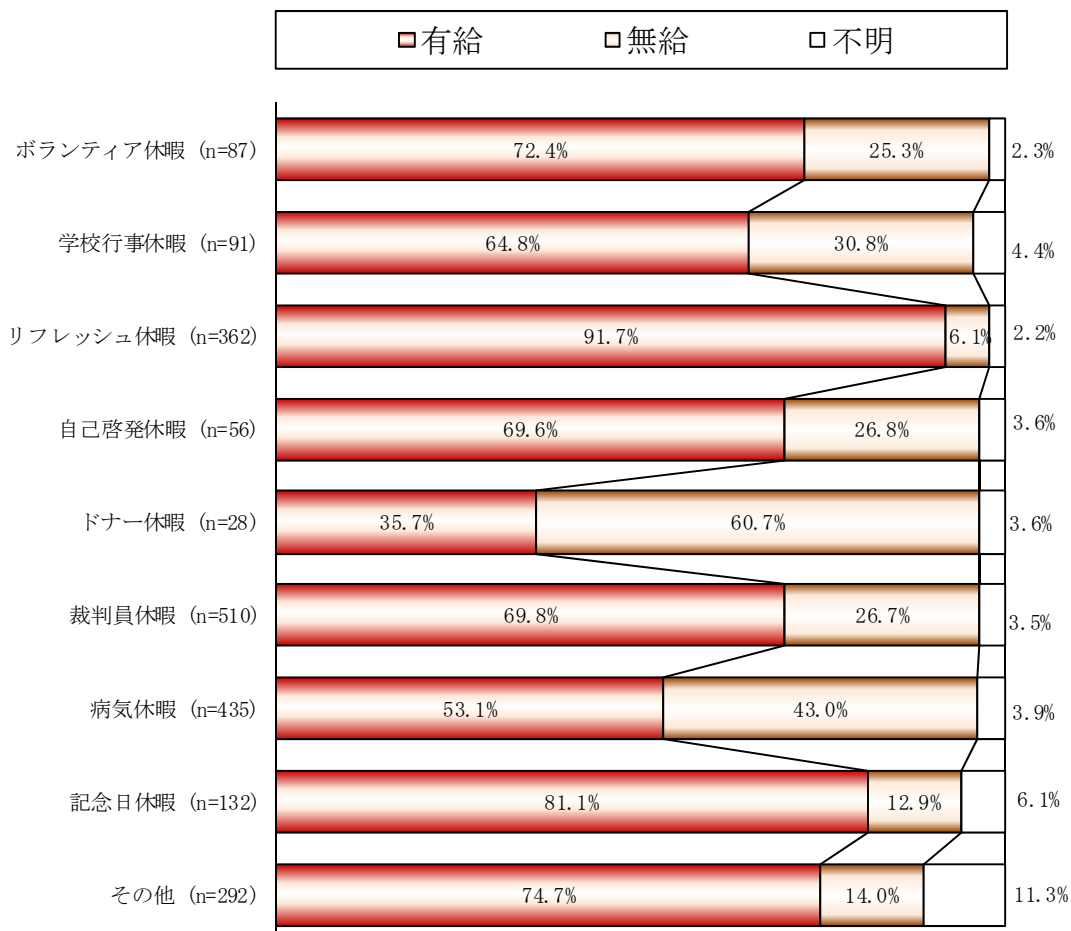
図表9：制度化されている特別な休暇（導入企業）・総社員数別（%）



注)図表中の\*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

導入している特別な休暇制度を有給・無給別にみると、「リフレッシュ休暇」(91.7%)、「記念日休暇」(81.1%)、「ボランティア休暇」(72.4%)を有給としている企業の割合が高い。

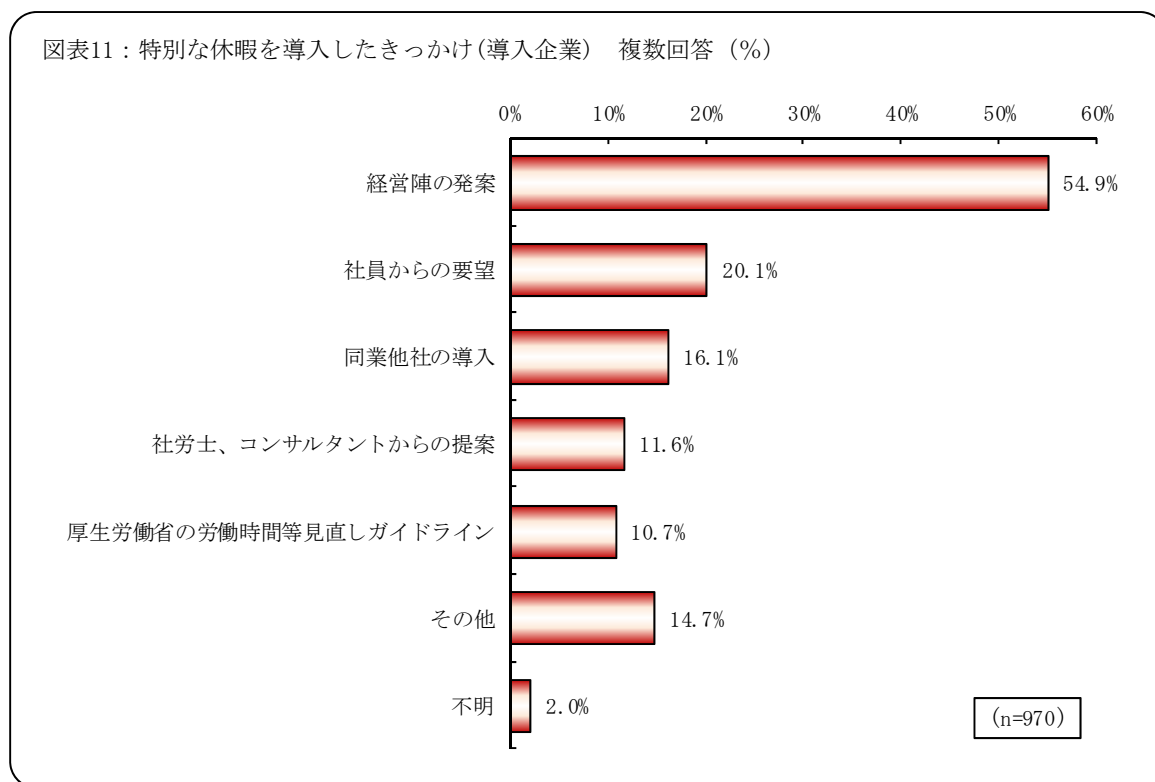
図表10：制度化されている特別な休暇 有給／無給の割合（％）





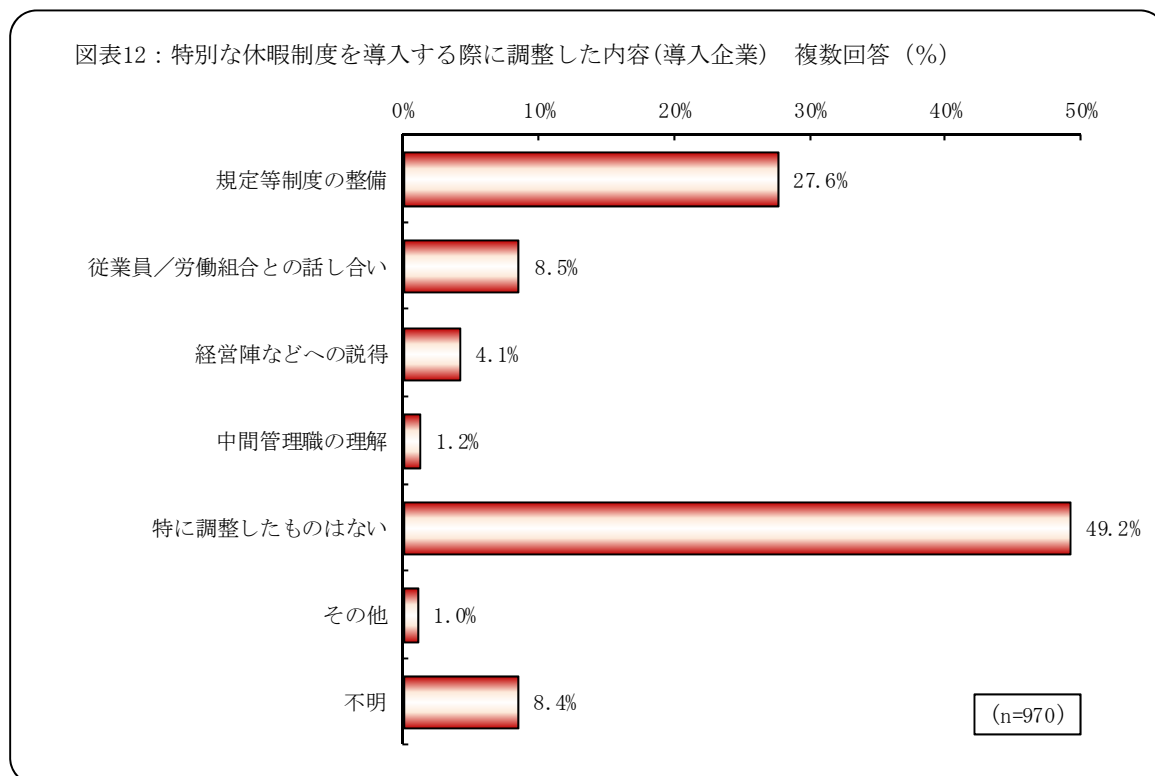
## Ⅱ-4. 特別な休暇を導入したきっかけ（導入企業）

特別な休暇を導入している企業が休暇を導入したきっかけとして、半数以上の企業が「経営陣の発案」（54.9%）を挙げている。



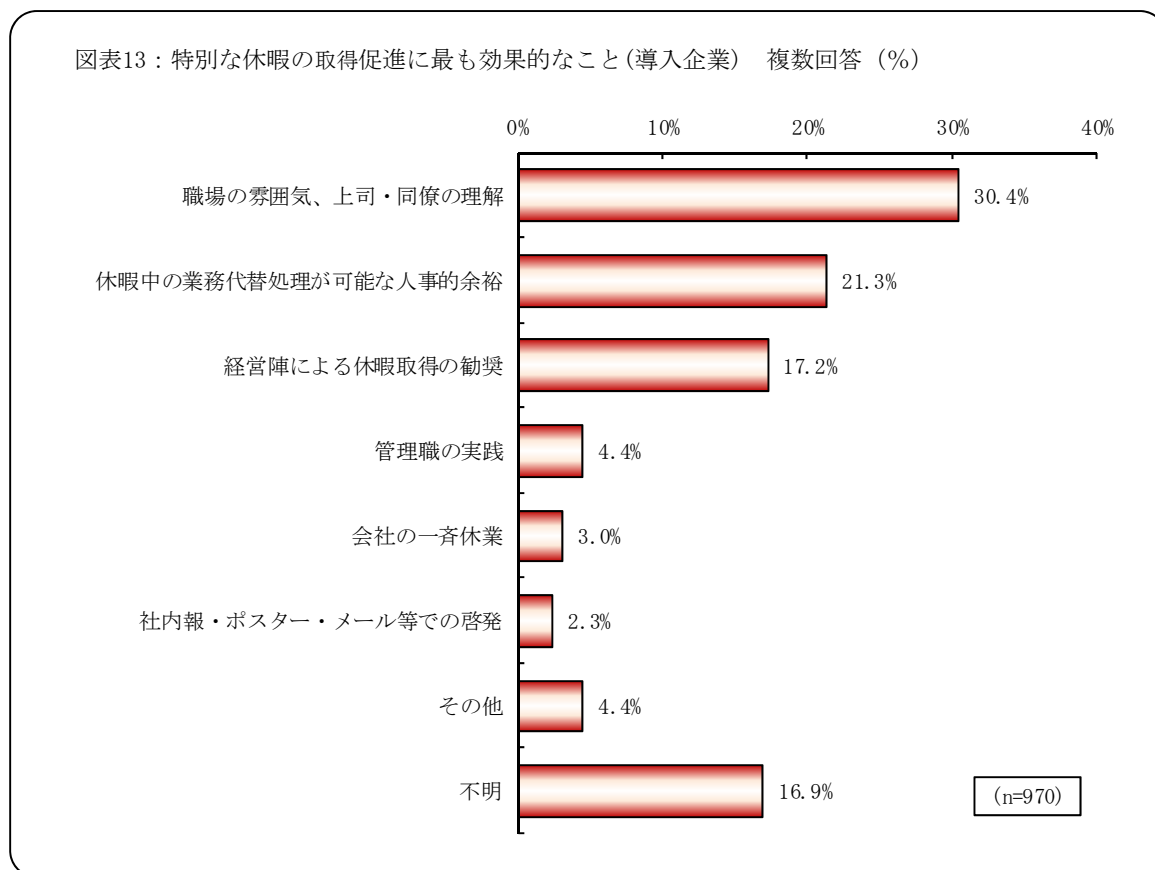
## Ⅱ-5. 特別な休暇制度を導入する際に調整した内容（導入企業）

特別な休暇制度を導入している企業が、導入する際に調整した内容をみると、「特に調整したものはない」が49.2%で約半数を占めている。調整した内容では、「規定等制度の整備」(27.6%)が多い。



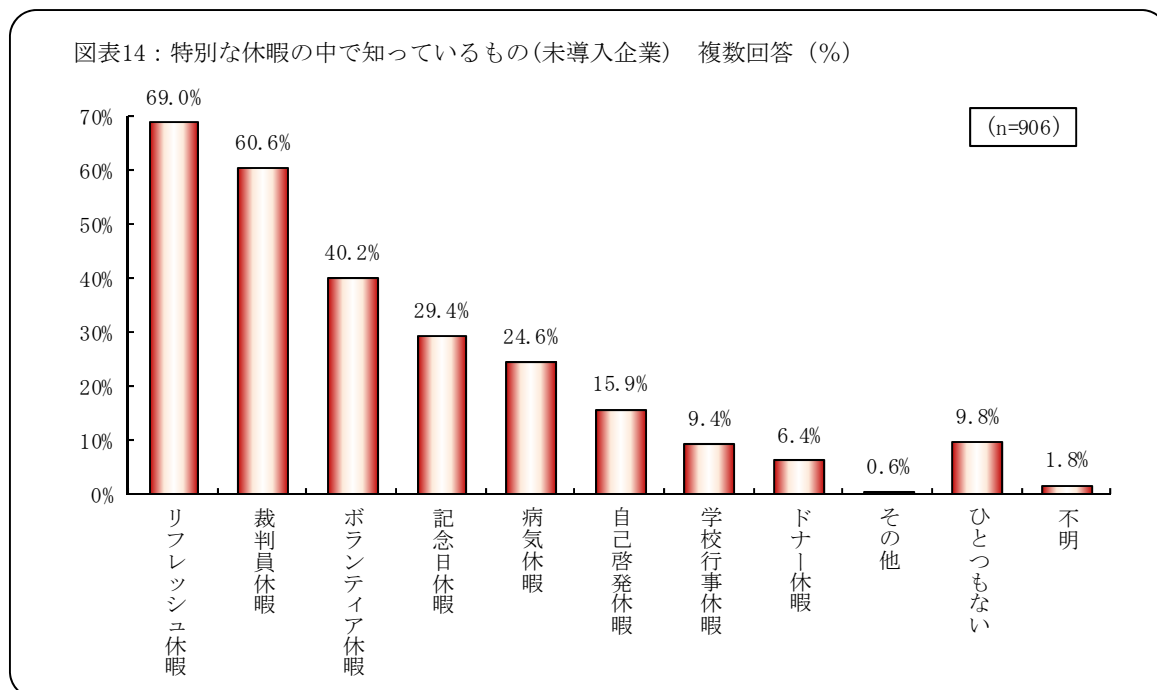
## II-6. 特別な休暇の取得促進に最も効果的なこと（導入企業）

特別な休暇制度を導入している企業が考える、特別な休暇の取得を促進するために最も効果的なことは、「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」（30.4%）が多く、次いで、「休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕」（21.3%）、「経営陣による休暇取得の勧奨」（17.2%）と続き、経営者、上司、同僚による理解の必要性が窺える。



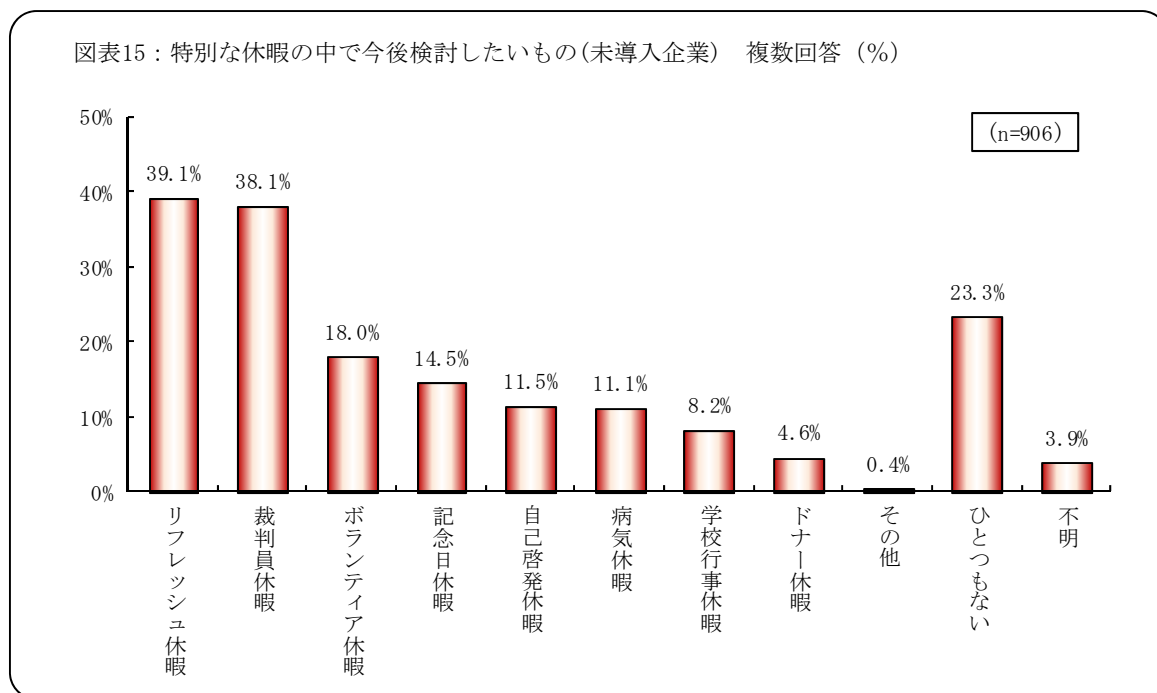
## Ⅱ-7. 特別な休暇の中で知っているもの（未導入企業）

特別な休暇の中で認知度の高い制度は、「リフレッシュ休暇」(69.0%)と「裁判員休暇」(60.6%)である。一方、「学校行事休暇」(9.4%)と「ドナー休暇」(6.4%)は1割未満となり、他の制度と比較して認知度が低い傾向が見られる。



## Ⅱ-8. 特別な休暇の中で今後検討したいもの（未導入企業）

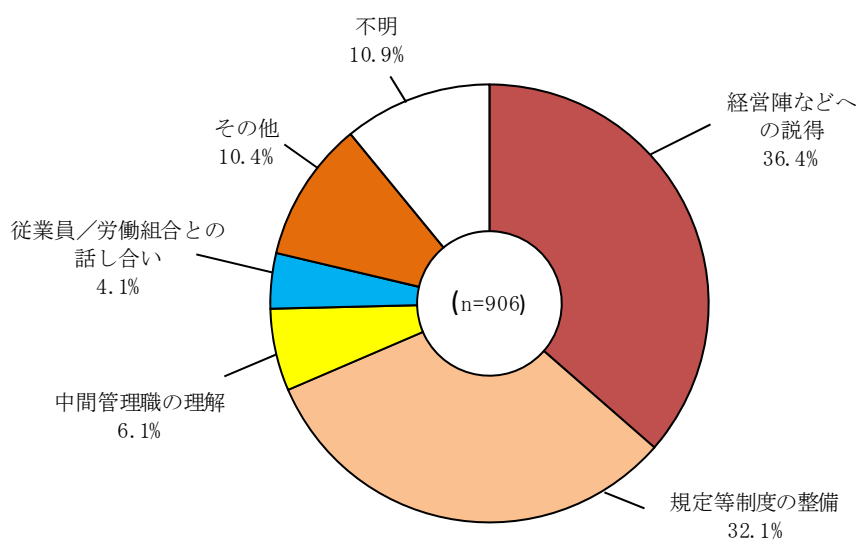
特別な休暇を導入していない企業において、今後導入を検討したい制度は、「リフレッシュ休暇」(39.1%)、「裁判員休暇」(38.1%)が多い。一方、導入を検討したい制度が「ひとつもない」(23.3%)と回答する企業も2割程度見られ、積極的に導入を検討していない企業の割合も多い傾向が見られる。



## Ⅱ-9. 特別な休暇導入で最も大変だと思うもの（未導入企業）

特別な休暇制度を導入していない企業が制度導入で大変だと感じるのは、「経営陣などへの説得」(36.4%)が最も多く、次いで「規定等制度の整備」(32.1%)である。4割程度の企業が、経営陣への説得に対して負担を感じていると言える。

図表16：特別な休暇導入で最も大変だと思うもの（未導入企業）（%）

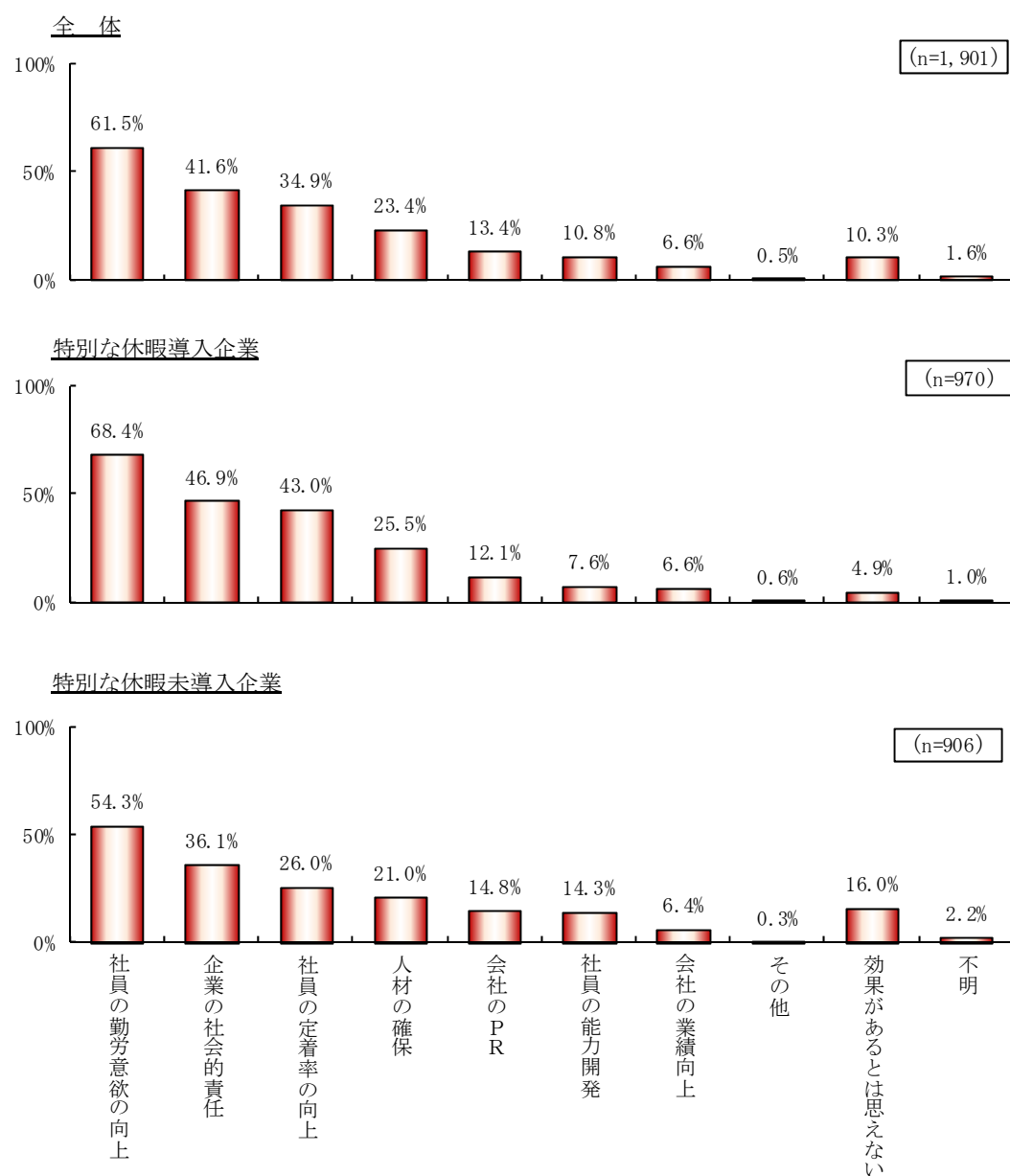


## Ⅱ-10. 特別な休暇制度の導入で効果が上がるもの

特別な休暇制度の導入により効果が上がると考えられているのは、回答企業全体では「社員の勤労意欲の向上」(61.5%)が最も多く、次いで「企業の社会的責任」(41.6%)であった。

制度の導入の有無では、制度を導入している企業において、制度未導入企業より効果が上がる項目を挙げている割合が高く、制度の効果を認識している傾向が見られる。

図表 17：特別な休暇制度の導入で効果が上がるもの 複数回答 (%)

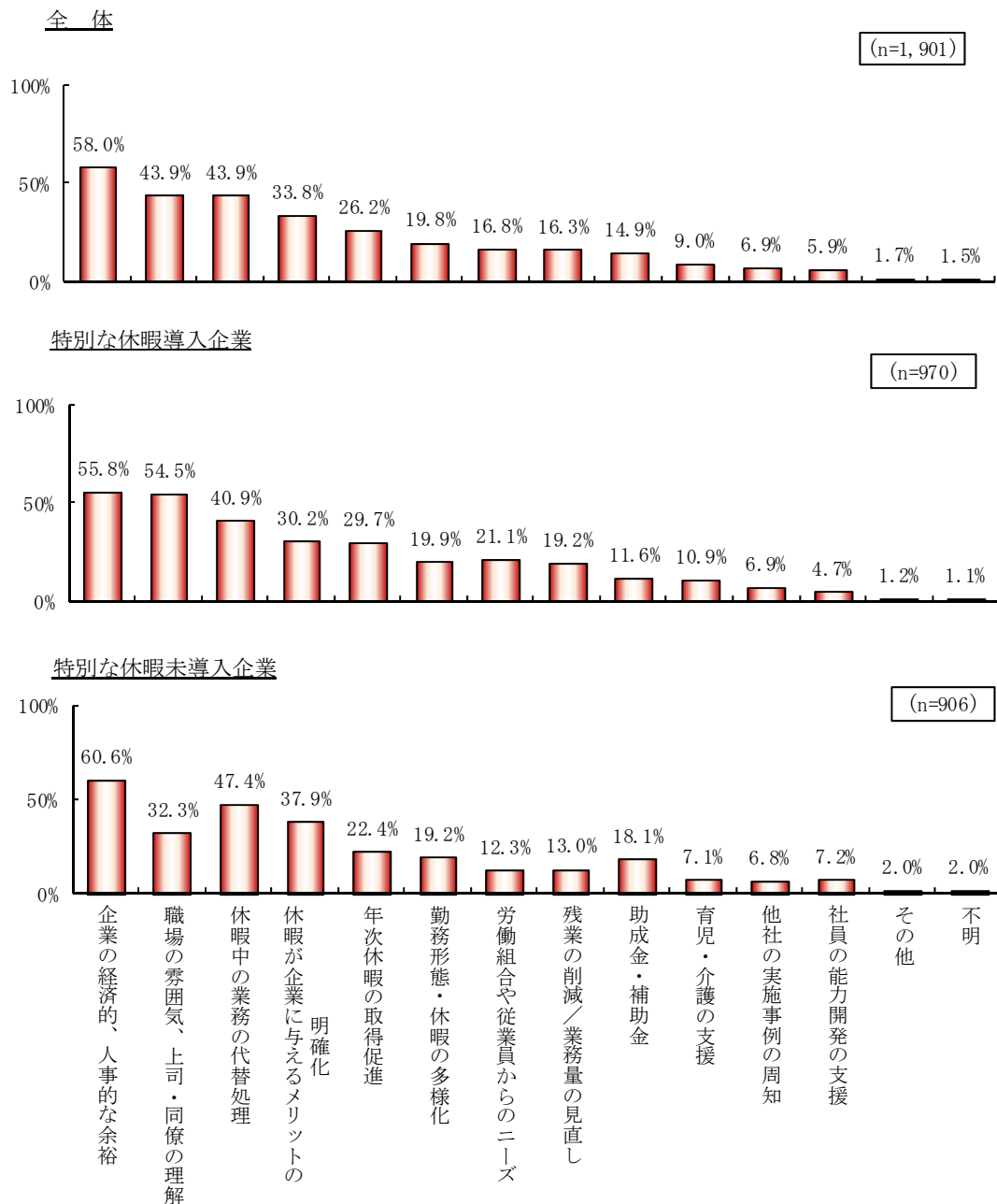


## II-11. 特別な休暇制度の導入を進めるのに重要なこと

特別な休暇制度の導入を進める上で重要なこととして、回答企業全体についてみると、半数以上が「企業の経済的、人事的な余裕」(58.0%)を挙げている。

「企業の経済的、人事的な余裕」は導入企業(55.8%)、未導入企業(60.6%)ともに最も割合が高い。

図表 18：特別な休暇制度の導入を進めるのに重要なこと 複数回答 (%)

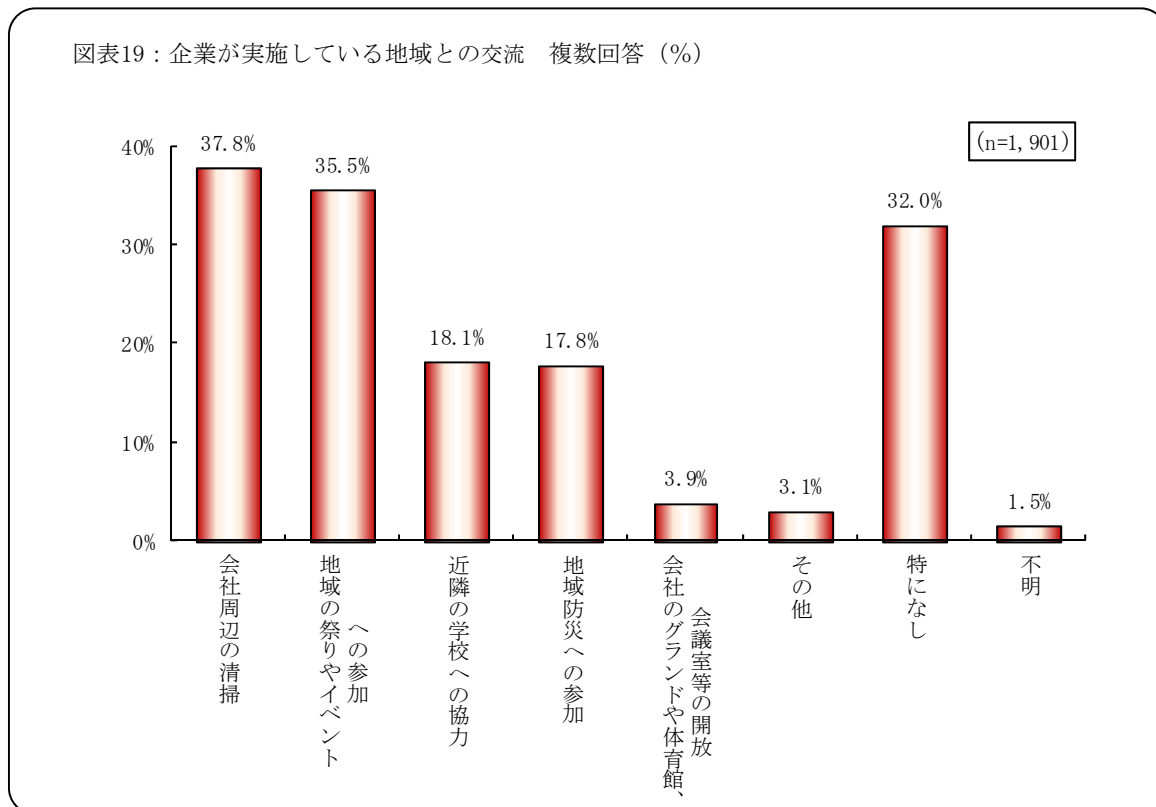




## II-12. 企業が実施している地域との交流

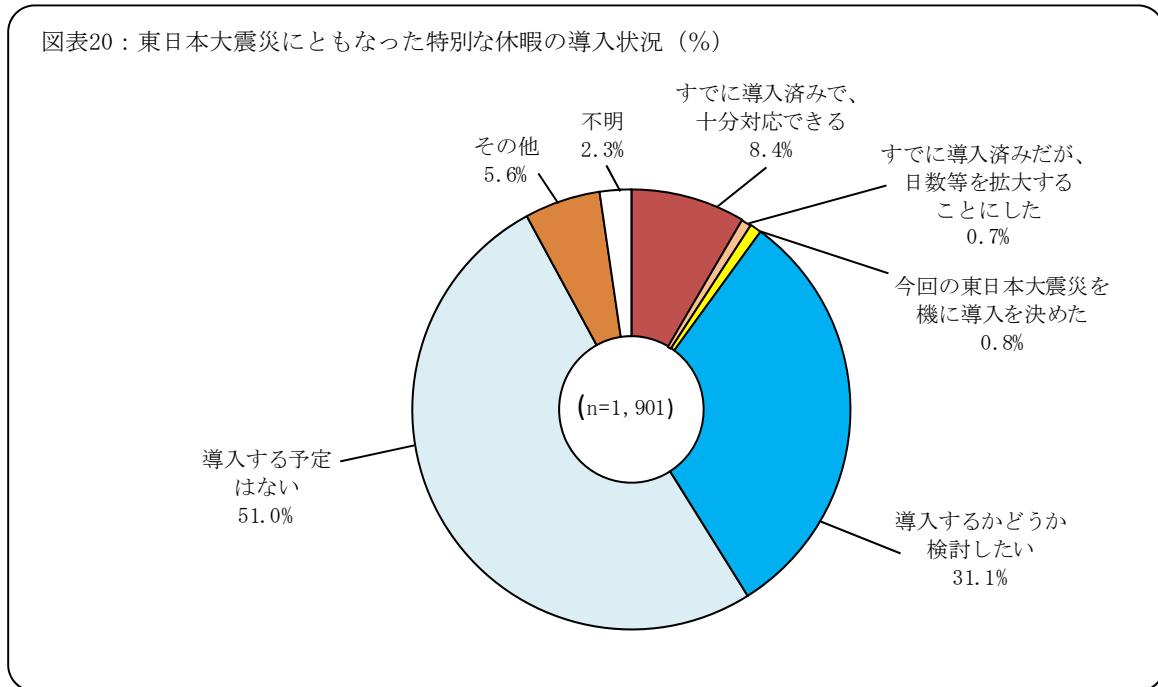
企業が実施している地域との交流は、「会社周辺の清掃」(37.8%)、「地域の祭りやイベントへの参加」(35.5%)の割合が高く、清掃やイベントを通して周辺地域との交流を図っている様子が見られる。

一方、「特になし」(32.0%)の割合も高く、地域との交流を行っていない企業も多い。

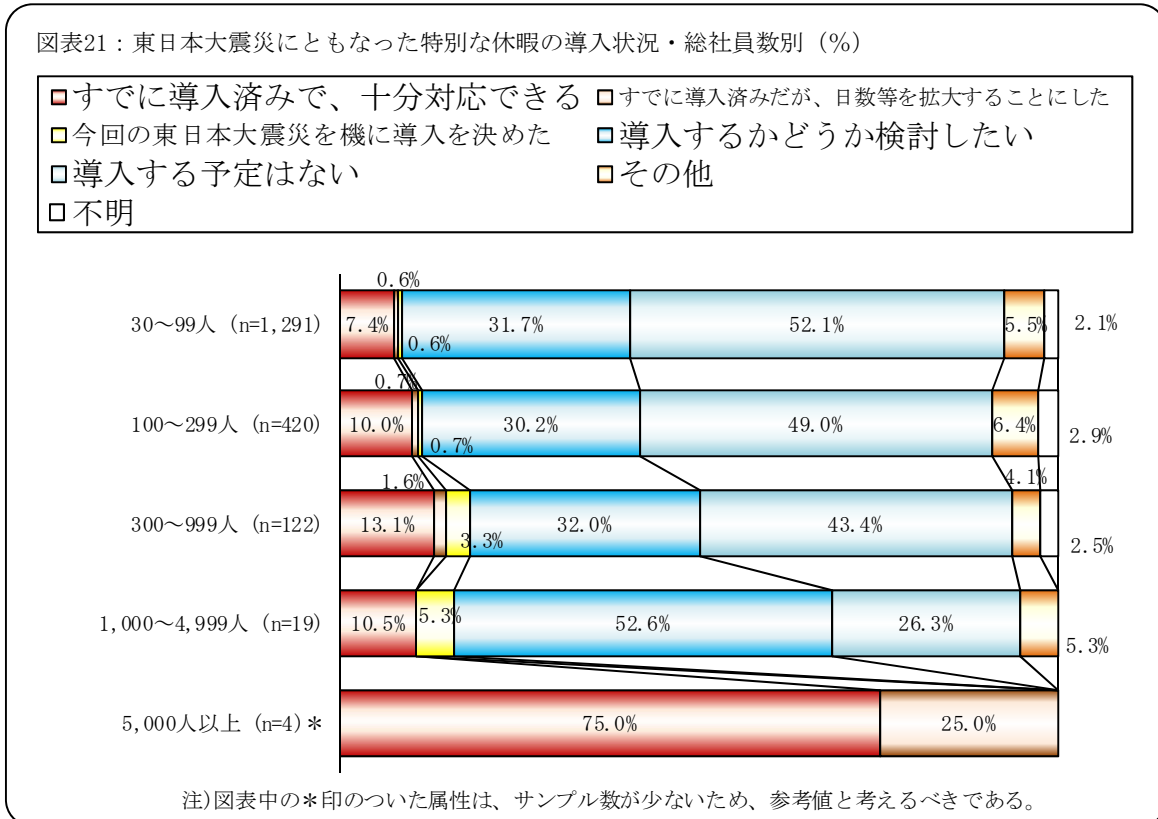


## II-13. 東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況

東日本大震災にともなった特別な休暇の導入について、全体の約半数は「導入する予定はない」と回答している。一方、「導入するかどうか検討したい」という企業は31.1%である。



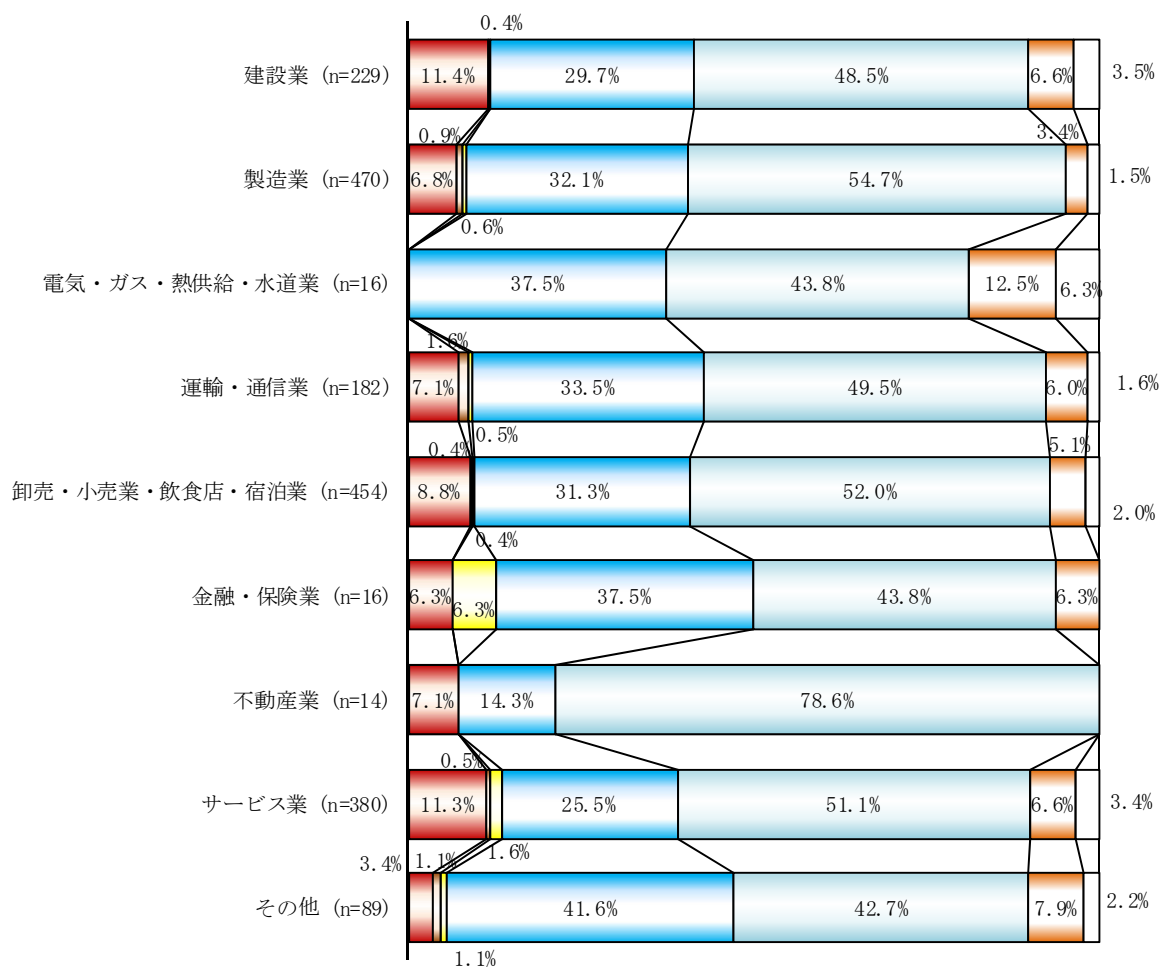
東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況を企業規模別にみると、「導入するかどうか検討したい」は、「1,000～4,999人」の規模の企業が52.6%で半数を占め、300人未満の規模の企業では約半数が「導入する予定はない」と回答している。



東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況を業種別にみると、不動産業では「導入する予定はない」(78.6%)が7割以上と高い。

図表22：東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況・仕事内容別 (%)

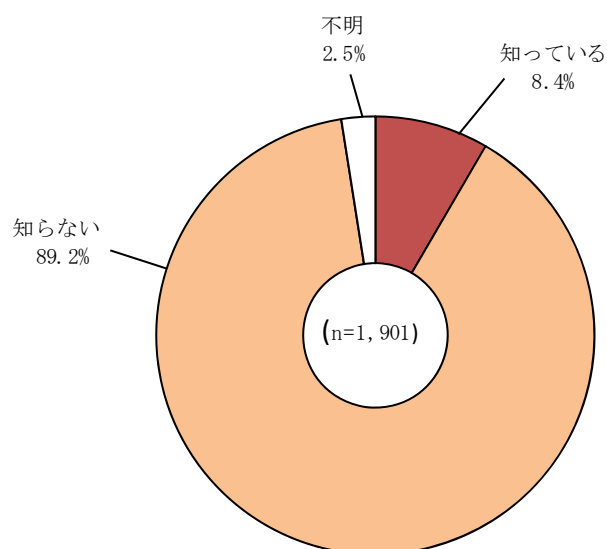
- すでに導入済みで、十分対応できる
- すでに導入済みだが、日数等を拡大することにした
- 今回の東日本大震災を機に導入を決めた
- 導入するかどうか検討したい
- 導入する予定はない
- その他
- 不明



## II-14. 犯罪被害者のための休暇制度の認知度について

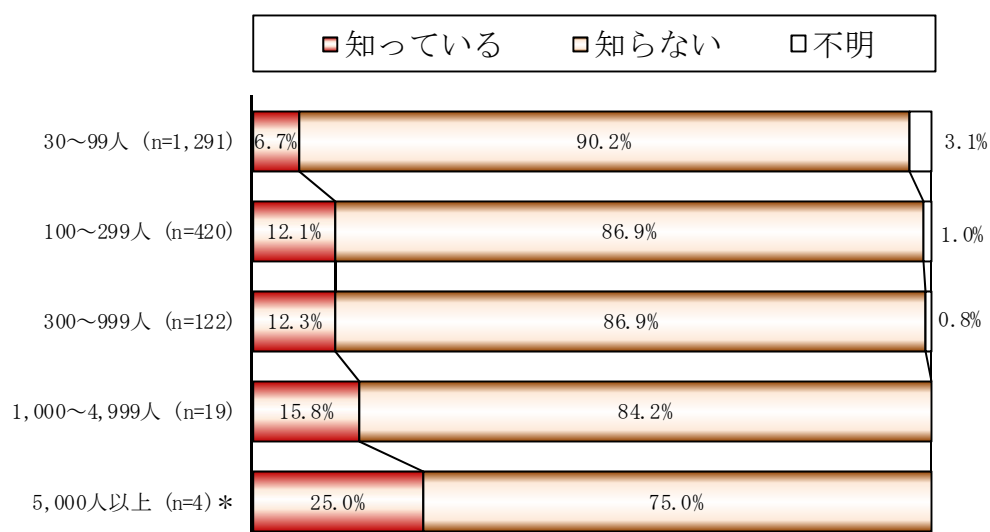
犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」企業の割合は 8.4%とわずかで、1割を超えない程度である。

図表23：犯罪被害者のための休暇制度の認知度について（%）



犯罪被害者のための休暇制度の認知度を企業規模別にみると、規模が大きくなるにつれ、「知っている」割合も高くなる傾向がみられる。

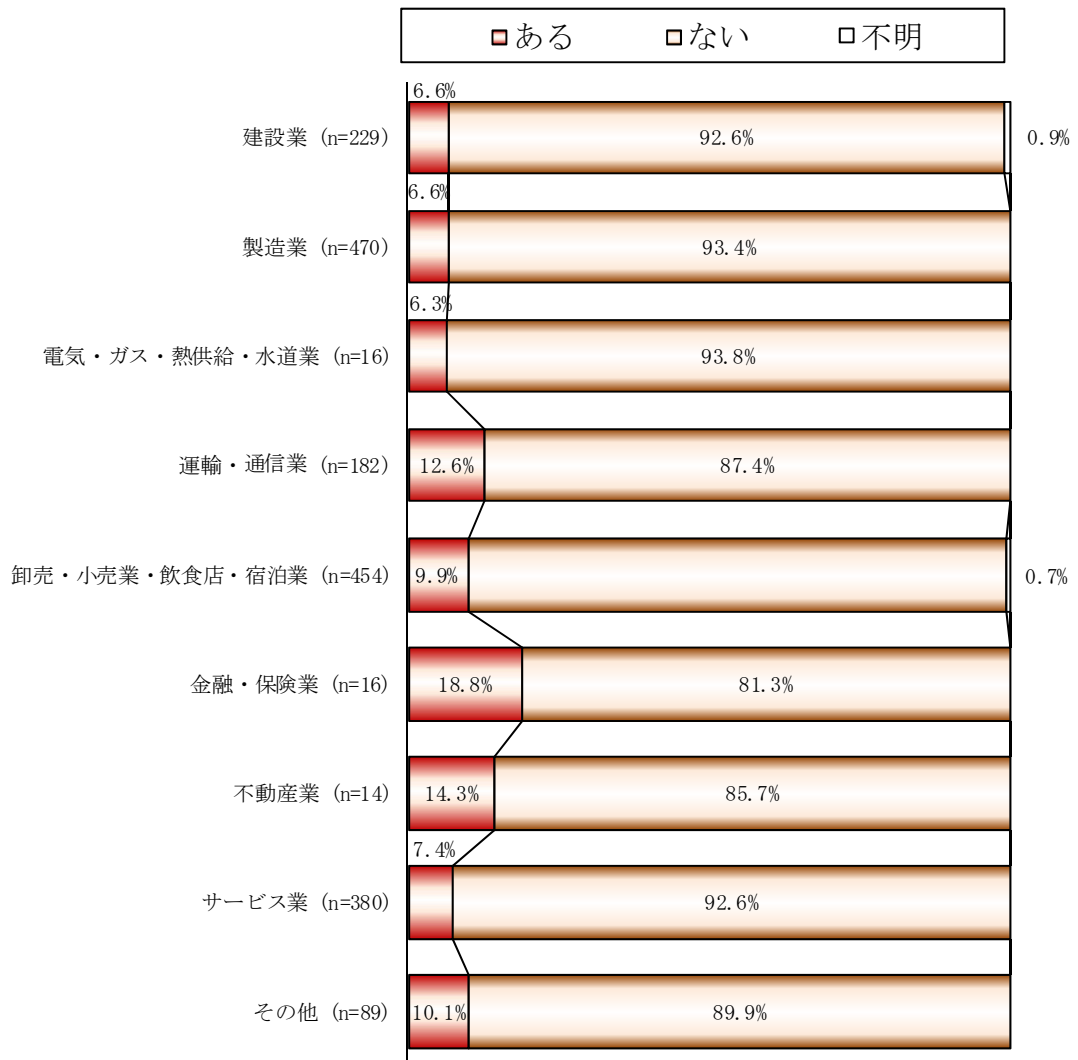
図表24：犯罪被害者のための休暇制度の認知度について・総社員数別（%）



注)図表中の\*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

犯罪被害者のための休暇制度の認知度を業種別にみると、「金融・保険業」が18.8%と2割弱となっているが、業種に関わらず犯罪被害者の認知度が低い傾向が見られる。

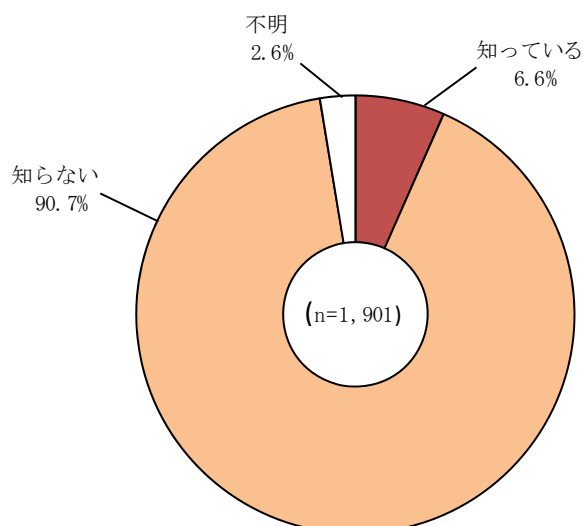
図表25：犯罪被害者のための休暇制度の認知度について・業種別（%）



## II-15. 犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度

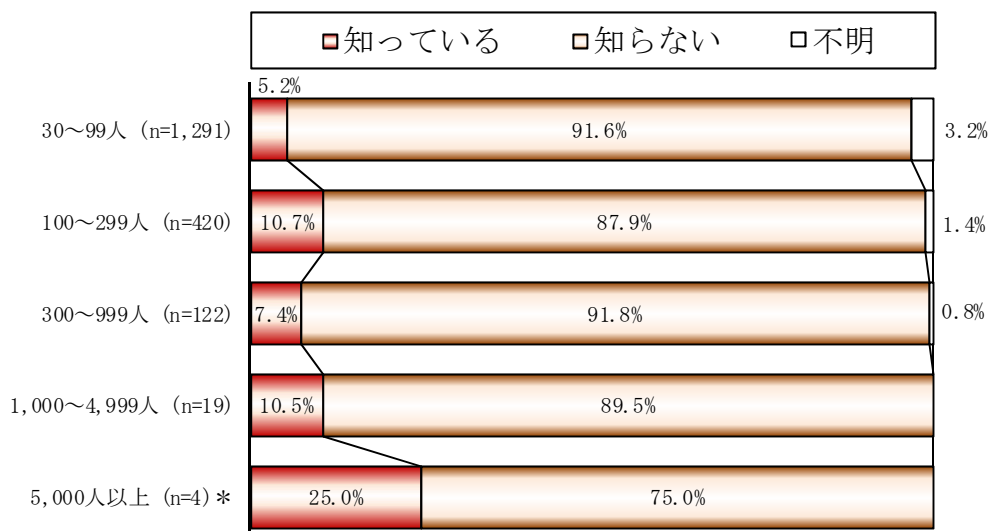
犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見を「知っている」のは6.6%に留まり、約9割は「知らない」と回答している。

図表26：犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度（%）



企業規模別にみると、「知っている」割合は「30～99人」(5.2%)で最も低い。

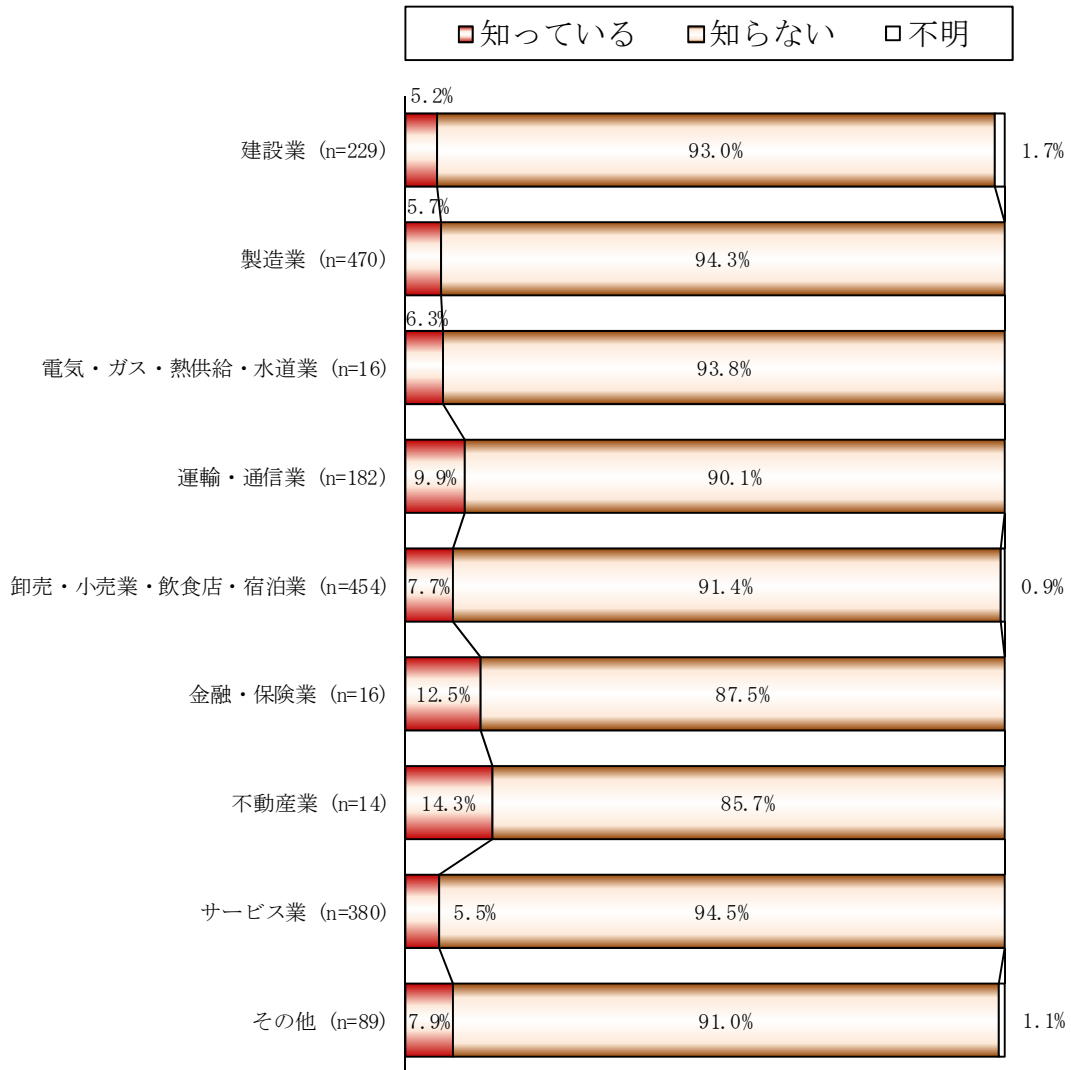
図表27：犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度・総社員数別（%）



注)図表中の\*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

業種別にみると、「知っている」割合は「不動産業」(14.3%)と「金融・保険業」(12.5%)を除く全て業種において、1割を下回っている。

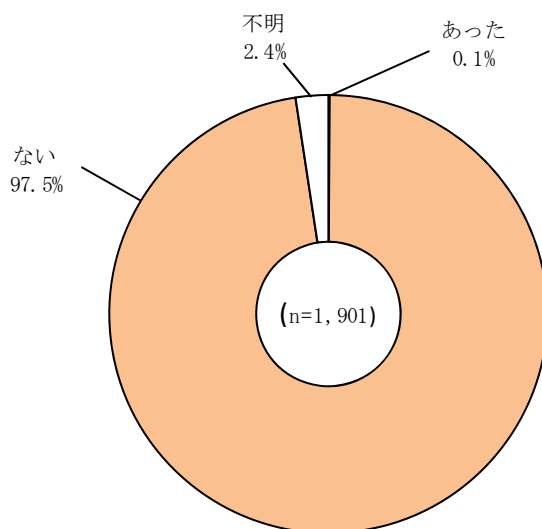
図表28：犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度・業種別 (%)



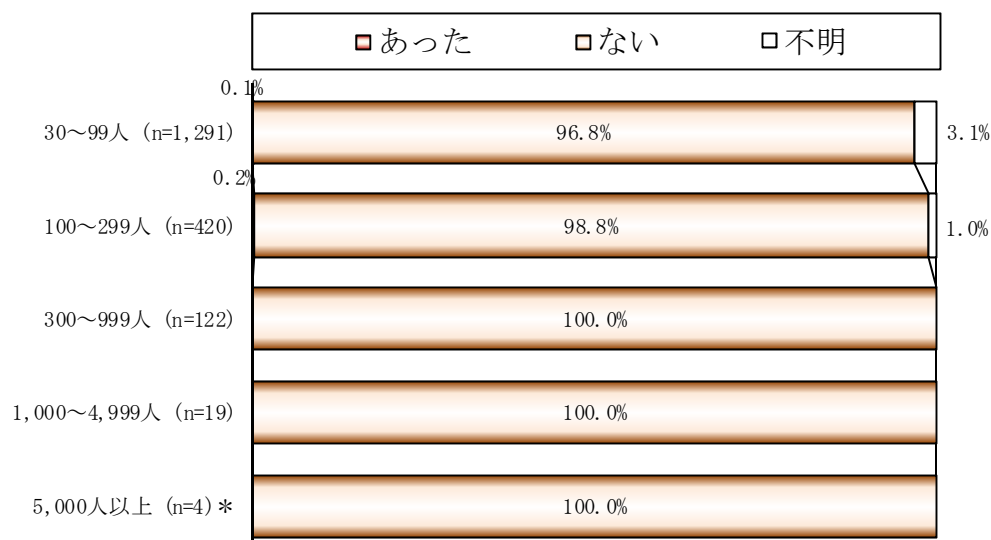
## II-16. 犯罪被害者のための休暇制度に対する要望について

従業員から犯罪被害者のための休暇制度導入の要望があった企業は、全体の 0.1%で、1%にも満たない状況である。

図表29：犯罪被害者のための休暇制度に対する要望について（%）



図表30：犯罪被害者のための休暇制度に対する要望について・総社員数別（%）



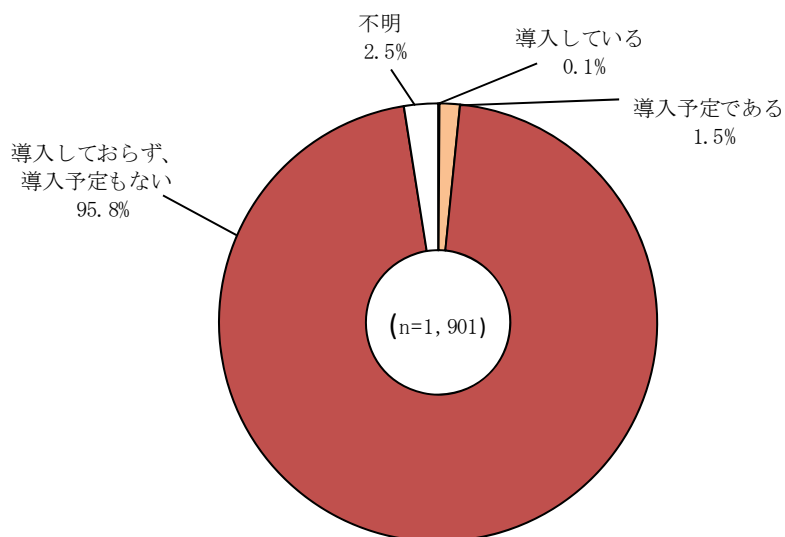
注) 図表中の\*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。



## II-17. 犯罪被害者のための休暇制度の導入について

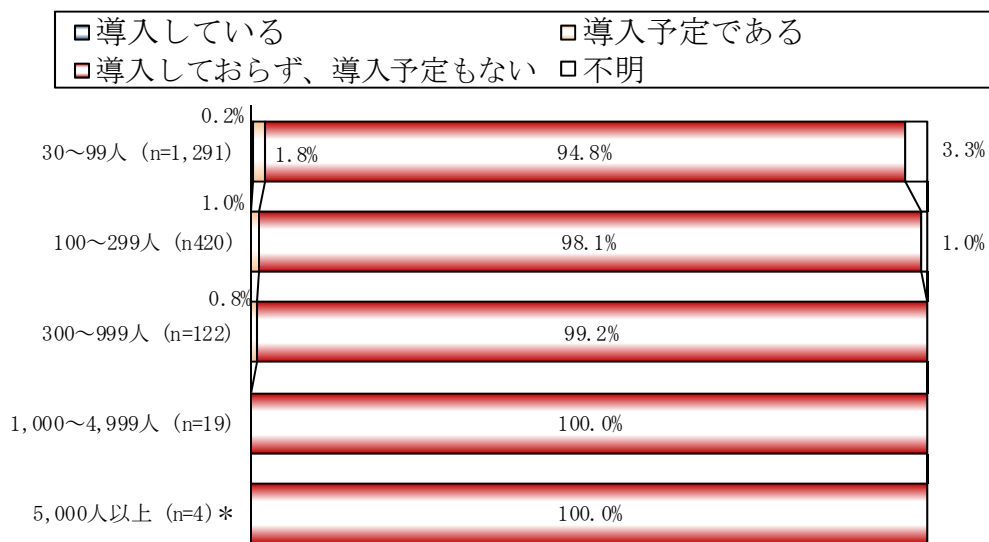
犯罪被害者のための休暇制度を「導入している」企業は 0.1%、「導入予定である」企業は 1.5%であり、「導入しておらず、導入予定もない」企業が 96%近くを占めている。

図表31：犯罪被害者のための休暇制度の導入について (%)



導入状況を企業規模別にみると、「30～99人」の規模の企業が「導入している」(0.2%)または「導入予定である」(1.8%)割合が高い。

図表32：犯罪被害者のための休暇制度の導入について・総社員数別 (%)

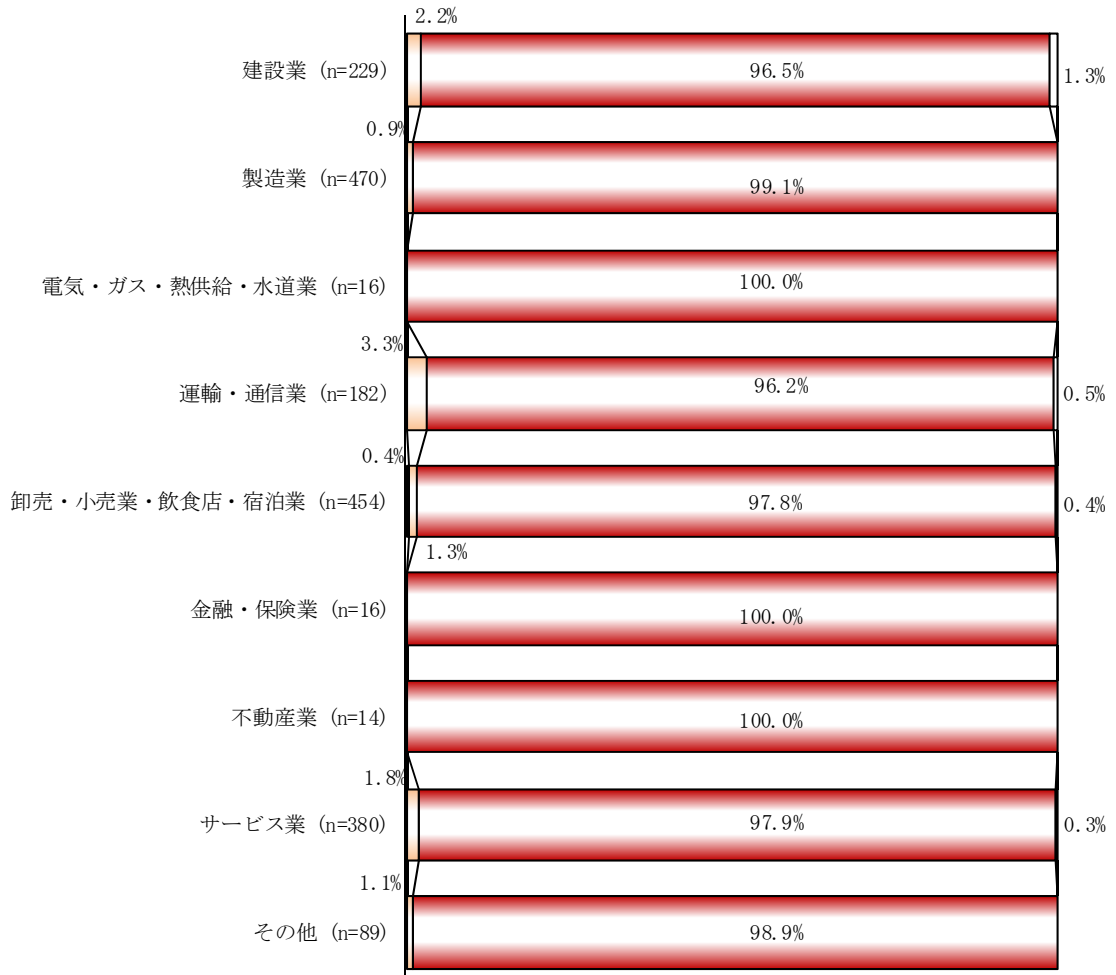


注)図表中の\*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

業種別に導入状況を見ると、「運輸・通信業」で「導入予定である」割合が3.3%となっている。

図表33：犯罪被害者のための休暇制度の導入について・業種別（%）

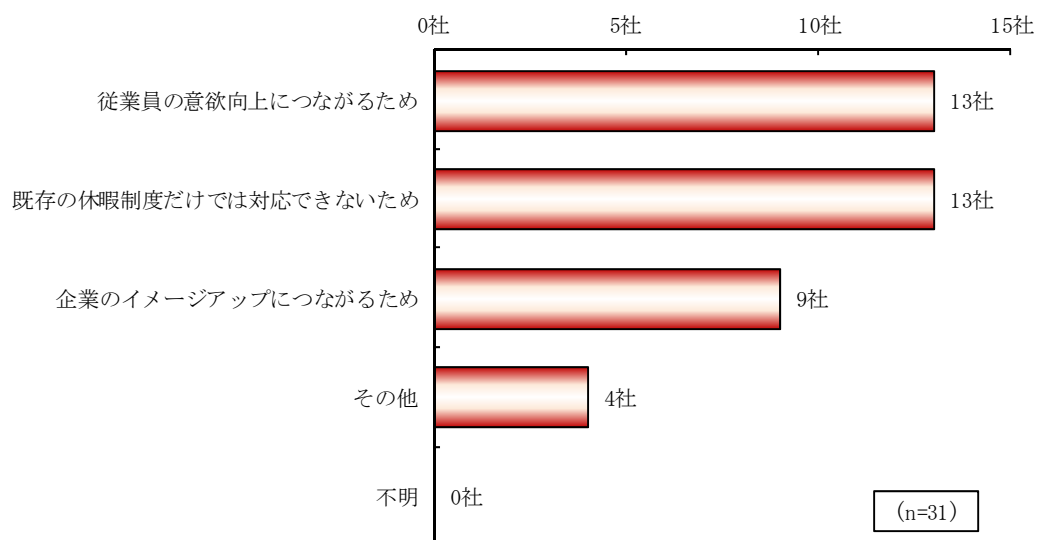
□ 導入している □ 導入予定である □ 導入しておらず、導入予定もない □ 不明



## Ⅱ-18. 犯罪被害者のための休暇制度を導入する理由（導入済みまたは導入予定企業）

犯罪被害者のための休暇制度を導入する理由として「従業員の意欲向上につながるため」、  
「既存の休暇制度だけでは対応できないため」（各々13社）を選択した企業が最も多い。

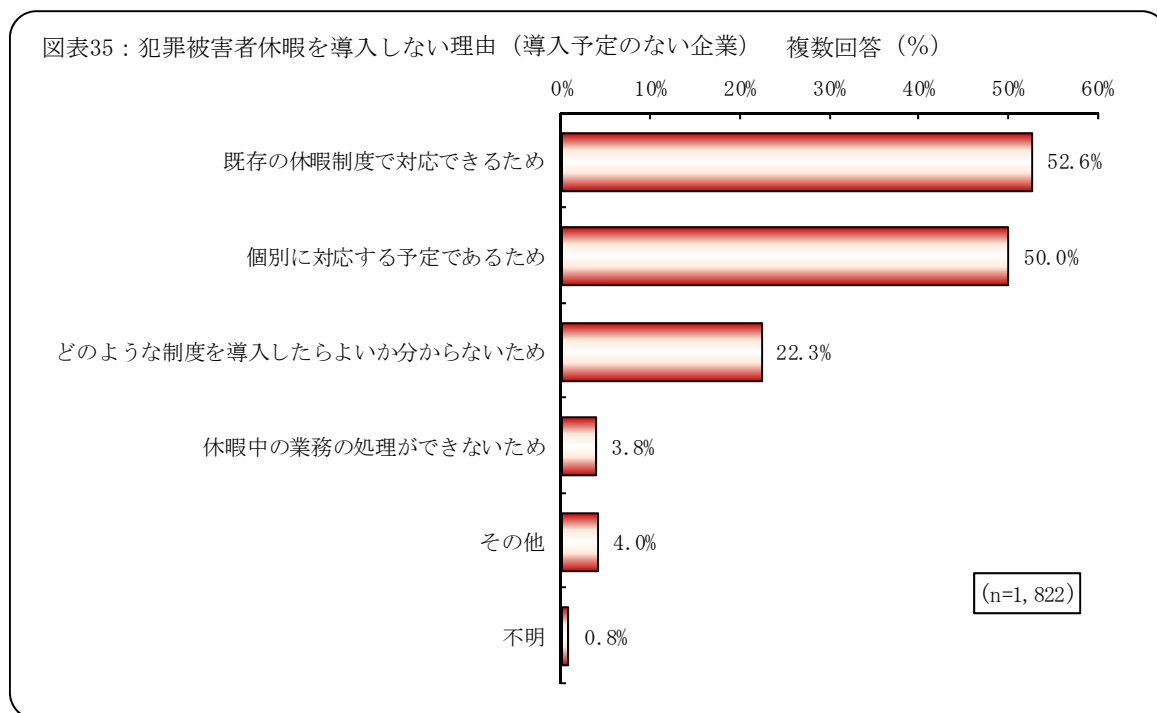
図表34：犯罪被害者のための休暇制度を導入する理由（導入済みまたは導入予定企業）複数回答



注) 対象となるサンプル数が31と少ないため、実数でグラフを作成している。

## Ⅱ-19. 犯罪被害者休暇を導入しない理由（導入予定のない企業）

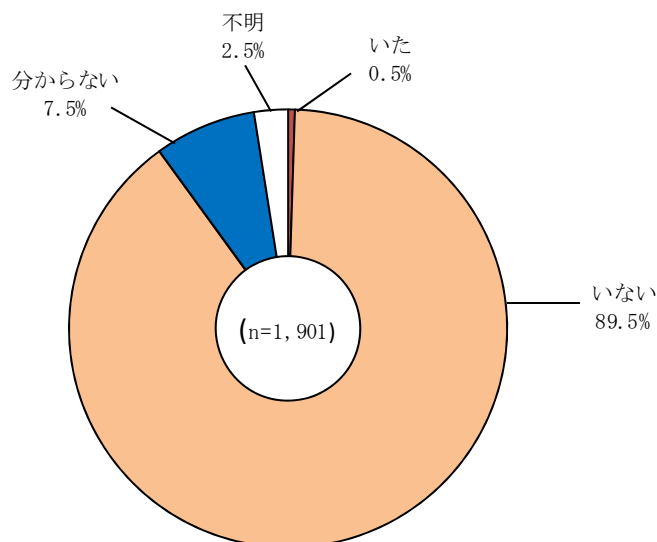
犯罪被害者休暇を導入する予定がない企業の5割以上は、導入しない理由として「既存の休暇制度で対応できるため」（52.6%）、「個別に対応する予定であるため」（50.0%）を挙げている。



## II-20. 平成22年度に犯罪被害に遭った労働者の有無

平成22年度に犯罪被害に遭った従業員が「いた」と回答した企業は全体の0.5%である。

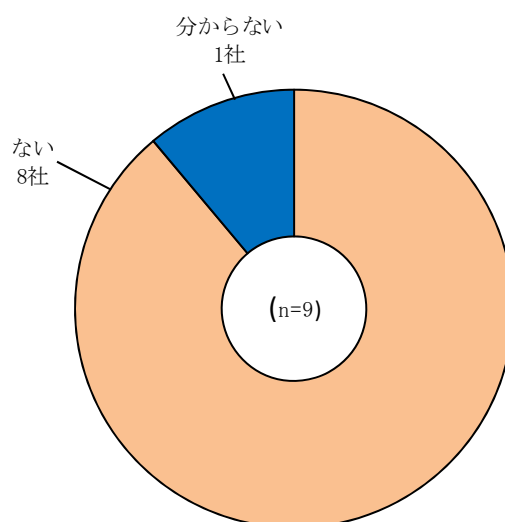
図表36：平成22年度に犯罪被害に遭った労働者の有無（%）



## II-21. 既存の休暇では足りない犯罪被害の事例

II-20 で「いた」と回答した企業のうち、既存の休暇制度で対応できない犯罪被害の事例が「あった」と回答した企業は0社であった。

図表37：既存の休暇では足りない犯罪被害の事例（%）



注) 対象となるサンプル数が9と少ないため、実数でグラフを作成している。

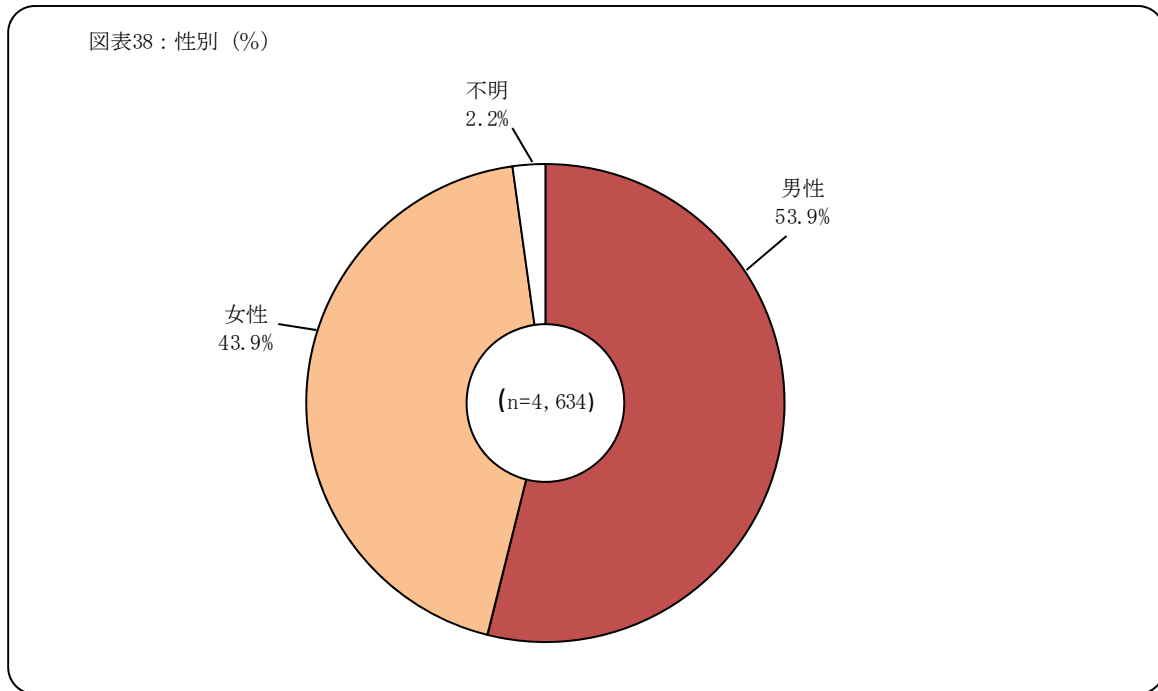
## Ⅱ-22. 犯罪被害者のための休暇制度についての認知度と導入状況（時系列）

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
調査時期	平成 19 年 4 月 1 日	平成 20 年 4 月 1 日	平成 21 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	平成 23 年 4 月 1 日
調査対象	従業員 30 人 以上の企業 7,000 社	同左	同左	同左	同左
回収実績 (回収率)	2,261 社 (32.3%)	2,286 社 (32.7%)	904 社 (10.5%)	1,450 社 (20.7%)	1,901 社 (27.2%)
犯罪被害者の ための休暇制 度の認知	10.1%	14.0%	7.9%	8.1%	8.4%
導入状況	導入済 0.1% 予定有 1.5% 合計 1.7%	導入済 0.0% 予定有 2.9% 合計 3.0%	導入済 0.3% 予定有 1.4% 合計 1.8%	導入済 0.3% 予定有 0.6% 合計 0.9%	導入済 0.1% 予定有 1.5% 合計 1.6%

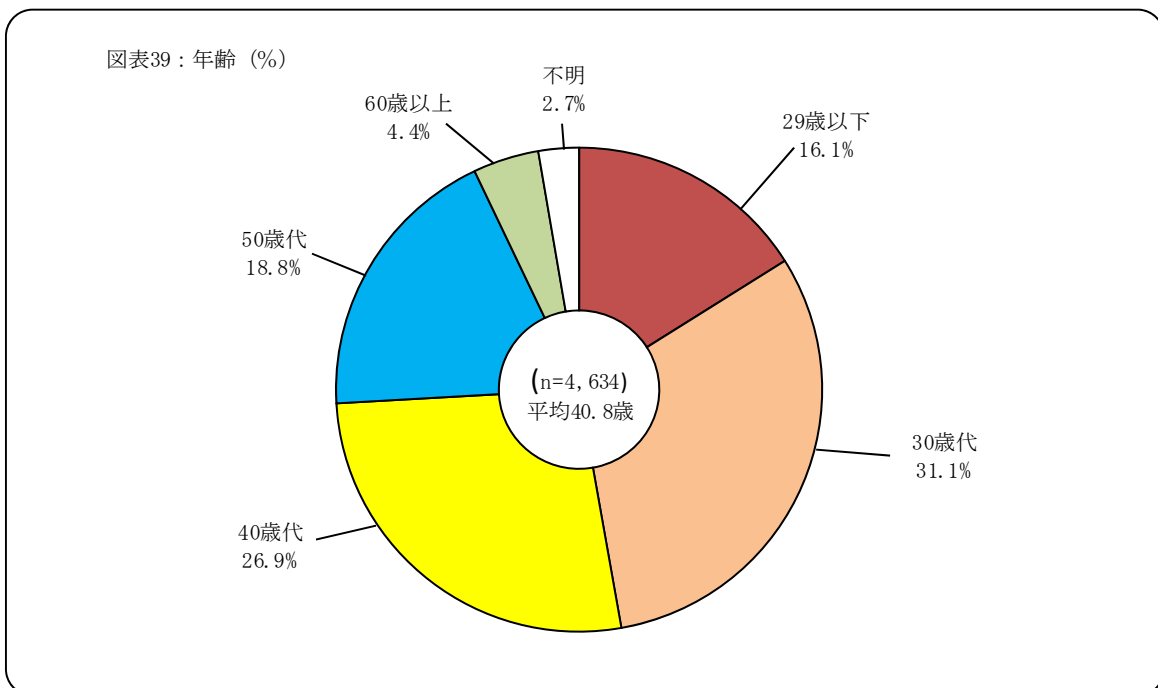
### Ⅲ. 労働用アンケート調査の結果

### Ⅲ-1. 回答者の属性

#### (1) 性別

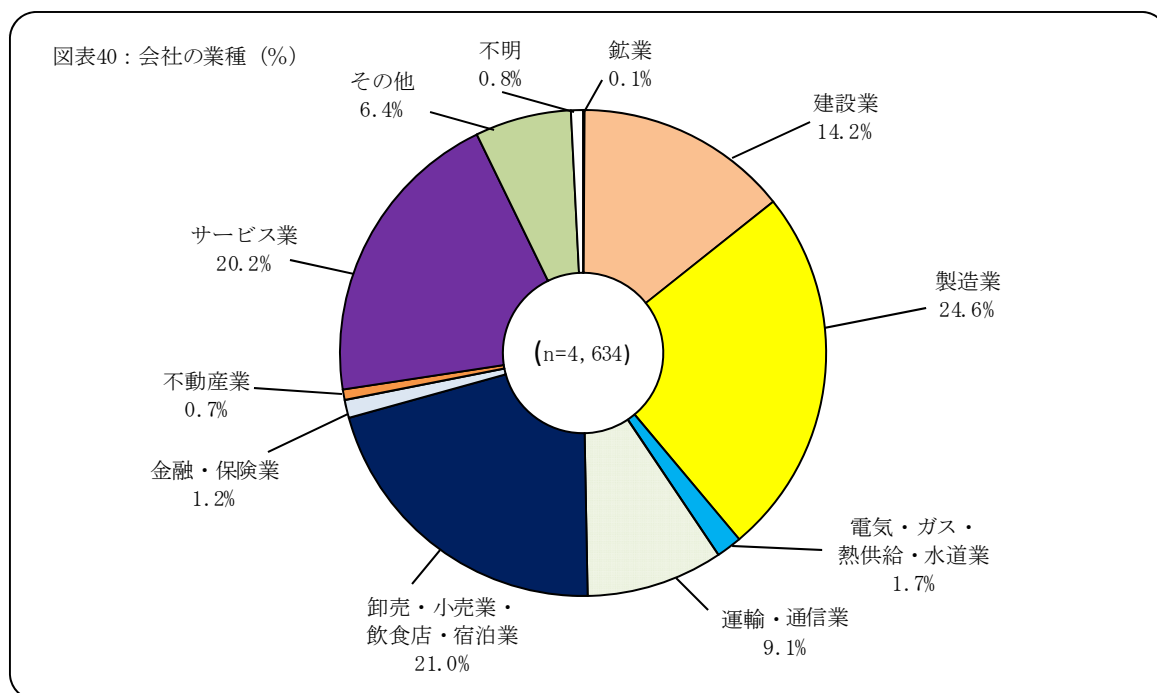


#### (2) 年齢

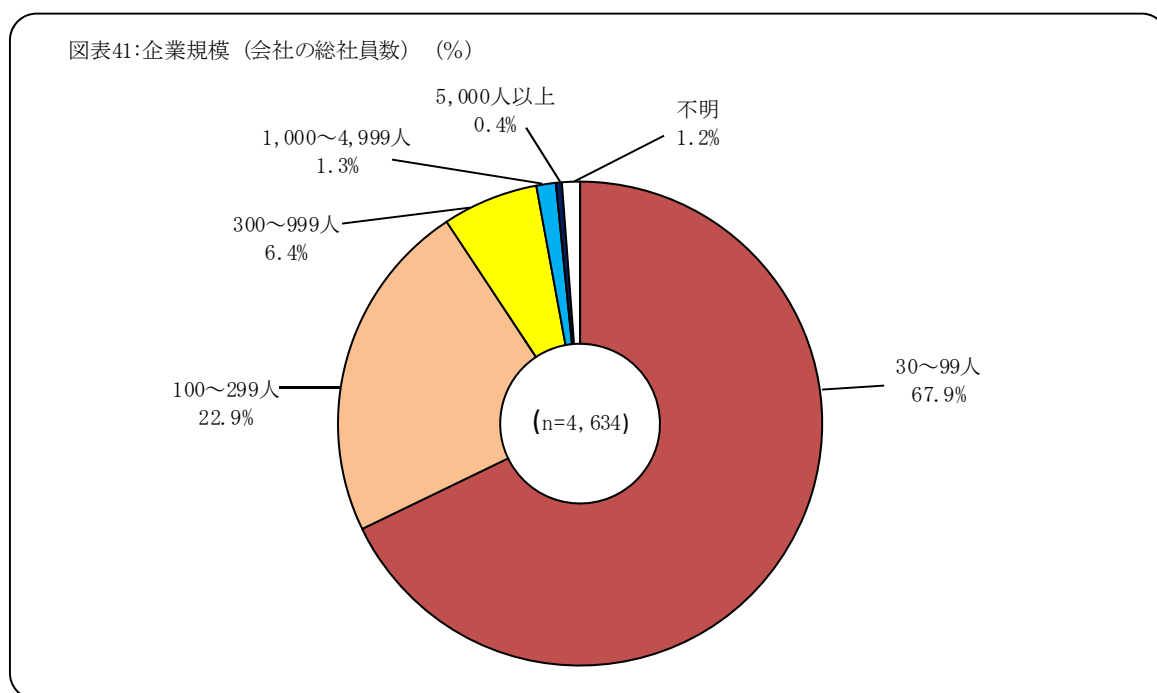




### (3) 会社の業種

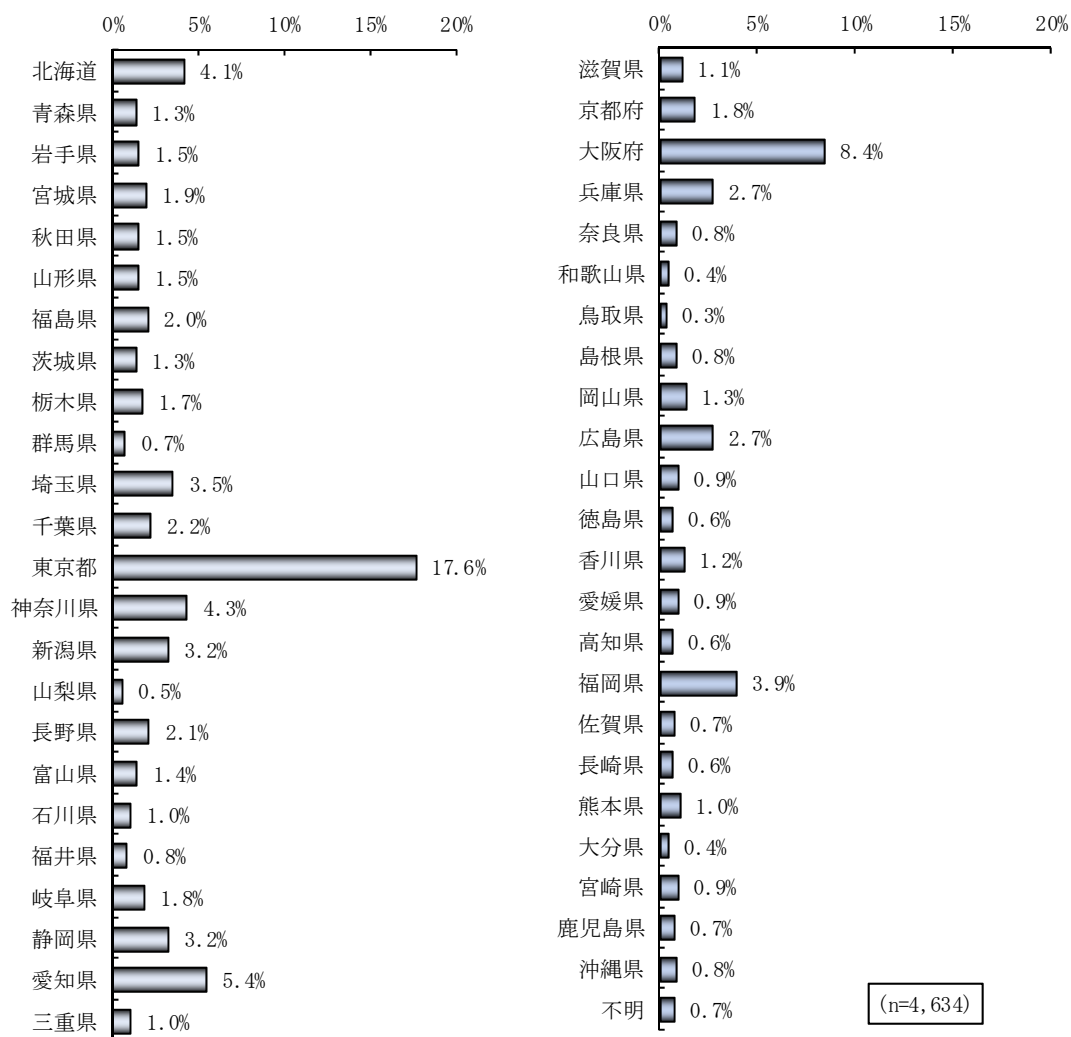


### (4) 企業規模（会社の総社員数）



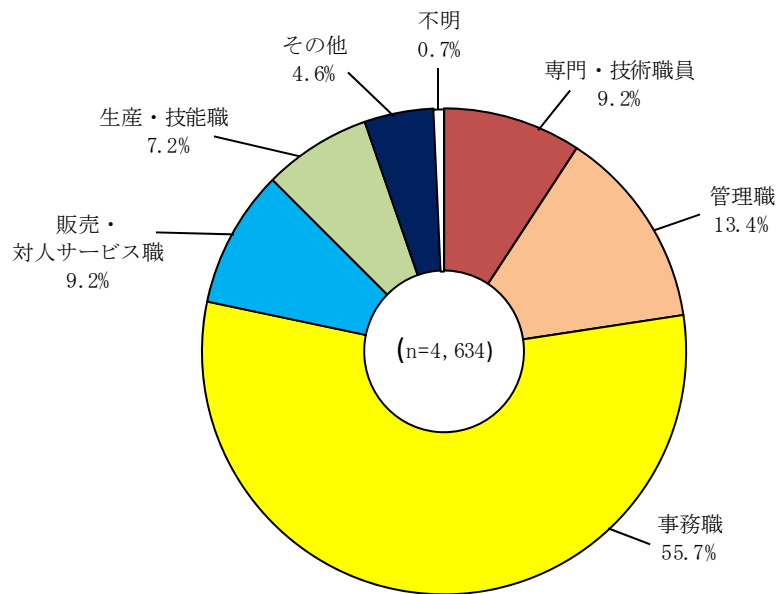
(5) 会社（本社）の所在地

図表42：会社（本社）の所在地（%）



## (6) 仕事内容

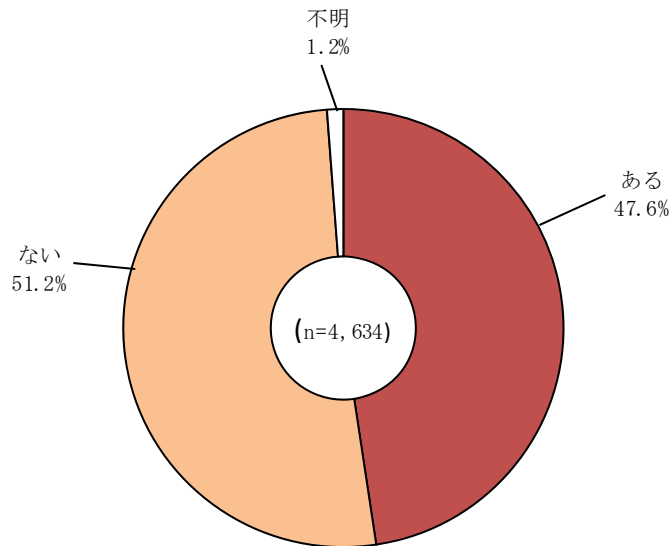
図表43：仕事内容（％）



### Ⅲ-2. 特別な休暇制度の有無

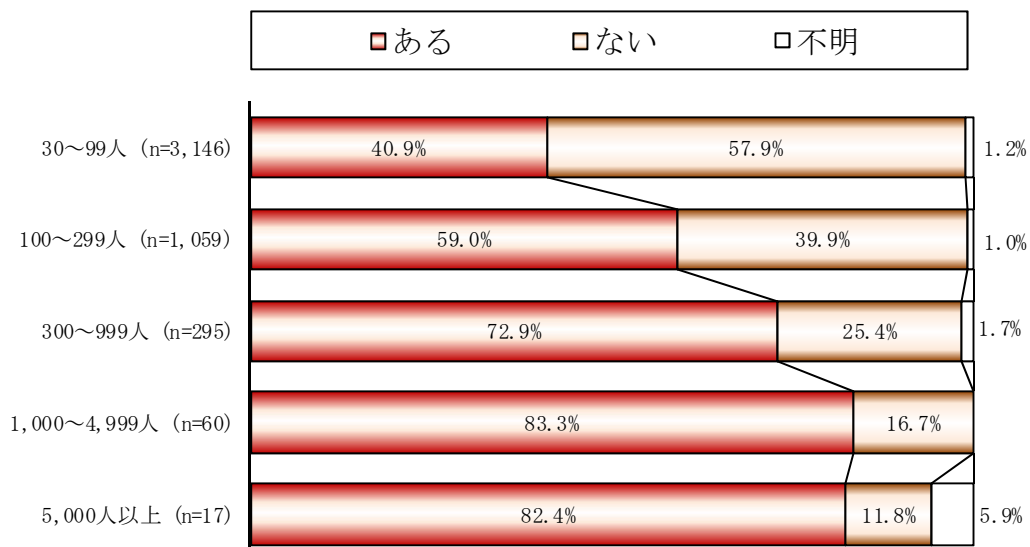
勤務先に特別な休暇制度が「ある」と回答した労働者の割合は47.6%であり、5割近くの企業において何らかの休暇制度が導入されている。

図表44：特別な休暇制度の有無（%）



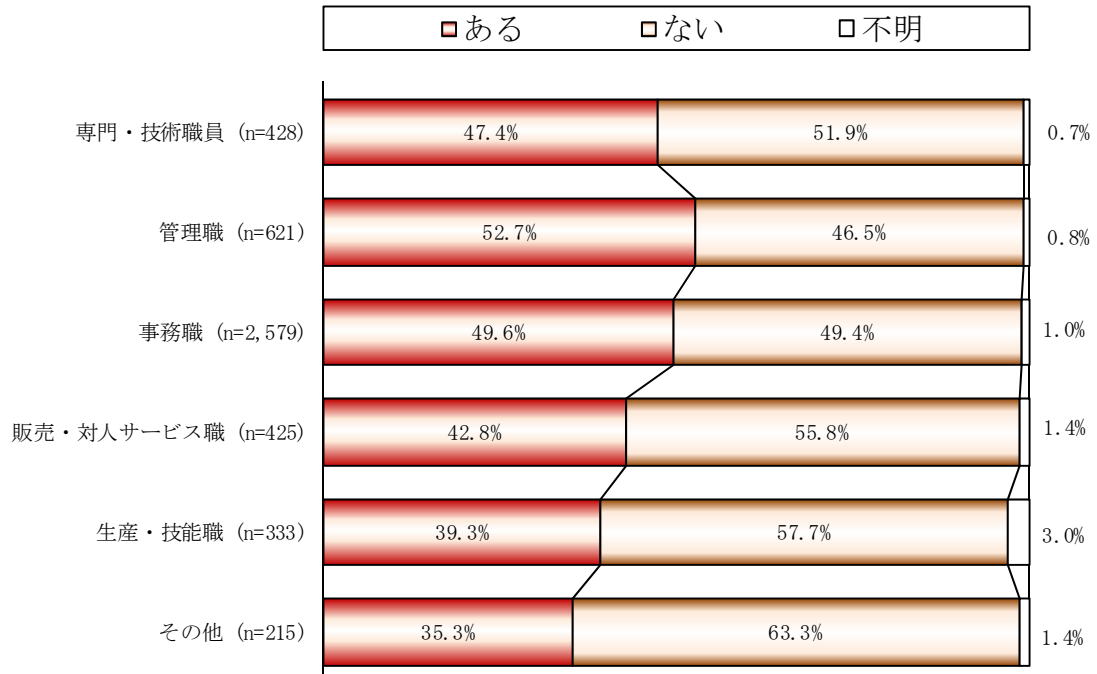
特別な休暇制度の導入状況を企業規模別にみると、規模が大きいほど休暇制度の導入率が高くなる傾向が見られ、1,000人以上の規模の企業では、制度の導入が「ある」と回答した割合が8割以上と高い。

図表45：特別な休暇制度の有無・総社員数別（%）



特別な休暇制度の導入状況を仕事内容別にみると、「生産・技能職」(39.3%)では4割を下回っている。一方、「管理職」(52.7%)と「事務職」(49.6%)では、比較的制度の導入率が高い。

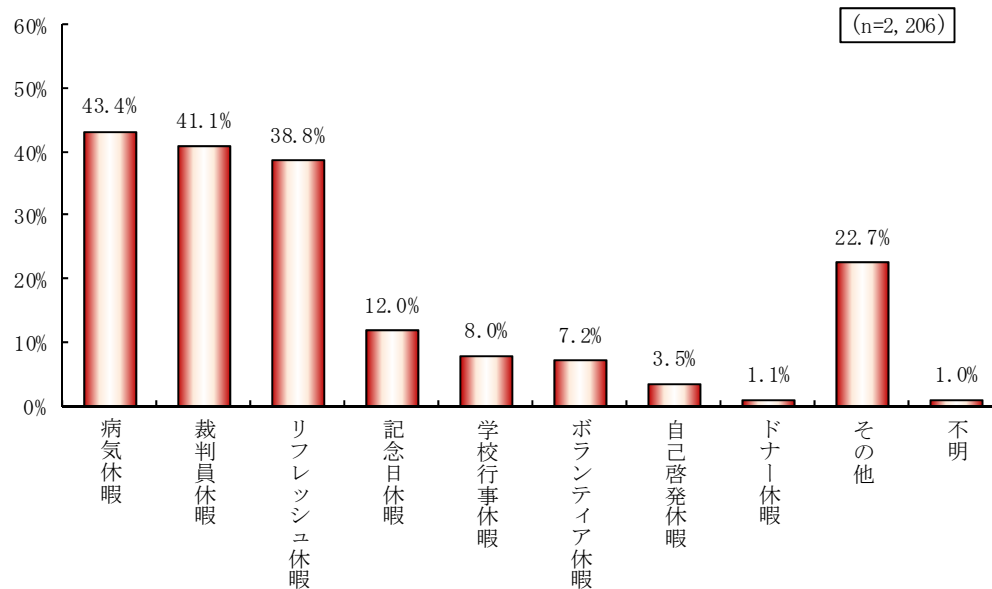
図表46：特別な休暇制度の有無・仕事内容別 (%)



### Ⅲ-3. 制度化されている特別な休暇（導入企業の労働者）

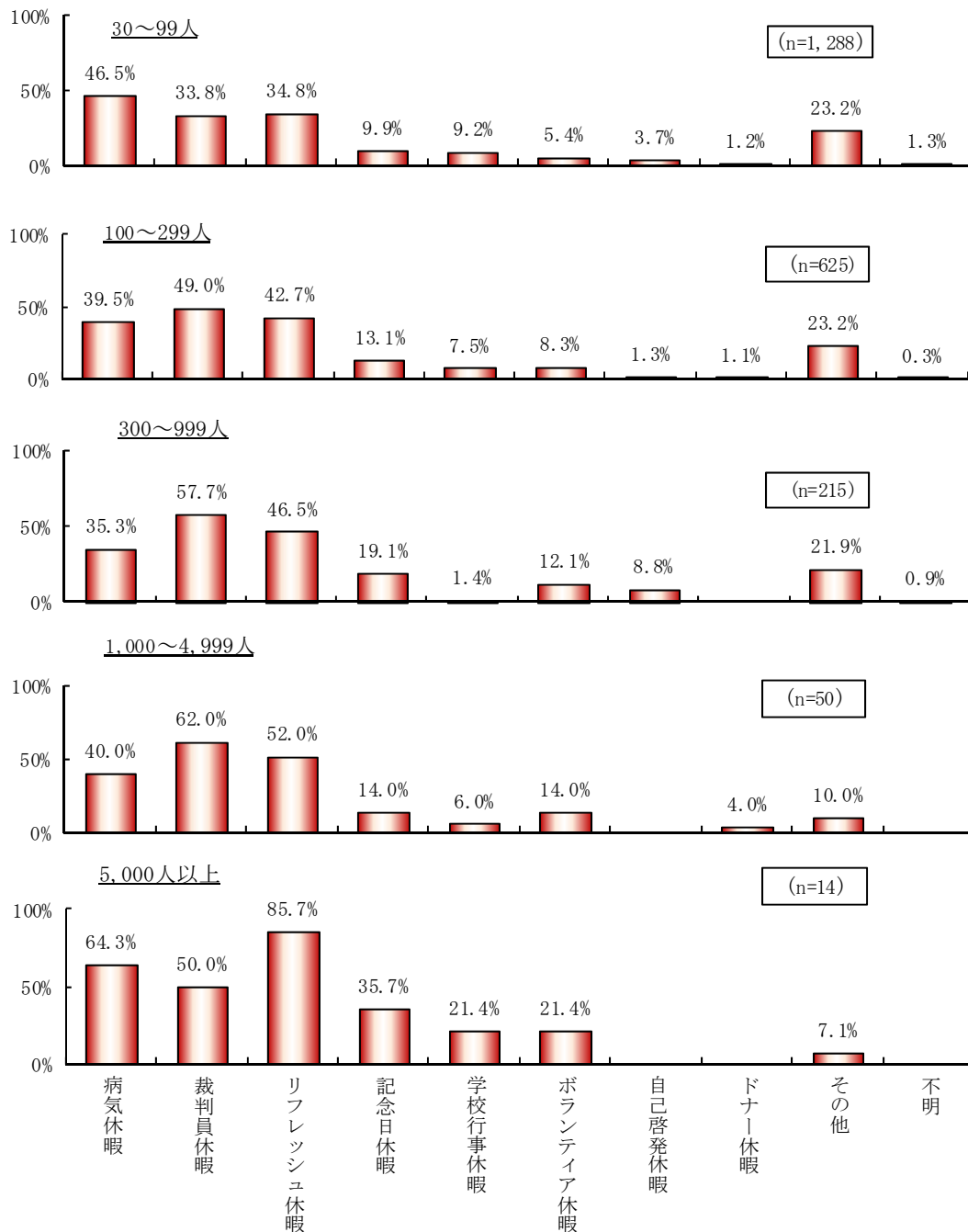
特別な休暇制度を導入している企業で、多く導入されているのは「病気休暇」（43.4%）と「裁判員休暇」（41.1%）で、4割以上の企業が制度化している。

図表47：制度化されている特別な休暇（導入企業の労働者） 複数回答（%）



導入されている特別な休暇制度を企業規模別にみると、企業規模が大きいほど導入が進んでいる傾向があり、特に「リフレッシュ休暇」は、「30～99人」の企業では34.8%が導入しているのに対して、「5,000人以上」の企業では85.7%である。

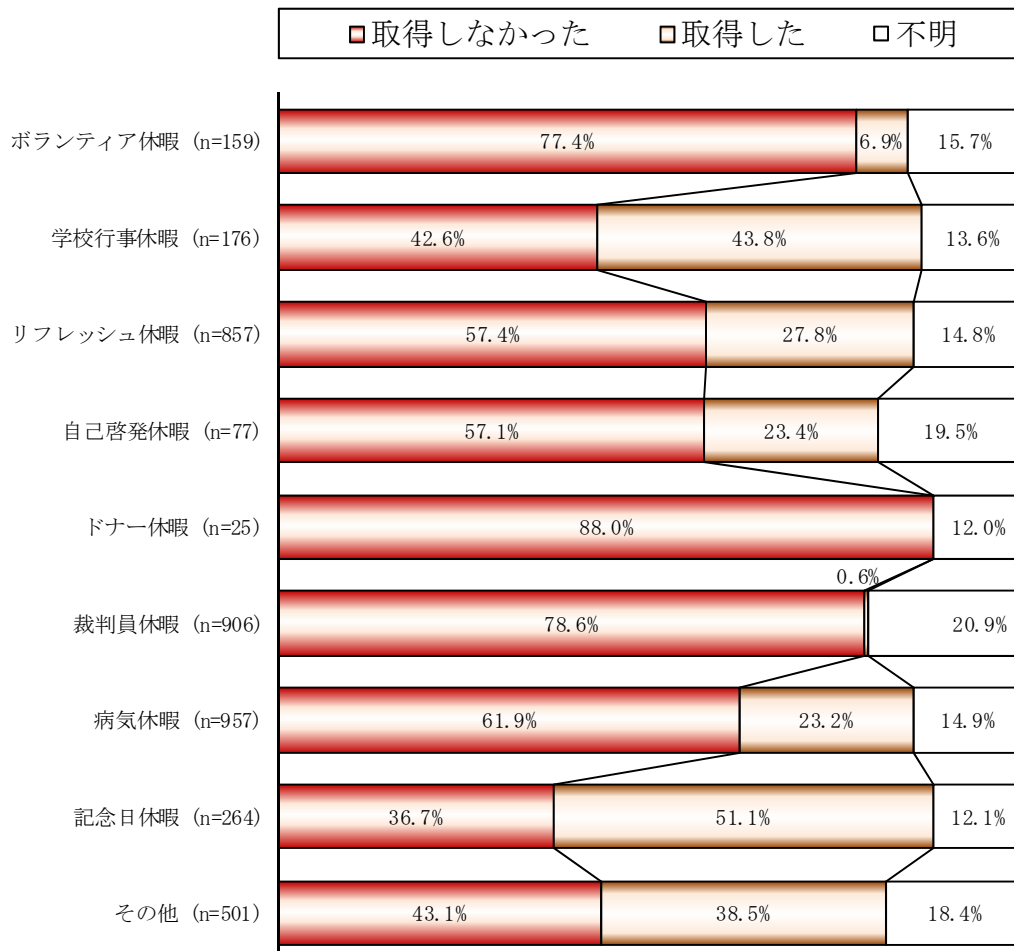
図表 48：制度化されている特別な休暇（導入企業の労働者）・総社員数別 複数回答（%）



### Ⅲ-4. 取得した休暇（導入企業の労働者）

特別な休暇の取得状況をみると、「記念日休暇（51.1%）」と「学校行事休暇」（43.8%）」の取得が多い。

図表49：取得した休暇（導入企業の労働者）（%）

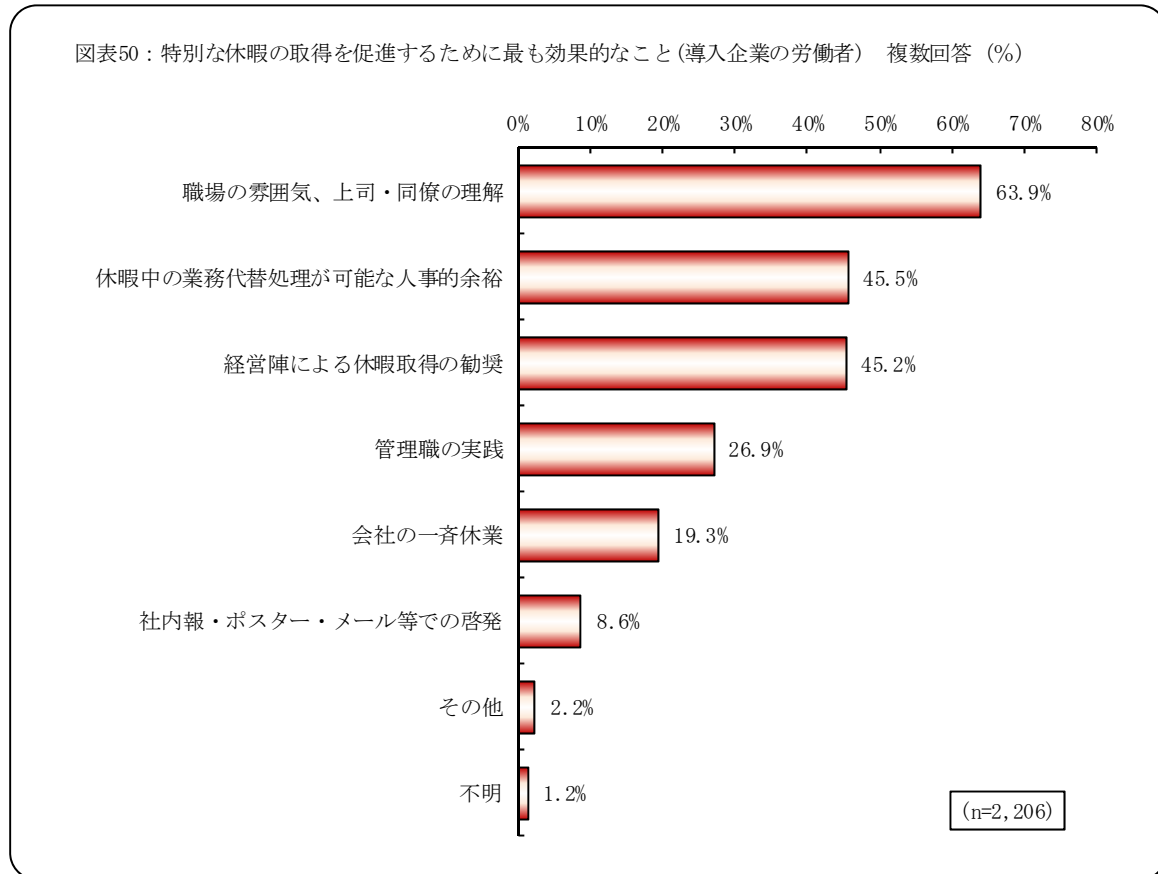


注)アンケートの母集団は、それぞれの休暇が導入されている数である。



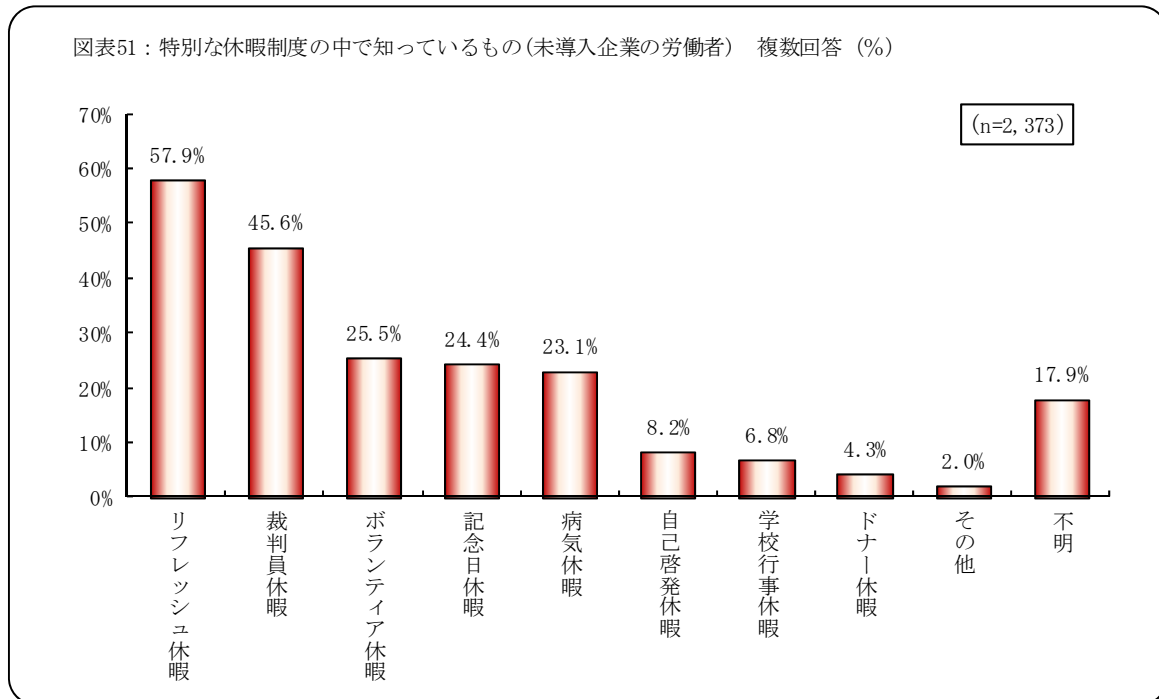
### Ⅲ-5. 特別な休暇の取得を促進するために最も効果的なこと（導入企業の労働者）

特別な休暇制度を導入している企業の労働者が、特別な休暇の取得を促進するために効果的だと認識しているのは、「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」(63.9%)が最も多く、次いで「休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕」(45.5%)、「経営陣による休暇取得の勧奨」(45.2%)となっており、上司や同僚等の理解と協力が必要とされている。



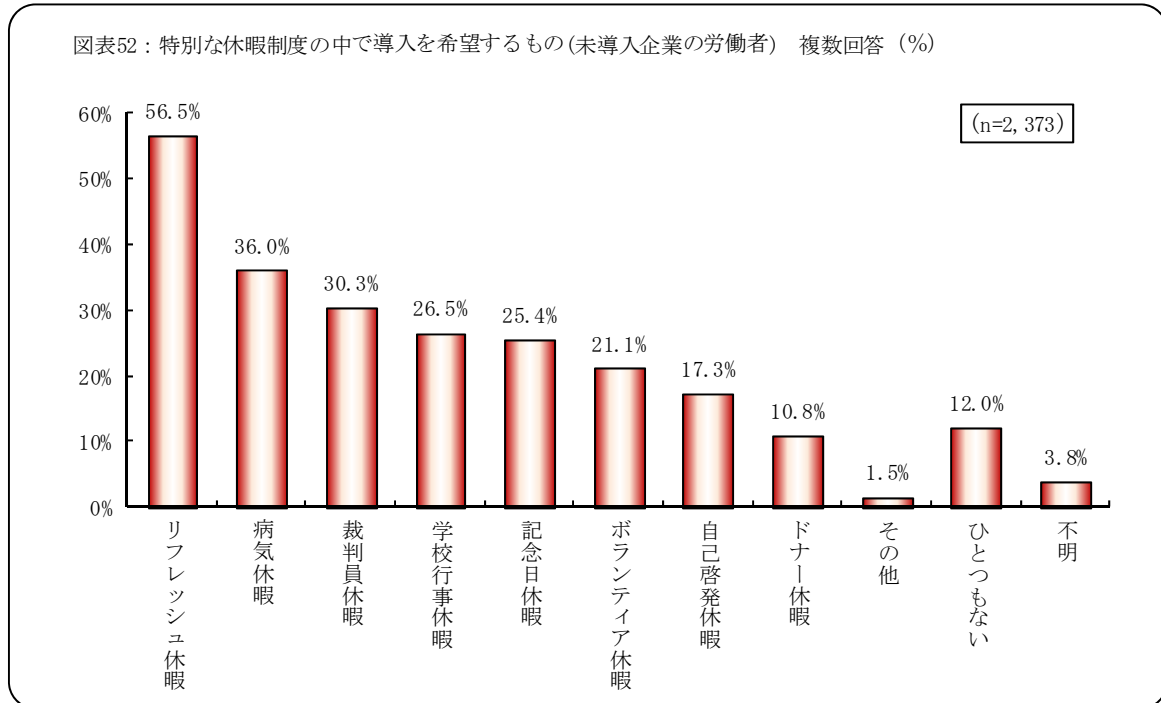
### Ⅲ-6. 特別な休暇の中で知っているもの（未導入企業の労働者）

特別な制度を導入していない企業の労働者における特別な休暇の認知度をみると、「リフレッシュ休暇」(57.9%)を半数以上が知っている。一方、「ドナー休暇」(4.3%)、「学校行事休暇」(6.8%)、「自己啓発休暇」(8.2%)の認知度は1割以下に留まっている。



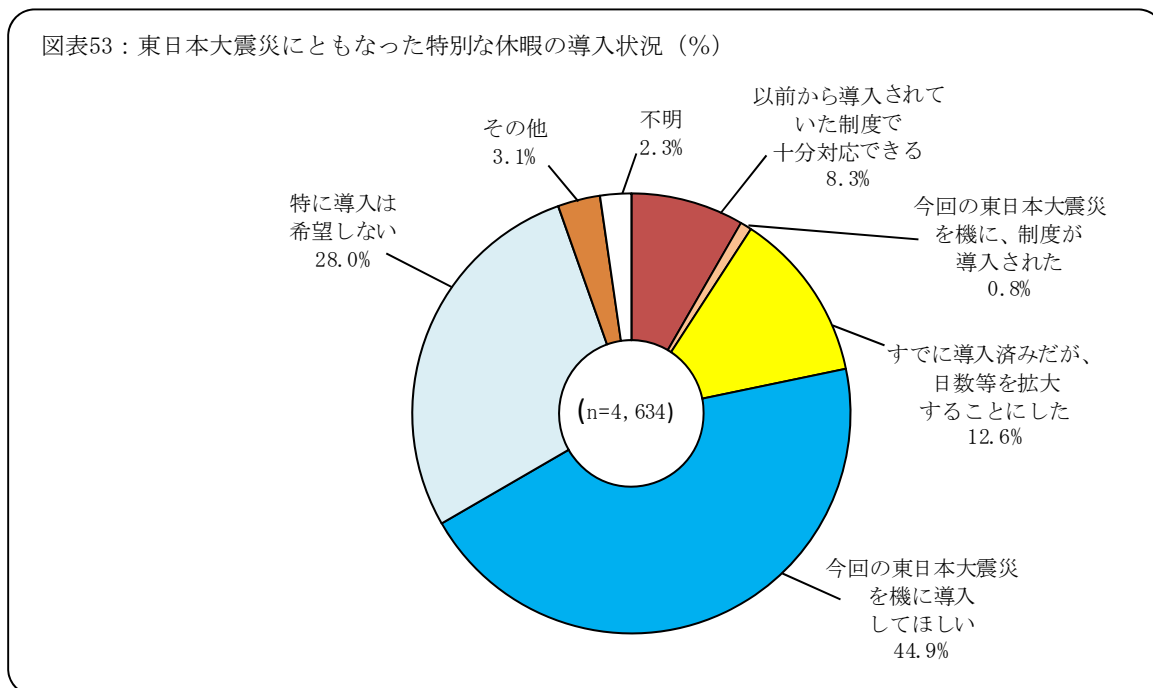
### Ⅲ-7. 特別な休暇の中で導入を希望するもの（未導入企業の労働者）

特別な休暇を導入していない企業の労働者に導入を希望されているものは、「リフレッシュ休暇」(56.5%)が最も多く、回答者の半数以上が希望する結果となっている。

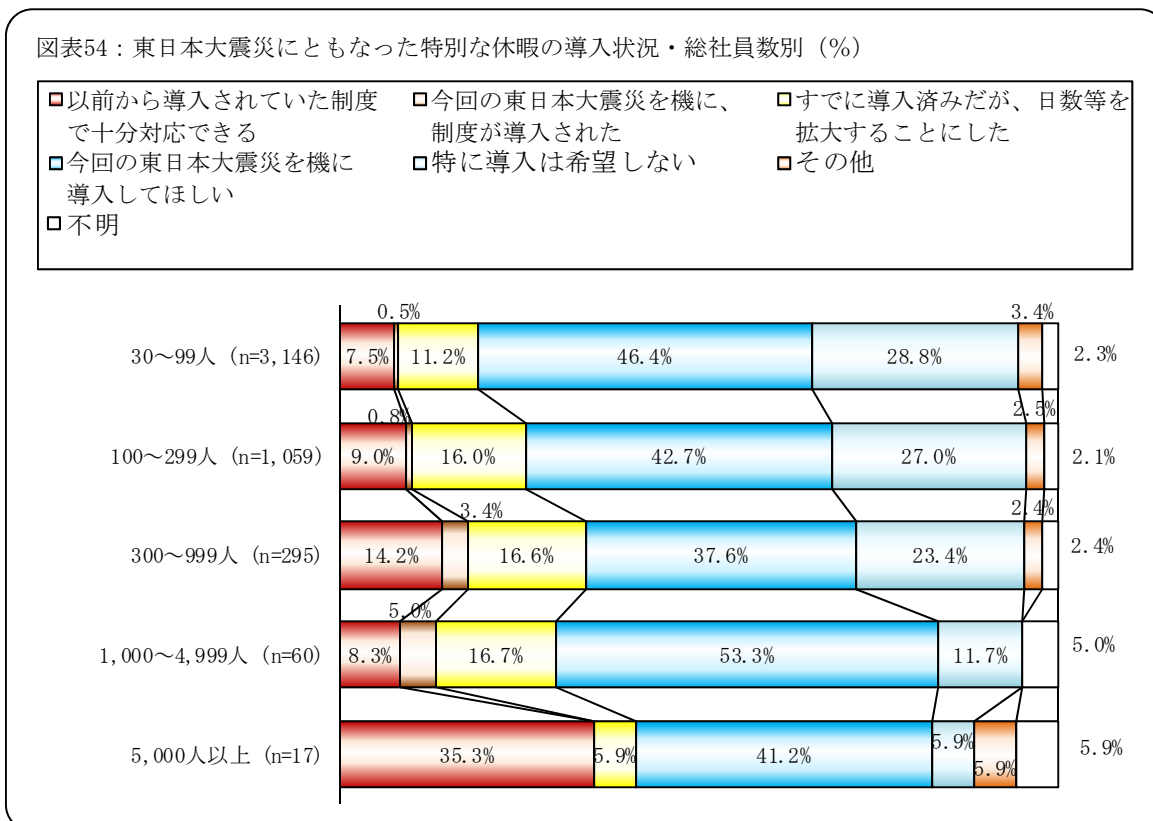


### Ⅲ-8. 東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況

東日本大震災にともなった特別な休暇の導入について、全体の4割以上は「今回の東日本大震災を機に導入してほしい」と回答している。



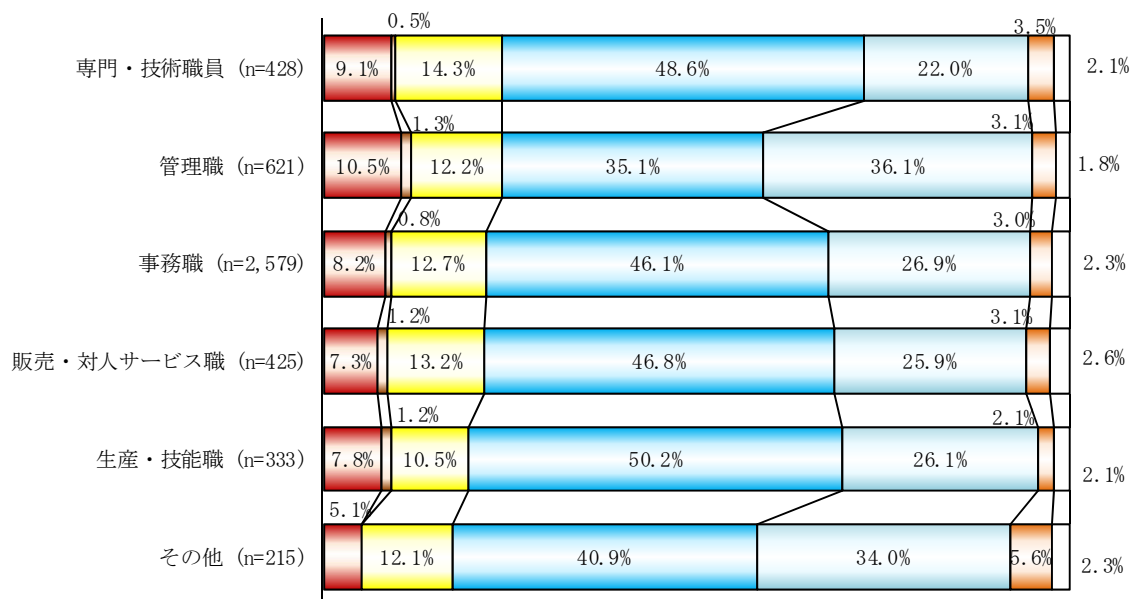
東日本大震災にともなった特別な休暇の導入について企業規模別にみると、全ての規模で「今回の東日本大震災を機に導入してほしい」割合が3割以上と高い。



東日本大震災にともなった特別な休暇の導入について仕事内容別にみると、「今回の東日本大震災を機に導入してほしい」割合は、「生産・技能職」(50.2%)、「専門・技術職員」(48.6%)で高い。

図表55：東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況・仕事内容別 (%)

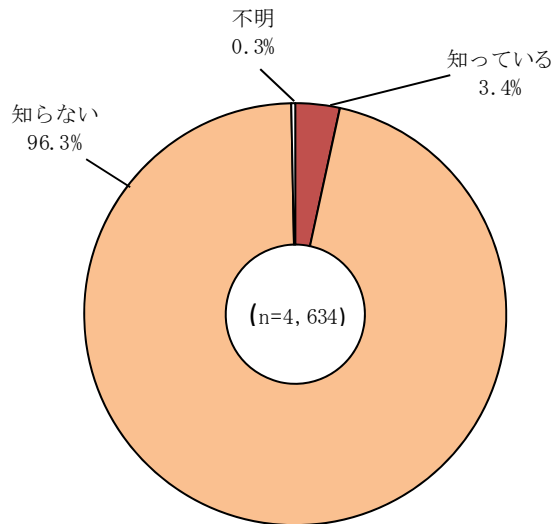
- 以前から導入されていた制度で十分対応できる
- 今回の東日本大震災を機に導入してほしい
- 不明
- 今回の東日本大震災を機に、制度が導入された
- 特に導入は希望しない
- すでに導入済みだが、日数等を拡大することにした
- その他



### Ⅲ-9. 犯罪被害者のための休暇制度の認知度

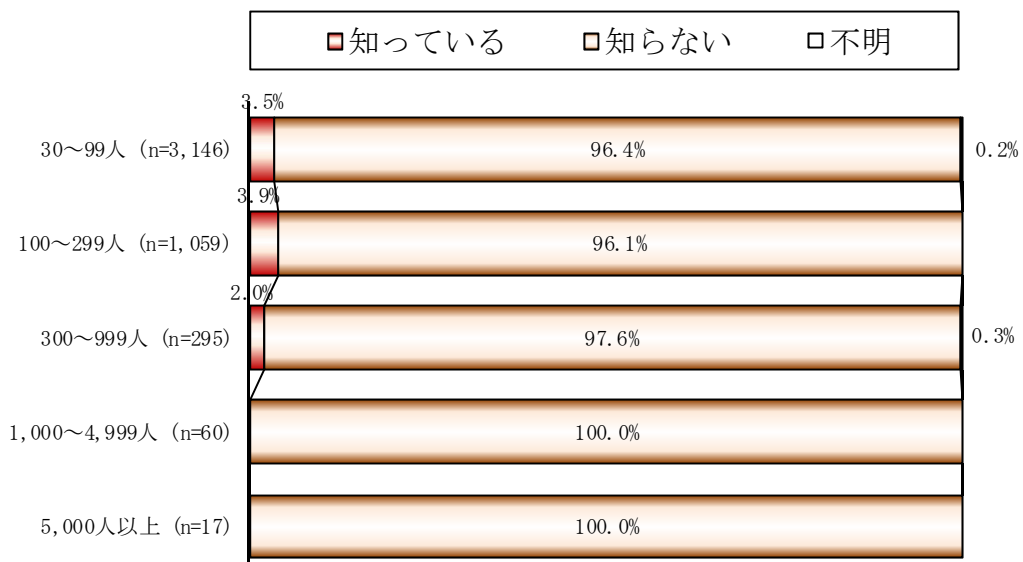
犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」と回答したのは、わずか3.4%である。

図表56：犯罪被害者のための休暇制度の認知度（%）



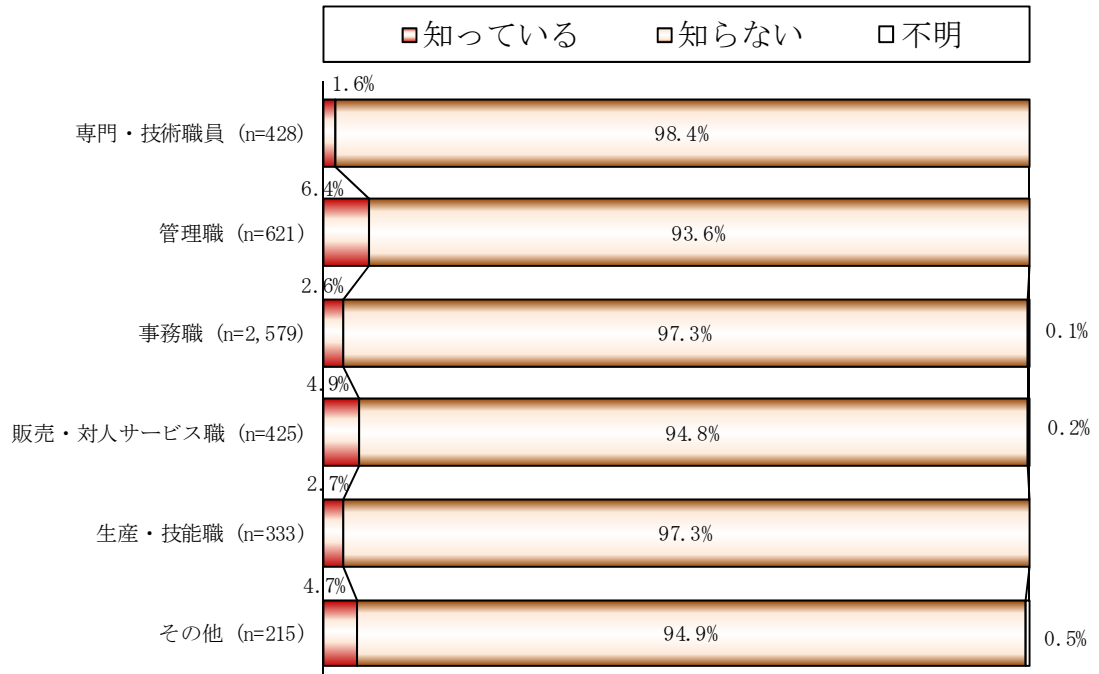
犯罪被害者のための休暇制度の認知状況を企業規模別にみると、「知っている」と回答したのは、企業規模に関わらず4%以下に留まっている。

図表57：犯罪被害者のための休暇制度の認知度・総社員数別（%）



犯罪被害者のための休暇制度の認知度を仕事内容別にみると、「管理職」(6.4%)で他の仕事内容より「知っている」と回答する割合が高くなっているが、全ての仕事内容において「知らない」が9割以上を占めている。

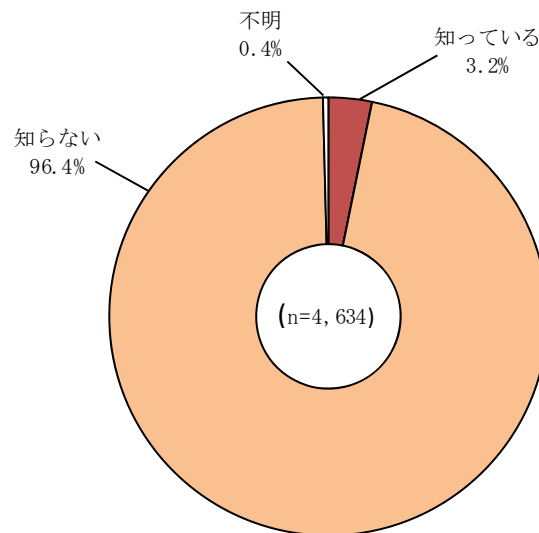
図表58：犯罪被害者のための休暇制度の認知度・仕事内容別 (%)



### Ⅲ-10. 犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度

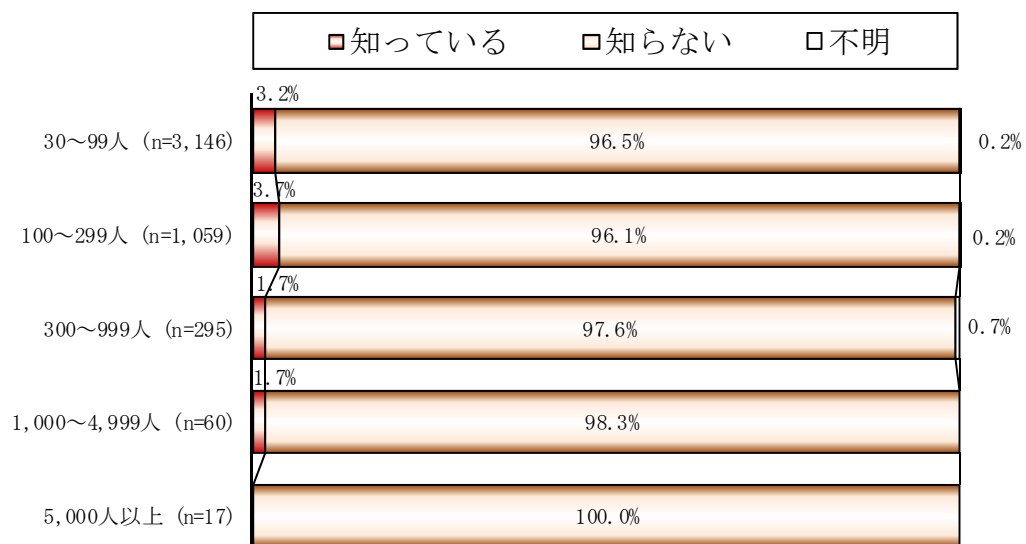
犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見について「知っている」と回答したのは、わずか3.2%であり、認知度が低いといえる。

図表59：犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度（%）



企業規模に関わらず、犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見の認知度は4%以下と低い値を示している。

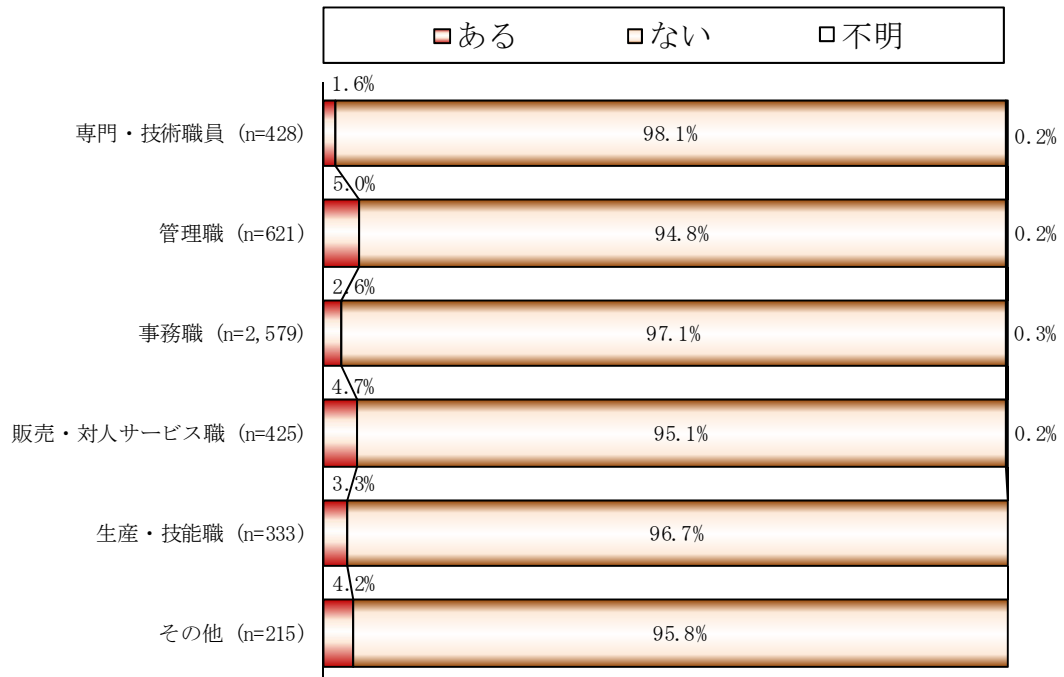
図表60：犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度・総社員数別（%）





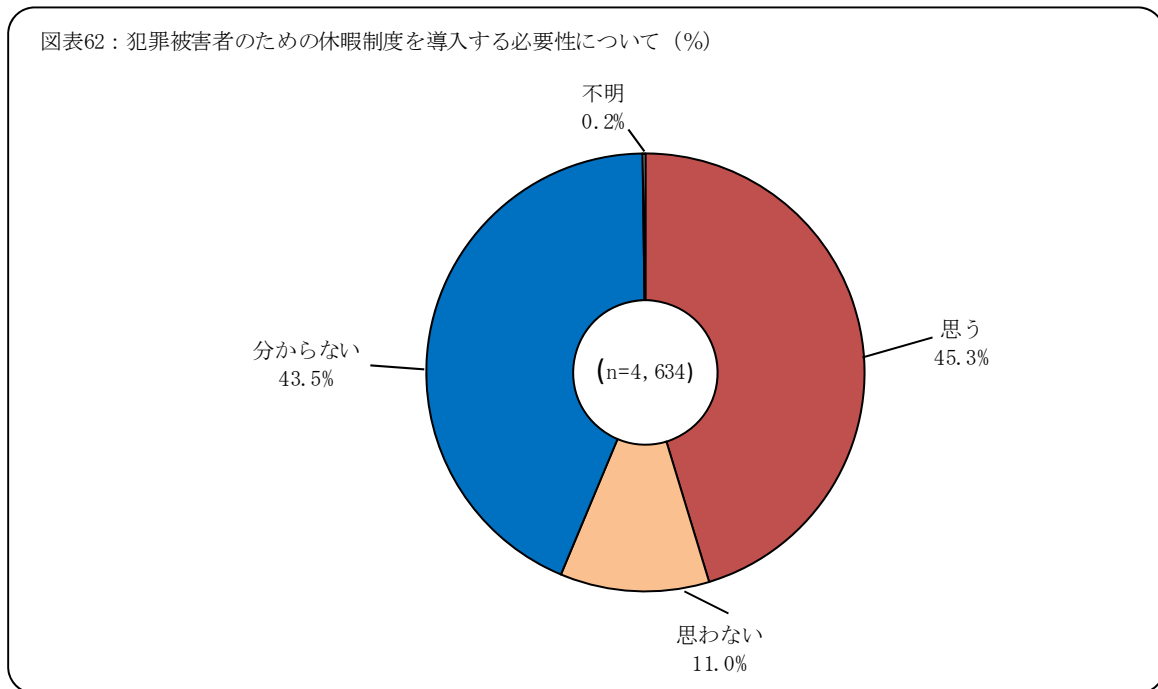
仕事内容別にみても、認知度は1割以下であるが、「管理職」(5.0%)は、他の仕事内容の労働者より認知度が高い傾向が見られる。

図表61：犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対するの認知度・仕事内容別 (%)

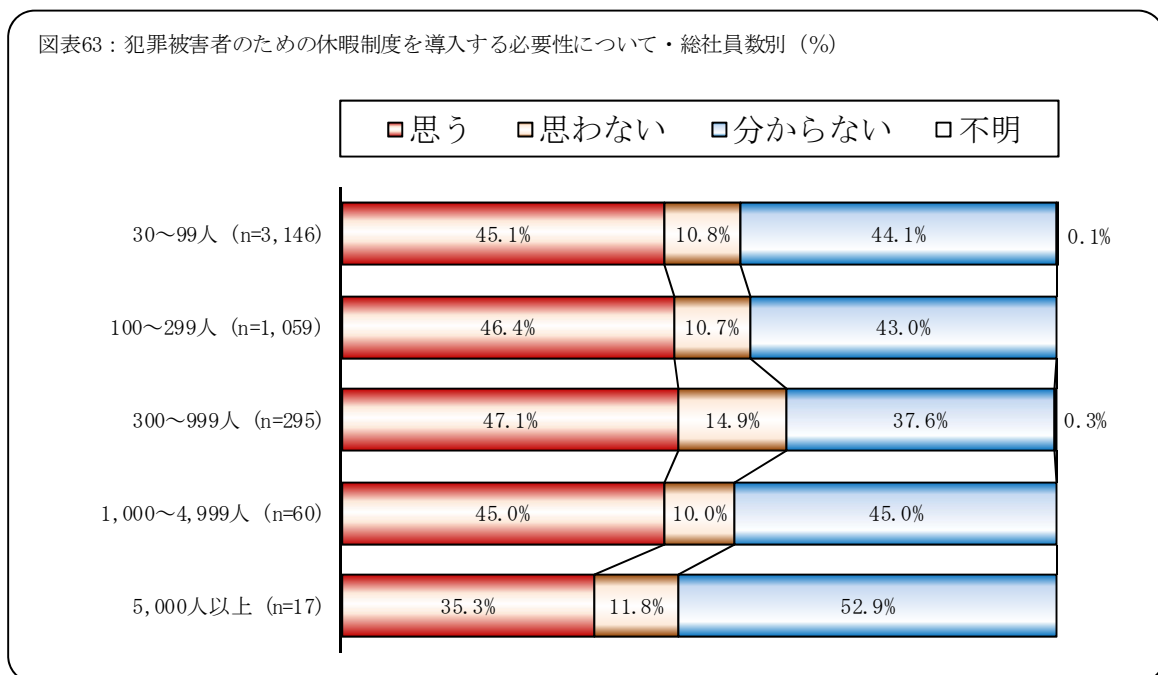


### Ⅲ-11. 犯罪被害者のための休暇制度を導入する必要性について

犯罪被害者のための休暇制度の導入を必要と考える回答者は45.3%であり、約半数が制度の導入を求めている傾向が見られる。

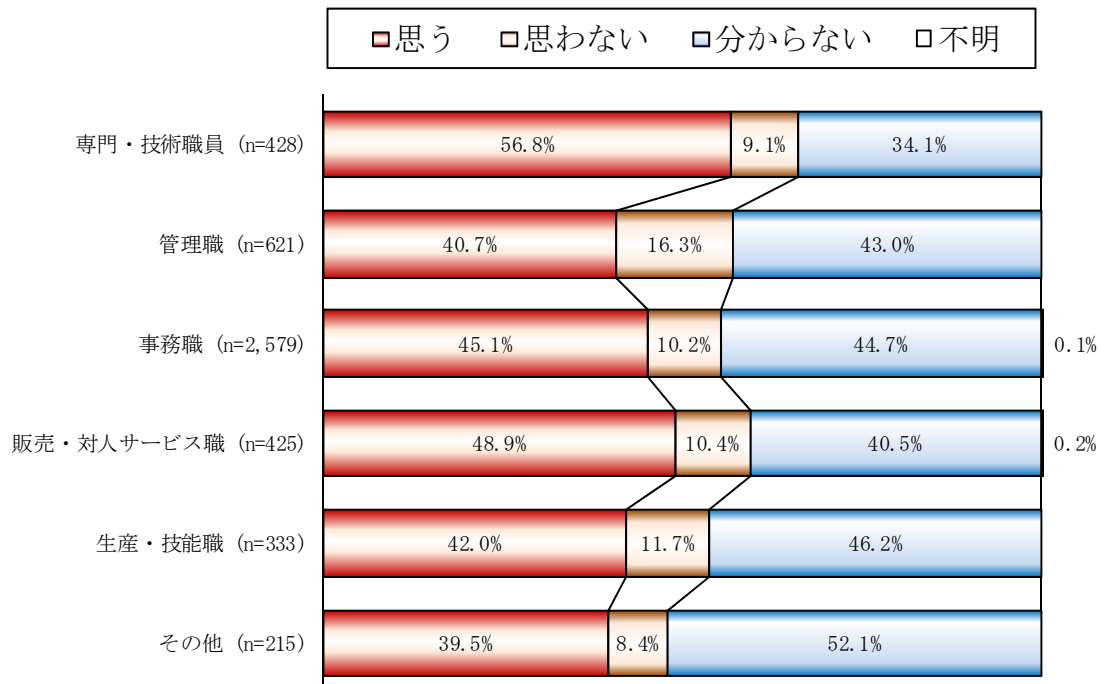


企業規模別にみると、「5,000人以上」の企業に属する労働者では、「必要あり」（「思う」）の割合が最も低く、35.3%であった。



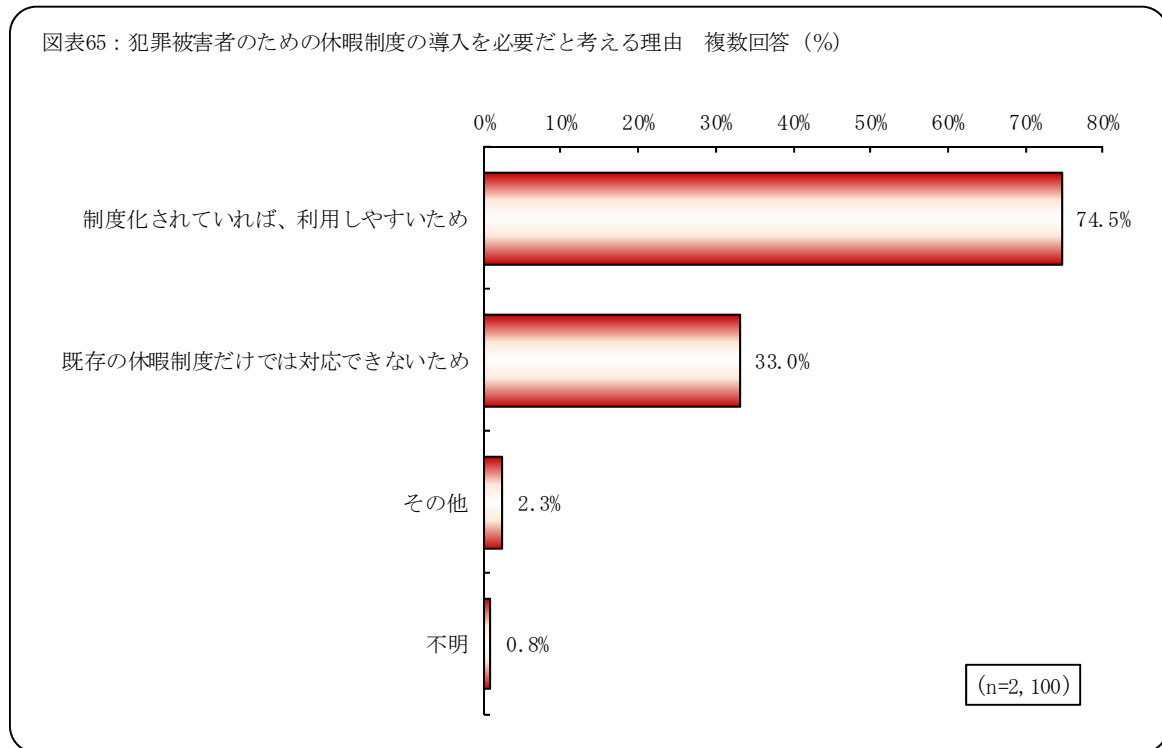
仕事内容別にみると、「専門・技術職員」(56.8%)、「販売・対人サービス職」(48.9%)では、約半数が犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきと考えている。

図表64：犯罪被害者のための休暇制度を導入する必要性について・仕事内容別 (%)



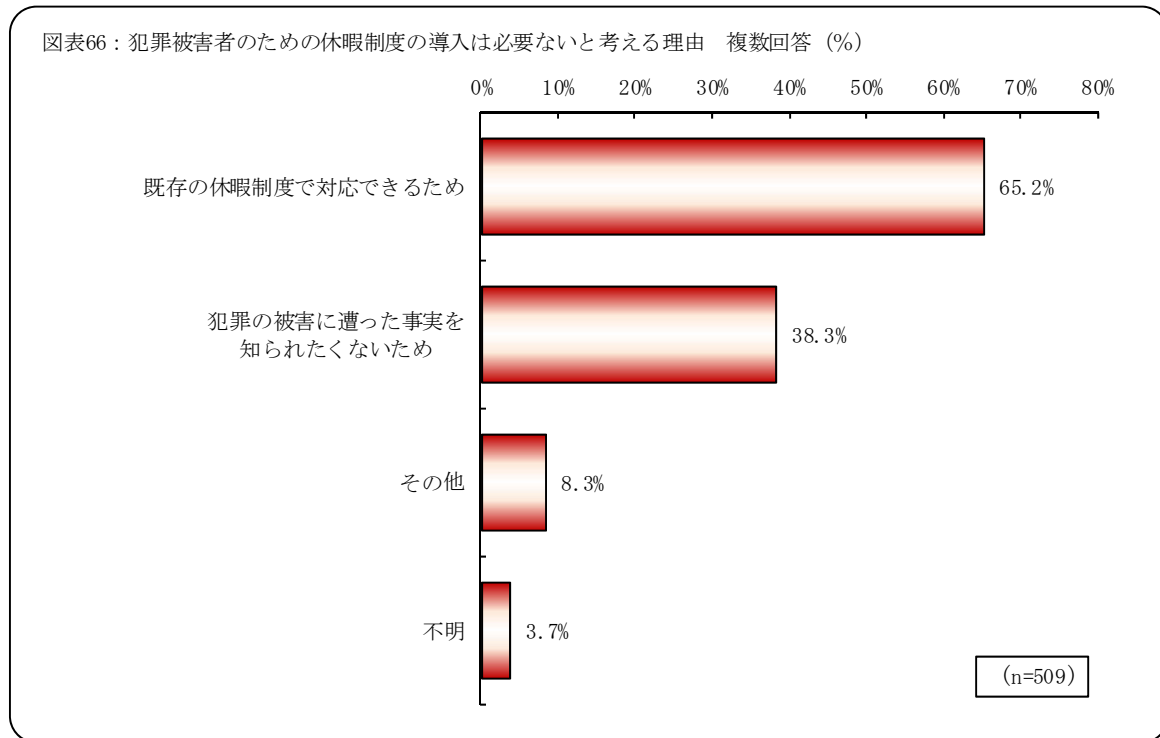
### Ⅲ-12. 犯罪被害者のための休暇制度の導入を必要だと考える理由

犯罪被害者のための休暇制度の導入が必要な理由として、「制度化されていれば、利用しやすいため」が74.5%で最も多く挙げられている。



### Ⅲ-13. 犯罪被害者のための休暇制度の導入は必要ないと考える理由

犯罪被害者のための休暇制度は必要ないと回答した労働者が、その理由として最も多く回答したのは「既存の制度で対応できるため」(65.2%)であり、半数以上が既存の制度で十分と考えている。



### Ⅲ-14. 犯罪被害者のための休暇制度についての認知度と導入希望（時系列）

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
調査時期	平成 19 年 4 月 1 日	平成 20 年 4 月 1 日	平成 21 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	平成 23 年 4 月 1 日
調査対象	従業員 30 人 以上の企業 21,000 社	同左	同左	同左	同左
回収実績 (回収率)	5,684 人 (27.1%)	5,768 人 (27.5%)	2,198 人 (12.9%)	2,582 人 (17.1%)	4,634 人 (22.1%)
犯罪被害者の ための休暇制度 の認知	5.8%	6.8%	4.1%	3.4%	3.4%
犯罪被害者の ための休暇制度 の希望	67.5%	62.2%	53.0%	46.1%	45.3%

#### IV. 集計表

#### IV-1. 企業用集計表



休暇制度に関するアンケート（企業用）

問 1. 特別な休暇制度の有無

	全体	ある	ない	不明
実数 (%)	1,901 100.0	970 51.0	906 47.7	25 1.3

問 2-1. 定めている特別な休暇の種類（複数回答）

（問 1 = 「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
実数 (%)	1,901	970 100.0	87 9.0	91 9.4	362 37.3	56 5.8	28 2.9	510 52.6	435 44.8	132 13.6	292 30.1	-	931 -

問 2-2-1. 有給・無休の別（ボランティア休暇）

（問 2-1 = 「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボランティア休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数 (%)	1,901	87 100.0	63 72.4	22 25.3	2 2.3	1,814

問 2-2-2. 有給・無休の別（学校行事休暇）

（問 2-1 = 「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数 (%)	1,901	91 100.0	59 64.8	28 30.8	4 4.4	1,810

問 2-2-3. 有給・無休の別（リフレッシュ休暇）

（問 2-1 = 「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数 (%)	1,901	362 100.0	332 91.7	22 6.1	8 2.2	1,539

問 2-2-4. 有給・無休の別（自己啓発休暇）

（問 2-1 = 「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数 (%)	1,901	56 100.0	39 69.6	15 26.8	2 3.6	1,845

問 2-2-5. 有給・無休の別（ドナー休暇）

（問 2-1 = 「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数 (%)	1,901	28 100.0	10 35.7	17 60.7	1 3.6	1,873

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-2-6. 有給・無休の別（裁判員休暇）

（問2-1＝「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数 (%)	1,901	510 100.0	356 69.8	136 26.7	18 3.5	1,391

問2-2-7. 有給・無休の別（病気休暇）

（問2-1＝「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数 (%)	1,901	435 100.0	231 53.1	187 43.0	17 3.9	1,466

問2-2-8. 有給・無休の別（記念日休暇）

（問2-1＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数 (%)	1,901	132 100.0	107 81.1	17 12.9	8 6.1	1,769

問2-2-9. 有給・無休の別（その他）

（問2-1＝「その他」を回答）

	全体	その他の休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数 (%)	1,901	292 100.0	218 74.7	41 14.0	33 11.3	1,609

問2-3-1. 非正規労働者に対する適用の有無（ボランティア休暇）

（問2-1＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボランティア休暇がある計	非正規労働者適用有	不明	非該当
実数 (%)	1,901	87 100.0	12 13.8	75 86.2	1,814

問2-3-2. 非正規労働者に対する適用の有無（学校行事休暇）

（問2-1＝「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事休暇がある計	非正規労働者適用有	不明	非該当
実数 (%)	1,901	91 100.0	28 30.8	63 69.2	1,810

問2-3-3. 非正規労働者に対する適用の有無（リフレッシュ休暇）

（問2-1＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	非正規労働者適用有	不明	非該当
実数 (%)	1,901	362 100.0	46 12.7	316 87.3	1,539

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-3-4. 非正規労働者に対する適用の有無（自己啓発休暇）

（問2-1 = 「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発 休暇がある 計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
実数 (%)	1,901	56 100.0	8 14.3	48 85.7	1,845

問2-3-5. 非正規労働者に対する適用の有無（ドナー休暇）

（問2-1 = 「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休 暇がある 計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
実数 (%)	1,901	28 100.0	5 17.9	23 82.1	1,873

問2-3-6. 非正規労働者に対する適用の有無（裁判員休暇）

（問2-1 = 「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休 暇がある 計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
実数 (%)	1,901	510 100.0	186 36.5	324 63.5	1,391

問2-3-7. 非正規労働者に対する適用の有無（病気休暇）

（問2-1 = 「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
実数 (%)	1,901	435 100.0	120 27.6	315 72.4	1,466

問2-3-8. 非正規労働者に対する適用の有無（記念日休暇）

（問2-1 = 「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休 暇がある 計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
実数 (%)	1,901	132 100.0	26 19.7	106 80.3	1,769

問2-3-9. 非正規労働者に対する適用の有無（その他）

（問2-1 = 「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇があ る計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
実数 (%)	1,901	292 100.0	75 25.7	217 74.3	1,609

問3. 特別な休暇を導入したきっかけ（複数回答）

（問1 = 「ある」を回答）

	全体	特別な休 暇制度が ある計	経営陣の 発案	社員から の要望	同業他社 の導入	社労士、 コンサル タレントか らの提案	厚生労働 省の労働 時間等見 直しガイ ドライン	その他	不明	非該当
実数 (%)	1,901	970 100.0	533 54.9	195 20.1	156 16.1	113 11.6	104 10.7	143 14.7	19 2.0	931

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問 4．特別な休暇を導入する際に最も調整を要したこと

（問 1 = 「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣などへの説得	中間管理職の理解	規定等制度の整備	従業員／労働組合との話し合い	特に調整したものは無い	その他	不明	非該当
実数	1,901	970	40	12	268	82	477	10	81	931
(%)		100.0	4.1	1.2	27.6	8.5	49.2	1.0	8.4	

問 5-1-1．特別な休暇の導入年度（ボランティア休暇）

（問 2-1 = 「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボランティア休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
実数	1,901	87	-	-	2	-	4	36	45	1,814
(%)		100.0	-	-	2.3	-	4.6	41.4	51.7	

問 5-1-2．特別な休暇の導入年度（学校行事休暇）

（問 2-1 = 「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
実数	1,901	91	1	-	1	4	2	37	46	1,810
(%)		100.0	1.1	-	1.1	4.4	2.2	40.7	50.5	

問 5-1-3．特別な休暇の導入年度（リフレッシュ休暇）

（問 2-1 = 「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
実数	1,901	362	-	4	11	20	82	119	126	1,539
(%)		100.0	-	1.1	3.0	5.5	22.7	32.9	34.8	

問 5-1-4．特別な休暇の導入年度（自己啓発休暇）

（問 2-1 = 「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
実数	1,901	56	-	-	1	-	4	11	40	1,845
(%)		100.0	-	-	1.8	-	7.1	19.6	71.4	

問 5-1-5．特別な休暇の導入年度（ドナー休暇）

（問 2-1 = 「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
実数	1,901	28	-	-	-	-	2	3	23	1,873
(%)		100.0	-	-	-	-	7.1	10.7	82.1	

問 5-1-6．特別な休暇の導入年度（裁判員休暇）

（問 2-1 = 「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
実数	1,901	510	-	2	1	1	6	330	170	1,391
(%)		100.0	-	0.4	0.2	0.2	1.2	64.7	33.3	

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-1-7. 特別な休暇の導入年度（病欠休暇）

（問2-1＝「病欠休暇」を回答）

	全体	病欠休暇 がある計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
実数 (%)	1,901	435 100.0	4 0.9	11 2.5	19 4.4	26 6.0	44 10.1	128 29.4	203 46.7	1,466

問5-1-8. 特別な休暇の導入年度（記念日休暇）

（問2-1＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休 暇がある計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
実数 (%)	1,901	132 100.0	-	3 2.3	3 2.3	6 4.5	21 15.9	44 33.3	55 41.7	1,769

問5-1-9. 特別な休暇の導入年度（その他）

（問2-1＝「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇がある計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
実数 (%)	1,901	292 100.0	1 0.3	11 3.8	16 5.5	15 5.1	34 11.6	88 30.1	127 43.5	1,609

問5-2-1. 特別な休暇の導入年度（ボランティア休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボラン ティア休 暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901	87 100.0	41 47.1	16 18.4	2 2.3	-	-	-	-	1 1.1	-	1 1.1	-	-	-	1 1.1	-	-	-	25 28.7	372 6.00	1,814

問5-2-2. 特別な休暇の導入年度（学校行事休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行 事休暇 がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901	91 100.0	11 12.1	30 33.0	7 7.7	1 1.1	5 5.5	-	1 1.1	2 2.2	-	-	-	4 4.4	-	-	1 1.1	-	1 1.1	28 30.8	2,517 39.95	1,810

問5-2-3. 特別な休暇の導入年度（リフレッシュ休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッ シュ休 暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当	
実数 (%)	1,901	962 100.0	52 14.4	104 28.7	48 13.3	10 2.8	15 4.1	6 1.7	12 3.3	3 0.8	10 2.8	2 0.6	5 1.4	16 4.4	9 2.5	-	-	1 0.3	-	4 1.1	65 18.0	9,432 31.76	1,539

問5-2-4. 特別な休暇の導入年度（自己啓発休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓 発休暇 がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901	56 100.0	20 35.7	10 17.9	2 3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	2 3.6	-	-	-	1 1.8	-	21 37.5	640 18.29	1,845

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-2-5. 特別な休暇の導入年度（ドナー休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901	28 100.0	14 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14 50.0	0.00	1,873

問5-2-6. 特別な休暇の導入年度（裁判員休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901	510 100.0	379 74.3	49 9.6	1 0.2	-	-	-	1 0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80 15.7	102 0.24	1,391

問5-2-7. 特別な休暇の導入年度（病気休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901	435 100.0	90 20.7	173 39.8	30 6.9	7 1.6	4 0.9	3 0.7	5 1.1	1 0.2	2 0.5	1 0.2	3 0.7	7 1.6	8 1.8	-	2 0.5	-	1 0.2	98 22.5	4,382 13.00	1,466

問5-2-8. 特別な休暇の導入年度（記念日休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901	132 100.0	17 12.9	16 12.1	8 6.1	2 1.5	3 2.3	-	8 6.1	2 1.5	2 1.5	1 0.8	6 4.5	13 9.8	9 6.8	1 0.8	3 2.3	2 1.5	5 3.8	34 25.8	10,174 103.82	1,769

問5-2-9. 特別な休暇の導入年度（その他） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「その他」を回答）

	全体	その他の休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901	292 100.0	49 16.8	60 20.5	27 9.2	12 4.1	7 2.4	2 0.7	7 2.4	2 0.7	2 0.7	2 0.7	5 1.7	12 4.1	5 1.7	1 0.3	2 0.7	1 0.3	6 2.1	90 30.8	12,487 61.82	1,609

問6. 特別な休暇の取得促進に最も効果的なこと

（問1＝「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣による休暇取得の勧奨	管理職の実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等での啓発	職場の雰囲気・上司・同僚の理解	その他	不明	非該当
実数 (%)	1,901	970 100.0	167 17.2	43 4.4	207 21.3	29 3.0	22 2.3	295 30.4	43 4.4	164 16.9	931

問7. 知っている休暇（複数回答）

（問1＝「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
実数 (%)	1,901	906 100.0	364 40.2	85 9.4	625 69.0	144 15.9	58 6.4	549 60.6	223 24.6	266 29.4	5 0.6	89 9.8	16 1.8	995

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問 8. 今後導入を検討してみたい休暇（複数回答）

（問 1 = 「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病氣休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
実数	1,901	906	163	74	354	104	42	345	101	131	4	211	35	995
(%)		100.0	18.0	8.2	39.1	11.5	4.6	38.1	11.1	14.5	0.4	23.3	3.9	

問 9. 特別な休暇を導入するにあたり最も大変なこと

（問 1 = 「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	経営陣などへの説得	中間管理職の理解	規定等制度の整備	従業員／労働組合との話し合い	その他	不明	非該当
実数	1,901	906	330	55	291	37	94	99	995
(%)		100.0	36.4	6.1	32.1	4.1	10.4	10.9	

問10. 特別な休暇の導入による効果（複数回答）

	全体	会社の業績向上	企業の社会的責任	社員の勤務意欲の向上	社員の能力開発	人材の確保	社員の定着率の向上	会社のPR	その他	効果があるとは思えない	不明	
実数	1,901	126	791	1,170	206	445	664	254	9	195	31	
(%)		100.0	6.6	41.6	61.5	10.8	23.4	34.9	13.4	0.5	10.3	1.6

問11. 特別な休暇の導入を進めるのに重要なこと（複数回答）

	全体	休暇が企業に与えるメリットの明確化	労働組合や従業員からのニーズ	勤務形態・休暇の多様化	他社の実施事例の周知	企業の経済的、人事的な余裕	残業の削減／業務量の見直し	職場の雰囲気、上司・同僚の理解	休暇中の業務の代替処理	社員の能力開発の支援	育児・介護の支援	年次休暇の取得促進	助成金・補助金	その他	不明	
実数	1,901	643	319	376	131	1,103	310	834	835	113	172	498	284	32	29	
(%)		100.0	33.8	16.8	19.8	6.9	58.0	16.3	43.9	43.9	5.9	9.0	26.2	14.9	1.7	1.5

問12. 実施している地域との交流（複数回答）

	全体	地域の祭りやイベントへの参加	会社周辺の清掃	会社のグラウンドや体育館、会議室等の開放	地域防災への参加	近隣の学校への協力	その他	特になし	不明	
実数	1,901	675	718	74	338	345	59	608	29	
(%)		100.0	35.5	37.8	3.9	17.8	18.1	3.1	32.0	1.5

問13. 東日本大震災にともない特別な休暇の導入状況

	全体	すでに導入済みで、十分対応できる	すでに導入済みだが、日数等を拡大することにした	今回の東日本大震災を機に導入を決めた	導入するかどうかが検討したい	導入する予定はない	その他	不明	
実数	1,901	160	14	16	592	969	106	44	
(%)		100.0	8.4	0.7	0.8	31.1	51.0	5.6	2.3

問14. 被害者休暇の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明	
実数	1,901	159	1,695	47	
(%)		100.0	8.4	89.2	2.5

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問15. 被害者休暇の導入促進意見の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
実数 (%)	1,901 100.0	126 6.6	1,725 90.7	50 2.6

問16. 労働者による被害者休暇導入要望の有無

	全体	あった	ない	不明
実数 (%)	1,901 100.0	2 0.1	1,853 97.5	46 2.4

問17. 被害者休暇の導入状況

	全体	導入している	導入予定である	導入しておらず、導入予定もない	不明
実数 (%)	1,901 100.0	2 0.1	29 1.5	1,822 95.8	48 2.5

問18-1-1. 被害者休暇の期間

(問17＝「導入している」又は「導入予定である」を回答)

	全体	被害者休暇を導入している／導入予定である計	上限あり	上限なし	検討中	不明	非該当
実数 (%)	1,901 100.0	31 100.0	7 22.6	1 3.2	22 71.0	1 3.2	1,870

問18-1-2. 被害者休暇の最大日数 ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

(問18-1-1＝「上限あり」を回答)

	全体	被害者休暇の上限あり計	1～5日	6～10日	11～20日	21～50日	51日以上	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901 100.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	179 29.83	1,894

問18-2. 被害者休暇の給与状況

(問17＝「導入している」又は「導入予定である」を回答)

	全体	被害者休暇を導入している／導入予定である計	無給	有給	検討中	不明	非該当
実数 (%)	1,901 100.0	31 100.0	3 9.7	8 25.8	19 61.3	1 3.2	1,870

問18-3-1. 過去1年間の被害者休暇の取得者数 ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

(問17＝「導入している」を回答)

	全体	被害者休暇を導入している計	1人	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 1.00	1,899



休暇制度に関するアンケート（企業用）

問18-3-2. 過去1年間の被害者休暇の平均取得日数 ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問17＝「導入している」を回答）

	全体	被害者休暇を導入している計	20日	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901	2 100.0	1 50.0	1 50.0	20 20.00	1,899

問18-3-3. 過去1年間の被害者休暇の非正規労働者への適用の有無

（問17＝「導入している」を回答）

	全体	被害者休暇を導入している計	有	無	不明	非該当
実数 (%)	1,901	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1,899

問18-4-1. 被害者休暇の導入予定状況

（問17＝「導入予定である」を回答）

	全体	被害者休暇を導入予定である計	時期を定めている	検討中	不明	非該当
実数 (%)	1,901	29 100.0	1 3.4	23 79.3	5 17.2	1,872

問18-4-2. 被害者休暇の導入予定時期

（問18-4-1＝「時期を定めている」を回答）

	全体	被害者休暇の時期を定めている計	平成24年	不明	非該当
実数 (%)	1,901	1 100.0	1 100.0	-	1,900

問19. 被害者休暇を導入・予定である理由（複数回答）

（問17＝「導入している」又は「導入予定である」を回答）

	全体	被害者休暇を導入している／導入予定である計	既存の休暇制度だけでは対応できないため	従業員の意欲向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	その他	不明	非該当
実数 (%)	1,901	31 100.0	13 41.9	13 41.9	9 29.0	4 12.9	-	1,870

問20. 被害者休暇を導入しない理由（複数回答）

（問17＝「導入しておらず、導入予定もない」を回答）

	全体	被害者休暇を導入しておらず、導入予定もない計	既存の休暇制度で対応できるため	個別に対応する子定であるため	休暇中の業務の処理ができないため	どのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	不明	非該当
実数 (%)	1,901	1,822 100.0	959 52.6	911 50.0	70 3.8	407 22.3	73 4.0	15 0.8	79

問21-1. 平成22年度中に、犯罪等の被害（軽微なものは除く）に遭った労働者の有無

	全体	いた	いない	分からない	不明
実数 (%)	1,901	9 0.5	1,701 89.5	143 7.5	48 2.5

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問21-2. 犯罪等の被害に遭った労働者数 ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問21-1＝「いた」を回答）

	全体	犯罪等の被害に遭った労働者がいた計	1人	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901	9 100.0	7 77.8	2 22.2	7 1.00	1,892

問22-1. 既存休暇では足りない犯罪被害の事例の有無

（問21-1＝「いた」を回答）

	全体	犯罪等の被害に遭った労働者がいた計	あった	ない	分からない	不明	非該当
実数 (%)	1,901	9 100.0	- -	8 88.9	1 11.1	-	1,892

問22-2. 犯罪被害の事例件数 ※平均単位：上段=合計件数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問22-1＝「あった」を回答）

	全体	既存休暇では足りない犯罪被害の事例があった計	1件以上	不明	平均	非該当
実数 (%)	1,901	- -	- -	- -	- -	1,901

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問23. 業種

	全体	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他	不明
実数	1,901	-	229	470	16	182	454	16	14	380	89	51
(%)	100.0	-	12.0	24.7	0.8	9.6	23.9	0.8	0.7	20.0	4.7	2.7

問24. 総社員数

	全体	30～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	不明
実数	1,901	1,291	420	122	19	4	45
(%)	100.0	67.9	22.1	6.4	1.0	0.2	2.4

問25. 事業所数

	全体	1ヶ所	2ヶ所	3ヶ所	4ヶ所	5ヶ所以上	不明
実数	1,901	612	385	257	159	481	7
(%)	100.0	32.2	20.3	13.5	8.4	25.3	0.4

問26. 本社所在地（ブロック別）

	全体	北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	不明
実数	1,901	81	169	716	286	294	176	168	11
(%)	100.0	4.3	8.9	37.7	15.0	15.5	9.3	8.8	0.6

問26. 本社所在地（都道府県別） 1/3

	全体	北海道		東北							関東・甲信越										
		北海道	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	
実数	1,901	81	169	23	27	35	26	24	34	716	27	34	18	67	44	332	88	57	9	40	
(%)	100.0	4.3	8.9	1.2	1.4	1.8	1.4	1.3	1.8	37.7	1.4	1.8	0.9	3.5	2.3	17.5	4.6	3.0	0.5	2.1	

問26. 本社所在地（都道府県別） 2/3

	全体	東海・北陸								近畿						
		東海・北陸	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
実数	1,901	286	25	24	14	35	63	108	17	294	19	35	161	57	12	10
(%)	100.0	15.0	1.3	1.3	0.7	1.8	3.3	5.7	0.9	15.5	1.0	1.8	8.5	3.0	0.6	0.5

問26. 本社所在地（都道府県別） 3/3

	全体	中国・四国										九州・沖縄								不明	
		中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県		沖縄県
実数	1,901	176	7	15	28	46	21	10	20	19	10	168	73	13	12	17	10	14	14	15	11
(%)	100.0	9.3	0.4	0.8	1.5	2.4	1.1	0.5	1.1	1.0	0.5	8.8	3.8	0.7	0.6	0.9	0.5	0.7	0.7	0.8	0.6

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問1. 特別な休暇制度の有無

	全体	ある	ない	不明
全体	1,901 100.0	970 51.0	906 47.7	25 1.3
業種別				
鉱業	-	-	-	-
建設業	229 100.0	100 43.7	126 55.0	3 1.3
製造業	470 100.0	232 49.4	232 49.4	6 1.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16 100.0	11 68.8	5 31.3	-
運輸・通信業	182 100.0	84 46.2	92 50.5	6 3.3
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454 100.0	259 57.0	193 42.5	2 0.4
金融・保険業	16 100.0	14 87.5	2 12.5	-
不動産業	14 100.0	10 71.4	4 28.6	-
サービス業	380 100.0	195 51.3	179 47.1	6 1.6
その他	89 100.0	53 59.6	35 39.3	1 1.1
総社員数別				
30～99人	1,291 100.0	570 44.2	698 54.1	23 1.8
100～299人	420 100.0	279 66.4	139 33.1	2 0.5
300～999人	122 100.0	90 73.8	32 26.2	-
1,000～4,999人	19 100.0	13 68.4	6 31.6	-
5,000人以上	4 100.0	4 100.0	-	-
事業所数別				
1ヶ所	612 100.0	271 44.3	333 54.4	8 1.3
2ヶ所	385 100.0	180 46.8	193 50.1	12 3.1
3ヶ所	257 100.0	128 49.8	126 49.0	3 1.2
4ヶ所	159 100.0	86 54.1	72 45.3	1 0.6
5ヶ所以上	481 100.0	302 62.8	178 37.0	1 0.2
プロダクト別				
北海道	81 100.0	51 63.0	30 37.0	-
東北	169 100.0	77 45.6	88 52.1	4 2.4
関東・甲信越	716 100.0	372 52.0	337 47.1	7 1.0
東海・北陸	286 100.0	135 47.2	146 51.0	5 1.7
近畿	294 100.0	156 53.1	132 44.9	6 2.0
中国・四国	176 100.0	89 50.6	86 48.9	1 0.6
九州・沖縄	168 100.0	84 50.0	82 48.8	2 1.2

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-1. 定めている特別な休暇の種類（複数回答）

（問1 = 「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病欠休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
全体	1,901	970 1000	87 9.0	91 9.4	362 37.3	56 5.8	28 2.9	510 52.6	435 44.8	132 13.6	292 30.1	-	931
業種別													
総業	229	100 1000	18 18.0	15 15.0	40 40.0	12 12.0	6 6.0	45 45.0	45 45.0	10 10.0	34 34.0	-	129
製造業	470	232 1000	23 9.9	20 8.6	86 37.1	12 5.2	6 2.6	125 53.9	104 44.8	32 13.8	70 30.2	-	238
電気・ガス・熱供給・水道業	16	11 1000	-	-	3 27.3	-	-	7 63.6	6 54.5	2 18.2	4 36.4	-	5
運輸・通信業	182	84 1000	8 9.5	12 14.3	22 26.2	6 7.1	4 4.8	41 48.8	48 57.1	12 14.3	21 25.0	-	98
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	259 1000	14 5.4	22 8.5	93 35.9	11 4.2	6 2.3	141 54.4	114 44.0	42 16.2	73 28.2	-	195
金融・保険業	16	14 1000	2 14.3	-	5 35.7	-	1 7.1	10 71.4	4 28.6	-	3 21.4	-	2
不動産業	14	10 1000	-	1 10.0	4 40.0	-	-	5 50.0	4 40.0	-	2 20.0	-	4
サービス業	380	195 1000	17 8.7	19 9.7	80 41.0	14 7.2	5 2.6	97 49.7	91 46.7	29 14.9	66 33.8	-	185
その他	89	53 1000	4 7.5	1 1.9	25 47.2	1 1.9	-	33 62.3	13 24.5	5 9.4	15 28.3	-	36
総社員数別													
30～99人	1,291	570 1000	48 8.4	70 12.3	198 34.7	35 6.1	18 3.2	259 45.4	271 47.5	71 12.5	182 31.9	-	721
100～299人	420	279 1000	24 8.6	16 5.7	113 40.5	11 3.9	5 1.8	164 58.8	118 42.3	43 15.4	79 28.3	-	141
300～999人	122	90 1000	12 13.3	1 1.1	40 44.4	8 8.9	1 1.1	69 76.7	28 31.1	13 14.4	22 24.4	-	32
1,000～4,999人	19	13 1000	1 7.7	1 7.7	4 30.8	-	2 15.4	11 84.6	6 46.2	1 7.7	2 15.4	-	6
5,000人以上	4	4 1000	1 25.0	1 25.0	3 75.0	-	-	3 75.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	-	-
事業所数別													
1ヶ所	612	271 1000	26 9.6	30 11.1	103 38.0	17 6.3	12 4.4	126 46.5	134 49.4	32 11.8	75 27.7	-	341
2ヶ所	385	180 1000	19 10.6	21 11.7	71 39.4	11 6.1	4 2.2	87 48.3	88 48.9	25 13.9	50 27.8	-	205
3ヶ所	257	128 1000	9 7.0	17 13.3	46 35.9	8 6.3	4 3.1	61 47.7	64 50.0	16 12.5	49 38.3	-	129
4ヶ所	159	86 1000	10 11.6	9 10.5	28 32.6	6 7.0	2 2.3	43 50.0	34 39.5	14 16.3	34 39.5	-	73
5ヶ所以上	481	302 1000	23 7.6	14 4.6	112 37.1	14 4.6	6 2.0	193 63.9	114 37.7	45 14.9	82 27.2	-	179
ブロック別													
北海道	81	51 1000	4 7.8	3 5.9	27 52.9	3 5.9	5 9.8	28 54.9	19 37.3	8 15.7	15 29.4	-	30
東北	169	77 1000	8 10.4	13 16.9	21 27.3	6 7.8	2 2.6	26 33.8	42 54.5	9 11.7	33 42.9	-	92
関東・甲信越	716	372 1000	29 7.8	25 6.7	154 41.4	18 4.8	7 1.9	203 54.6	161 43.3	49 13.2	107 28.8	-	344
東海・北陸	286	135 1000	17 12.6	13 9.6	50 37.0	7 5.2	3 2.2	72 53.3	58 43.0	23 17.0	34 25.2	-	151
近畿	294	156 1000	9 5.8	11 7.1	52 33.3	8 5.1	2 1.3	83 53.2	64 41.0	21 13.5	45 28.8	-	138
中国・四国	176	89 1000	10 11.2	13 14.6	26 29.2	10 11.2	4 4.5	51 57.3	46 51.7	12 13.5	29 32.6	-	87
九州・沖縄	168	84 1000	9 10.7	13 15.5	30 35.7	4 4.8	5 6.0	45 53.6	42 50.0	10 11.9	25 29.8	-	84

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-2-1. 有給・無休の別（ボランティア休暇）

（問2-1＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボラン ティア 休暇 がある 計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,901	87 100.0	63 72.4	22 25.3	2 2.3	1,814
業 種 別						
総業	229	18 100.0	16 88.9	2 11.1	-	211
製造業	470	23 100.0	16 69.6	7 30.4	-	447
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	174
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	14 100.0	11 78.6	3 21.4	-	440
金融・保険業	16	2 100.0	2 100.0	-	-	14
不動産業	14	-	-	-	-	14
サービス業	380	17 100.0	12 70.6	4 23.5	1 5.9	363
その他	89	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	85
総 社 員 数 別						
30～99人	1,291	48 100.0	33 68.8	14 29.2	1 2.1	1,243
100～299人	420	24 100.0	19 79.2	4 16.7	1 4.2	396
300～999人	122	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-	110
1,000～4,999人	19	1 100.0	1 100.0	-	-	18
5,000人以上	4	1 100.0	1 100.0	-	-	3
事 業 所 数 別						
1ヶ所	612	26 100.0	21 80.8	5 19.2	-	586
2ヶ所	385	19 100.0	13 68.4	6 31.6	-	366
3ヶ所	257	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	248
4ヶ所	159	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-	149
5ヶ所以上	481	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3	458
プ ロ ク タ 別						
北海道	81	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	77
東北	169	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	161
関東・甲信越	716	29 100.0	19 65.5	10 34.5	-	687
東海・北陸	286	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9	269
近畿	294	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	285
中国・四国	176	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-	166
九州・沖縄	168	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	159

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-2-2. 有給・無休の別（学校行事休暇）

（問2-1 = 「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事 休暇があ る計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,901	91 100.0	59 64.8	28 30.8	4 4.4	1,810
業 種 別						
鉱業		-	-	-	-	-
建設業	229	15 100.0	12 80.0	3 20.0	-	214
製造業	470	20 100.0	16 80.0	4 20.0	-	450
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	170
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	22 100.0	12 54.5	8 36.4	2 9.1	432
金融・保険業	16	-	-	-	-	16
不動産業	14	1 100.0	1 100.0	-	-	13
サービス業	380	19 100.0	9 47.4	8 42.1	2 10.5	361
その他	89	1 100.0	-	1 100.0	-	88
総 社 員 数 別						
30～99人	1,291	70 100.0	46 65.7	20 28.6	4 5.7	1,221
100～299人	420	16 100.0	10 62.5	6 37.5	-	404
300～999人	122	1 100.0	-	1 100.0	-	121
1,000～4,999人	19	1 100.0	1 100.0	-	-	18
5,000人以上	4	1 100.0	1 100.0	-	-	3
事 業 所 数 別						
1ヶ所	612	30 100.0	22 73.3	7 23.3	1 3.3	582
2ヶ所	385	21 100.0	10 47.6	10 47.6	1 4.8	364
3ヶ所	257	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9	240
4ヶ所	159	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	150
5ヶ所以上	481	14 100.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1	467
プ ロ ク タ 別						
北海道	81	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	78
東北	169	13 100.0	10 76.9	3 23.1	-	156
関東・甲信越	716	25 100.0	16 64.0	8 32.0	1 4.0	691
東海・北陸	286	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	273
近畿	294	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1	283
中国・四国	176	13 100.0	6 46.2	6 46.2	1 7.7	163
九州・沖縄	168	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-	155

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-2-3. 有給・無休の別（リフレッシュ休暇）

（問2-1＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,901	362 100.0	332 91.7	22 6.1	8 2.2	1,539
業種別						
紙業						
建設業	229	40 100.0	33 82.5	5 12.5	2 5.0	189
製造業	470	86 100.0	79 91.9	4 4.7	3 3.5	384
電気・ガス・熱供給・水道業	16	3 100.0	3 100.0			13
運輸・通信業	182	22 100.0	22 100.0			160
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	93 100.0	83 89.2	9 9.7	1 1.1	361
金融・保険業	16	5 100.0	5 100.0			11
不動産業	14	4 100.0	4 100.0			10
サービス業	380	80 100.0	75 93.8	3 3.8	2 2.5	300
その他	89	25 100.0	24 96.0	1 4.0		64
総社員数別						
30～99人	1,291	198 100.0	177 89.4	15 7.6	6 3.0	1,093
100～299人	420	113 100.0	108 95.6	4 3.5	1 0.9	307
300～999人	122	40 100.0	37 92.5	2 5.0	1 2.5	82
1,000～4,999人	19	4 100.0	4 100.0			15
5,000人以上	4	3 100.0	3 100.0			1
事業所数別						
1ヶ所	612	103 100.0	100 97.1	3 2.9		509
2ヶ所	385	71 100.0	61 85.9	6 8.5	4 5.6	314
3ヶ所	257	46 100.0	41 89.1	3 6.5	2 4.3	211
4ヶ所	159	28 100.0	26 92.9	2 7.1		131
5ヶ所以上	481	112 100.0	102 91.1	8 7.1	2 1.8	369
ブロック別						
北海道	81	27 100.0	25 92.6	2 7.4		54
東北	169	21 100.0	20 95.2	1 4.8		148
関東・甲信越	716	154 100.0	143 92.9	7 4.5	4 2.6	562
東海・北陸	286	50 100.0	46 92.0	2 4.0	2 4.0	236
近畿	294	52 100.0	48 92.3	2 3.8	2 3.8	242
中国・四国	176	25 100.0	23 88.5	3 11.5		150
九州・沖縄	168	30 100.0	25 83.3	5 16.7		138



休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-2-4. 有給・無休の別（自己啓発休暇）

（問2-1 = 「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発 休暇があ る計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,901	56 100.0	39 69.6	15 26.8	2 3.6	1,845
業 種 別						
紙業		-	-	-	-	-
建設業	229	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-	217
製造業	470	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-	458
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	176
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	443
金融・保険業	16	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	14
サービス業	380	14 100.0	11 78.6	3 21.4	-	366
その他	89	1 100.0	1 100.0	-	-	88
総 社 員 数 別						
30～99人	1,291	35 100.0	25 71.4	9 25.7	1 2.9	1,256
100～299人	420	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	409
300～999人	122	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	114
1,000～4,999人	19	-	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	-	4
事 業 所 数 別						
1ヶ所	612	17 100.0	11 64.7	6 35.3	-	595
2ヶ所	385	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	374
3ヶ所	257	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	249
4ヶ所	159	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	153
5ヶ所以上	481	14 100.0	9 64.3	5 35.7	-	467
プ ロ ク タ 別						
北海道	81	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	78
東北	169	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	163
関東・甲信越	716	18 100.0	12 66.7	5 27.8	1 5.6	698
東海・北陸	286	7 100.0	7 100.0	-	-	279
近畿	294	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	286
中国・四国	176	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-	166
九州・沖縄	168	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	164

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問 2 - 2 - 5. 有給・無休の別（ドナー休暇）

（問 2 - 1 = 「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,901	28 100.0	10 35.7	17 60.7	1 3.6	1,873
業種別						
鉱業						
建設業	229	6 100.0	3 50.0	3 50.0		223
製造業	470	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	464
電気・ガス・熱供給・水道業	16					16
運輸・通信業	182	4 100.0	1 25.0	3 75.0		178
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	6 100.0	2 33.3	4 66.7		448
金融・保険業	16	1 100.0	1 100.0			15
不動産業	14					14
サービス業	380	5 100.0	1 20.0	4 80.0		375
その他	89					89
総社員数別						
30～99人	1,291	18 100.0	6 33.3	12 66.7		1,273
100～299人	420	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	415
300～999人	122	1 100.0		1 100.0		121
1,000～4,999人	19	2 100.0	1 50.0	1 50.0		17
5,000人以上	4					4
事業所数別						
1ヶ所	612	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	600
2ヶ所	385	4 100.0	1 25.0	3 75.0		381
3ヶ所	257	4 100.0	2 50.0	2 50.0		253
4ヶ所	159	2 100.0	1 50.0	1 50.0		157
5ヶ所以上	481	6 100.0	1 16.7	5 83.3		475
プロダクト別						
北海道	81	5 100.0	4 80.0	1 20.0		76
東北	169	2 100.0		2 100.0		167
関東・甲信越	716	7 100.0	2 28.6	5 71.4		709
東海・北陸	286	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	283
近畿	294	2 100.0	1 50.0	1 50.0		292
中国・四国	176	4 100.0		4 100.0		172
九州・沖縄	168	5 100.0	2 40.0	3 60.0		163

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-2-6. 有給・無休の別（裁判員休暇）

（問2-1 = 「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇 がある 計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,901	510 100.0	356 69.8	136 26.7	18 3.5	1,391
業種別						
総業種						
建設業	229	45 100.0	29 64.4	13 28.9	3 6.7	184
製造業	470	125 100.0	90 72.0	30 24.0	5 4.0	345
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	9
運輸・通信業	182	41 100.0	26 63.4	12 29.3	3 7.3	141
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	141 100.0	103 73.0	37 26.2	1 0.7	313
金融・保険業	16	10 100.0	10 100.0	-	-	6
不動産業	14	5 100.0	5 100.0	-	-	9
サービス業	380	97 100.0	59 60.8	32 33.0	6 6.2	283
その他	89	33 100.0	23 69.7	10 30.3	-	56
社員数別						
30～99人	1,291	239 100.0	174 67.2	75 29.0	10 3.9	1,032
100～299人	420	164 100.0	118 72.0	41 25.0	5 3.0	256
300～999人	122	69 100.0	51 73.9	15 21.7	3 4.3	53
1,000～4,999人	19	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-	8
5,000人以上	4	3 100.0	3 100.0	-	-	1
事業所数別						
1ヶ所	612	126 100.0	93 73.8	28 22.2	5 4.0	486
2ヶ所	385	87 100.0	50 57.5	32 36.8	5 5.7	298
3ヶ所	257	61 100.0	44 72.1	17 27.9	-	196
4ヶ所	159	43 100.0	30 69.8	13 30.2	-	116
5ヶ所以上	481	193 100.0	139 72.0	46 23.8	8 4.1	288
プロダクト別						
北海道	81	28 100.0	21 75.0	6 21.4	1 3.6	53
東北	169	26 100.0	19 73.1	7 26.9	-	143
関東・甲信越	716	203 100.0	146 71.9	47 23.2	10 4.9	513
東海・北陸	286	72 100.0	53 73.6	16 22.2	3 4.2	214
近畿	294	83 100.0	52 62.7	29 34.9	2 2.4	211
中国・四国	176	51 100.0	35 68.6	14 27.5	2 3.9	125
九州・沖縄	168	45 100.0	29 64.4	16 35.6	-	123

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-2-7. 有給・無休の別（病気休暇）

（問2-1 = 「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,901	435 100.0	231 53.1	187 43.0	17 3.9	1,466
業 種 別						
鉱業		-	-	-	-	-
建設業	229	45 100.0	29 64.4	16 35.6	-	184
製造業	470	104 100.0	52 50.0	49 47.1	3 2.9	366
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	10
運輸・通信業	182	48 100.0	20 41.7	26 54.2	2 4.2	134
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	114 100.0	66 57.9	40 35.1	8 7.0	340
金融・保険業	16	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	12
不動産業	14	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	10
サービス業	380	91 100.0	46 50.5	41 45.1	4 4.4	289
その他	89	13 100.0	5 38.5	8 61.5	-	76
総 社 員 数 別						
30～99人	1,291	271 100.0	147 54.2	113 41.7	11 4.1	1,020
100～299人	420	118 100.0	59 50.0	54 45.8	5 4.2	302
300～999人	122	28 100.0	17 60.7	10 35.7	1 3.6	94
1,000～4,999人	19	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	13
5,000人以上	4	2 100.0	2 100.0	-	-	2
事 業 所 数 別						
1ヶ所	612	134 100.0	62 46.3	64 47.8	8 6.0	478
2ヶ所	385	88 100.0	51 58.0	35 39.8	2 2.3	297
3ヶ所	257	64 100.0	30 46.9	31 48.4	3 4.7	193
4ヶ所	159	34 100.0	23 67.6	11 32.4	-	125
5ヶ所以上	481	114 100.0	64 56.1	46 40.4	4 3.5	367
プ ロ ク 別						
北海道	81	19 100.0	14 73.7	4 21.1	1 5.3	62
東北	169	42 100.0	24 57.1	17 40.5	1 2.4	127
関東・甲信越	716	161 100.0	95 59.0	60 37.3	6 3.7	555
東海・北陸	286	58 100.0	33 56.9	24 41.4	1 1.7	228
近畿	294	64 100.0	26 40.6	36 56.3	2 3.1	230
中国・四国	176	46 100.0	20 43.5	23 50.0	3 6.5	130
九州・沖縄	168	42 100.0	17 40.5	22 52.4	3 7.1	126

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-2-8. 有給・無休の別（記念日休暇）

（問2-1 = 「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,901	132 100.0	107 81.1	17 12.9	8 6.1	1,769
業種別						
鉱業		-	-	-	-	-
建設業	229	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-	219
製造業	470	32 100.0	26 81.3	4 12.5	2 6.3	438
電気・ガス・熱供給・水道業	16	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	14
運輸・通信業	182	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-	170
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	42 100.0	34 81.0	5 11.9	3 7.1	412
金融・保険業	16	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	14
サービス業	380	29 100.0	25 86.2	3 10.3	1 3.4	351
その他	89	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	84
総社員数別						
30～99人	1,291	71 100.0	56 78.9	12 16.9	3 4.2	1,220
100～299人	420	43 100.0	36 83.7	3 7.0	4 9.3	377
300～999人	122	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	109
1,000～4,999人	19	1 100.0	1 100.0	-	-	18
5,000人以上	4	1 100.0	1 100.0	-	-	3
事業所数別						
1ヶ所	612	32 100.0	24 75.0	7 21.9	1 3.1	580
2ヶ所	385	25 100.0	22 88.0	3 12.0	-	360
3ヶ所	257	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	241
4ヶ所	159	14 100.0	10 71.4	2 14.3	2 14.3	145
5ヶ所以上	481	45 100.0	37 82.2	4 8.9	4 8.9	436
ブロック別						
北海道	81	8 100.0	8 100.0	-	-	73
東北	169	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	160
関東・甲信越	716	49 100.0	39 79.6	7 14.3	3 6.1	667
東海・北陸	286	23 100.0	22 95.7	-	1 4.3	263
近畿	294	21 100.0	19 90.5	-	2 9.5	273
中国・四国	176	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	164
九州・沖縄	168	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	158

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-2-9. 有給・無休の別（その他）

（問2-1 = 「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇があ る計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,901	292 100.0	218 74.7	41 14.0	33 11.3	1,609
業 種 別						
総業	229	34 100.0	31 91.2	2 5.9	1 2.9	195
製造業	470	70 100.0	46 65.7	13 18.6	11 15.7	400
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	4 100.0	4 100.0	-	-	12
運輸・通信業	182	21 100.0	13 61.9	5 23.8	3 14.3	161
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	73 100.0	56 76.7	6 8.2	11 15.1	381
金融・保険業	16	3 100.0	3 100.0	-	-	13
不動産業	14	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	12
サービス業	380	66 100.0	50 75.8	10 15.2	6 9.1	314
その他	89	15 100.0	12 80.0	3 20.0	-	74
総 社 員 数 別						
30～99人	1,291	182 100.0	131 72.0	30 16.5	21 11.5	1,109
100～299人	420	79 100.0	64 81.0	6 7.6	9 11.4	341
300～999人	122	22 100.0	16 72.7	5 22.7	1 4.5	100
1,000～4,999人	19	2 100.0	2 100.0	-	-	17
5,000人以上	4	3 100.0	3 100.0	-	-	1
事 業 所 数 別						
1ヶ所	612	75 100.0	55 73.3	12 16.0	8 10.7	537
2ヶ所	385	50 100.0	36 72.0	7 14.0	7 14.0	335
3ヶ所	257	49 100.0	36 73.5	7 14.3	6 12.2	208
4ヶ所	159	34 100.0	27 79.4	6 17.6	1 2.9	125
5ヶ所以上	481	82 100.0	64 78.0	9 11.0	9 11.0	399
プ ロ ク タ 別						
北海道	81	15 100.0	10 66.7	3 20.0	2 13.3	66
東北	169	33 100.0	22 66.7	7 21.2	4 12.1	136
関東・甲信越	716	107 100.0	81 75.7	18 16.8	8 7.5	609
東海・北陸	286	34 100.0	25 73.5	3 8.8	6 17.6	252
近畿	294	45 100.0	34 75.6	7 15.6	4 8.9	249
中国・四国	176	29 100.0	25 86.2	-	4 13.8	147
九州・沖縄	168	25 100.0	20 80.0	2 8.0	3 12.0	143

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-3-1. 非正規労働者に対する適用の有無（ボランティア休暇）

（問2-1＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボラン ティア休 暇がある 計	非正規労働者適用 有	不明	非該当
全体	1,901	87 100.0	12 13.8	75 86.2	1,814
業種別					
総務業	229	18 100.0	3 16.7	15 83.3	211
製造業	470	23 100.0	4 17.4	19 82.6	447
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	-	-	-	16
運輸・通信業	182	8 100.0	1 12.5	7 87.5	174
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	14 100.0	3 21.4	11 78.6	440
金融・保険業	16	2 100.0	1 50.0	1 50.0	14
不動産業	14	-	-	-	14
サービス業	380	17 100.0	-	17 100.0	363
その他	89	4 100.0	-	4 100.0	85
総社 員数 別					
30～99人	1,291	48 100.0	5 10.4	43 89.6	1,243
100～299人	420	24 100.0	3 12.5	21 87.5	396
300～999人	122	12 100.0	2 16.7	10 83.3	110
1,000～4,999人	19	1 100.0	1 100.0	-	18
5,000人以上	4	1 100.0	1 100.0	-	3
事業 所数 別					
1ヶ所	612	26 100.0	2 7.7	24 92.3	586
2ヶ所	385	19 100.0	2 10.5	17 89.5	366
3ヶ所	257	9 100.0	3 33.3	6 66.7	248
4ヶ所	159	10 100.0	1 10.0	9 90.0	149
5ヶ所以上	481	23 100.0	4 17.4	19 82.6	458
プロ ダク ト別					
北海道	81	4 100.0	-	4 100.0	77
東北	169	8 100.0	-	8 100.0	161
関東・甲信越	716	29 100.0	5 17.2	24 82.8	687
東海・北陸	286	17 100.0	2 11.8	15 88.2	269
近畿	294	9 100.0	4 44.4	5 55.6	285
中国・四国	176	10 100.0	1 10.0	9 90.0	166
九州・沖縄	168	9 100.0	-	9 100.0	159

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-3-2. 非正規労働者に対する適用の有無（学校行事休暇）

（問2-1 = 「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事 休暇があ る計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
全体	1,901	91 100.0	28 30.8	63 69.2	1,810
業 種 別					
紙業		-	-	-	-
建設業	229	15 100.0	4 26.7	11 73.3	214
製造業	470	20 100.0	7 35.0	13 65.0	450
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	-	-	-	16
運輸・通信業	182	12 100.0	3 25.0	9 75.0	170
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	22 100.0	10 45.5	12 54.5	432
金融・保険業	16	-	-	-	16
不動産業	14	1 100.0	-	1 100.0	13
サービス業	380	19 100.0	3 15.8	16 84.2	361
その他	89	1 100.0	1 100.0	-	88
総 社 員 数 別					
30～99人	1,291	70 100.0	17 24.3	53 75.7	1,221
100～299人	420	16 100.0	9 56.3	7 43.8	404
300～999人	122	1 100.0	-	1 100.0	121
1,000～4,999人	19	1 100.0	-	1 100.0	18
5,000人以上	4	1 100.0	1 100.0	-	3
事 業 所 数 別					
1ヶ所	612	30 100.0	7 23.3	23 76.7	582
2ヶ所	385	21 100.0	6 28.6	15 71.4	364
3ヶ所	257	17 100.0	5 29.4	12 70.6	240
4ヶ所	159	9 100.0	3 33.3	6 66.7	150
5ヶ所以上	481	14 100.0	7 50.0	7 50.0	467
プ ロ ク タ 別					
北海道	81	3 100.0	-	3 100.0	78
東北	169	13 100.0	1 7.7	12 92.3	156
関東・甲信越	716	25 100.0	9 36.0	16 64.0	691
東海・北陸	286	13 100.0	3 23.1	10 76.9	273
近畿	294	11 100.0	4 36.4	7 63.6	283
中国・四国	176	13 100.0	6 46.2	7 53.8	163
九州・沖縄	168	13 100.0	5 38.5	8 61.5	155



休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-3-3. 非正規労働者に対する適用の有無（リフレッシュ休暇）

（問2-1 = 「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇 がある計	非正規労働者 適用有	不明	非該当
全体	1,901	362 100.0	46 12.7	316 87.3	1,539
業種別					
鉱業		-	-	-	-
建設業	229	40 100.0	3 7.5	37 92.5	189
製造業	470	86 100.0	8 9.3	78 90.7	384
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	3 100.0	-	3 100.0	13
運輸・通信業	182	22 100.0	3 13.6	19 86.4	160
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	93 100.0	14 15.1	79 84.9	361
金融・保険業	16	5 100.0	1 20.0	4 80.0	11
不動産業	14	4 100.0	1 25.0	3 75.0	10
サービス業	380	80 100.0	14 17.5	66 82.5	300
その他	89	25 100.0	2 8.0	23 92.0	64
総社員数別					
30～99人	1,291	198 100.0	24 12.1	174 87.9	1,093
100～299人	420	113 100.0	13 11.5	100 88.5	307
300～999人	122	40 100.0	7 17.5	33 82.5	82
1,000～4,999人	19	4 100.0	1 25.0	3 75.0	15
5,000人以上	4	3 100.0	-	3 100.0	1
事業所数別					
1ヶ所	612	103 100.0	14 13.6	89 86.4	509
2ヶ所	385	71 100.0	10 14.1	61 85.9	314
3ヶ所	257	46 100.0	5 10.9	41 89.1	211
4ヶ所	159	28 100.0	4 14.3	24 85.7	131
5ヶ所以上	481	112 100.0	12 10.7	100 89.3	369
ブロック別					
北海道	81	27 100.0	2 7.4	25 92.6	54
東北	169	21 100.0	5 23.8	16 76.2	148
関東・甲信越	716	154 100.0	18 11.7	136 88.3	562
東海・北陸	286	50 100.0	1 2.0	49 98.0	236
近畿	294	52 100.0	9 17.3	43 82.7	242
中国・四国	176	25 100.0	5 19.2	21 80.8	150
九州・沖縄	168	30 100.0	5 16.7	25 83.3	138

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-3-4. 非正規労働者に対する適用の有無（自己啓発休暇）

（問2-1 = 「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発 休暇があ る計	非正規労働者適用 有	不明	非該当
全体	1,901	56 100.0	8 14.3	48 85.7	1,845
業種別					
鉱業		-	-	-	-
建設業	229	12 100.0	4 33.3	8 66.7	217
製造業	470	12 100.0	-	12 100.0	458
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	-	-	-	16
運輸・通信業	182	6 100.0	-	6 100.0	176
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	11 100.0	-	11 100.0	443
金融・保険業	16	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	14
サービス業	380	14 100.0	4 28.6	10 71.4	366
その他	89	1 100.0	-	1 100.0	88
総社員数別					
30～99人	1,291	35 100.0	6 17.1	29 82.9	1,256
100～299人	420	11 100.0	1 9.1	10 90.9	409
300～999人	122	8 100.0	1 12.5	7 87.5	114
1,000～4,999人	19	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	4
事業所数別					
1ヶ所	612	17 100.0	3 17.6	14 82.4	595
2ヶ所	385	11 100.0	2 18.2	9 81.8	374
3ヶ所	257	8 100.0	2 25.0	6 75.0	249
4ヶ所	159	6 100.0	1 16.7	5 83.3	153
5ヶ所以上	481	14 100.0	-	14 100.0	467
ブロック別					
北海道	81	3 100.0	-	3 100.0	78
東北	169	6 100.0	1 16.7	5 83.3	163
関東・甲信越	716	18 100.0	3 16.7	15 83.3	698
東海・北陸	286	7 100.0	1 14.3	6 85.7	279
近畿	294	8 100.0	1 12.5	7 87.5	286
中国・四国	176	10 100.0	2 20.0	8 80.0	166
九州・沖縄	168	4 100.0	-	4 100.0	164

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-3-5. 非正規労働者に対する適用の有無（ドナー休暇）

（問2-1 = 「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	非正規労働者適用有	不明	非該当
全体	1,901	28 100.0	5 17.9	23 82.1	1,873
業種別					
紙業		-	-	-	-
建設業	229	6 100.0	-	6 100.0	223
製造業	470	6 100.0	1 16.7	5 83.3	464
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	16
運輸・通信業	182	4 100.0	1 25.0	3 75.0	178
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	6 100.0	2 33.3	4 66.7	448
金融・保険業	16	1 100.0	1 100.0	-	15
不動産業	14	-	-	-	14
サービス業	380	5 100.0	-	5 100.0	375
その他	89	-	-	-	89
総社員数別					
30～99人	1,291	18 100.0	2 11.1	16 88.9	1,273
100～299人	420	5 100.0	1 20.0	4 80.0	415
300～999人	122	1 100.0	-	1 100.0	121
1,000～4,999人	19	2 100.0	2 100.0	-	17
5,000人以上	4	-	-	-	4
事業所数別					
1ヶ所	612	12 100.0	1 8.3	11 91.7	600
2ヶ所	385	4 100.0	1 25.0	3 75.0	381
3ヶ所	257	4 100.0	2 50.0	2 50.0	253
4ヶ所	159	2 100.0	-	2 100.0	157
5ヶ所以上	481	6 100.0	1 16.7	5 83.3	475
プロダクト別					
北海道	81	5 100.0	1 20.0	4 80.0	76
東北	169	2 100.0	-	2 100.0	167
関東・甲信越	716	7 100.0	1 14.3	6 85.7	709
東海・北陸	286	3 100.0	-	3 100.0	283
近畿	294	2 100.0	1 50.0	1 50.0	292
中国・四国	176	4 100.0	1 25.0	3 75.0	172
九州・沖縄	168	5 100.0	1 20.0	4 80.0	163

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-3-6. 非正規労働者に対する適用の有無（裁判員休暇）

（問2-1 = 「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇がある計	非正規労働者適用有	不明	非該当
全体	1,901	510 100.0	186 36.5	324 63.5	1,391
業種別					
鉱業		-	-	-	-
建設業	229	45 100.0	13 28.9	32 71.1	184
製造業	470	125 100.0	47 37.6	78 62.4	345
電気・ガス・熱供給・水道業	16	7 100.0	2 28.6	5 71.4	9
運輸・通信業	182	41 100.0	12 29.3	29 70.7	141
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	141 100.0	59 41.8	82 58.2	313
金融・保険業	16	10 100.0	5 50.0	5 50.0	6
不動産業	14	5 100.0	2 40.0	3 60.0	9
サービス業	380	97 100.0	31 32.0	66 68.0	283
その他	89	33 100.0	12 36.4	21 63.6	56
総社員数別					
30～99人	1,291	239 100.0	83 32.0	176 68.0	1,032
100～299人	420	164 100.0	57 34.8	107 65.2	256
300～999人	122	69 100.0	34 49.3	35 50.7	53
1,000～4,999人	19	11 100.0	9 81.8	2 18.2	8
5,000人以上	4	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1
事業所数別					
1ヶ所	612	126 100.0	43 34.1	83 65.9	486
2ヶ所	385	87 100.0	21 24.1	66 75.9	298
3ヶ所	257	61 100.0	19 31.1	42 68.9	196
4ヶ所	159	43 100.0	14 32.6	29 67.4	116
5ヶ所以上	481	193 100.0	89 46.1	104 53.9	288
プロダクト別					
北海道	81	28 100.0	17 60.7	11 39.3	53
東北	169	26 100.0	9 34.6	17 65.4	143
関東・甲信越	716	203 100.0	62 30.5	141 69.5	513
東海・北陸	286	72 100.0	21 29.2	51 70.8	214
近畿	294	83 100.0	42 50.6	41 49.4	211
中国・四国	176	51 100.0	17 33.3	34 66.7	125
九州・沖縄	168	45 100.0	17 37.8	28 62.2	123

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-3-7. 非正規労働者に対する適用の有無（病気休暇）

（問2-1 = 「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	非正規労働者 適用有	不明	非該当
全体	1,901	435 100.0	120 27.6	315 72.4	1,466
業種別					
鉱業		-	-	-	-
建設業	229	45 100.0	13 28.9	32 71.1	184
製造業	470	104 100.0	23 22.1	81 77.9	366
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	6 100.0	2 33.3	4 66.7	10
運輸・通信業	182	48 100.0	12 25.0	36 75.0	134
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	114 100.0	35 30.7	79 69.3	340
金融・保険業	16	4 100.0	1 25.0	3 75.0	12
不動産業	14	4 100.0	1 25.0	3 75.0	10
サービス業	380	91 100.0	26 28.6	65 71.4	289
その他	89	13 100.0	6 46.2	7 53.8	76
総社員数別					
30～99人	1,291	271 100.0	72 26.6	199 73.4	1,020
100～299人	420	118 100.0	39 33.1	79 66.9	302
300～999人	122	28 100.0	5 17.9	23 82.1	94
1,000～4,999人	19	6 100.0	2 33.3	4 66.7	13
5,000人以上	4	2 100.0	- -	2 100.0	2
事業所数別					
1ヶ所	612	134 100.0	34 25.4	100 74.6	478
2ヶ所	385	88 100.0	26 29.5	62 70.5	297
3ヶ所	257	64 100.0	17 26.6	47 73.4	193
4ヶ所	159	34 100.0	11 32.4	23 67.6	125
5ヶ所以上	481	114 100.0	31 27.2	83 72.8	367
ブロック別					
北海道	81	19 100.0	8 42.1	11 57.9	62
東北	169	42 100.0	13 31.0	29 69.0	127
関東・甲信越	716	161 100.0	34 21.1	127 78.9	555
東海・北陸	286	58 100.0	13 22.4	45 77.6	228
近畿	294	64 100.0	16 25.0	48 75.0	230
中国・四国	176	46 100.0	18 39.1	28 60.9	130
九州・沖縄	168	42 100.0	16 38.1	26 61.9	126

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-3-8. 非正規労働者に対する適用の有無（記念日休暇）

（問2-1 = 「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	非正規労働者適用有	不明	非該当
全体	1,901	132 100.0	26 19.7	106 80.3	1,769
業種別					
鉱業		-	-	-	-
建設業	229	10 100.0	1 10.0	9 80.0	219
製造業	470	32 100.0	6 18.8	26 81.3	438
電気・ガス・熱供給・水道業	16	2 100.0	-	2 100.0	14
運輸・通信業	182	12 100.0	3 25.0	9 75.0	170
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	42 100.0	10 23.8	32 76.2	412
金融・保険業	16	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	14
サービス業	380	29 100.0	5 17.2	24 82.8	351
その他	89	5 100.0	1 20.0	4 80.0	84
総社員数別					
30～99人	1,291	71 100.0	13 18.3	58 81.7	1,220
100～299人	420	43 100.0	9 20.9	34 79.1	377
300～999人	122	13 100.0	4 30.8	9 69.2	109
1,000～4,999人	19	1 100.0	-	1 100.0	18
5,000人以上	4	1 100.0	-	1 100.0	3
事業所数別					
1ヶ所	612	32 100.0	6 18.8	26 81.3	580
2ヶ所	385	25 100.0	3 12.0	22 88.0	360
3ヶ所	257	16 100.0	2 12.5	14 87.5	241
4ヶ所	159	14 100.0	2 14.3	12 85.7	145
5ヶ所以上	481	45 100.0	13 28.9	32 71.1	436
ブロック別					
北海道	81	8 100.0	1 12.5	7 87.5	73
東北	169	9 100.0	2 22.2	7 77.8	160
関東・甲信越	716	49 100.0	10 20.4	39 79.6	667
東海・北陸	286	23 100.0	3 13.0	20 87.0	263
近畿	294	21 100.0	5 23.8	16 76.2	273
中国・四国	176	12 100.0	3 25.0	9 75.0	164
九州・沖縄	168	10 100.0	2 20.0	8 80.0	158

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問2-3-9. 非正規労働者に対する適用の有無（その他）

（問2-1 = 「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇がある 計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
全体	1,901	292 100.0	75 25.7	217 74.3	1,609
業種別					
鉱業		-	-	-	-
建設業	229	34 100.0	5 14.7	29 85.3	195
製造業	470	70 100.0	18 25.7	52 74.3	400
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	4 100.0	1 25.0	3 75.0	12
運輸・通信業	182	21 100.0	5 23.8	16 76.2	161
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	73 100.0	20 27.4	53 72.6	381
金融・保険業	16	3 100.0	2 66.7	1 33.3	13
不動産業	14	2 100.0	-	2 100.0	12
サービス業	380	66 100.0	19 28.8	47 71.2	314
その他	89	15 100.0	5 33.3	10 66.7	74
総社員数別					
30～99人	1,291	182 100.0	41 22.5	141 77.5	1,109
100～299人	420	79 100.0	22 27.8	57 72.2	341
300～999人	122	22 100.0	9 40.9	13 59.1	100
1,000～4,999人	19	2 100.0	2 100.0	-	17
5,000人以上	4	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1
事業所数別					
1ヶ所	612	75 100.0	23 30.7	52 69.3	537
2ヶ所	385	50 100.0	8 16.0	42 84.0	335
3ヶ所	257	49 100.0	8 16.3	41 83.7	208
4ヶ所	159	34 100.0	10 29.4	24 70.6	125
5ヶ所以上	481	82 100.0	26 31.7	56 68.3	399
プロダクト別					
北海道	81	15 100.0	6 40.0	9 60.0	66
東北	169	33 100.0	9 27.3	24 72.7	136
関東・甲信越	716	107 100.0	27 25.2	80 74.8	609
東海・北陸	286	34 100.0	6 17.6	28 82.4	252
近畿	294	45 100.0	8 17.8	37 82.2	249
中国・四国	176	29 100.0	11 37.9	18 62.1	147
九州・沖縄	168	25 100.0	7 28.0	18 72.0	143

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問3. 特別な休暇を導入したきっかけ（複数回答）

（問1 = 「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣の発案	社員からの要望	同業他社の導入	社労士、コンサルタントからの提案	厚生労働省の労働時間等見直しガイドライン	その他	不明	非該当
全体	1,901	970 100.0	533 54.9	195 20.1	156 16.1	113 11.6	104 10.7	143 14.7	19 2.0	931
業種別										
総業	229	100 100.0	53 53.0	21 21.0	16 16.0	11 11.0	9 9.0	8 8.0	5 5.0	129
製造業	470	232 100.0	115 49.6	54 23.3	41 17.7	18 7.8	29 12.5	40 17.2	2 0.9	238
電気・ガス・熱供給・水道業	16	11 100.0	5 45.5	4 36.4	3 27.3	1 9.1	-	3 27.3	-	5
運輸・通信業	182	84 100.0	43 51.2	23 27.4	17 20.2	10 11.9	14 16.7	10 11.9	2 2.4	98
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	259 100.0	155 59.8	51 19.7	28 10.8	39 15.1	25 9.7	37 14.3	7 2.7	195
金融・保険業	16	14 100.0	6 42.9	1 7.1	6 42.9	2 14.3	-	4 28.6	-	2
不動産業	14	10 100.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	-	4
サービス業	380	195 100.0	115 59.0	32 16.4	34 17.4	25 12.8	18 9.2	28 14.4	1 0.5	185
その他	89	53 100.0	31 58.5	6 11.3	5 9.4	4 7.5	5 9.4	11 20.8	2 3.8	36
総社員数別										
30～99人	1,291	570 100.0	320 56.1	110 19.3	80 14.0	78 13.7	60 10.5	77 13.5	9 1.6	721
100～299人	420	279 100.0	157 56.3	54 19.4	53 19.0	24 8.6	29 10.4	50 17.9	4 1.4	141
300～999人	122	90 100.0	40 44.4	24 26.7	18 20.0	8 8.9	12 13.3	13 14.4	4 4.4	32
1,000～4,999人	19	13 100.0	6 46.2	4 30.8	3 23.1	-	3 23.1	2 15.4	-	6
5,000人以上	4	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-
事業所数別										
1ヶ所	612	271 100.0	140 51.7	63 23.2	48 17.7	24 8.9	27 10.0	35 12.9	4 1.5	341
2ヶ所	385	180 100.0	95 52.8	35 19.4	32 17.8	25 13.9	16 8.9	28 15.6	2 1.1	205
3ヶ所	257	128 100.0	73 57.0	20 15.6	15 11.7	20 15.6	19 14.8	19 14.8	4 3.1	129
4ヶ所	159	86 100.0	56 65.1	14 16.3	10 11.6	9 10.5	9 10.5	15 17.4	1 1.2	73
5ヶ所以上	481	302 100.0	167 55.3	63 20.9	51 16.9	35 11.6	33 10.9	46 15.2	7 2.3	179
ブロック別										
北海道	81	51 100.0	31 60.8	11 21.6	7 13.7	6 11.8	3 5.9	7 13.7	-	30
東北	169	77 100.0	44 57.1	16 20.8	12 15.6	10 13.0	8 10.4	7 9.1	2 2.6	92
関東・甲信越	716	372 100.0	210 56.5	75 20.2	65 17.5	41 11.0	37 9.9	53 14.2	6 1.6	344
東海・北陸	286	135 100.0	73 54.1	27 20.0	24 17.8	15 11.1	12 8.9	26 19.3	4 3.0	151
近畿	294	156 100.0	80 51.3	33 21.2	24 15.4	26 16.7	21 13.5	20 12.8	3 1.9	138
中国・四国	176	89 100.0	51 57.3	19 21.3	7 7.9	8 9.0	14 15.7	15 16.9	2 2.2	87
九州・沖縄	168	84 100.0	39 46.4	14 16.7	14 20.2	7 8.3	9 10.7	15 17.9	1 1.2	84



休暇制度に関するアンケート（企業用）

問4. 特別な休暇を導入する際に最も調整を要したこと

（問1＝「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣などへの説明	中間管理職の理解	規定等制度の整備	従業員／労働組合との話し合い	特に調整したものはない	その他	不明	非該当
全体	1,901	970 100.0	40 4.1	12 1.2	268 27.6	82 8.5	477 49.2	10 1.0	81 8.4	931
業種別										
総業	229	100 100.0	4 4.0	3 3.0	34 34.0	4 4.0	47 47.0	1 1.0	7 7.0	129
製造業	470	232 100.0	10 4.3	4 1.7	69 29.7	22 9.5	102 44.0	3 1.3	22 9.5	238
電気・ガス・熱供給・水道業	16	11 100.0	-	-	4 36.4	-	7 63.6	-	-	5
運輸・通信業	182	84 100.0	5 6.0	1 1.2	18 21.4	16 19.0	38 45.2	-	6 7.1	98
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	259 100.0	12 4.6	2 0.8	69 26.6	27 10.4	122 47.1	3 1.2	24 9.3	195
金融・保険業	16	14 100.0	-	-	4 28.6	-	9 64.3	-	1 7.1	2
不動産業	14	10 100.0	1 10.0	-	4 40.0	-	5 50.0	-	-	4
サービス業	380	195 100.0	6 3.1	2 1.0	51 26.2	8 4.1	107 54.9	3 1.5	18 9.2	185
その他	89	53 100.0	2 3.8	-	12 22.6	4 7.5	33 62.3	-	2 3.8	36
社員数別										
30～99人	1,291	570 100.0	20 3.5	10 1.8	154 27.0	35 6.1	301 52.8	8 1.4	42 7.4	721
100～299人	420	279 100.0	14 5.0	-	71 25.4	24 8.6	144 51.6	1 0.4	25 9.0	141
300～999人	122	90 100.0	6 6.7	2 2.2	29 32.2	16 17.8	26 28.9	1 1.1	10 11.1	32
1,000～4,999人	19	13 100.0	-	-	6 46.2	4 30.8	2 15.4	-	1 7.7	6
5,000人以上	4	4 100.0	-	-	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-
事業所数別										
1ヶ所	612	271 100.0	12 4.4	1 0.4	71 26.2	22 8.1	144 53.1	3 1.1	18 6.6	341
2ヶ所	385	180 100.0	7 3.9	2 1.1	56 31.1	13 7.2	87 48.3	1 0.6	14 7.8	205
3ヶ所	257	128 100.0	6 4.7	4 3.1	33 25.8	6 4.7	62 48.4	4 3.1	13 10.2	129
4ヶ所	159	86 100.0	2 2.3	3 3.5	17 19.8	4 4.7	54 62.8	-	6 7.0	73
5ヶ所以上	481	302 100.0	13 4.3	2 0.7	89 29.5	37 12.3	129 42.7	2 0.7	30 9.9	179
ブロック別										
北海道	81	51 100.0	5 9.8	-	10 19.6	4 7.8	27 52.9	-	5 9.8	30
東北	169	77 100.0	4 5.2	2 2.6	21 27.3	3 3.9	42 54.5	-	5 6.5	92
関東・甲信越	716	372 100.0	13 3.5	6 1.6	93 25.0	34 9.1	186 50.0	5 1.3	35 9.4	344
東海・北陸	286	135 100.0	3 2.2	-	38 28.1	12 8.9	68 50.4	2 1.5	12 8.9	151
近畿	294	156 100.0	9 5.8	3 1.9	51 32.7	13 8.3	67 42.9	2 1.3	11 7.1	138
中国・四国	176	89 100.0	2 2.2	-	22 24.7	12 13.5	45 50.6	1 1.1	7 7.9	87
九州・沖縄	168	84 100.0	3 3.6	1 1.2	31 36.9	4 4.8	39 46.4	-	6 7.1	84

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-1-1. 特別な休暇の導入年度（ボランティア休暇）

（問2-1＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボラン ティア休 暇がある 計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
全体	1,901	87 100.0	-	-	2 2.3	-	4 4.6	36 41.4	45 51.7	1,814
業 種 別										
鉱業										
建設業	229	18 100.0	-	-	1 5.6	-	-	6 33.3	11 61.1	211
製造業	470	23 100.0	-	-	1 4.3	-	-	12 52.2	10 43.5	447
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	-	-	-	-	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	8 100.0	-	-	-	-	-	4 50.0	4 50.0	174
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	14 100.0	-	-	-	2 14.3	5 35.7	7 50.0	7 50.0	440
金融・保険業	16	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	14
不動産業	14	-	-	-	-	-	-	-	-	14
サービス業	380	17 100.0	-	-	-	1 5.9	6 35.3	10 58.8	3 58.8	363
その他	89	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	3 75.0	85
総 社 員 数 別										
30～99人	1,291	48 100.0	-	-	1 2.1	-	1 2.1	14 29.2	32 66.7	1,243
100～299人	420	24 100.0	-	-	1 4.2	-	2 8.3	14 58.3	7 29.2	396
300～999人	122	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	7 58.3	4 33.3	110
1,000～4,999人	19	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	18
5,000人以上	4	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	3
事 業 所 数 別										
1ヶ所	612	26 100.0	-	-	1 3.8	-	1 3.8	12 46.2	12 46.2	586
2ヶ所	385	19 100.0	-	-	1 5.3	-	-	9 47.4	9 47.4	366
3ヶ所	257	9 100.0	-	-	-	-	-	5 55.6	4 44.4	248
4ヶ所	159	10 100.0	-	-	-	-	1 10.0	2 20.0	7 70.0	149
5ヶ所以上	481	23 100.0	-	-	-	-	2 8.7	8 34.8	13 56.5	458
プ ロ ク タ 別										
北海道	81	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	77
東北	169	8 100.0	-	-	-	-	-	5 62.5	3 37.5	161
関東・甲信越	716	29 100.0	-	-	-	-	1 3.4	15 51.7	13 44.8	687
東海・北陸	286	17 100.0	-	-	1 5.9	-	1 5.9	6 35.3	9 52.9	269
近畿	294	9 100.0	-	-	-	-	1 11.1	3 33.3	5 55.6	285
中国・四国	176	10 100.0	-	-	-	-	-	4 40.0	6 60.0	166
九州・沖縄	168	9 100.0	-	-	1 11.1	-	1 11.1	2 22.2	5 55.6	159

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-1-2. 特別な休暇の導入年度（学校行事休暇）

（問2-1＝「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事 休暇があ る計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
全体	1,901	91 100.0	1 1.1	-	1 1.1	4 4.4	2 2.2	37 40.7	46 50.5	1,810
業 種										
別										
鉱業										
建設業	229	15 100.0						9 60.0	6 40.0	214
製造業	470	20 100.0	1 5.0		1 5.0		1 5.0	7 35.0	10 50.0	450
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16									16
運輸・通信業	182	12 100.0				2 16.7		5 41.7	5 41.7	170
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	22 100.0				1 4.5	1 4.5	9 40.9	11 50.0	432
金融・保険業	16									16
不動産業	14	1 100.0						1 100.0		13
サービス業	380	19 100.0				1 5.3		6 31.6	12 63.2	361
その他	89	1 100.0							1 100.0	88
総 社 員 数										
別										
30～99人	1,291	70 100.0			1 1.4	4 5.7	2 2.9	27 38.6	36 51.4	1,221
100～299人	420	16 100.0	1 6.3					8 50.0	7 43.8	404
300～999人	122	1 100.0							1 100.0	121
1,000～4,999人	19	1 100.0						1 100.0		18
5,000人以上	4	1 100.0						1 100.0		3
事 業 所 数										
別										
1ヶ所	612	30 100.0						14 46.7	16 53.3	582
2ヶ所	385	21 100.0	1 4.8			3 14.3	1 4.8	6 28.6	10 47.6	364
3ヶ所	257	17 100.0					1 5.9	7 41.2	9 52.9	240
4ヶ所	159	9 100.0				1 11.1		4 44.4	4 44.4	150
5ヶ所以上	481	14 100.0			1 7.1			6 42.9	7 50.0	467
プ ロ ク ラ 別										
北海道	81	3 100.0							3 100.0	78
東北	169	13 100.0			1 7.7	2 15.4		5 38.5	5 38.5	156
関東・甲信越	716	25 100.0	1 4.0			1 4.0		13 52.0	10 40.0	691
東海・北陸	286	13 100.0						6 46.2	7 53.8	273
近畿	294	11 100.0					1 9.1	5 45.5	5 45.5	283
中国・四国	176	13 100.0				1 7.7	1 7.7	2 15.4	9 69.2	163
九州・沖縄	168	13 100.0						6 46.2	7 53.8	155

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-1-3. 特別な休暇の導入年度（リフレッシュ休暇）

（問2-1＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
全体	1,901	362 100.0	-	4 1.1	11 3.0	20 5.5	82 22.7	119 32.9	126 34.8	1,539
業種別										
鉱業										
建設業	229	40 100.0			2 5.0		4 10.0	18 45.0	16 40.0	189
製造業	470	86 100.0		1 1.2	3 3.5	7 8.1	23 26.7	24 27.9	28 32.6	384
電気・ガス・熱供給・水道業	16	3 100.0					2 66.7	1 33.3		13
運輸・通信業	182	22 100.0		1 4.5	1 4.5	1 4.5	4 18.2	5 22.7	10 45.5	160
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	93 100.0		1 1.1	3 3.2	6 6.5	19 20.4	28 30.1	36 38.7	361
金融・保険業	16	5 100.0					3 60.0	2 40.0		11
不動産業	14	4 100.0				1 25.0		3 75.0		10
サービス業	380	80 100.0			1 1.3	4 5.0	20 25.0	29 36.3	26 32.5	300
その他	89	25 100.0		1 4.0	1 4.0		6 24.0	8 32.0	9 36.0	64
総社員数別										
30～99人	1,291	198 100.0		3 1.5	8 4.0	14 7.1	46 23.2	62 31.3	65 32.8	1,093
100～299人	420	113 100.0				4 3.5	25 22.1	47 41.6	37 32.7	307
300～999人	122	40 100.0		1 2.5	2 5.0	1 2.5	9 22.5	10 25.0	17 42.5	82
1,000～4,999人	19	4 100.0			1 25.0		2 50.0		1 25.0	15
5,000人以上	4	3 100.0				1 33.3			2 66.7	1
事業所数別										
1ヶ所	612	103 100.0		2 1.9	4 3.9	5 4.9	26 25.2	36 35.0	30 29.1	509
2ヶ所	385	71 100.0		1 1.4	2 2.8	4 5.6	20 28.2	24 33.8	20 28.2	314
3ヶ所	257	46 100.0			1 2.2	3 6.5	7 15.2	14 30.4	21 45.7	211
4ヶ所	159	28 100.0			1 3.6		11 39.3	7 25.0	9 32.1	131
5ヶ所以上	481	112 100.0		1 0.9	3 2.7	8 7.1	18 16.1	38 33.9	44 39.3	369
ブロック別										
北海道	81	27 100.0			1 3.7	1 3.7	5 18.5	13 48.1	7 25.9	54
東北	169	21 100.0				2 9.5	4 19.0	9 42.9	6 28.6	148
関東・甲信越	716	154 100.0		2 1.3	6 3.9	9 5.8	41 26.6	49 31.8	47 30.5	562
東海・北陸	286	50 100.0			2 4.0	1 2.0	12 24.0	13 26.0	22 44.0	236
近畿	294	52 100.0		1 1.9	1 1.9	4 7.7	11 21.2	16 30.8	19 36.5	242
中国・四国	176	25 100.0				2 7.7	5 19.2	9 34.6	10 38.5	150
九州・沖縄	168	30 100.0		1 3.3	1 3.3	1 3.3	4 13.3	10 33.3	13 43.3	138

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-1-4. 特別な休暇の導入年度（自己啓発休暇）

（問2-1 = 「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発 休暇があ る計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
全体	1,901	56 100.0	-	-	1	-	4	11	40	1,845
業種別										
紙業										
建設業	229	12 100.0	-	-	1	8.3	-	4	7	217
製造業	470	12 100.0	-	-	-	-	1	3	8	458
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16									16
運輸・通信業	182	6 100.0	-	-	-	-	-	16.7	5	176
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	11 100.0	-	-	-	-	-	3	8	443
金融・保険業	16							27.3	72.7	16
不動産業	14									14
サービス業	380	14 100.0	-	-	-	-	3	-	11	366
その他	89	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1	88
社員数別										
30～99人	1,291	35 100.0	-	-	1	2.9	1	9	24	1,256
100～299人	420	11 100.0	-	-	-	-	1	2	8	409
300～999人	122	8 100.0	-	-	-	-	2	-	6	114
1,000～4,999人	19						25.0	-	75.0	19
5,000人以上	4									4
事業所数別										
1ヶ所	612	17 100.0	-	-	-	-	2	1	14	595
2ヶ所	385	11 100.0	-	-	-	-	-	4	7	374
3ヶ所	257	8 100.0	-	-	1	12.5	1	1	5	249
4ヶ所	159	6 100.0	-	-	-	-	1	2	3	153
5ヶ所以上	481	14 100.0	-	-	-	-	-	3	11	467
プロダクト別										
北海道	81	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3	78
東北	169	6 100.0	-	-	1	16.7	-	-	5	163
関東・甲信越	716	18 100.0	-	-	-	-	2	11.1	14	698
東海・北陸	286	7 100.0	-	-	-	-	-	2	5	279
近畿	294	8 100.0	-	-	-	-	1	12.5	3	286
中国・四国	176	10 100.0	-	-	-	-	1	10.0	2	166
九州・沖縄	168	4 100.0	-	-	-	-	-	1	3	164

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-1-5. 特別な休暇の導入年度（ドナー休暇）

（問2-1 = 「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
全体	1,901	28 100.0	-	-	-	-	2 7.1	3 10.7	23 82.1	1,873
業種別										
鉱業										
建設業	229	6 100.0	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	223
製造業	470	6 100.0	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	464
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	-	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	3 75.0	178
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	6 100.0	-	-	-	-	1 16.7	-	5 83.3	448
金融・保険業	16	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	15
不動産業	14	-	-	-	-	-	-	-	-	14
サービス業	380	5 100.0	-	-	-	-	-	-	5 100.0	375
その他	89	-	-	-	-	-	-	-	-	89
総社員数別										
30～99人	1,291	18 100.0	-	-	-	-	2 11.1	1 5.6	15 83.3	1,273
100～299人	420	5 100.0	-	-	-	-	-	2 40.0	3 60.0	415
300～999人	122	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	121
1,000～4,999人	19	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	17
5,000人以上	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4
事業所数別										
1ヶ所	612	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	2 16.7	9 75.0	600
2ヶ所	385	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	3 75.0	381
3ヶ所	257	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	3 75.0	253
4ヶ所	159	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	157
5ヶ所以上	481	6 100.0	-	-	-	-	-	-	6 100.0	475
ブロック別										
北海道	81	5 100.0	-	-	-	-	1 20.0	-	4 80.0	76
東北	169	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	167
関東・甲信越	716	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0	709
東海・北陸	286	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	283
近畿	294	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	292
中国・四国	176	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	172
九州・沖縄	168	5 100.0	-	-	-	-	-	1 20.0	4 80.0	163

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-1-6. 特別な休暇の導入年度（裁判員休暇）

（問2-1 = 「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当	
全体	1,901	510 100.0	-	2 0.4	1 0.2	1 0.2	6 1.2	330 64.7	170 33.3	1,391	
業種別											
鉱業											
建設業	229	45 100.0						29 64.4	16 35.6	184	
製造業	470	125 100.0				1 0.8	1 0.8	86 68.8	37 29.6	345	
電気・ガス・熱供給・水道業	16	7 100.0						6 85.7	1 14.3	9	
運輸・通信業	182	41 100.0						22 53.7	19 46.3	141	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	141 100.0			1 0.7		1 0.7	89 63.1	50 35.5	313	
金融・保険業	16	10 100.0						9 90.0	1 10.0	6	
不動産業	14	5 100.0						5 100.0		9	
サービス業	380	97 100.0					3 3.1	58 59.8	36 37.1	283	
その他	89	33 100.0		1 3.0				1 3.0	22 66.7	9 27.3	56
総社員数別											
30～99人	1,291	239 100.0		2 0.8	1 0.4	1 0.4	3 1.2	160 61.8	92 35.5	1,032	
100～299人	420	164 100.0					1 0.6	105 64.0	58 35.4	256	
300～999人	122	69 100.0					2 2.9	53 76.8	14 20.3	53	
1,000～4,999人	19	11 100.0						8 72.7	3 27.3	8	
5,000人以上	4	3 100.0						2 66.7	1 33.3	1	
事業所数別											
1ヶ所	612	126 100.0		1 0.8		1 0.8	3 2.4	76 60.3	45 35.7	486	
2ヶ所	385	87 100.0						54 62.1	33 37.9	298	
3ヶ所	257	61 100.0						37 60.7	24 39.3	196	
4ヶ所	159	43 100.0					2 4.7	27 62.8	14 32.6	116	
5ヶ所以上	481	193 100.0		1 0.5	1 0.5		1 0.5	136 70.5	54 28.0	288	
ブロック別											
北海道	81	28 100.0				1 3.6		20 71.4	7 25.0	53	
東北	169	26 100.0						18 69.2	8 30.8	143	
関東・甲信越	716	203 100.0		1 0.5	1 0.5		3 1.5	135 66.5	63 31.0	513	
東海・北陸	286	72 100.0					1 1.4	41 56.9	30 41.7	214	
近畿	294	83 100.0		1 1.2			1 1.2	58 69.9	23 27.7	211	
中国・四国	176	51 100.0					1 2.0	31 60.8	19 37.3	125	
九州・沖縄	168	45 100.0						26 57.8	19 42.2	123	

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-1-7. 特別な休暇の導入年度（病気休暇）

（問2-1 = 「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
全体	1,901	435 100.0	4 0.9	11 2.5	19 4.4	26 6.0	44 10.1	128 29.4	203 46.7	1,466
業 種										
別										
工業										
建設業	229	45 100.0	-	-	3 6.7	3 6.7	3 6.7	19 42.2	17 37.8	184
製造業	470	104 100.0	1 1.0	3 2.9	6 5.8	5 4.8	13 12.5	29 27.9	47 45.2	366
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	6 100.0	-	-	-	-	2 33.3	1 16.7	3 50.0	10
運輸・通信業	182	48 100.0	1 2.1	2 4.2	-	4 8.3	2 4.2	12 25.0	27 56.3	134
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	114 100.0	2 1.8	2 1.8	3 2.6	6 5.3	16 14.0	28 24.6	57 50.0	340
金融・保険業	16	4 100.0	-	-	1 25.0	1	-	-	2 50.0	12
不動産業	14	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	3 75.0	-	10
サービス業	380	91 100.0	-	2 2.2	5 5.5	5 5.5	7 7.7	31 34.1	41 45.1	289
その他	89	13 100.0	-	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-	4 30.8	5 38.5	76
総 社 員 数										
別										
30～99人	1,291	271 100.0	1 0.4	7 2.6	14 5.2	18 6.6	22 8.1	81 29.9	128 47.2	1,020
100～299人	420	118 100.0	3 2.5	4 3.4	5 4.2	6 5.1	14 11.9	37 31.4	49 41.5	302
300～999人	122	28 100.0	-	-	-	-	5 17.9	7 25.0	16 57.1	94
1,000～4,999人	19	6 100.0	-	-	-	1 16.7	2 33.3	-	3 50.0	13
5,000人以上	4	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	2
事 業 所 数										
別										
1ヶ所	612	134 100.0	2 1.5	5 3.7	6 4.5	8 6.0	9 6.7	50 37.3	54 40.3	478
2ヶ所	385	88 100.0	-	2 2.3	6 6.8	6 6.8	11 12.5	26 29.5	37 42.0	297
3ヶ所	257	64 100.0	-	2 3.1	2 3.1	4 6.3	4 6.3	18 28.1	34 53.1	193
4ヶ所	159	34 100.0	-	1 2.9	3 8.8	-	4 11.8	7 20.6	19 55.9	125
5ヶ所以上	481	114 100.0	2 1.8	1 0.9	2 1.8	8 7.0	16 14.0	27 23.7	58 50.9	367
プ ロ ク ラ 別										
北海道	81	19 100.0	-	1 5.3	1 5.3	2 10.5	2 10.5	5 26.3	8 42.1	62
東北	169	42 100.0	1 2.4	-	3 7.1	4 9.5	2 4.8	14 33.3	18 42.9	127
関東・甲信越	716	161 100.0	3 1.9	4 2.5	6 3.7	7 4.3	18 11.2	56 34.8	67 41.6	556
東海・北陸	286	58 100.0	-	2 3.4	2 3.4	3 5.2	6 10.3	9 15.5	36 62.1	228
近畿	294	64 100.0	-	3 4.7	1 1.6	4 6.3	10 15.6	16 25.0	30 46.9	230
中国・四国	176	46 100.0	-	1 2.2	3 6.5	4 8.7	3 6.5	13 28.3	22 47.8	130
九州・沖縄	168	42 100.0	-	-	3 7.1	1 2.4	3 7.1	15 35.7	20 47.6	126



休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-1-8. 特別な休暇の導入年度（記念日休暇）

（問2-1 = 「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
全体	1,901	132 100.0	-	3 2.3	3 2.3	6 4.5	21 15.9	44 33.3	55 41.7	1,769
業種別										
鉱業										
建設業	229	10 100.0					1 10.0	2 20.0	7 70.0	219
製造業	470	32 100.0		1 3.1	1 3.1	1 3.1	4 12.5	11 34.4	14 43.8	438
電気・ガス・熱供給・水道業	16	2 100.0						1 50.0	1 50.0	14
運輸・通信業	182	12 100.0				8.3 8.3	1 8.3	4 33.3	6 50.0	170
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	42 100.0		1 2.4	2 4.8	3 7.1	7 16.7	14 33.3	15 35.7	412
金融・保険業	16									16
不動産業	14									14
サービス業	380	29 100.0				1 3.4	6 20.7	12 41.4	10 34.5	351
その他	89	5 100.0		1 20.0			2 40.0		2 40.0	84
総社員数別										
30～99人	1,291	71 100.0		3 4.2	1 1.4	6 8.5	10 14.1	19 26.8	32 45.1	1,220
100～299人	420	43 100.0			2 4.7		7 16.3	20 46.5	14 32.6	377
300～999人	122	13 100.0					3 23.1	5 38.5	5 38.5	109
1,000～4,999人	19	1 100.0					1 100.0			18
5,000人以上	4	1 100.0							1 100.0	3
事業所数別										
1ヶ所	612	32 100.0		1 3.1	1 3.1		7 21.9	7 21.9	16 50.0	580
2ヶ所	385	25 100.0		1 4.0		3 12.0	3 12.0	9 36.0	9 36.0	360
3ヶ所	257	16 100.0				2 12.5	1 6.3	5 31.3	8 50.0	241
4ヶ所	159	14 100.0		1 7.1			3 21.4	4 28.6	6 42.9	145
5ヶ所以上	481	45 100.0			2 4.4	1 2.2	7 15.6	19 42.2	16 35.6	436
ブロック別										
北海道	81	8 100.0					2 25.0	1 12.5	5 62.5	73
東北	169	9 100.0				2 22.2		4 44.4	3 33.3	160
関東・甲信越	716	49 100.0		1 2.0	2 4.1	3 6.1	11 22.4	15 30.6	17 34.7	667
東海・北陸	286	23 100.0		1 4.3			4 17.4	6 26.1	12 52.2	263
近畿	294	21 100.0		1 4.8		1 4.8	2 9.5	8 38.1	9 42.9	273
中国・四国	176	12 100.0			1 8.3		1 8.3	5 41.7	5 41.7	164
九州・沖縄	168	10 100.0					1 10.0	5 50.0	4 40.0	158

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-1-9. 特別な休暇の導入年度（その他）

（問2-1 = 「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇があ る計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
全体	1,901	292 100.0	1 0.3	11 3.8	16 5.5	15 5.1	34 11.6	88 30.1	127 43.5	1,609
業 種										
別										
工業										
建設業	229	34 100.0	-	3 8.8	2 5.9	-	6 17.6	7 20.6	16 47.1	195
製造業	470	70 100.0	1 1.4	2 2.9	2 2.9	1 1.4	10 14.3	20 28.6	34 46.6	400
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	12
運輸・通信業	182	21 100.0	-	3 14.3	-	1 4.8	-	6 28.6	11 52.4	161
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	73 100.0	-	3 4.1	5 6.8	4 5.5	9 12.3	18 24.7	34 46.6	381
金融・保険業	16	3 100.0	-	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	13
不動産業	14	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	12
サービス業	380	66 100.0	-	-	7 10.6	6 9.1	4 6.1	26 39.4	23 34.8	314
その他	89	15 100.0	-	-	-	2 13.3	4 26.7	7 46.7	2 13.3	74
総 社 員 数										
別										
30～99人	1,291	182 100.0	-	9 4.9	10 5.5	14 7.7	23 12.6	54 29.7	72 38.6	1,109
100～299人	420	79 100.0	1 1.3	1 1.3	4 5.1	1 1.3	6 7.6	28 35.4	38 48.1	341
300～999人	122	22 100.0	-	1 4.5	2 9.1	-	3 13.6	5 22.7	11 50.0	100
1,000～4,999人	19	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	17
5,000人以上	4	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	1
事 業 所 数										
別										
1ヶ所	612	75 100.0	-	5 6.7	4 5.3	4 5.3	7 9.3	21 28.0	34 45.3	537
2ヶ所	385	50 100.0	1 2.0	3 6.0	-	4 8.0	8 16.0	16 32.0	18 36.0	335
3ヶ所	257	49 100.0	-	-	3 6.1	4 8.2	6 12.2	16 32.7	20 40.8	208
4ヶ所	159	34 100.0	-	2 5.9	2 5.9	-	-	11 32.4	19 55.9	125
5ヶ所以上	481	82 100.0	-	1 1.2	7 8.5	3 3.7	12 14.6	24 29.3	35 42.7	399
プ ロ ク ラ 別										
北海道	81	15 100.0	-	1 6.7	-	1 6.7	3 20.0	5 33.3	5 33.3	66
東北	169	33 100.0	-	2 6.1	3 9.1	1 3.0	4 12.1	11 33.3	12 36.4	136
関東・甲信越	716	107 100.0	1 0.9	3 2.8	7 6.5	9 8.4	12 11.2	35 32.7	40 37.4	609
東海・北陸	286	34 100.0	-	1 2.9	-	-	4 11.8	9 26.5	20 58.8	252
近畿	294	45 100.0	-	3 6.7	2 4.4	2 4.4	5 11.1	13 28.9	20 44.4	249
中国・四国	176	29 100.0	-	-	1 3.4	2 6.9	4 13.8	6 20.7	16 55.2	147
九州・沖縄	168	25 100.0	-	1 4.0	3 12.0	-	1 4.0	9 36.0	11 44.0	143

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-2-1. 特別な休暇の導入年度（ボランティア休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボラン ティア休 暇がある 計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
全体	1,901	87 100.0	41 47.1	16 18.4	2 2.3	-	-	-	1 1.1	-	-	1 1.1	-	-	1 1.1	-	-	-	25 28.7	372 6.00	1,814	
業 種 別																						
建設業	229	18 100.0	5 27.8	5 27.8	-	-	-	-	-	-	-	1 5.6	-	-	-	-	-	-	7 38.9	51 4.64	211	
製造業	470	23 100.0	12 52.2	6 26.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 21.7	9 0.50	447	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	1 0.14	174	
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	14 100.0	8 57.1	2 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 7.1	-	-	-	3 21.4	261 23.73	440	
金融・保険業	16	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7 3.50	14	
不動産業	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
サービス業	380	17 100.0	6 35.3	2 11.8	-	-	-	-	1 5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 47.1	33 3.67	363	
その他	89	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	85	
総 社 員 数 別																						
30～99人	1,291	48 100.0	19 39.6	7 14.6	1 2.1	-	-	-	-	-	-	1 2.1	-	-	-	-	-	-	20 41.7	64 2.29	1,243	
100～299人	420	24 100.0	13 54.2	6 25.0	1 4.2	-	-	-	1 4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 12.5	44 2.10	396	
300～999人	122	12 100.0	8 66.7	3 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 8.3	5 0.45	110	
1,000～4,999人	19	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	18
5,000人以上	4	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	259 259.00	3	
事 業 所 数 別																						
1ヶ所	612	26 100.0	12 46.2	8 30.8	-	-	-	-	-	-	-	1 3.8	-	-	-	-	-	-	5 19.2	56 2.67	586	
2ヶ所	385	19 100.0	7 36.8	4 21.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 42.1	5 0.45	366	
3ヶ所	257	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 44.4	8 1.60	248	
4ヶ所	159	10 100.0	6 60.0	1 10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 30.0	1 0.14	149	
5ヶ所以上	481	23 100.0	13 56.5	2 8.7	1 4.3	-	-	-	1 4.3	-	-	-	-	-	1 4.3	-	-	-	5 21.7	302 16.78	458	
プ ロ ク タ ク 別																						
北海道	81	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 50.0	-	77	
東北	169	8 100.0	3 37.5	3 37.5	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	-	-	-	-	-	-	1 12.5	48 6.86	161	
関東・甲信越	716	29 100.0	12 41.4	5 17.2	1 3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11 37.9	13 0.72	687	
東海・北陸	286	17 100.0	8 47.1	5 29.4	-	-	-	-	1 5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 17.6	35 2.50	269	
近畿	294	9 100.0	5 55.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 11.1	-	-	-	3 33.3	259 43.17	285	
中国・四国	176	10 100.0	7 70.0	2 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 10.0	6 0.67	166	
九州・沖縄	168	9 100.0	4 44.4	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 44.4	1 0.20	159	
導 入 年 度 別																						
1960年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1960年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1970年代	2	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	0.00	-
1980年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1990年代	4	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.25	-
2000年以降	36	36 100.0	17 47.2	13 36.1	2 5.6	-	-	-	1 2.8	-	-	1 2.8	-	-	1 2.8	-	-	-	1 2.8	369 10.54	-	
不明	1,859	45 100.0	20 44.4	2 4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23 51.1	2 0.09	1,814	

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-2-2. 特別な休暇の導入年度（学校行事休暇） ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1 = 「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事休暇がある計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46~50人	51~100人	101~200人	201~300人	301~400人	401~500人	501人以上	不明	平均	非該当	
全体	1,901	91 1000	11 12.1	30 33.0	7 7.7	1 1.1	5 5.5	-	1 1.1	2 2.2	-	-	-	4 4.4	-	-	1 1.1	-	1 1.1	28 30.8	2,517 39.95	1,810	
業種別																							
建設業	229	15 1000	2 13.3	5 33.3	2 13.3	-	3 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 20.0	86 7.17	214	
製造業	470	20 1000	5 25.0	5 25.0	3 15.0	-	-	1 5.0	-	-	-	-	-	1 5.0	-	-	-	-	-	5 25.0	131 8.73	450	
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	
運輸・通信業	182	12 1000	3 25.0	6 50.0	-	-	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 16.7	42 4.20	170	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	22 1000	- 36.4	8 9.1	2 9.1	1 4.5	1 4.5	-	-	-	-	-	-	2 9.1	-	-	1 4.5	-	1 4.5	6 27.3	2,115 132.19	432	
金融・保険業	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	
不動産業	14	1 1000	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34 34.00	13	
サービス業	380	19 1000	1 5.3	6 31.6	-	-	-	-	1 5.3	-	-	-	-	1 5.3	-	-	-	-	-	10 52.6	109 12.11	361	
その他	89	1 1000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	88	
総社員数別																							
30~99人	1,291	70 1000	7 10.0	24 34.3	7 10.0	1 1.4	5 7.1	-	1 1.4	1 1.4	-	-	-	2 2.9	-	-	-	-	-	22 31.4	461 9.60	1,221	
100~299人	420	16 1000	3 18.8	6 37.5	-	-	-	-	-	1 6.3	-	-	-	2 12.5	-	-	1 6.3	-	-	3 18.8	574 44.15	404	
300~999人	122	1 1000	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	121	
1,000~4,999人	19	1 1000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	18		
5,000人以上	4	1 1000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1,482 1,482.00	3		
事業所数別																							
1ヶ所	612	30 1000	6 20.0	12 40.0	2 6.7	-	1 3.3	-	-	1 3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 26.7	104 4.73	582	
2ヶ所	385	21 1000	2 9.5	5 23.8	1 4.8	-	3 14.3	-	1 4.8	1 4.8	-	-	-	2 9.5	-	-	-	-	-	6 28.6	303 20.20	364	
3ヶ所	257	17 1000	1 5.9	5 29.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	-	-	-	-	-	-	1 5.9	-	-	-	-	-	7 41.2	120 12.00	240	
4ヶ所	159	9 1000	2 22.2	4 44.4	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 22.2	17 2.43	150	
5ヶ所以上	481	14 1000	- 28.6	4 14.3	2 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	1 7.1	-	-	1 7.1	-	1 7.1	5 35.7	1,973 219.22	467	
プロシク																							
北海道	81	3 1000	- 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	3 3.00	78	
東北	169	13 1000	1 7.7	5 38.5	3 23.1	-	1 7.7	-	-	-	-	-	-	2 15.4	-	-	-	-	-	1 7.7	219 18.25	156	
関東・甲信越	716	25 1000	2 8.0	7 28.0	2 8.0	-	1 4.0	-	-	2 8.0	-	-	-	1 4.0	-	-	-	-	-	10 40.0	186 12.40	691	
東海・北陸	286	13 1000	3 23.1	6 46.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 30.8	18 2.00	273	
近畿	294	11 1000	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	5 45.5	1,512 252.00	283	
中国・四国	176	13 1000	1 7.7	5 38.5	-	1 7.7	1 7.7	-	-	-	-	-	-	1 7.7	-	-	1 7.7	-	-	3 23.1	512 51.20	163	
九州・沖縄	168	13 1000	3 23.1	4 30.8	1 7.7	-	1 7.7	-	-	1 7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 23.1	67 6.70	155	
導入年度別																							
1960年以前	1	1 1000	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34 34.00	-	
1960年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1970年代	1	1 1000	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 10.00	-	
1980年代	4	4 1000	-	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	128 32.00	-	
1990年代	2	2 1000	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 2.50	-	
2000年以降	37	37 1000	3 8.1	17 45.9	4 10.8	-	4 10.8	-	-	1 2.7	-	-	-	3 8.1	-	-	-	-	1 2.7	4 10.8	1,896 57.45	-	
不明	1,856	46 1000	7 15.2	10 21.7	2 4.3	1 2.2	-	-	1 2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24 52.2	444 20.18	1,810	

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-2-3. 特別な休暇の導入年度（リフレッシュ休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当	
全体	1,901	362 1000	52 14.4	104 28.7	48 13.3	10 2.8	15 4.1	6 1.7	12 3.3	3 0.8	10 2.8	2 0.6	5 1.4	16 4.4	9 2.5	-	1 0.3	-	4 1.1	65 18.0	9,432 31.76	1,539	
業種別																							
建設業	229	40 1000	10 25.0	11 27.5	2 5.0	1 2.5	1 2.5	-	2 5.0	-	-	-	1 2.5	1 2.5	-	-	-	-	-	11 27.5	278 9.59	189	
製造業	470	86 1000	8 9.3	29 33.7	19 22.1	4 4.7	5 5.8	2 2.3	1 1.2	-	2 2.3	1 1.2	1 1.2	1 1.2	-	-	-	-	-	13 15.1	679 9.30	384	
電気・ガス・熱供給・水道業	16	3 1000	-	-	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	84 28.00	13	
運輸・通信業	182	22 1000	5 22.7	8 36.4	1 4.5	-	1 4.5	-	1 4.5	-	-	-	-	2 9.1	-	-	-	-	-	4 18.2	211 11.72	160	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	93 1000	11 11.8	23 24.7	11 11.8	1 1.1	2 2.2	1 1.1	2 2.2	1 1.1	4 4.3	-	2 2.2	8 8.6	3 3.2	-	-	-	3 3.2	21 22.6	4,992 69.33	361	
金融・保険業	16	5 1000	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	42 10.50	11	
不動産業	14	4 1000	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40 10.00	10	
サービス業	380	80 1000	12 15.0	23 28.8	9 11.3	1 1.3	5 6.3	3 3.8	4 5.0	1 1.3	2 2.5	1 1.3	-	1 1.3	5 6.3	-	1 1.3	-	1 1.3	11 13.8	2,614 37.88	300	
その他	89	25 1000	4 16.0	7 28.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	-	1 4.0	-	2 8.0	-	1 4.0	1 4.0	1 4.0	-	-	-	-	3 12.0	413 18.77	64	
総社員数別																							
30～99人	1,291	198 1000	35 17.7	61 30.8	21 10.6	4 2.0	10 5.1	3 1.5	7 3.5	1 0.5	4 2.0	-	2 1.0	10 5.1	1 0.5	-	-	-	1 0.5	38 19.2	2,711 16.94	1,093	
100～299人	420	113 1000	12 10.6	35 31.0	22 19.5	2 2.7	2 1.8	2 1.8	5 4.4	1 0.9	2 1.8	1 0.9	3 2.7	5 4.4	3 2.7	-	-	-	-	17 15.0	1,729 18.01	307	
300～999人	122	40 1000	3 7.5	8 20.0	4 10.0	3 7.5	3 7.5	1 2.5	1 2.5	4 10.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5	4 10.0	4 10.0	-	1 2.5	-	-	6 15.0	1,463 43.03	82	
1,000～4,999人	19	4 1000	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	741 247.00	15	
5,000人以上	4	3 1000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	2,788 1,394.00	1	
事業所数別																							
1ヶ所	612	103 1000	19 18.4	30 29.1	14 13.6	3 2.9	6 5.8	4 3.9	3 2.9	1 1.0	4 3.9	1 1.0	2 1.9	1 1.0	2 1.9	-	-	-	1 1.0	12 11.7	1,964 21.58	509	
2ヶ所	385	71 1000	9 12.7	27 38.0	9 12.7	2 2.8	3 4.2	1 1.4	5 7.0	-	1 1.4	-	-	3 4.2	-	-	-	-	-	11 15.5	618 10.30	314	
3ヶ所	257	46 1000	3 6.5	15 32.6	5 10.9	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	-	1 2.2	-	1 2.2	2 4.3	-	-	-	-	-	15 32.6	396 12.77	211	
4ヶ所	159	28 1000	8 28.6	6 21.4	3 10.7	1 3.6	1 3.6	-	1 3.6	-	-	-	-	2 7.1	1 3.6	-	-	-	-	5 17.9	373 16.22	131	
5ヶ所以上	481	112 1000	12 10.7	26 23.2	17 15.2	3 2.7	4 3.6	-	2 1.8	2 1.8	4 3.6	1 0.9	2 1.8	8 7.1	6 5.4	-	1 0.9	-	3 2.7	21 18.8	6,081 66.82	369	
プロダクト別																							
北海道	81	27 1000	3 11.1	7 25.9	4 14.8	2 7.4	1 3.7	1 3.7	3 11.1	-	-	-	-	1 3.7	1 3.7	-	-	-	1 3.7	3 11.1	2,267 94.46	54	
東北	169	21 1000	2 9.5	7 33.3	4 19.0	-	-	-	3 14.3	-	1 4.8	-	1 4.8	-	-	-	-	-	-	3 14.3	227 12.61	148	
関東・甲信越	716	154 1000	26 16.9	44 28.6	19 12.3	6 3.9	8 5.2	3 1.9	3 1.9	1 0.6	4 2.6	1 0.6	3 1.9	6 3.9	1 0.6	-	1 0.6	-	2 1.3	26 16.9	3,474 27.14	562	
東海・北陸	286	50 1000	8 16.0	19 38.0	6 12.0	1 2.0	-	2 4.0	1 2.0	-	1 2.0	-	-	1 2.0	1 2.0	-	-	-	-	9 18.0	429 10.46	236	
近畿	294	52 1000	5 9.6	16 30.8	7 13.5	1 1.9	2 3.8	-	-	-	3 5.8	-	-	5 9.6	4 7.7	-	-	-	-	9 17.3	1,320 30.70	242	
中国・四国	176	25 1000	3 11.5	5 19.2	3 11.5	-	1 3.8	1 3.8	-	1 3.8	1 3.8	1 3.8	-	3 11.5	1 3.8	-	-	-	-	6 23.1	515 25.75	150	
九州・沖縄	168	30 1000	4 13.3	6 20.0	5 16.7	-	2 6.7	1 3.3	1 3.3	-	-	-	-	1 3.3	1 3.3	-	-	-	1 3.3	8 26.7	1,200 54.55	138	
導入年度別																							
1960年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1960年代	4	4 1000	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	67 16.75	-	
1970年代	11	11 1000	2 18.2	5 45.5	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	2 18.2	582 64.67	-	
1980年代	20	20 1000	1 5.0	8 40.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	-	1 5.0	-	-	-	-	2 10.0	-	-	-	-	-	1 5.0	1 5.0	1,231 64.79	-
1990年代	82	82 1000	12 14.6	28 34.1	12 14.6	2 2.4	4 4.9	3 3.7	3 3.7	-	3 3.7	-	1 1.2	4 4.9	4 4.9	-	-	-	-	6 7.3	1,479 19.46	-	
2000年以降	119	119 1000	10 8.4	40 33.6	21 17.6	4 3.4	7 5.9	3 2.5	6 5.0	2 1.7	5 4.2	2 1.7	2 1.7	6 5.0	3 2.5	-	1 0.8	-	1 0.8	6 5.0	3,208 28.39	-	
不明	1,665	126 1000	26 20.6	21 16.7	11 8.7	3 2.4	2 1.6	-	2 1.6	-	2 1.6	-	2 1.6	3 2.4	2 1.6	-	-	-	1 0.8	50 39.7	2,865 37.70	1,539	

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-2-4. 特別な休暇の導入年度（自己啓発休暇） ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1 = 「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発 休暇があ る計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46~50人	51~100人	101~200 人	201~300 人	301~400 人	401~500 人	501人以上	不明	平均	非該当
全体	1,901	56 100.0	20 35.7	10 17.9	2 3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	2 3.6	-	-	-	1 1.8	-	21 37.5	640 18.29	1,845
業 種 別																						
建設業	229	12 100.0	6 50.0	2 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 33.3	4 0.50	217
製造業	470	12 100.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 50.0	12 2.00	458
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	6 100.0	3 50.0	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 1.00	176
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	-	-	-	-	4 36.4	76 10.86	443
金融・保険業	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
サービス業	380	14 100.0	3 21.4	3 21.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 7.1	-	-	-	1 7.1	-	6 42.9	543 67.88	366
その他	89	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88
総 社 員 数 別																						
30~99人	1,291	35 100.0	11 31.4	7 20.0	2 5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15 42.9	39 1.95	1,256
100~299人	420	11 100.0	5 45.5	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	-	-	-	-	4 36.4	63 9.00	409
300~999人	122	8 100.0	4 50.0	2 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	-	-	-	1 12.5	-	-	538 67.25	114
1,000~4,999人	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
事 業 所 数 別																						
1ヶ所	612	17 100.0	6 35.3	2 11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.9	-	-	-	-	-	8 47.1	70 7.78	595
2ヶ所	385	11 100.0	4 36.4	3 27.3	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 27.3	16 2.00	374
3ヶ所	257	8 100.0	1 12.5	3 37.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	-	3 37.5	478 95.60	249
4ヶ所	159	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 50.0	13 4.33	153
5ヶ所以上	481	14 100.0	8 57.1	1 7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 7.1	-	-	-	-	-	4 28.6	63 6.30	467
プ ロ ク タ ク 別																						
北海道	81	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	- 0.00	78
東北	169	6 100.0	3 50.0	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	8 1.60	163
関東・甲信越	716	18 100.0	4 22.2	3 16.7	1 5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 55.6	21 2.63	698
東海・北陸	286	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6	12 2.40	279
近畿	294	8 100.0	3 37.5	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	-	-	-	1 12.5	-	2 25.0	532 88.67	286
中国・四国	176	10 100.0	5 50.0	2 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 10.0	-	-	-	-	-	2 20.0	64 8.00	166
九州・沖縄	168	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 50.0	3 1.50	164
導 入 年 度 別																						
1960年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1960年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1970年代	1	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-
1980年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1990年代	4	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	535 178.33	-
2000年以降	11	11 100.0	4 36.4	5 45.5	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	22 2.20
不明	1,885	40 100.0	15 37.5	4 10.0	1 2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	1 2.5	-	-	-	-	-	19 47.5	83 3.95	1,845

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-2-5. 特別な休暇の導入年度（ドナー休暇） ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1 = 「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46~50人	51~100人	101~200人	201~300人	301~400人	401~500人	501人以上	不明	平均	非該当	
全体	1,901	28 100.0	14 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	50.0	0.00	1,873	
業種別																							
建設業	229	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	50.0	0.00	223
製造業	470	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	50.0	0.00	464
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	25.0	0.00	178
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	66.7	0.00	448
金融・保険業	16	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	15
不動産業	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
サービス業	380	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	60.0	0.00	375
その他	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89
社員数別																							
30~99人	1,291	18 100.0	8 44.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	55.6	0.00	1,273
100~299人	420	5 100.0	4 80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	20.0	0.00	415
300~999人	122	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	121
1,000~4,999人	19	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	50.0	0.00	17
5,000人以上	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
事業所数別																							
1ヶ所	612	12 100.0	8 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	33.3	0.00	600
2ヶ所	385	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	75.0	0.00	381
3ヶ所	257	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	75.0	0.00	253
4ヶ所	159	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	50.0	0.00	157
5ヶ所以上	481	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	50.0	0.00	475
プロダクト別																							
北海道	81	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	40.0	0.00	76
東北	169	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	50.0	0.00	167
関東・甲信越	716	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	85.7	0.00	709
東海・北陸	286	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	33.3	0.00	283
近畿	294	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	50.0	0.00	292
中国・四国	176	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	25.0	0.00	172
九州・沖縄	168	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	40.0	0.00	163
導入年度別																							
1960年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1960年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1970年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1980年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1990年代	2	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	
2000年以降	3	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	
不明	1,896	23 100.0	9 39.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	60.9	0.00	1,873

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-2-6. 特別な休暇の導入年度（裁判員休暇） ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1 = 「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇がある計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46~50人	51~100人	101~200人	201~300人	301~400人	401~500人	501人以上	不明	平均	非該当
全体	1,901	510 1000	379 74.3	49 9.6	1 0.2	-	-	-	1 0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80 15.7	102 0.24	1,391
業種別																						
建設業	229	45 1000	30 66.7	6 13.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9 20.0	7 0.19	184
製造業	470	125 1000	97 77.6	14 11.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14 11.2	15 0.14	345
電気・ガス・熱供給・水道業	16	7 1000	6 85.7	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 0.29	9
運輸・通信業	182	41 1000	27 65.9	4 9.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 24.4	5 0.16	141
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	141 1000	103 73.0	13 9.2	1 0.7	-	-	-	1 0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23 16.3	58 0.49	313
金融・保険業	16	10 1000	10 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	6
不動産業	14	5 1000	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	9
サービス業	380	97 1000	71 73.2	8 8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18 18.6	9 0.11	283
その他	89	33 1000	26 78.8	3 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 12.1	6 0.21	56
総社員数別																						
30~99人	1,291	259 1000	195 75.3	17 6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47 18.1	18 0.08	1,032
100~299人	420	164 1000	125 76.2	14 8.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 15.2	19 0.14	256
300~999人	122	69 1000	49 71.0	14 20.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 8.7	20 0.32	53
1,000~4,999人	19	11 1000	8 72.7	2 18.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	4 0.40	8
5,000人以上	4	3 1000	- 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40 13.33	1
事業所数別																						
1ヶ所	612	126 1000	96 76.2	8 6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22 17.5	10 0.10	486
2ヶ所	385	87 1000	57 65.5	10 11.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20 23.0	12 0.18	298
3ヶ所	257	61 1000	48 78.7	5 8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 13.1	7 0.13	196
4ヶ所	159	43 1000	37 86.0	1 2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 11.6	1 0.03	116
5ヶ所以上	481	193 1000	141 73.1	25 13.0	1 0.5	-	-	-	1 0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 13.0	72 0.43	288
プロダクト別																						
北海道	81	28 1000	21 75.0	2 7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 17.9	4 0.17	53
東北	169	26 1000	22 84.6	1 3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 11.5	1 0.04	143
関東・甲信越	716	203 1000	150 73.9	20 9.9	1 0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32 15.8	35 0.20	513
東海・北陸	286	72 1000	54 75.0	7 9.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11 15.3	9 0.15	214
近畿	294	83 1000	63 75.9	8 9.6	-	-	-	-	1 1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11 13.3	41 0.57	211
中国・四国	176	51 1000	39 76.5	6 11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 11.8	7 0.16	125
九州・沖縄	168	45 1000	29 64.4	5 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11 24.4	5 0.15	123
導入年度別																						
1960年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1960年代	2	2 1000	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1970年代	1	1 1000	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1980年代	1	1 1000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
1990年代	6	6 1000	5 83.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-
2000年以降	330	330 1000	272 82.4	42 12.7	1 0.3	-	-	-	1 0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14 4.2	90 0.28
不明	1,561	170 1000	100 58.8	6 3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64 37.6	11 0.10	1,391



休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-2-7. 特別な休暇の導入年度（病気休暇） ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1 = 「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46~50人	51~100人	101~200 人	201~300 人	301~400 人	401~500 人	501人以上	不明	平均	非該当
全体	1,901	435 1000	90 20.7	173 39.8	30 6.9	7 1.6	4 0.9	3 0.7	5 1.1	1 0.2	2 0.5	1 0.2	3 0.7	7 1.6	8 1.8	-	2 0.5	-	1 0.2	98 22.5	4,382 13.00	1,466
業 種																						
別																						
建設業	229	45 1000	8 17.8	20 44.4	6 13.3	-	1 2.2	-	-	-	-	-	1 2.2	1 2.2	-	-	-	-	-	8 17.8	226 6.11	184
製造業	470	104 1000	27 26.0	43 41.3	5 4.8	2 1.9	2 1.9	1 1.0	2 1.9	-	-	-	-	2 1.9	1 1.0	-	-	-	1 1.0	18 17.3	1,270 14.77	366
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	6 1000	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 33.3	-	-	-	-	2 33.3	235 58.75	10
運輸・通信業	182	48 1000	10 20.8	20 41.7	3 6.3	2 4.2	-	-	-	-	2 4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	11 22.9	173 4.68	134
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	114 1000	22 18.7	46 46.6	4 8.8	1 2.2	-	1 1.1	3 2.6	-	-	-	-	2 1.8	3 2.6	-	2 1.8	-	-	30 26.3	1,580 18.81	340
金融・保険業	16	4 1000	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	47 11.75	12
不動産業	14	4 1000	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41 10.25	10
サービス業	380	91 1000	17 18.7	34 37.4	8 8.8	2 2.2	1 1.1	1 1.1	-	-	-	1 1.1	1 1.1	2 2.2	1 1.1	-	-	-	-	23 25.3	612 9.00	289
その他	89	13 1000	2 15.4	5 38.5	3 23.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 23.1	44 4.40	76
総 社 員 数																						
別																						
30~99人	1,291	271 1000	61 22.5	105 38.7	19 7.0	3 1.1	3 1.1	1 0.4	3 1.1	1 0.4	-	-	1 0.4	5 1.8	4 1.5	-	1 0.4	-	1 0.4	63 23.2	2,645 12.72	1,020
100~299人	420	118 1000	21 17.8	55 46.6	10 8.5	2 1.7	-	-	1 0.8	-	1 0.8	-	2 1.7	2 1.7	1 0.8	-	-	-	-	23 19.5	680 7.16	302
300~999人	122	28 1000	5 17.9	8 28.6	1 3.6	2 7.1	-	1 3.6	-	-	1 3.6	1 3.6	-	-	2 7.1	-	-	-	-	7 25.0	447 21.29	94
1,000~4,999人	19	6 1000	1 16.7	1 16.7	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	-	-	210 35.00	13
5,000人以上	4	2 1000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	392 392.00	2
事 業 所 数																						
別																						
1ヶ所	612	134 1000	25 18.7	57 42.5	11 8.2	2 1.5	1 0.7	-	2 1.5	1 0.7	1 0.7	-	1 0.7	2 1.5	-	-	-	-	1 0.7	30 22.4	1,316 12.65	478
2ヶ所	385	88 1000	19 21.6	40 45.5	6 6.8	-	-	-	-	-	-	-	1 1.1	3 3.4	2 2.3	-	1 1.1	-	-	16 18.2	1,068 14.83	297
3ヶ所	257	64 1000	12 18.8	24 37.5	5 7.8	-	1 1.6	-	-	-	1 1.6	-	1 1.6	1 1.6	1 1.6	-	-	-	-	18 28.1	396 8.61	193
4ヶ所	159	34 1000	13 38.2	11 32.4	2 5.9	-	-	1 2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7 20.6	52 1.93	125
5ヶ所以上	481	114 1000	20 17.5	41 36.0	6 5.3	5 4.4	2 1.8	2 1.8	3 2.6	-	-	1 0.9	-	1 0.9	5 4.4	-	1 0.9	-	-	27 23.7	1,550 17.82	367
プ ロ ク タ ク 別																						
北海道	81	19 1000	2 10.5	11 57.9	2 10.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.3	-	-	-	-	3 15.8	160 10.00	62
東北	169	42 1000	6 14.3	19 45.2	7 16.7	-	1 2.4	-	-	-	1 2.4	-	-	1 2.4	-	-	-	-	-	7 16.7	225 6.43	127
関東・甲信越	716	161 1000	32 19.9	61 37.9	7 4.3	2 1.2	2 1.2	2 1.2	1 0.6	-	-	1 0.6	1 0.6	3 1.9	4 2.5	-	2 1.2	-	-	43 26.7	1,851 15.69	555
東海・北陸	286	58 1000	16 27.6	19 32.8	2 3.4	2 3.4	-	-	1 1.7	-	-	-	-	1 1.7	-	-	-	-	1 1.7	16 27.6	915 21.79	228
近畿	294	64 1000	17 26.6	23 35.9	5 7.8	1 1.6	1 1.6	1 1.6	2 3.1	-	1 1.6	-	1 1.6	1 1.6	1 1.6	-	-	-	-	11 17.2	534 10.08	230
中国・四国	176	46 1000	9 19.6	22 47.8	3 6.5	1 2.2	-	-	-	1 2.2	-	-	1 2.2	1 2.2	1 2.2	-	-	-	-	7 15.2	391 10.03	130
九州・沖縄	168	42 1000	7 16.7	17 40.5	4 9.5	1 2.4	-	-	1 2.4	-	-	-	-	1 2.4	-	-	-	-	-	11 26.2	155 5.00	126
導 入 年 度 別																						
1960年以前	4	4 1000	-	2 50.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	104 26.00	-
1960年代	11	11 1000	4 36.4	6 54.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	19 1.90	-
1970年代	19	19 1000	4 21.1	10 52.6	1 5.3	-	1 5.3	-	-	-	-	-	-	-	1 5.3	-	-	-	-	2 10.5	250 14.71	-
1980年代	26	26 1000	5 19.2	9 34.6	3 11.5	-	2 7.7	-	3 11.5	-	-	-	1 3.8	1 3.8	2 7.7	-	-	-	-	-	612 23.54	-
1990年代	44	44 1000	8 18.2	17 38.6	5 11.4	1 2.3	-	1 2.3	1 2.3	-	-	-	2 2.3	2 4.5	3 6.8	-	2 4.5	-	1 2.3	2 4.5	2,107 50.17	-
2000年以降	128	128 1000	16 12.5	82 64.1	16 12.5	3 2.3	-	2 1.6	1 0.8	1 0.8	-	-	-	2 1.6	-	-	-	-	-	5 3.9	589 4.79	-
不明	1,669	203 1000	53 26.1	47 23.2	5 2.5	3 1.5	1 0.5	-	-	-	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	2 1.0	-	-	-	-	88 43.3	701 6.10	1,466

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-2-8. 特別な休暇の導入年度（記念日休暇） ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1 = 「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46~50人	51~100人	101~200人	201~300人	301~400人	401~500人	501人以上	不明	平均	非該当
全体	1,901	132 1000	17 12.9	16 12.1	8 6.1	2 1.5	3 2.3	-	8 6.1	2 1.5	2 1.5	1 0.8	6 4.5	13 9.8	9 6.8	1 0.8	3 2.3	2 1.5	5 3.8	34 25.8	10,174	1,769
業種別																						
建設業	229	10 1000	3 30.0	1 10.0	-	-	-	-	1 10.0	-	-	-	-	1 10.0	-	-	-	-	-	4 40.0	108	219
製造業	470	32 1000	5 15.6	3 9.4	-	1 3.1	1 3.1	-	1 3.1	2 6.3	-	-	-	5 15.6	1 3.1	-	1 3.1	1 3.1	2 6.3	9 28.1	3,513	438
電気・ガス・熱供給・水道業	16	2 1000	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	14	14
運輸・通信業	182	12 1000	3 25.0	2 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1 8.3	1 8.3	1 8.3	-	-	-	-	4 33.3	261	170
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	42 1000	2 6.9	7 16.7	3 7.1	-	1 2.4	-	5 11.9	-	1 2.4	-	3 7.1	3 7.1	3 7.1	-	2 4.8	-	3 7.1	9 21.4	4,335	412
金融・保険業	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
サービス業	380	29 1000	2 10.3	3 10.3	3 3.4	1 3.4	1 3.4	-	1 3.4	-	1 3.4	1 3.4	2 6.9	3 10.3	3 10.3	1 3.4	-	1 3.4	-	6 20.7	1,788	351
その他	89	5 1000	1 20.0	-	2 40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	169	84
総社員数別																						
30~99人	1,291	71 1000	11 15.5	12 16.9	7 9.9	-	2 2.8	-	5 7.0	2 2.8	-	1 1.4	2 2.8	3 4.2	1 1.4	-	-	-	2 2.8	23 32.4	2,459	1,220
100~299人	420	43 1000	4 9.3	4 9.3	1 2.3	2 4.7	1 2.3	-	3 7.0	-	2 4.7	-	3 7.0	9 20.9	4 9.3	-	2 4.7	-	2 4.7	6 14.0	4,405	377
300~999人	122	13 1000	1 7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	1 7.7	2 15.4	-	3 23.1	2,146	109
1,000~4,999人	19	1 1000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1,000	18
5,000人以上	4	1 1000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	164	3
事業所数別																						
1ヶ所	612	32 1000	6 18.8	6 18.8	4 12.5	-	-	-	1 3.1	1 3.1	-	-	2 6.3	1 3.1	1 3.1	-	-	-	-	10 31.3	415	580
2ヶ所	385	25 1000	3 12.0	2 8.0	1 4.0	-	-	-	-	4.0	-	1 4.0	-	5 20.0	2 8.0	1 4.0	-	-	2 8.0	7 28.0	2,692	360
3ヶ所	257	16 1000	1 6.3	3 18.8	-	1 6.3	-	2 12.5	-	1 6.3	-	-	1 6.3	-	-	-	-	-	1 6.3	6 37.5	1,679	241
4ヶ所	159	14 1000	3 21.4	-	-	-	-	2 14.3	-	-	-	-	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	-	-	-	6 42.9	650	145
5ヶ所以上	481	45 1000	4 8.9	5 11.1	3 6.7	2 4.4	2 4.4	-	3 6.7	-	1 2.2	-	3 6.7	6 13.3	5 11.1	-	2 4.4	2 4.4	2 11.1	5 11.1	4,738	436
プロダクト別																						
北海道	81	8 1000	2 25.0	-	1 12.5	-	1 12.5	-	1 12.5	-	-	-	-	-	-	1 12.5	-	-	-	2 25.0	224	73
東北	169	9 1000	3 33.3	-	-	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	-	-	1 11.1	-	-	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	1,436	160
関東・甲信越	716	49 1000	4 8.2	4 8.2	6 12.2	1 2.0	1 2.0	-	4 8.2	-	-	1 2.0	3 6.1	5 10.2	3 6.1	1 2.0	1 2.0	-	3 6.1	12 24.5	3,975	667
東海・北陸	286	23 1000	-	4 17.4	-	-	1 4.3	-	2 8.7	1 4.3	-	-	3 13.0	2 8.7	-	-	-	1 4.3	1 4.3	8 34.8	2,673	263
近畿	294	21 1000	1 4.8	4 19.0	1 4.8	-	-	2 9.5	-	1 4.8	-	-	3 14.3	2 9.5	2 9.5	-	-	1 4.8	-	4 19.0	1,142	273
中国・四国	176	12 1000	4 33.3	2 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 16.7	1 8.3	-	-	-	-	3 37.5	338	164
九州・沖縄	168	10 1000	3 30.0	2 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 10.0	-	-	4 40.0	386	158
導入年度別																						
1960年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1960年代	3	3 1000	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	31	-
1970年代	3	3 1000	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	408	-
1980年代	6	6 1000	1 16.7	1 16.7	-	-	-	2 33.3	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	-	-	1 16.7	1,150	-
1990年代	21	21 1000	1 4.8	2 9.5	4 19.0	-	-	2 9.5	-	-	-	1 4.8	-	3 14.3	2 9.5	-	1 4.8	-	2 9.5	3 14.3	3,533	-
2000年以降	44	44 1000	3 6.8	9 20.5	2 4.5	2 4.5	1 2.3	-	4 9.1	-	2 4.5	-	4 9.1	6 13.6	4 9.1	1 2.3	1 2.3	1 2.3	2 4.5	2 4.5	3,770	-
不明	1,824	55 1000	12 21.8	3 5.5	2 3.6	-	2 3.6	-	-	1 1.8	-	-	2 3.6	2 3.6	3 5.5	-	-	1 1.8	-	27 49.1	1,282	1,769

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問5-2-9. 特別な休暇の導入年度（その他） ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1 = 「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇がある 計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46~50人	51~100人	101~200人	201~300人	301~400人	401~500人	501人以上	不明	平均	非該当	
全体	1,901	292 1000	49 16.8	60 20.5	27 9.2	12 4.1	7 2.4	2 0.7	7 2.4	2 0.7	2 0.7	2 0.7	5 1.7	12 4.1	5 1.7	1 0.3	2 0.7	1 0.3	6 2.1	90 30.8	12,487 61.82	1,609	
業種別																							
建設業	229	34 1000	8 23.5	8 23.5	3 8.8	1 2.9	1 2.9	-	-	1 2.9	-	1 2.9	1 2.9	1 2.9	-	-	-	-	-	9 26.5	266 10.64	195	
製造業	470	70 1000	12 17.1	10 14.3	6 8.6	5 7.1	1 1.4	-	1 1.4	-	-	-	2 2.9	4 5.7	2 2.9	-	-	1 1.4	-	26 37.1	1,202 27.32	400	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	4 1000	-	-	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	674 168.50	12	
運輸・通信業	182	21 1000	3 14.3	3 23.8	3 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	9.5	-	-	-	-	-	8 38.1	187 14.38	161	
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	73 1000	10 13.7	17 23.3	5 6.8	2 2.7	3 4.1	2 2.7	1 1.4	-	1 1.4	-	-	2 2.7	3 4.1	-	1 1.4	-	3 4.1	23 31.5	6,639 132.78	381	
金融・保険業	16	3 1000	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	458 152.67	13	
不動産業	14	2 1000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	12	
サービス業	380	66 1000	11 16.7	14 21.2	5 7.6	3 4.5	2 3.0	-	3 4.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	2 3.0	1 1.5	-	-	-	-	2 3.0	20 30.3	2,719 59.11	314	
その他	89	15 1000	4 26.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7	-	-	-	-	-	-	-	6.7	-	-	-	-	-	2 13.3	104 8.00	74	
総社 員数別																							
30~99人	1,291	182 1000	35 19.2	48 26.4	10 5.5	7 3.8	2 1.1	1 0.5	4 2.2	2 1.1	2 1.1	1 0.5	3 1.6	10 5.5	2 1.1	1 0.5	-	-	1.1	52 28.6	4,128 31.75	1,109	
100~299人	420	79 1000	10 12.7	9 11.4	13 16.5	5 6.3	3 3.8	1 1.3	3 3.8	-	-	-	1 1.3	2 2.5	2 2.5	-	1 1.3	-	2 2.5	26 32.9	5,910 111.51	341	
300~999人	122	22 1000	2 9.1	2 9.1	4 18.2	-	1 4.5	-	-	-	-	-	1 4.5	1 4.5	1 4.5	-	-	1 4.5	1 4.5	9 40.9	1,231 94.69	100	
1,000~4,999人	19	2 1000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	400 400.00	17	
5,000人以上	4	3 1000	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	817 408.50	1	
事業 所数別																							
1ヶ所	612	75 1000	12 16.0	15 20.0	6 8.0	5 6.7	2 2.7	-	3 4.0	-	2 2.7	-	-	3 4.0	1 1.3	-	-	-	-	26 34.7	697 14.22	537	
2ヶ所	385	50 1000	9 18.0	11 22.0	6 12.0	2 4.0	1 2.0	-	1 2.0	-	-	1 2.0	1 2.0	3 6.0	-	1 2.0	-	1 2.0	1 2.0	12 24.0	2,286 60.16	335	
3ヶ所	257	49 1000	8 16.3	17 34.7	3 6.1	1 2.0	-	-	1 2.0	-	-	-	2 4.1	1 2.0	1 2.0	-	-	-	1 2.0	14 28.6	1,411 40.31	208	
4ヶ所	159	34 1000	8 23.5	6 17.6	3 8.8	1 2.9	-	-	2 5.9	1 2.9	-	1 2.9	-	1 2.9	-	-	-	-	-	11 32.4	237 10.30	125	
5ヶ所以上	481	82 1000	11 13.4	10 12.2	9 11.0	3 3.7	4 4.9	2 2.4	1 1.2	-	-	-	2 2.4	4 4.9	3 3.7	-	2 2.4	-	4 4.9	27 32.9	7,855 142.82	399	
プロ ダク ト別																							
北海道	81	15 1000	1 6.7	5 33.3	2 13.3	2 13.3	-	-	-	-	-	-	-	-	1 6.7	-	-	-	-	1 6.7	3 20.0	1,004 83.67	66
東北	169	33 1000	7 21.2	4 12.1	2 6.1	-	1 3.0	-	1 3.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	2 6.1	-	-	-	-	2 6.1	12 36.4	3,838 182.76	136
関東・甲信越	716	107 1000	21 19.6	20 18.7	8 7.5	3 2.8	4 3.7	1 0.9	4 3.7	2 1.9	2 0.9	1 0.9	3 2.8	8 7.5	-	1 0.9	-	-	1.9	28 26.2	3,029 38.34	609	
東海・北陸	286	34 1000	3 8.8	9 26.5	3 8.8	-	-	-	1 2.9	-	-	-	-	1 2.9	-	-	1 2.9	-	1 2.9	15 44.1	2,988 157.26	252	
近畿	294	45 1000	5 11.1	10 22.2	6 13.3	4 8.9	2 4.4	1 2.2	-	-	-	-	1 2.2	1 2.2	2 4.4	-	1 2.2	-	-	12 26.7	976 29.58	249	
中国・四国	176	29 1000	7 24.1	5 17.2	1 3.4	3 10.3	-	-	1 3.4	-	-	1 3.4	-	-	-	-	-	-	-	11 37.9	134 7.44	147	
九州・沖縄	168	25 1000	3 12.0	6 24.0	5 20.0	-	-	-	-	-	-	-	1 4.0	1 4.0	-	-	-	-	-	8 32.0	517 30.41	143	
導入 年度別																							
1960年以前	1	1 1000	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12 12.00	-	
1960年代	11	11 1000	-	4 36.4	2 18.2	1 9.1	-	-	-	-	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	2 18.2	118 13.11	-	
1970年代	16	16 1000	4 25.0	2 12.5	2 12.5	1 6.3	-	1 6.3	-	-	-	-	1 6.3	-	-	-	-	-	-	4 25.0	134 11.17	-	
1980年代	15	15 1000	3 20.0	6 40.0	-	-	-	-	-	-	-	1 6.7	-	-	1 6.7	1 6.7	-	-	-	2 13.3	1 6.7	3,612 258.00	
1990年代	34	34 1000	5 14.7	5 14.7	5 14.7	3 8.8	3 8.8	-	1 2.9	-	-	-	1 2.9	3 8.8	1 2.9	-	1 2.9	-	-	2 5.9	4 11.8	3,937 131.23	
2000年以降	88	88 1000	21 23.9	29 33.0	6 6.8	4 4.5	2 2.3	1 1.1	3 3.4	1 1.1	-	1 1.1	2 2.3	8 9.1	3 3.4	-	1 1.1	-	1 1.1	5 5.7	3,067 36.95	-	
不明	1,736	127 1000	16 12.6	14 11.0	12 9.4	2 1.6	2 1.6	-	3 2.4	-	-	-	1 0.8	1 0.8	-	-	-	-	1 0.8	74 58.3	1,607 30.32	1,609	

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問6．特別な休暇の取得促進に最も効果的なこと

（問1＝「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣による休暇取得の勧奨	管理職の実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕	会社の斉休業	社内報・ポスター・メール等での啓発	職場の雰囲気・上司・同僚の理解	その他	不明	非該当
全体	1,901	970 100.0	167 17.2	43 4.4	207 21.3	29 3.0	22 2.3	295 30.4	43 4.4	164 16.9	931
業種別											
総業	229	100 100.0	26 26.0	2 2.0	13 13.0	4 4.0	2 2.0	35 35.0	5 5.0	13 13.0	129
製造業	470	232 100.0	37 15.9	18 7.8	44 19.0	10 4.3	5 2.2	69 29.7	12 5.2	37 15.9	238
電気・ガス・熱供給・水道業	16	11 100.0	1 9.1	-	2 18.2	-	1 9.1	5 45.5	-	2 18.2	5
運輸・通信業	182	84 100.0	11 13.1	3 3.6	31 36.9	1 1.2	2 2.4	21 25.0	2 2.4	13 15.5	98
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	259 100.0	42 16.2	10 3.9	55 21.2	7 2.7	4 1.5	77 29.7	13 5.0	51 19.7	195
金融・保険業	16	14 100.0	3 21.4	-	4 28.6	-	-	5 35.7	-	2 14.3	2
不動産業	14	10 100.0	3 30.0	-	3 30.0	-	-	3 30.0	-	1 10.0	4
サービス業	380	195 100.0	32 16.4	7 3.6	47 24.1	6 3.1	3 1.5	60 30.8	9 4.6	31 15.9	185
その他	89	53 100.0	9 17.0	3 5.7	8 15.1	1 1.9	5 9.4	16 30.2	2 3.8	9 17.0	36
総社員数別											
30～99人	1,291	570 100.0	99 17.4	21 3.7	126 22.1	17 3.0	15 2.6	170 29.8	31 5.4	91 16.0	721
100～299人	420	279 100.0	47 16.8	13 4.7	61 21.9	9 3.2	5 1.8	84 30.1	8 2.9	52 18.6	141
300～999人	122	90 100.0	16 17.8	6 6.7	15 16.7	2 2.2	2 2.2	28 31.1	4 4.4	17 18.9	32
1,000～4,999人	19	13 100.0	2 15.4	3 23.1	2 15.4	-	-	5 38.5	-	1 7.7	6
5,000人以上	4	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0	-
事業所数別											
1ヶ所	612	271 100.0	42 15.5	12 4.4	60 22.1	9 3.3	8 3.0	86 31.7	11 4.1	43 15.9	341
2ヶ所	385	180 100.0	35 19.4	8 4.4	40 22.2	5 2.8	6 3.3	53 29.4	6 3.3	27 15.0	205
3ヶ所	257	128 100.0	17 13.3	-	32 25.0	5 3.9	3 2.3	43 33.6	10 7.8	18 14.1	129
4ヶ所	159	86 100.0	15 17.4	5 5.8	22 25.6	2 2.3	1 1.2	22 25.6	4 4.7	15 17.4	73
5ヶ所以上	481	302 100.0	56 18.5	18 6.0	53 17.5	8 2.6	4 1.3	90 29.8	12 4.0	61 20.2	179
ブロック別											
北海道	81	51 100.0	12 23.5	2 3.9	12 23.5	3 5.9	-	13 25.5	2 3.9	7 13.7	30
東北	169	77 100.0	12 15.6	2 2.6	15 19.5	5 6.5	1 1.3	25 32.5	4 5.2	13 16.9	92
関東・甲信越	716	372 100.0	63 16.9	19 5.1	71 19.1	9 2.4	10 2.7	122 32.8	21 5.6	57 15.3	344
東海・北陸	286	135 100.0	15 11.1	7 5.2	29 21.5	4 3.0	4 3.0	43 31.9	8 5.9	25 18.5	151
近畿	294	156 100.0	25 16.0	8 5.1	37 23.7	5 3.2	4 2.6	43 27.6	3 1.9	31 19.9	138
中国・四国	176	89 100.0	17 19.1	3 3.4	27 30.3	-	1 1.1	26 29.2	3 3.4	12 13.5	87
九州・沖縄	168	84 100.0	21 25.0	2 2.4	16 19.0	3 3.6	2 2.4	19 22.6	2 2.4	19 22.6	84

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問7. 知っている休暇（複数回答）

（問1 = 「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病欠休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
全体	1,901	906 1000	364 40.2	85 9.4	625 69.0	144 15.9	58 6.4	549 60.6	223 24.6	266 29.4	5 0.6	89 9.8	16 1.8	995
業種別														
総務業	229	126 1000	47 37.3	14 11.1	84 66.7	15 11.9	4 3.2	78 61.9	32 25.4	25 19.8	-	14 11.1	1 0.8	103
製造業	470	232 1000	84 36.2	20 8.6	170 73.3	38 16.4	13 5.6	137 59.1	48 20.7	67 28.9	2 0.9	24 10.3	3 1.3	238
電気・ガス・熱供給・水道業	16	5 1000	3 60.0	-	3 60.0	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0	-	11
運輸・通信業	182	92 1000	39 42.4	8 8.7	60 65.2	15 16.3	11 12.0	49 53.3	24 26.1	26 28.3	2 2.2	14 15.2	1 1.1	90
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	193 1000	87 45.1	19 9.8	129 66.8	34 17.6	10 5.2	117 60.6	51 26.4	67 34.7	-	15 7.8	8 4.1	261
金融・保険業	16	2 1000	-	-	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	14
不動産業	14	4 1000	3 75.0	-	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	10
サービス業	380	179 1000	68 38.0	13 7.3	127 70.9	30 16.8	14 7.8	122 68.2	44 24.6	56 31.3	-	15 8.4	3 1.7	201
その他	89	35 1000	17 48.6	5 14.3	25 71.4	3 8.6	3 8.6	19 54.3	13 37.1	12 34.3	-	2 5.7	-	54
社員数別														
30～99人	1,291	698 1000	267 38.3	58 8.3	467 66.9	102 14.6	40 5.7	414 59.3	178 25.5	179 25.6	4 0.6	73 10.5	11 1.6	593
100～299人	420	139 1000	68 48.9	16 11.5	107 77.0	30 21.6	11 7.9	91 65.5	29 20.9	54 38.8	-	11 7.9	2 1.4	281
300～999人	122	32 1000	17 53.1	7 21.9	29 90.6	9 28.1	4 12.5	21 65.6	7 21.9	25 78.1	1 3.1	-	1 3.1	90
1,000～4,999人	19	6 1000	3 50.0	1 16.7	4 66.7	-	-	3 50.0	2 33.3	3 50.0	-	1 16.7	-	13
5,000人以上	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
事業所数別														
1ヶ所	612	333 1000	111 33.3	29 8.7	215 64.6	48 14.4	19 5.7	196 58.9	98 29.4	80 24.0	3 0.9	34 10.2	5 1.5	279
2ヶ所	385	193 1000	86 44.6	19 9.8	134 69.4	28 14.5	12 6.2	121 62.7	42 21.8	53 27.5	-	22 11.4	1 0.5	192
3ヶ所	257	126 1000	55 43.7	11 8.7	90 71.4	22 17.5	8 6.3	81 64.3	23 18.3	40 31.7	-	11 8.7	3 2.4	131
4ヶ所	159	72 1000	27 37.5	4 5.6	51 70.8	10 13.9	5 6.9	37 51.4	17 23.6	16 22.2	-	10 13.9	2 2.8	87
5ヶ所以上	481	178 1000	83 46.6	20 11.2	132 74.2	36 20.2	14 7.9	112 62.9	42 23.6	76 42.7	2 1.1	12 6.7	4 2.2	303
ブロック別														
北海道	81	30 1000	8 26.7	5 16.7	18 60.0	6 20.0	3 10.0	14 46.7	10 33.3	5 16.7	-	4 13.3	2 6.7	51
東北	169	88 1000	31 35.2	10 11.4	57 64.8	12 13.6	5 5.7	51 58.0	31 35.2	20 22.7	2 2.3	8 9.1	3 3.4	81
関東・甲信越	716	337 1000	154 45.7	34 10.1	253 75.1	56 16.6	21 6.2	216 64.1	79 23.4	109 32.3	2 0.6	28 8.3	6 1.8	379
東海・北陸	286	146 1000	42 28.8	9 6.2	102 69.9	18 12.3	6 4.1	72 49.3	26 17.8	48 32.9	-	20 13.7	1 0.7	140
近畿	294	132 1000	68 51.5	17 12.9	91 68.9	29 22.0	10 7.6	93 70.5	34 25.8	44 33.3	1 0.8	7 5.3	3 2.3	162
中国・四国	176	86 1000	25 29.1	3 3.5	51 59.3	9 10.5	7 8.1	47 54.7	20 23.3	14 16.3	-	13 15.1	-	90
九州・沖縄	168	82 1000	34 41.5	6 7.3	49 59.8	14 17.1	5 6.1	53 64.6	22 26.8	26 31.7	-	9 11.0	1 1.2	86

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問8. 今後導入を検討してみたい休暇（複数回答）

（問1＝「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病欠休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
全体	1,901	906 1000	163 18.0	74 8.2	354 39.1	104 11.5	42 4.6	345 38.1	101 11.1	131 14.5	4 0.4	211 23.3	35 3.9	995
業種別														
総務業	229	126 1000	26 20.6	16 12.7	41 32.5	12 9.5	5 4.0	42 33.3	17 13.5	14 11.1	1 0.8	38 30.2	4 3.2	103
製造業	470	232 1000	39 16.8	13 5.6	100 43.1	25 10.8	10 4.3	91 39.2	18 7.8	39 16.8	2 0.9	51 22.0	8 3.4	238
電気・ガス・熱供給・水道業	16	5 1000	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	2 40.0	-	11
運輸・通信業	182	92 1000	19 20.7	7 7.6	30 32.6	12 13.0	7 7.6	28 30.4	10 10.9	11 12.0	-	20 21.7	3 3.3	90
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	193 1000	38 19.7	16 8.3	76 39.4	30 15.5	7 3.6	85 44.0	25 13.0	32 16.6	-	43 22.3	8 4.1	261
金融・保険業	16	2 1000	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	14
不動産業	14	4 1000	1 25.0	-	2 50.0	2 50.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	10
サービス業	380	179 1000	22 12.3	16 8.9	70 39.1	14 7.8	8 4.5	69 38.5	21 11.7	24 13.4	-	41 22.9	7 3.9	201
その他	89	35 1000	7 20.0	3 8.6	16 45.7	5 14.3	1 2.9	13 37.1	6 17.1	6 17.1	1 2.9	6 17.1	3 8.6	54
総社員数別														
30～99人	1,291	698 1000	121 17.3	55 7.9	270 38.7	74 10.6	31 4.4	252 36.1	81 11.6	88 12.6	4 0.6	169 24.2	29 4.2	593
100～299人	420	139 1000	33 23.7	14 10.1	58 41.7	21 15.1	7 5.0	70 50.4	14 10.1	26 18.7	-	25 18.0	4 2.9	281
300～999人	122	32 1000	4 12.5	4 12.5	15 46.9	6 18.8	2 6.3	13 40.6	3 9.4	11 34.4	-	4 12.5	-	90
1,000～4,999人	19	6 1000	1 16.7	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	1 16.7	-	2 33.3	-	1 16.7	-	13
5,000人以上	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
事業所数別														
1ヶ所	612	333 1000	51 15.3	24 7.2	130 39.0	30 9.0	17 5.1	115 34.5	38 11.4	44 13.2	4 1.2	84 25.2	18 5.4	279
2ヶ所	385	193 1000	29 15.0	18 9.3	76 39.4	21 10.9	8 4.1	69 35.8	22 11.4	26 13.5	-	49 25.4	4 2.1	192
3ヶ所	257	126 1000	27 21.4	7 5.6	45 35.7	22 17.5	6 4.8	54 42.9	8 6.3	19 15.1	-	28 22.2	3 2.4	131
4ヶ所	159	72 1000	16 22.2	3 4.2	34 47.2	8 11.1	2 2.8	28 38.9	13 18.1	10 13.9	-	16 22.2	3 4.2	87
5ヶ所以上	481	178 1000	39 21.9	22 12.4	68 38.2	23 12.9	9 5.1	79 44.4	19 10.7	32 18.0	-	31 17.4	7 3.9	303
ブロック別														
北海道	81	30 1000	2 6.7	2 6.7	12 40.0	2 6.7	2 6.7	12 40.0	4 13.3	6 20.0	-	7 23.3	-	51
東北	169	88 1000	12 13.6	15 17.0	36 40.9	8 9.1	2 2.3	31 35.2	16 18.2	14 15.9	-	19 21.6	6 6.8	81
関東・甲信越	716	337 1000	71 21.1	24 7.1	137 40.7	41 12.2	20 5.9	145 43.0	41 12.2	47 13.9	3 0.9	72 21.4	12 3.6	379
東海・北陸	286	146 1000	18 12.3	13 8.9	63 43.2	16 11.0	4 2.7	46 31.5	7 4.8	31 21.2	-	38 26.0	4 2.7	140
近畿	294	132 1000	28 21.2	7 5.3	41 31.1	15 11.4	7 5.3	57 43.2	14 10.6	14 10.6	-	30 22.7	4 3.0	162
中国・四国	176	85 1000	11 12.8	4 4.7	30 34.9	10 11.6	3 3.5	22 25.6	6 7.0	6 1.2	1 31.4	27 31.4	6 7.0	90
九州・沖縄	168	82 1000	20 24.4	9 11.0	34 41.5	12 14.6	4 4.9	31 37.8	11 13.4	13 15.9	-	16 19.5	3 3.7	86

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問9. 特別な休暇を導入するにあたり最も大変なこと

（問1 = 「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	経営陣などへの説明	中間管理職の理解	規定等制度の整備	従業員／労働組合との話し合い	その他	不明	非該当
全体	1,901	906 100.0	330 36.4	55 6.1	291 32.1	37 4.1	94 10.4	99 10.9	995
業種別									
総業	229	126 100.0	51 40.5	9 7.1	41 32.5	1 0.8	10 7.9	14 11.1	103
製造業	470	232 100.0	98 42.2	15 6.5	64 27.6	12 5.2	23 9.9	20 8.6	238
電気・ガス・熱供給・水道業	16	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	11
運輸・通信業	182	92 100.0	25 27.2	7 7.6	34 37.0	6 6.5	12 13.0	8 8.7	90
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	193 100.0	75 38.9	11 5.7	59 30.6	10 5.2	14 7.3	24 12.4	261
金融・保険業	16	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	14
不動産業	14	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-	10
サービス業	380	179 100.0	49 27.4	8 4.5	72 40.2	8 4.5	23 12.8	19 10.6	201
その他	89	35 100.0	13 37.1	2 5.7	8 22.9	-	5 14.3	7 20.0	54
社員数別									
30～99人	1,291	698 100.0	251 36.0	43 6.2	237 34.0	30 4.3	66 9.5	71 10.2	593
100～299人	420	139 100.0	51 36.7	10 7.2	33 23.7	6 4.3	16 11.5	23 16.5	281
300～999人	122	32 100.0	16 50.0	-	10 31.3	1 3.1	3 9.4	2 6.3	90
1,000～4,999人	19	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	-	13
5,000人以上	4	-	-	-	-	-	-	-	4
事業所数別									
1ヶ所	612	333 100.0	118 35.4	21 6.3	102 30.6	17 5.1	41 12.3	34 10.2	279
2ヶ所	385	193 100.0	73 37.8	8 4.1	62 32.1	9 4.7	22 11.4	19 9.8	192
3ヶ所	257	126 100.0	40 31.7	8 6.3	45 35.7	5 4.0	15 11.9	13 10.3	131
4ヶ所	159	72 100.0	31 43.1	5 6.9	20 27.8	1 1.4	4 5.6	11 15.3	87
5ヶ所以上	481	178 100.0	68 38.2	13 7.3	59 33.1	5 2.8	12 6.7	21 11.8	303
ブロック別									
北海道	81	30 100.0	14 46.7	1 3.3	7 23.3	2 6.7	3 10.0	3 10.0	51
東北	169	88 100.0	33 37.5	8 9.1	26 29.5	4 4.5	7 8.0	10 11.4	81
関東・甲信越	716	337 100.0	120 35.6	12 3.6	118 35.0	9 2.7	39 11.6	39 11.6	379
東海・北陸	286	146 100.0	54 37.0	13 8.9	49 33.6	6 4.1	11 7.5	13 8.9	140
近畿	294	132 100.0	53 40.2	8 6.1	39 29.5	6 4.5	15 11.4	11 8.3	162
中国・四国	176	85 100.0	32 37.2	6 7.0	22 25.6	7 8.1	11 12.8	8 9.3	90
九州・沖縄	168	82 100.0	23 28.0	7 8.5	28 34.1	2 2.4	7 8.5	15 18.3	86

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問10. 特別な休暇の導入による効果（複数回答）

	全体	会社の業績向上	企業の社会的責任	社員の労働意欲の向上	社員の能力開発	人材の確保	社員の定着率の向上	会社のPR	その他	効果があるとは思えない	不明
全体	1,901 100.0	126 6.6	791 41.6	1,170 61.5	206 10.8	445 23.4	664 34.9	254 13.4	9 0.5	195 10.3	31 1.6
業種別											
紙業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	229 100.0	24 10.5	97 42.4	132 57.6	30 13.1	51 22.3	76 33.2	36 15.7	1 0.4	27 11.8	6 2.6
製造業	470 100.0	27 5.7	200 42.6	301 64.0	51 10.9	104 22.1	156 33.2	61 13.0	1 0.2	54 11.5	5 1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	7 43.8	13 81.3	1 6.3	6 37.5	7 43.8	4 25.0	-	-	-
運輸・通信業	182 100.0	16 8.8	75 41.2	105 57.7	26 14.3	48 26.4	59 32.4	26 14.3	2 1.1	24 13.2	1 0.5
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454 100.0	29 6.4	196 43.2	284 62.6	49 10.8	109 24.0	162 35.7	58 12.8	3 0.7	48 10.6	7 1.5
金融・保険業	16 100.0	-	9 56.3	7 43.8	-	5 31.3	6 37.5	4 25.0	-	-	-
不動産業	14 100.0	-	8 57.1	10 71.4	-	3 21.4	5 35.7	2 14.3	-	-	-
サービス業	380 100.0	22 5.8	136 35.8	238 62.6	37 9.7	94 24.7	143 37.6	36 9.5	1 0.3	31 8.2	9 2.4
その他	89 100.0	2 2.2	42 47.2	51 57.3	9 10.1	17 19.1	41 46.1	20 22.5	1 1.1	4 4.5	2 2.2
総社員数別											
30～99人	1,291 100.0	87 6.7	514 39.8	779 60.3	142 11.0	295 22.9	427 33.1	164 12.7	5 0.4	147 11.4	23 1.8
100～299人	420 100.0	27 6.4	188 44.8	268 63.8	50 11.9	99 23.6	162 38.6	55 13.1	3 0.7	29 6.9	5 1.2
300～999人	122 100.0	7 5.7	57 46.7	86 70.5	11 9.0	37 30.3	53 43.4	23 18.9	-	7 5.7	1 0.8
1,000～4,999人	19 100.0	1 5.3	13 68.4	12 63.2	1 5.3	3 15.8	10 52.6	3 15.8	-	2 10.5	-
5,000人以上	4 100.0	1 25.0	3 75.0	4 100.0	-	-	2 50.0	3 75.0	-	-	-
事業所数別											
1ヶ所	612 100.0	38 6.2	240 39.2	371 60.6	66 10.8	131 21.4	202 33.0	80 13.1	6 1.0	70 11.4	10 1.6
2ヶ所	385 100.0	28 7.3	151 39.2	220 57.1	40 10.4	84 21.8	136 35.3	56 14.5	1 0.3	49 12.7	9 2.3
3ヶ所	257 100.0	15 5.8	105 40.9	161 62.6	28 10.9	70 27.2	85 33.1	29 11.3	1 0.4	22 8.6	5 1.9
4ヶ所	159 100.0	12 7.5	75 47.2	104 65.4	21 13.2	35 22.0	59 37.1	19 11.9	-	18 11.3	2 1.3
5ヶ所以上	481 100.0	31 6.4	218 45.3	311 64.7	51 10.6	125 26.0	182 37.8	70 14.6	-	34 7.1	5 1.0
プロシケ別											
北海道	81 100.0	10 12.3	35 43.2	49 60.5	4 4.9	22 27.2	28 34.6	7 8.6	-	7 8.6	1 1.2
東北	169 100.0	8 4.7	63 37.3	105 62.1	22 13.0	36 21.3	67 39.6	25 14.8	-	19 11.2	7 4.1
関東・甲信越	716 100.0	42 5.9	296 41.3	454 63.4	73 10.2	174 24.3	255 35.6	91 12.7	3 0.4	63 8.8	12 1.7
東海・北陸	286 100.0	17 5.9	113 39.5	174 60.8	24 8.4	72 25.2	93 32.5	46 16.1	1 0.3	35 12.2	1 0.3
近畿	294 100.0	16 5.4	128 43.5	178 60.5	39 13.3	64 21.8	100 34.0	44 15.0	-	25 8.5	7 2.4
中国・四国	176 100.0	13 7.4	76 43.2	99 56.3	20 11.4	36 20.5	59 33.5	20 11.4	-	25 14.2	2 1.1
九州・沖縄	168 100.0	18 10.7	75 44.6	107 63.7	24 14.3	41 24.4	61 36.3	21 12.5	4 2.4	18 10.7	1 0.6
特別な休暇	970 100.0	64 6.6	455 46.9	663 68.4	74 7.6	247 25.5	417 43.0	117 12.1	6 0.6	48 4.9	10 1.0
ない	906 100.0	58 6.4	327 36.1	492 54.3	130 14.3	190 21.0	236 26.0	134 14.8	3 0.3	145 16.0	20 2.2



休暇制度に関するアンケート（企業用）

問11. 特別な休暇の導入を進めるのに重要なこと（複数回答）

	全体	休暇が企業に与えるメリットの明確化	労働組合や従業員からのニーズ	勤務形態・休暇の多様化	他社の実施事例の周知	企業の経済的・人事的な余裕	残業の削減/業務量の見直し	職場の雰囲気・上司・同僚の理解	休暇中の業務の代替処理	社員の能力開発の支援	育児・介護の支援	年次休暇の取得促進	助成金・補助金	その他	不明
全体	1,901 100.0	643 33.8	319 16.8	376 19.8	131 6.9	1,103 58.0	310 16.3	834 43.9	835 43.9	113 5.9	172 9.0	498 26.2	284 14.9	32 1.7	29 1.5
業種別															
総業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	229 100.0	84 36.7	34 14.8	47 20.5	13 5.7	128 55.9	37 16.2	85 37.1	86 37.6	14 6.1	25 10.9	58 25.3	41 17.9	5 2.2	6 2.6
製造業	470 100.0	164 34.9	72 15.3	91 19.4	36 7.7	282 60.0	77 16.4	216 46.0	195 45.5	30 6.4	46 9.8	126 26.8	71 15.1	10 2.1	6 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	6 37.5	4 25.0	4 25.0	1 6.3	8 50.0	5 31.3	5 50.0	8 62.5	10 62.5	-	-	4 25.0	1 6.3	-
運輸・通信業	182 100.0	65 35.7	34 18.7	40 22.0	9 4.9	110 60.4	20 11.0	58 31.9	81 44.5	11 6.0	9 4.9	35 19.2	49 26.9	3 1.6	3 1.6
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454 100.0	145 31.9	76 16.7	79 17.4	26 5.7	259 57.0	80 17.6	231 50.9	222 48.9	29 6.4	42 9.3	134 29.5	58 12.8	4 0.9	4 0.9
金融・保険業	16 100.0	8 50.0	5 31.3	3 18.8	3 18.8	6 37.5	1 3.3	10 62.5	10 62.5	1 6.3	1 3.3	5 31.3	-	-	-
不動産業	14 100.0	6 42.9	4 28.6	4 28.6	1 7.1	6 42.9	2 14.3	8 57.1	4 28.6	-	-	3 21.4	-	-	-
サービス業	380 100.0	118 31.1	64 16.8	79 20.8	24 6.3	229 60.3	70 18.4	155 40.8	169 44.5	21 5.5	35 9.2	94 24.7	52 13.7	4 1.1	8 2.1
その他	89 100.0	29 32.6	18 20.2	17 19.1	7 7.9	44 49.4	12 13.5	44 49.4	34 38.2	1 1.1	9 10.1	25 28.1	6 6.7	4 4.5	2 2.2
社員数別															
30～99人	1,291 100.0	428 33.2	190 14.7	256 19.8	85 6.6	768 59.5	178 13.8	526 40.7	578 44.8	83 6.4	114 8.8	313 24.2	217 16.8	17 1.3	20 1.5
100～299人	420 100.0	144 34.3	80 19.0	82 19.5	24 5.7	238 56.7	96 22.9	217 51.7	176 41.9	19 4.5	42 10.0	137 32.6	50 11.9	12 2.9	4 1.0
300～999人	122 100.0	50 41.0	34 27.9	25 20.5	12 9.8	63 51.6	25 20.5	63 51.6	53 43.4	8 6.6	9 7.4	28 23.0	8 6.6	1 0.8	1 0.8
1,000～4,999人	19 100.0	9 47.4	7 36.8	5 26.3	2 10.5	10 52.6	3 15.8	11 57.9	9 47.4	-	4 21.1	8 42.1	1 5.3	-	-
5,000人以上	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 50.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	-	-	2 50.0	-	-	-
事業所数別															
1ヶ所	612 100.0	195 31.9	96 15.7	110 18.0	40 6.5	364 59.5	82 13.4	251 41.0	262 42.8	32 5.2	56 9.2	132 21.6	106 17.3	12 2.0	10 1.6
2ヶ所	385 100.0	141 36.6	53 13.8	77 20.0	27 7.0	228 59.2	53 13.8	154 40.0	175 45.5	26 6.8	34 8.8	96 24.9	72 18.7	8 2.1	8 2.1
3ヶ所	257 100.0	77 30.0	37 14.4	53 20.6	14 5.4	151 58.8	50 19.5	117 45.5	117 45.5	18 7.0	19 7.4	74 28.8	34 13.2	7 2.7	6 2.3
4ヶ所	159 100.0	64 40.3	23 14.5	32 20.1	17 10.7	102 64.2	31 19.5	72 45.3	63 39.6	10 6.3	21 13.2	44 27.7	26 16.4	2 1.3	1 0.6
5ヶ所以上	481 100.0	162 33.7	109 22.7	101 21.0	32 6.7	256 53.2	93 19.3	239 49.7	216 44.9	26 5.4	40 8.3	150 31.2	45 9.4	2 0.4	4 0.8
ブロック別															
北海道	81 100.0	22 27.2	16 19.8	13 16.0	6 7.4	45 55.6	19 23.5	37 45.7	30 37.0	6 7.4	6 7.4	30 37.0	7 8.6	1 1.2	1 1.2
東北	169 100.0	50 29.6	25 14.8	26 15.4	11 6.5	103 60.9	19 11.2	73 43.2	84 49.7	14 8.3	18 10.7	45 26.6	29 17.2	3 1.8	6 3.6
関東・甲信越	716 100.0	251 35.1	124 17.3	146 20.4	48 6.7	411 57.4	113 15.8	311 43.4	325 45.4	35 4.9	68 9.5	188 26.3	95 13.3	10 1.4	11 1.5
東海・北陸	286 100.0	87 30.4	48 16.8	65 22.7	16 5.6	165 57.7	49 17.1	115 40.2	113 39.5	11 3.8	25 8.7	84 29.4	31 10.8	8 2.8	1 0.3
近畿	294 100.0	105 35.7	42 14.3	58 19.7	21 7.1	169 57.5	47 16.0	137 46.6	136 46.3	17 5.8	25 8.5	76 25.9	59 20.1	4 1.4	5 1.7
中国・四国	176 100.0	57 32.4	28 15.9	28 15.9	17 9.7	106 60.2	32 18.2	71 40.3	78 44.3	10 5.7	16 9.1	38 21.6	42 23.9	1 0.6	2 1.1
九州・沖縄	168 100.0	66 39.3	34 20.2	37 22.0	11 6.5	99 58.9	29 17.3	88 52.4	65 38.7	19 11.3	12 7.1	32 19.0	20 11.9	5 3.0	3 1.8
特別休暇	970 100.0	293 30.2	205 21.1	193 19.9	67 6.9	541 55.8	186 19.2	397 40.9	46 4.7	106 10.9	46 29.7	106 11.6	113 11.6	12 1.2	11 1.1

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問12. 実施している地域との交流（複数回答）

	全体	地域の祭りやイベントへの参加	会社周辺の清掃	会社のグラウンドや体育館、会議室等の開放	地域防災への参加	近隣の学校への協力	その他	特になし	不明
全体	1,901 100.0	675 35.5	718 37.8	74 3.9	338 17.8	345 18.1	59 3.1	608 32.0	29 1.5
業種別									
総業	229 100.0	88 38.4	108 47.2	8 3.5	80 34.9	44 19.2	8 3.5	53 23.1	3 1.3
製造業	470 100.0	176 37.4	204 43.4	21 4.5	75 16.0	115 24.5	14 3.0	124 26.4	7 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	7 43.8	4 25.0	4 25.0	2 12.5	4 25.0	3 18.8	-
運輸・通信業	182 100.0	56 30.8	73 40.1	5 2.7	33 18.1	21 11.5	9 4.9	58 31.9	2 1.1
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454 100.0	170 37.4	162 35.7	12 2.6	63 13.9	79 17.4	14 3.1	156 34.4	7 1.5
金融・保険業	16 100.0	7 43.8	7 43.8	-	2 12.5	2 12.5	-	6 37.5	-
不動産業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	2 14.3	3 21.4	1 7.1	-	5 35.7	-
サービス業	380 100.0	124 32.6	108 28.4	14 3.7	50 13.2	64 16.8	6 1.6	153 40.3	8 2.1
その他	89 100.0	26 29.2	23 25.8	4 4.5	12 13.5	10 11.2	1 1.1	41 46.1	1 1.1
総社員数別									
30～99人	1,291 100.0	444 34.4	450 34.9	45 3.5	240 18.6	218 16.9	34 2.6	442 34.2	18 1.4
100～299人	420 100.0	157 37.4	185 44.0	19 4.5	60 14.3	92 21.9	16 3.8	113 26.9	6 1.4
300～999人	122 100.0	48 39.3	57 46.7	6 4.9	16 13.1	25 20.5	4 3.3	30 24.6	4 3.3
1,000～4,999人	19 100.0	8 42.1	7 36.8	1 5.3	10 52.6	4 21.1	-	6 31.6	-
5,000人以上	4 100.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-
事業所数別									
1ヶ所	612 100.0	231 37.7	220 35.9	26 4.2	123 20.1	132 21.6	23 3.8	184 30.1	11 1.8
2ヶ所	385 100.0	125 32.5	149 38.7	17 4.4	74 19.2	63 16.4	9 2.3	132 34.3	4 1.0
3ヶ所	257 100.0	76 29.6	92 35.8	9 3.5	44 17.1	47 18.3	6 2.3	84 32.7	3 1.2
4ヶ所	159 100.0	48 30.2	61 38.4	7 4.4	22 13.8	23 14.5	5 3.1	58 36.5	4 2.5
5ヶ所以上	481 100.0	190 39.5	190 39.5	15 3.1	72 15.0	78 16.2	16 3.3	149 31.0	7 1.5
プロダクト別									
北海道	81 100.0	30 37.0	32 39.5	2 2.5	11 13.6	18 22.2	2 2.5	27 33.3	3 3.7
東北	169 100.0	68 40.2	71 42.0	12 7.1	28 16.6	43 25.4	5 3.0	43 25.4	1 0.6
関東・甲信越	716 100.0	255 35.6	227 31.7	19 2.7	145 20.3	90 12.6	20 2.8	259 36.2	15 2.1
東海・北陸	286 100.0	82 28.7	119 41.6	15 5.2	54 18.9	63 22.0	11 3.8	86 30.1	3 1.0
近畿	294 100.0	112 38.1	105 35.7	13 4.4	51 17.3	52 17.7	8 2.7	99 33.7	4 1.4
中国・四国	176 100.0	52 29.5	78 44.3	7 4.0	28 15.9	42 23.9	7 4.0	49 27.8	2 1.1
九州・沖縄	168 100.0	70 41.7	79 47.0	6 3.6	19 11.3	36 21.4	6 3.6	42 25.0	1 0.6
特にある	970 100.0	364 37.5	407 42.0	44 4.5	175 18.0	183 18.9	33 3.4	278 28.7	15 1.5
特にない	906 100.0	302 33.3	299 33.0	30 3.3	159 17.5	158 17.4	26 2.9	322 35.5	14 1.5

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問13. 東日本大震災にともない特別な休暇の導入状況

	全体	すでに導入済みで、十分対応できる	すでに導入済みだが、日数等を拡大することにした	今回の東日本大震災を機に導入を決めた	導入するかどうか検討したい	導入する予定はない	その他	不明
全体	1,901 100.0	160 8.4	14 0.7	16 0.8	592 31.1	969 51.0	106 5.6	44 2.3
業種別								
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	229 100.0	26 11.4	1 0.4	-	68 29.7	111 48.5	15 6.6	8 3.5
製造業	470 100.0	32 6.8	4 0.9	3 0.6	151 32.1	257 54.7	16 3.4	7 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	-	-	6 37.5	7 43.8	2 12.5	1 6.3
運輸・通信業	182 100.0	13 7.1	3 1.6	1 0.5	61 33.5	90 49.5	11 6.0	3 1.6
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454 100.0	40 8.8	2 0.4	2 0.4	142 31.3	236 52.0	23 5.1	9 2.0
金融・保険業	16 100.0	1 6.3	-	1 6.3	6 37.5	7 43.8	1 6.3	-
不動産業	14 100.0	1 7.1	-	-	2 14.3	11 78.6	-	-
サービス業	380 100.0	43 11.3	2 0.5	6 1.6	97 25.5	194 51.1	25 6.6	13 3.4
その他	89 100.0	3 3.4	1 1.1	1 1.1	37 41.6	38 42.7	7 7.9	2 2.2
総社員数別								
30～99人	1,291 100.0	96 7.4	8 0.6	8 0.6	409 31.7	672 52.1	71 5.5	27 2.1
100～299人	420 100.0	42 10.0	3 0.7	3 0.7	127 30.2	206 49.0	27 6.4	12 2.9
300～999人	122 100.0	16 13.1	2 1.6	4 3.3	39 32.0	53 43.4	5 4.1	3 2.5
1,000～4,999人	19 100.0	2 10.5	-	1 5.3	10 52.6	5 26.3	1 5.3	-
5,000人以上	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-
事業所数別								
1ヶ所	612 100.0	44 7.2	2 0.3	5 0.8	180 29.4	332 54.2	34 5.6	15 2.5
2ヶ所	385 100.0	36 9.4	5 1.3	2 0.5	118 30.6	198 51.4	21 5.5	5 1.3
3ヶ所	257 100.0	20 7.8	1 0.4	4 1.6	83 32.3	128 49.8	13 5.1	8 3.1
4ヶ所	159 100.0	16 10.1	1 0.6	-	40 25.2	90 56.6	8 5.0	4 2.5
5ヶ所以上	481 100.0	44 9.1	5 1.0	5 1.0	169 35.1	218 45.3	29 6.0	11 2.3
プロダクト別								
北海道	81 100.0	9 11.1	1 1.2	-	25 30.9	40 49.4	2 2.5	4 4.9
東北	169 100.0	19 11.2	2 1.2	-	54 32.0	79 46.7	12 7.1	3 1.8
関東・甲信越	716 100.0	58 8.1	7 1.0	11 1.5	216 30.2	362 50.6	42 5.9	20 2.8
東海・北陸	286 100.0	21 7.3	2 0.7	2 0.7	94 32.9	153 53.5	13 4.5	1 0.3
近畿	294 100.0	19 6.5	1 0.3	-	88 29.9	160 54.4	19 6.5	7 2.4
中国・四国	176 100.0	21 11.9	1 0.6	1 0.6	52 29.5	89 50.6	10 5.7	2 1.1
九州・沖縄	168 100.0	12 7.1	-	1 0.6	61 36.3	81 48.2	7 4.2	6 3.6
特別な休暇								
ある	970 100.0	157 16.2	14 1.4	11 1.1	286 29.5	418 43.1	60 6.2	24 2.5
ない	906 100.0	1 0.1	-	4 0.4	297 32.8	540 59.6	44 4.9	20 2.2

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問14. 被害者休暇の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
全体	1,901 100.0	159 8.4	1,695 89.2	47 2.5
業種別				
鉱業	-	-	-	-
建設業	229 100.0	15 6.6	212 92.6	2 0.9
製造業	470 100.0	31 6.6	439 93.4	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	15 93.8	-
運輸・通信業	182 100.0	23 12.6	159 87.4	-
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454 100.0	45 9.9	406 89.4	3 0.7
金融・保険業	16 100.0	3 18.8	13 81.3	-
不動産業	14 100.0	2 14.3	12 85.7	-
サービス業	380 100.0	28 7.4	352 92.6	-
その他	89 100.0	9 10.1	80 89.9	-
総社員数別				
30～99人	1,291 100.0	87 6.7	1,164 90.2	40 3.1
100～299人	420 100.0	51 12.1	365 86.9	4 1.0
300～999人	122 100.0	15 12.3	106 86.9	1 0.8
1,000～4,999人	19 100.0	3 15.8	16 84.2	-
5,000人以上	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
事業所数別				
1ヶ所	612 100.0	43 7.0	552 90.2	17 2.8
2ヶ所	385 100.0	32 8.3	339 88.1	14 3.6
3ヶ所	257 100.0	15 5.8	238 92.6	4 1.6
4ヶ所	159 100.0	9 5.7	147 92.5	3 1.9
5ヶ所以上	481 100.0	59 12.3	415 86.3	7 1.5
プロダクト別				
北海道	81 100.0	8 9.9	71 87.7	2 2.5
東北	169 100.0	11 6.5	156 92.3	2 1.2
関東・甲信越	716 100.0	63 8.8	643 89.8	10 1.4
東海・北陸	286 100.0	19 6.6	254 88.8	13 4.5
近畿	294 100.0	38 12.9	247 84.0	9 3.1
中国・四国	176 100.0	14 8.0	158 89.8	4 2.3
九州・沖縄	168 100.0	6 3.6	158 94.0	4 2.4

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問15. 被害者休暇の導入促進意見の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
全体	1,901 100.0	126 6.6	1,725 90.7	50 2.6
業種別				
鉱業	-	-	-	-
建設業	229 100.0	12 5.2	213 93.0	4 1.7
製造業	470 100.0	27 5.7	443 94.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	15 93.8	-
運輸・通信業	182 100.0	18 9.9	164 90.1	-
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454 100.0	35 7.7	415 91.4	4 0.9
金融・保険業	16 100.0	2 12.5	14 87.5	-
不動産業	14 100.0	2 14.3	12 85.7	-
サービス業	380 100.0	21 5.5	359 94.5	-
その他	89 100.0	7 7.9	81 91.0	1 1.1
総社員数別				
30～99人	1,291 100.0	67 5.2	1,183 91.6	41 3.2
100～299人	420 100.0	45 10.7	369 87.9	6 1.4
300～999人	122 100.0	9 7.4	112 91.8	1 0.8
1,000～4,999人	19 100.0	2 10.5	17 89.5	-
5,000人以上	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
事業所数別				
1ヶ所	612 100.0	36 5.9	558 91.2	18 2.9
2ヶ所	385 100.0	26 6.8	344 89.4	15 3.9
3ヶ所	257 100.0	10 3.9	242 94.2	5 1.9
4ヶ所	159 100.0	6 3.8	150 94.3	3 1.9
5ヶ所以上	481 100.0	47 9.8	427 88.8	7 1.5
ブロック別				
北海道	81 100.0	7 8.6	72 88.9	2 2.5
東北	169 100.0	7 4.1	160 94.7	2 1.2
関東・甲信越	716 100.0	48 6.7	657 91.8	11 1.5
東海・北陸	286 100.0	16 5.6	257 89.9	13 4.5
近畿	294 100.0	33 11.2	251 85.4	10 3.4
中国・四国	176 100.0	9 5.1	163 92.6	4 2.3
九州・沖縄	168 100.0	6 3.6	157 93.5	5 3.0

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問16. 労働者による被害者休暇導入要望の有無

	全体	あった	ない	不明
全体	1,901 100.0	2 0.1	1,853 97.5	46 2.4
業種別				
鉱業	-	-	-	-
建設業	229 100.0	1 0.4	226 98.7	2 0.9
製造業	470 100.0	-	469 99.8	1 0.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16 100.0	-	16 100.0	-
運輸・通信業	182 100.0	-	182 100.0	-
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454 100.0	-	453 99.8	1 0.2
金融・保険業	16 100.0	-	16 100.0	-
不動産業	14 100.0	-	14 100.0	-
サービス業	380 100.0	1 0.3	378 99.5	1 0.3
その他	89 100.0	-	89 100.0	-
総社員数別				
30～99人	1,291 100.0	1 0.1	1,250 96.8	40 3.1
100～299人	420 100.0	1 0.2	415 98.8	4 1.0
300～999人	122 100.0	-	122 100.0	-
1,000～4,999人	19 100.0	-	19 100.0	-
5,000人以上	4 100.0	-	4 100.0	-
事業所数別				
1ヶ所	612 100.0	-	593 96.9	19 3.1
2ヶ所	385 100.0	2 0.5	371 96.4	12 3.1
3ヶ所	257 100.0	-	253 98.4	4 1.6
4ヶ所	159 100.0	-	156 98.1	3 1.9
5ヶ所以上	481 100.0	-	475 98.8	6 1.2
プロダクト別				
北海道	81 100.0	-	79 97.5	2 2.5
東北	169 100.0	-	167 98.8	2 1.2
関東・甲信越	716 100.0	1 0.1	705 98.5	10 1.4
東海・北陸	286 100.0	1 0.3	272 95.1	13 4.5
近畿	294 100.0	-	285 96.9	9 3.1
中国・四国	176 100.0	-	172 97.7	4 2.3
九州・沖縄	168 100.0	-	165 98.2	3 1.8

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問17. 被害者休暇の導入状況

	全体	導入している	導入予定である	導入しておらず、導入予定もない	不明
全体	1,901 100.0	2 0.1	29 1.5	1,822 95.8	48 2.5
業種別					
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	229 100.0	-	5 2.2	221 96.5	3 1.3
製造業	470 100.0	-	4 0.9	466 99.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	-	16 100.0	-
運輸・通信業	182 100.0	-	6 3.3	175 96.2	1 0.5
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454 100.0	2 0.4	6 1.3	444 97.8	2 0.4
金融・保険業	16 100.0	-	-	16 100.0	-
不動産業	14 100.0	-	-	14 100.0	-
サービス業	380 100.0	-	7 1.8	372 97.9	1 0.3
その他	89 100.0	-	1 1.1	88 98.9	-
総社員数別					
30～99人	1,291 100.0	2 0.2	23 1.8	1,224 94.8	42 3.3
100～299人	420 100.0	-	4 1.0	412 98.1	4 1.0
300～999人	122 100.0	-	1 0.8	121 99.2	-
1,000～4,999人	19 100.0	-	-	19 100.0	-
5,000人以上	4 100.0	-	-	4 100.0	-
事業所数別					
1ヶ所	612 100.0	-	11 1.8	582 95.1	19 3.1
2ヶ所	385 100.0	1 0.3	9 2.3	363 94.3	12 3.1
3ヶ所	257 100.0	1 0.4	2 0.8	248 96.5	6 2.3
4ヶ所	159 100.0	-	1 0.6	155 97.5	3 1.9
5ヶ所以上	481 100.0	-	6 1.2	469 97.5	6 1.2
プロダクト別					
北海道	81 100.0	-	2 2.5	77 95.1	2 2.5
東北	169 100.0	-	6 3.6	161 95.3	2 1.2
関東・甲信越	716 100.0	1 0.1	13 1.8	690 96.4	12 1.7
東海・北陸	286 100.0	-	3 1.0	269 94.1	14 4.9
近畿	294 100.0	1 0.3	4 1.4	281 95.6	8 2.7
中国・四国	176 100.0	-	-	172 97.7	4 2.3
九州・沖縄	168 100.0	-	1 0.6	164 97.6	3 1.8

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問18-1-1. 被害者休暇の期間

（問17＝「導入している」又は「導入予定である」を回答）

	全体	被害者休暇を導入している／導入予定である計	上限あり	上限なし	検討中	不明	非該当
全体	1,901	31 100.0	7 22.6	1 3.2	22 71.0	1 3.2	1,870
業種別							
鉱業		-	-	-	-	-	-
建設業	229	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	-	224
製造業	470	4 100.0	-	-	3 75.0	1 25.0	466
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	6 100.0	2 33.3	-	4 66.7	-	176
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	-	446
金融・保険業	16	-	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	-	14
サービス業	380	7 100.0	-	-	7 100.0	-	373
その他	89	1 100.0	-	-	1 100.0	-	88
総社員数別							
30～99人	1,291	25 100.0	7 28.0	1 4.0	16 64.0	1 4.0	1,266
100～299人	420	4 100.0	-	-	4 100.0	-	416
300～999人	122	1 100.0	-	-	1 100.0	-	121
1,000～4,999人	19	-	-	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	-	-	4
事業所数別							
1ヶ所	612	11 100.0	2 18.2	-	9 81.8	-	601
2ヶ所	385	10 100.0	3 30.0	-	6 60.0	1 10.0	375
3ヶ所	257	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	254
4ヶ所	159	1 100.0	-	-	1 100.0	-	158
5ヶ所以上	481	6 100.0	1 16.7	-	5 83.3	-	475
ブロック別							
北海道	81	2 100.0	2 100.0	-	-	-	79
東北	169	6 100.0	1 16.7	-	4 66.7	1 16.7	163
関東・甲信越	716	14 100.0	2 14.3	-	12 85.7	-	702
東海・北陸	286	3 100.0	-	-	3 100.0	-	283
近畿	294	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-	289
中国・四国	176	-	-	-	-	-	176
九州・沖縄	168	1 100.0	-	-	1 100.0	-	167



休暇制度に関するアンケート（企業用）

問18-1-2. 被害者休暇の最大日数 ※平均単位：上段=合計日数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問18-1-1=「上限あり」を回答）

	全体	被害者休暇の上限あり計	1~5日	6~10日	11~20日	21~50日	51日以上	不明	平均	非該当
全体	1,901	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	179 29.83	1,894
業種別										
鉱業										
建設業	229	2 100.0			1 50.0	1 50.0			44 22.00	227
製造業	470									470
電気・ガス・熱供給・水道業	16									16
運輸・通信業	182	2 100.0		1 50.0				1 50.0	10 10.00	180
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	3 100.0	1 33.3			1 33.3	1 33.3		125 41.67	451
金融・保険業	16									16
不動産業	14									14
サービス業	380									380
その他	89									89
総社員数別										
30~99人	1,291	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	179 29.83	1,284
100~299人	420									420
300~999人	122									122
1,000~4,999人	19									19
5,000人以上	4									4
事業所数別										
1ヶ所	612	2 100.0			1 50.0	1 50.0			44 22.00	610
2ヶ所	385	3 100.0		1 33.3		1 33.3	1 33.3		130 43.33	382
3ヶ所	257	1 100.0	1 100.0						5 5.00	256
4ヶ所	159									159
5ヶ所以上	481	1 100.0						1 100.0		480
ブロック別										
北海道	81	2 100.0		1 50.0	1 50.0				24 12.00	79
東北	169	1 100.0				1 100.0			30 30.00	168
関東・甲信越	716	2 100.0	1 50.0				1 50.0		95 47.50	714
東海・北陸	286									286
近畿	294	2 100.0				1 50.0		1 50.0	30 30.00	292
中国・四国	176									176
九州・沖縄	168									168

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問18-2. 被害者休暇の給与状況

（問17＝「導入している」又は「導入予定である」を回答）

	全体	被害者休暇を導入している／導入予定である計	無給	有給	検討中	不明	非該当
全体	1,901	31 100.0	3 9.7	8 25.8	19 61.3	1 3.2	1,870
業種別							
紙業							
建設業	229	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0		224
製造業	470	4 100.0			3 75.0	1 25.0	466
電気・ガス・熱供給・水道業	16						16
運輸・通信業	182	6 100.0		3 50.0	3 50.0		176
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5		446
金融・保険業	16						16
不動産業	14						14
サービス業	380	7 100.0			7 100.0		373
その他	89	1 100.0			1 100.0		88
総社員数別							
30～99人	1,291	25 100.0	3 12.0	7 28.0	14 56.0	1 4.0	1,266
100～299人	420	4 100.0			4 100.0		416
300～999人	122	1 100.0			1 100.0		121
1,000～4,999人	19						19
5,000人以上	4						4
事業所数別							
1ヶ所	612	11 100.0		4 36.4	7 63.6		601
2ヶ所	385	10 100.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	375
3ヶ所	257	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3		254
4ヶ所	159	1 100.0			1 100.0		158
5ヶ所以上	481	6 100.0		1 16.7	5 83.3		475
プロダクト別							
北海道	81	2 100.0		2 100.0			79
東北	169	6 100.0		1 16.7	4 66.7	1 16.7	163
関東・甲信越	716	14 100.0	2 14.3	3 21.4	9 64.3		702
東海・北陸	286	3 100.0			3 100.0		283
近畿	294	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0		289
中国・四国	176						176
九州・沖縄	168	1 100.0			1 100.0		167

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問18-3-1. 過去1年間の被害者休暇の取得者数 ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問17=「導入している」を回答）

	全体	被害者休暇を導入している計	1人	不明	平均	非該当
全体	1,901	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 1.00	1,899
業種別						
鉱業		-	-	-	-	-
建設業	229	-	-	-	-	229
製造業	470	-	-	-	-	470
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	-	-	-	-	182
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 1.00	452
金融・保険業	16	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	14
サービス業	380	-	-	-	-	380
その他	89	-	-	-	-	89
総社員数別						
30～99人	1,291	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 1.00	1,289
100～299人	420	-	-	-	-	420
300～999人	122	-	-	-	-	122
1,000～4,999人	19	-	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	-	4
事業所数別						
1ヶ所	612	-	-	-	-	612
2ヶ所	385	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	384
3ヶ所	257	1 100.0	-	1 100.0	-	256
4ヶ所	159	-	-	-	-	159
5ヶ所以上	481	-	-	-	-	481
ブロック別						
北海道	81	-	-	-	-	81
東北	169	-	-	-	-	169
関東・甲信越	716	1 100.0	-	1 100.0	-	715
東海・北陸	286	-	-	-	-	286
近畿	294	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	293
中国・四国	176	-	-	-	-	176
九州・沖縄	168	-	-	-	-	168

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問18-3-2. 過去1年間の被害者休暇の平均取得日数 ※平均単位：上段=合計日数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問17=「導入している」を回答）

	全体	被害者休暇を導入している計	20日	不明	平均	非該当
全体	1,901	2 100.0	1 50.0	1 50.0	20 20.00	1,899
業種別						
鉱業		-	-	-	-	-
建設業	229	-	-	-	-	229
製造業	470	-	-	-	-	470
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	-	-	-	-	182
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	2 100.0	1 50.0	1 50.0	20 20.00	452
金融・保険業	16	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	14
サービス業	380	-	-	-	-	380
その他	89	-	-	-	-	89
総社員数別						
30～99人	1,291	2 100.0	1 50.0	1 50.0	20 20.00	1,289
100～299人	420	-	-	-	-	420
300～999人	122	-	-	-	-	122
1,000～4,999人	19	-	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	-	4
事業所数別						
1ヶ所	612	-	-	-	-	612
2ヶ所	385	1 100.0	1 100.0	-	20 20.00	384
3ヶ所	257	1 100.0	-	1 100.0	-	256
4ヶ所	159	-	-	-	-	159
5ヶ所以上	481	-	-	-	-	481
ブロック別						
北海道	81	-	-	-	-	81
東北	169	-	-	-	-	169
関東・甲信越	716	1 100.0	-	1 100.0	-	715
東海・北陸	286	-	-	-	-	286
近畿	294	1 100.0	1 100.0	-	20 20.00	293
中国・四国	176	-	-	-	-	176
九州・沖縄	168	-	-	-	-	168

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問18-3-3. 過去1年間の被害者休暇の非正規労働者への適用の有無

（問17＝「導入している」を回答）

	全体	被害者休暇を導入している計	有	無	不明	非該当
全体	1,901	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1,899
業種別						
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	229	-	-	-	-	229
製造業	470	-	-	-	-	470
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	-	-	-	-	182
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	452
金融・保険業	16	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	14
サービス業	380	-	-	-	-	380
その他	89	-	-	-	-	89
総社員数別						
30～99人	1,291	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1,289
100～299人	420	-	-	-	-	420
300～999人	122	-	-	-	-	122
1,000～4,999人	19	-	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	-	4
事業所数別						
1ヶ所	612	-	-	-	-	612
2ヶ所	385	1 100.0	1 100.0	-	-	384
3ヶ所	257	1 100.0	-	-	1 100.0	256
4ヶ所	159	-	-	-	-	159
5ヶ所以上	481	-	-	-	-	481
ブロック別						
北海道	81	-	-	-	-	81
東北	169	-	-	-	-	169
関東・甲信越	716	1 100.0	-	-	1 100.0	715
東海・北陸	286	-	-	-	-	286
近畿	294	1 100.0	1 100.0	-	-	293
中国・四国	176	-	-	-	-	176
九州・沖縄	168	-	-	-	-	168

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問18-4-1. 被害者休暇の導入予定状況

（問17＝「導入予定である」を回答）

	全体	被害者休暇を導入予定である計	時期を定めている	検討中	不明	非該当
全体	1,901	29 100.0	1 3.4	23 79.3	5 17.2	1,872
業種別						
鉱業		-	-	-	-	-
建設業	229	5 100.0	-	5 100.0	-	224
製造業	470	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	466
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	176
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	448
金融・保険業	16	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	14
サービス業	380	7 100.0	-	7 100.0	-	373
その他	89	1 100.0	-	1 100.0	-	88
総社員数別						
30～99人	1,291	23 100.0	1 4.3	19 82.6	3 13.0	1,268
100～299人	420	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	416
300～999人	122	1 100.0	-	1 100.0	-	121
1,000～4,999人	19	-	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	-	4
事業所数別						
1ヶ所	612	11 100.0	-	10 90.9	1 9.1	601
2ヶ所	385	9 100.0	-	6 66.7	3 33.3	376
3ヶ所	257	2 100.0	-	2 100.0	-	255
4ヶ所	159	1 100.0	-	1 100.0	-	158
5ヶ所以上	481	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	475
ブロック別						
北海道	81	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	79
東北	169	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	163
関東・甲信越	716	13 100.0	-	10 76.9	3 23.1	703
東海・北陸	286	3 100.0	-	3 100.0	-	283
近畿	294	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	290
中国・四国	176	-	-	-	-	176
九州・沖縄	168	1 100.0	-	1 100.0	-	167

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問18-4-2. 被害者休暇の導入予定時期

（問18-4-1＝「時期を定めている」を回答）

	全体	被害者休暇の時期を定めている計	平成24年	不明	非該当
全体	1,901	1 100.0	1 100.0	-	1,900
業種別					
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	229	-	-	-	229
製造業	470	-	-	-	470
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	16
運輸・通信業	182	1 100.0	1 100.0	-	181
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	-	-	-	454
金融・保険業	16	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	14
サービス業	380	-	-	-	380
その他	89	-	-	-	89
総社員数別					
30～99人	1,291	1 100.0	1 100.0	-	1,290
100～299人	420	-	-	-	420
300～999人	122	-	-	-	122
1,000～4,999人	19	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	4
事業所数別					
1ヶ所	612	-	-	-	612
2ヶ所	385	-	-	-	385
3ヶ所	257	-	-	-	257
4ヶ所	159	-	-	-	159
5ヶ所以上	481	1 100.0	1 100.0	-	480
ブロック別					
北海道	81	-	-	-	81
東北	169	-	-	-	169
関東・甲信越	716	-	-	-	716
東海・北陸	286	-	-	-	286
近畿	294	1 100.0	1 100.0	-	293
中国・四国	176	-	-	-	176
九州・沖縄	168	-	-	-	168

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問19. 被害者休暇を導入・予定である理由（複数回答）

（問17＝「導入している」又は「導入予定である」を回答）

	全体	被害者休暇を導入している 導入予定である計	既存の休暇制度だけでは対応できないため	従業員の意識向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	その他	不明	非該当
全体	1,901	31 100.0	13 41.9	13 41.9	9 29.0	4 12.9	-	1,870
業種別								
総務業	229	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	1 20.0	-	224
製造業	470	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-	466
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	6 100.0	1 16.7	5 83.3	3 50.0	-	-	176
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	-	446
金融・保険業	16	-	-	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	-	-	14
サービス業	380	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	373
その他	89	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	88
総社員数別								
30～99人	1,291	25 100.0	10 40.0	10 40.0	5 20.0	4 16.0	-	1,266
100～299人	420	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	-	-	416
300～999人	122	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	121
1,000～4,999人	19	-	-	-	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	-	-	-	4
事業所数別								
1ヶ所	612	11 100.0	4 36.4	3 27.3	4 36.4	2 18.2	-	601
2ヶ所	385	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	-	375
3ヶ所	257	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	254
4ヶ所	159	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	158
5ヶ所以上	481	6 100.0	4 66.7	3 50.0	3 50.0	-	-	475
ブロック別								
北海道	81	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	79
東北	169	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	163
関東・甲信越	716	14 100.0	6 42.9	6 42.9	4 28.6	3 21.4	-	702
東海・北陸	286	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	283
近畿	294	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	-	-	289
中国・四国	176	-	-	-	-	-	-	176
九州・沖縄	168	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	167



休暇制度に関するアンケート（企業用）

問20. 被害者休暇を導入しない理由（複数回答）

（問17＝「導入しておらず、導入予定もない」を回答）

	全体	被害者休暇を導入しておらず、導入予定もない計	既存の休暇制度で対応できるため	個別に対応する予定であるため	休暇中の業務の処理ができないため	どのような制度を導入したか分からないため	その他	不明	非該当
全体	1,901	1,822 100.0	959 52.6	911 50.0	70 3.8	407 22.3	73 4.0	15 0.8	79
業種別									
総設業	229	221 100.0	116 52.5	107 48.4	7 3.2	47 21.3	8 3.6	1 0.5	8
製造業	470	466 100.0	250 53.6	211 45.3	15 3.2	126 27.0	16 3.4	6 1.3	4
電気・ガス・熱供給・水道業	16	16 100.0	9 56.3	9 56.3	-	2 12.5	-	-	-
運輸・通信業	182	175 100.0	83 47.4	92 52.6	8 4.6	45 25.7	4 2.3	1 0.6	7
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	444 100.0	240 54.1	233 52.5	24 5.4	86 19.4	17 3.8	1 0.2	10
金融・保険業	16	16 100.0	10 62.5	5 31.3	1 6.3	4 25.0	-	-	-
不動産業	14	14 100.0	9 64.3	7 50.0	-	2 14.3	2 14.3	1 7.1	-
サービス業	380	372 100.0	188 50.5	202 54.3	14 3.8	77 20.7	20 5.4	2 0.5	8
その他	89	88 100.0	48 54.5	41 46.6	-	15 17.0	6 6.8	2 2.3	1
総社員数別									
30～99人	1,291	1,224 100.0	628 51.3	614 50.2	55 4.5	283 23.1	46 3.8	9 0.7	67
100～299人	420	412 100.0	230 55.8	198 48.1	10 2.4	84 20.4	18 4.4	3 0.7	8
300～999人	122	121 100.0	62 51.2	67 55.4	4 3.3	32 26.4	6 5.0	1 0.8	1
1,000～4,999人	19	19 100.0	13 68.4	10 52.6	-	1 5.3	-	-	-
5,000人以上	4	4 100.0	4 100.0	4 50.0	2 50.0	-	-	-	-
事業所数別									
1ヶ所	612	582 100.0	304 52.2	268 46.0	25 4.3	126 21.6	28 4.8	6 1.0	30
2ヶ所	385	363 100.0	180 49.6	198 54.5	17 4.7	89 24.5	11 3.0	4 1.1	22
3ヶ所	257	248 100.0	133 53.6	127 51.2	9 3.6	47 19.0	13 5.2	1 0.4	9
4ヶ所	159	155 100.0	90 58.1	68 43.9	7 4.5	42 27.1	2 1.3	-	4
5ヶ所以上	481	469 100.0	250 53.3	249 53.1	12 2.6	103 22.0	18 3.8	3 0.6	12
プロダクト別									
北海道	81	77 100.0	35 45.5	37 48.1	-	26 33.8	2 2.6	2 2.6	4
東北	169	161 100.0	91 56.5	75 46.6	7 4.3	38 23.6	7 4.3	-	8
関東・甲信越	716	690 100.0	367 53.2	351 50.9	31 4.5	143 20.7	33 4.8	6 0.9	26
東海・北陸	286	269 100.0	144 53.5	130 48.3	6 2.2	62 23.0	8 3.0	1 0.4	17
近畿	294	281 100.0	145 51.6	141 50.2	12 4.3	62 22.1	6 2.1	3 1.1	13
中国・四国	176	172 100.0	89 51.7	92 53.5	6 3.5	38 22.1	8 4.7	-	4
九州・沖縄	168	164 100.0	83 50.6	84 51.2	8 4.9	37 22.6	8 4.9	2 1.2	4

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問21-1. 平成22年度中に、犯罪等の被害（軽微なものは除く）に遭った労働者の有無

	全体	いた	いない	分からない	不明
全体	1,901 100.0	9 0.5	1,701 89.5	143 7.5	48 2.5
業種別					
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	229 100.0	1 0.4	217 94.8	10 4.4	1 0.4
製造業	470 100.0	1 0.2	424 90.2	43 9.1	2 0.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16 100.0	-	15 93.8	1 6.3	-
運輸・通信業	182 100.0	2 1.1	166 91.2	14 7.7	-
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454 100.0	2 0.4	412 90.7	38 8.4	2 0.4
金融・保険業	16 100.0	-	14 87.5	2 12.5	-
不動産業	14 100.0	-	14 100.0	-	-
サービス業	380 100.0	1 0.3	351 92.4	28 7.4	-
その他	89 100.0	2 2.2	80 89.9	7 7.9	-
総社員数別					
30～99人	1,291 100.0	5 0.4	1,176 91.1	69 5.3	41 3.2
100～299人	420 100.0	4 1.0	368 87.6	43 10.2	5 1.2
300～999人	122 100.0	-	99 81.1	23 18.9	-
1,000～4,999人	19 100.0	-	18 94.7	1 5.3	-
5,000人以上	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	-
事業所数別					
1ヶ所	612 100.0	2 0.3	559 91.3	32 5.2	19 3.1
2ヶ所	385 100.0	2 0.5	347 90.1	23 6.0	13 3.4
3ヶ所	257 100.0	2 0.8	231 89.9	20 7.8	4 1.6
4ヶ所	159 100.0	1 0.6	140 88.1	15 9.4	3 1.9
5ヶ所以上	481 100.0	2 0.4	420 87.3	52 10.8	7 1.5
ブロック別					
北海道	81 100.0	-	72 88.9	7 8.6	2 2.5
東北	169 100.0	1 0.6	155 91.7	9 5.3	4 2.4
関東・甲信越	716 100.0	4 0.6	649 90.6	52 7.3	11 1.5
東海・北陸	286 100.0	1 0.3	250 87.4	22 7.7	13 4.5
近畿	294 100.0	1 0.3	263 89.5	23 7.8	7 2.4
中国・四国	176 100.0	1 0.6	155 88.1	16 9.1	4 2.3
九州・沖縄	168 100.0	1 0.6	150 89.3	13 7.7	4 2.4

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問21-2. 犯罪等の被害に遭った労働者数 ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問21-1＝「いた」を回答）

	全体	犯罪等の被害に遭った労働者がいた計	1人	不明	平均	非該当
全体	1,901	9 100.0	7 77.8	2 22.2	7 1.00	1,892
業種別						
鉱業		-	-	-	-	-
建設業	229	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	228
製造業	470	1 100.0	-	100.0	1	469
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 1.00	180
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	2 100.0	2 100.0	-	2 1.00	452
金融・保険業	16	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	14
サービス業	380	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	379
その他	89	2 100.0	2 100.0	-	2 1.00	87
総社員数別						
30～99人	1,291	5 100.0	5 100.0	-	5 1.00	1,286
100～299人	420	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 1.00	416
300～999人	122	-	-	-	-	122
1,000～4,999人	19	-	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	-	4
事業所数別						
1ヶ所	612	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 1.00	610
2ヶ所	385	2 100.0	2 100.0	-	2 1.00	383
3ヶ所	257	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 1.00	255
4ヶ所	159	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	158
5ヶ所以上	481	2 100.0	2 100.0	-	2 1.00	479
ブロック別						
北海道	81	-	-	-	-	81
東北	169	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	168
関東・甲信越	716	4 100.0	4 100.0	-	4 1.00	712
東海・北陸	286	1 100.0	-	100.0	1	285
近畿	294	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	293
中国・四国	176	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	175
九州・沖縄	168	1 100.0	-	100.0	1	167

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問22-1. 既存休暇では足りない犯罪被害の事例の有無

（問21-1＝「いた」を回答）

	全体	犯罪等の被害に遭った労働者がいた計	あった	ない	分からない	不明	非該当
全体	1,901	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1	-	1,892
業種別							
紙業							
建設業	229	1 100.0	-	1 100.0	-	-	228
製造業	470	1 100.0	-	-	1 100.0	-	469
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	2 100.0	-	2 100.0	-	-	180
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	2 100.0	-	2 100.0	-	-	452
金融・保険業	16	-	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	-	14
サービス業	380	1 100.0	-	1 100.0	-	-	379
その他	89	2 100.0	-	2 100.0	-	-	87
総社員数別							
30～99人	1,291	5 100.0	-	5 100.0	-	-	1,286
100～299人	420	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	416
300～999人	122	-	-	-	-	-	122
1,000～4,999人	19	-	-	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	-	-	4
事業所数別							
1ヶ所	612	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	610
2ヶ所	385	2 100.0	-	2 100.0	-	-	383
3ヶ所	257	2 100.0	-	2 100.0	-	-	255
4ヶ所	159	1 100.0	-	1 100.0	-	-	158
5ヶ所以上	481	2 100.0	-	2 100.0	-	-	479
ブロック別							
北海道	81	-	-	-	-	-	81
東北	169	1 100.0	-	1 100.0	-	-	168
関東・甲信越	716	4 100.0	-	4 100.0	-	-	712
東海・北陸	286	1 100.0	-	-	1 100.0	-	285
近畿	294	1 100.0	-	1 100.0	-	-	293
中国・四国	176	1 100.0	-	1 100.0	-	-	175
九州・沖縄	168	1 100.0	-	1 100.0	-	-	167

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問22-2. 犯罪被害の事例件数 ※平均単位：上段=合計件数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問22-1=「あった」を回答）

	全体	既存休暇 では足り ない犯罪 被害の事 例があっ た計	1件以上	不明	平均	非該当
全体	1,901	-	-	-	-	1,901
業 種 別						
紙業		-	-	-	-	-
建設業	229	-	-	-	-	229
製造業	470	-	-	-	-	470
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	-	-	-	-	16
運輸・通信業	182	-	-	-	-	182
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454	-	-	-	-	454
金融・保険業	16	-	-	-	-	16
不動産業	14	-	-	-	-	14
サービス業	380	-	-	-	-	380
その他	89	-	-	-	-	89
総 社 員 数 別						
30～99人	1,291	-	-	-	-	1,291
100～299人	420	-	-	-	-	420
300～999人	122	-	-	-	-	122
1,000～4,999人	19	-	-	-	-	19
5,000人以上	4	-	-	-	-	4
事 業 所 数 別						
1ヶ所	612	-	-	-	-	612
2ヶ所	385	-	-	-	-	385
3ヶ所	257	-	-	-	-	257
4ヶ所	159	-	-	-	-	159
5ヶ所以上	481	-	-	-	-	481
プ ロ ク 別						
北海道	81	-	-	-	-	81
東北	169	-	-	-	-	169
関東・甲信越	716	-	-	-	-	716
東海・北陸	286	-	-	-	-	286
近畿	294	-	-	-	-	294
中国・四国	176	-	-	-	-	176
九州・沖縄	168	-	-	-	-	168

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問23. 業種

	全体	紙業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売業・小売業・飲食店・宿泊業	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他	不明		
全体	1,901 100.0	-	229 12.0	470 24.7	16 0.8	182 9.6	454 23.9	16 0.8	14 0.7	380 20.0	89 4.7	51 2.7		
従業員数別	30～99人	1,291 100.0	-	190 14.7	310 24.0	11 0.9	119 9.2	288 22.3	8 0.6	13 1.0	240 18.6	67 5.2	45 3.5	
	100～299人	420 100.0	-	23 5.5	121 28.8	4 1.0	42 10.0	112 26.7	6 1.4	1 0.2	93 22.1	14 3.3	4 1.0	
	300～999人	122 100.0	-	4 3.3	26 21.3	1 0.8	15 12.3	32 26.2	2 1.6	-	37 30.3	5 4.1	-	
	1,000～4,999人	19 100.0	-	-	4 21.1	-	1 5.3	8 42.1	-	-	6 31.6	-	-	
	5,000人以上	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	3 75.0	-	-	-	-	-	
	事業所数別	1ヶ所	612 100.0	-	84 13.7	188 30.7	2 0.3	62 10.1	81 13.2	5 0.8	8 1.3	121 19.8	42 6.9	19 3.1
		2ヶ所	385 100.0	-	58 15.1	105 27.3	2 0.5	50 13.0	64 16.6	2 0.5	1 0.3	75 19.5	14 3.6	14 3.6
		3ヶ所	257 100.0	-	35 13.6	67 26.1	2 0.8	24 9.3	58 22.6	1 0.4	2 0.8	54 21.0	8 3.1	6 2.3
		4ヶ所	159 100.0	-	13 8.2	41 25.8	4 2.5	14 8.8	44 27.7	1 0.6	-	34 21.4	5 3.1	3 1.9
		5ヶ所以上	481 100.0	-	37 7.7	68 14.1	6 1.2	32 6.7	205 42.6	7 1.5	3 0.6	96 20.0	19 4.0	8 1.7
ブロック別	北海道	81 100.0	-	16 19.8	11 13.6	1 1.2	4 4.9	23 28.4	1 1.2	-	18 22.2	5 6.2	2 2.5	
	東北	169 100.0	-	27 16.0	35 20.7	1 0.6	23 13.6	43 25.4	-	-	35 20.7	2 1.2	3 1.8	
	関東・甲信越	716 100.0	-	86 12.0	161 22.5	6 0.8	59 8.2	163 22.8	11 1.5	8 1.1	162 22.6	47 6.6	13 1.8	
	東海・北陸	286 100.0	-	31 10.8	102 35.7	2 0.7	25 8.7	64 22.4	-	2 0.7	40 14.0	7 2.4	13 4.5	
	近畿	294 100.0	-	20 6.8	85 28.9	3 1.0	29 9.9	82 27.9	1 0.3	2 0.7	52 17.7	11 3.7	9 3.1	
	中国・四国	176 100.0	-	22 12.5	41 23.3	1 0.6	27 15.3	41 23.3	-	1 0.6	33 18.8	5 2.8	5 2.8	
	九州・沖縄	168 100.0	-	25 14.9	34 20.2	2 1.2	15 8.9	36 21.4	3 1.8	1 0.6	37 22.0	11 6.5	4 2.4	

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問24. 総社員数

	全体	30~99人	100~299人	300~999人	1,000~4,999人	5,000人以上	不明
全体	1,901 100.0	1,291 67.9	420 22.1	122 6.4	19 1.0	4 0.2	45 2.4
業種別							
紙業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	229 100.0	190 83.0	23 10.0	4 1.7	-	1 0.4	11 4.8
製造業	470 100.0	310 66.0	121 25.7	26 5.5	4 0.9	-	9 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	11 68.8	4 25.0	1 6.3	-	-	-
運輸・通信業	182 100.0	119 65.4	42 23.1	15 8.2	1 0.5	-	5 2.7
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454 100.0	288 63.4	112 24.7	32 7.0	8 1.8	3 0.7	11 2.4
金融・保険業	16 100.0	8 50.0	6 37.5	2 12.5	-	-	-
不動産業	14 100.0	13 92.9	1 7.1	-	-	-	-
サービス業	380 100.0	240 63.2	93 24.5	37 9.7	6 1.6	-	4 1.1
その他	89 100.0	67 75.3	14 15.7	5 5.6	-	-	3 3.4
事業所数別							
1ヶ所	612 100.0	490 80.1	87 14.2	7 1.1	-	-	28 4.6
2ヶ所	385 100.0	321 83.4	48 12.5	10 2.6	-	-	6 1.6
3ヶ所	257 100.0	193 75.1	49 19.1	9 3.5	1 0.4	-	5 1.9
4ヶ所	159 100.0	111 69.8	41 25.8	5 3.1	1 0.6	-	1 0.6
5ヶ所以上	481 100.0	174 36.2	195 40.5	91 18.9	17 3.5	4 0.8	-
地域別							
北海道	81 100.0	56 69.1	18 22.2	3 3.7	1 1.2	1 1.2	2 2.5
東北	169 100.0	133 78.7	29 17.2	3 1.8	1 0.6	-	3 1.8
関東・甲信越	716 100.0	478 66.8	162 22.6	52 7.3	12 1.7	1 0.1	11 1.5
東海・北陸	286 100.0	189 66.1	75 26.2	14 4.9	-	1 0.3	7 2.4
近畿	294 100.0	194 66.0	59 20.1	29 9.9	4 1.4	1 0.3	7 2.4
中国・四国	176 100.0	125 71.0	34 19.3	13 7.4	-	-	4 2.3
九州・沖縄	168 100.0	111 66.1	42 25.0	8 4.8	1 0.6	-	6 3.6

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問25. 事業所数

	全体	1ヶ所	2ヶ所	3ヶ所	4ヶ所	5ヶ所以上	不明
全体	1,901 100.0	612 32.2	385 20.3	257 13.5	159 8.4	481 25.3	7 0.4
業種別							
紙業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	229 100.0	84 36.7	58 25.3	35 15.3	13 5.7	37 16.2	2 0.9
製造業	470 100.0	188 40.0	105 22.3	67 14.3	41 8.7	68 14.5	1 0.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	4 25.0	6 37.5	-
運輸・通信業	182 100.0	62 34.1	50 27.5	24 13.2	14 7.7	32 17.6	-
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	454 100.0	81 17.8	64 14.1	58 12.8	44 9.7	205 45.2	2 0.4
金融・保険業	16 100.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	7 43.8	-
不動産業	14 100.0	8 57.1	1 7.1	2 14.3	-	3 21.4	-
サービス業	380 100.0	121 31.8	75 19.7	54 14.2	34 8.9	96 25.3	-
その他	89 100.0	42 47.2	14 15.7	8 9.0	5 5.6	19 21.3	1 1.1
総社員数別							
30～99人	1,291 100.0	490 38.0	321 24.9	193 14.9	111 8.6	174 13.5	2 0.2
100～299人	420 100.0	87 20.7	48 11.4	49 11.7	41 9.8	195 46.4	-
300～999人	122 100.0	7 5.7	10 8.2	9 7.4	5 4.1	91 74.6	-
1,000～4,999人	19 100.0	-	-	1 5.3	1 5.3	17 89.5	-
5,000人以上	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-
地域別							
北海道	81 100.0	35 43.2	12 14.8	7 8.6	5 6.2	22 27.2	-
東北	169 100.0	66 39.1	37 21.9	19 11.2	14 8.3	33 19.5	-
関東・甲信越	716 100.0	225 31.4	154 21.5	92 12.8	60 8.4	185 25.8	-
東海・北陸	286 100.0	97 33.9	53 18.5	43 15.0	25 8.7	66 23.1	2 0.7
近畿	294 100.0	70 23.8	60 20.4	49 16.7	29 9.9	86 29.3	-
中国・四国	176 100.0	58 33.0	39 22.2	23 13.1	12 6.8	44 25.0	-
九州・沖縄	168 100.0	61 36.3	27 16.1	24 14.3	12 7.1	44 26.2	-



休暇制度に関するアンケート（企業用）

問26. 本社所在地（ブロック別）

	全体	北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	不明
全体	1,901 100.0	81 4.3	169 8.9	716 37.7	286 15.0	294 15.5	176 9.3	168 8.8	11 0.6
業種別									
紙業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	229 100.0	16 7.0	27 11.8	86 37.6	31 13.5	20 8.7	22 9.6	25 10.9	2 0.9
製造業	470 100.0	11 2.3	35 7.4	161 34.3	102 21.7	85 18.1	41 8.7	34 7.2	1 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	6 37.5	2 12.5	2 18.8	3 6.3	1 12.5	2 -
運輸・通信業	182 100.0	4 2.2	23 12.6	59 32.4	25 13.7	29 15.9	27 14.8	15 8.2	-
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454 100.0	23 5.1	43 9.5	163 35.9	64 14.1	82 18.1	41 9.0	36 7.9	2 0.4
金融・保険業	16 100.0	1 6.3	-	11 68.8	-	1 6.3	-	3 18.8	-
不動産業	14 100.0	-	-	8 57.1	2 14.3	2 14.3	1 7.1	1 7.1	-
サービス業	380 100.0	18 4.7	35 9.2	162 42.6	40 10.5	52 13.7	33 8.7	37 9.7	3 0.8
その他	89 100.0	5 5.6	2 2.2	47 52.8	7 7.9	11 12.4	5 5.6	11 12.4	1 1.1
総社員数別									
30～99人	1,291 100.0	56 4.3	133 10.3	478 37.0	189 14.6	194 15.0	125 9.7	111 8.6	5 0.4
100～299人	420 100.0	18 4.3	29 6.9	162 38.6	75 17.9	59 14.0	34 8.1	42 10.0	1 0.2
300～999人	122 100.0	3 2.5	3 2.5	52 42.6	14 11.5	29 23.8	13 10.7	8 6.6	-
1,000～4,999人	19 100.0	1 5.3	1 5.3	12 63.2	-	4 21.1	-	1 5.3	-
5,000人以上	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-
事業所数別									
1ヶ所	612 100.0	35 5.7	66 10.8	225 36.8	97 15.8	70 11.4	58 9.5	61 10.0	-
2ヶ所	385 100.0	12 3.1	37 9.6	154 40.0	53 13.8	60 15.6	39 10.1	27 7.0	3 0.8
3ヶ所	257 100.0	7 2.7	19 7.4	92 35.8	43 16.7	49 19.1	23 8.9	24 9.3	-
4ヶ所	159 100.0	5 3.1	14 8.8	60 37.7	25 15.7	29 18.2	12 7.5	12 7.5	2 1.3
5ヶ所以上	481 100.0	22 4.6	33 6.9	185 38.5	66 13.7	86 17.9	44 9.1	44 9.1	1 0.2

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問26. 本社所在地（都道府県別） 1/3

	全体	北海道		東北							関東・甲信越									
		北海道	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
全体	1,901	81	169	23	27	35	26	24	34	716	27	34	18	67	44	332	88	57	9	40
	100.0	4.3	8.9	1.2	1.4	1.8	1.4	1.3	1.8	37.7	1.4	1.8	0.9	3.5	2.3	17.5	4.6	3.0	0.5	2.1
業種別																				
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	229	16	27	5	8	4	2	5	3	86	2	4	-	7	6	31	10	17	1	8
	100.0	7.0	11.8	2.2	3.5	1.7	0.9	2.2	1.3	37.6	0.9	1.7	-	3.1	2.6	13.5	4.4	7.4	0.4	3.5
製造業	470	11	35	3	3	8	4	8	9	161	9	11	6	20	8	63	22	10	2	10
	100.0	2.3	7.4	0.6	0.6	1.7	0.9	1.7	1.9	34.3	1.9	2.3	1.3	4.3	1.7	13.4	4.7	2.1	0.4	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16	1	1	-	1	-	-	-	-	6	-	1	-	-	1	4	-	-	-	-
	100.0	6.3	6.3	-	6.3	-	-	-	-	37.5	-	6.3	-	-	6.3	25.0	-	-	-	-
運輸・通信業	182	4	23	5	3	4	3	-	8	59	2	4	2	6	7	15	11	6	-	6
	100.0	2.2	12.6	2.7	1.6	2.2	1.6	-	4.4	32.4	1.1	2.2	1.1	3.3	3.8	8.2	6.0	3.3	-	3.3
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	23	43	4	7	7	14	3	8	163	8	5	4	18	9	83	13	11	4	8
	100.0	5.1	9.5	0.9	1.5	1.5	3.1	0.7	1.8	35.9	1.8	1.1	0.9	4.0	2.0	18.3	2.9	2.4	0.9	1.8
金融・保険業	16	1	-	-	-	-	-	-	-	11	-	1	-	1	1	7	-	1	-	-
	100.0	6.3	-	-	-	-	-	-	-	68.8	-	6.3	-	6.3	6.3	43.8	-	6.3	-	-
不動産業	14	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	1	4	2	1	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	57.1	-	-	-	-	7.1	28.6	14.3	7.1	-	-
サービス業	380	18	35	5	4	11	3	7	5	162	4	6	4	13	11	84	26	8	2	4
	100.0	4.7	9.2	1.3	1.1	2.9	0.8	1.8	1.3	42.6	1.1	1.6	1.1	3.4	2.9	22.1	6.8	2.1	0.5	1.1
その他	89	5	2	1	1	-	-	-	-	47	2	2	1	1	-	35	3	2	-	1
	100.0	5.6	2.2	1.1	1.1	-	-	-	-	52.8	2.2	2.2	1.1	1.1	-	39.3	3.4	2.2	-	1.1
総社員数別																				
30～99人	1,291	56	133	17	23	26	20	20	27	478	19	23	11	41	32	224	55	41	5	27
	100.0	4.3	10.3	1.3	1.8	2.0	1.5	1.5	2.1	37.0	1.5	1.8	0.9	3.2	2.5	17.4	4.3	3.2	0.4	2.1
100～299人	420	18	29	5	4	6	5	4	5	162	4	9	5	20	5	68	28	12	4	7
	100.0	4.3	6.9	1.2	1.0	1.4	1.2	1.0	1.2	38.6	1.0	2.1	1.2	4.8	1.2	16.2	6.7	2.9	1.0	1.7
300～999人	122	3	3	-	-	1	1	-	1	52	3	2	1	4	4	28	3	3	-	4
	100.0	2.5	2.5	-	-	0.8	0.8	-	0.8	42.6	2.5	1.6	0.8	3.3	3.3	23.0	2.5	2.5	-	3.3
1,000～4,999人	19	1	1	-	-	-	-	-	1	12	-	-	1	-	2	6	2	-	-	1
	100.0	5.3	5.3	-	-	-	-	-	5.3	63.2	-	-	-	-	10.5	31.6	10.5	-	-	5.3
5,000人以上	4	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-
事業所数別																				
1ヶ所	612	35	66	9	9	13	10	14	11	225	7	12	8	22	13	97	27	18	6	15
	100.0	5.7	10.8	1.5	1.5	2.1	1.6	2.3	1.8	36.8	1.1	2.0	1.3	3.6	2.1	15.8	4.4	2.9	1.0	2.5
2ヶ所	385	12	37	4	6	8	5	3	11	154	9	5	4	19	10	66	23	11	1	6
	100.0	3.1	9.6	1.0	1.6	2.1	1.3	0.8	2.9	40.0	2.3	1.3	1.0	4.9	2.6	17.1	6.0	2.9	0.3	1.6
3ヶ所	257	7	19	7	2	3	2	2	3	92	4	7	1	2	6	42	12	13	-	5
	100.0	2.7	7.4	2.7	0.8	1.2	0.8	0.8	1.2	35.8	1.6	2.7	0.4	0.8	2.3	16.3	4.7	5.1	-	1.9
4ヶ所	159	5	14	-	3	4	3	1	3	60	1	2	2	5	4	32	10	2	1	1
	100.0	3.1	8.8	-	1.9	2.5	1.9	0.6	1.9	37.7	0.6	1.3	1.3	3.1	2.5	20.1	6.3	1.3	0.6	0.6
5ヶ所以上	481	22	33	3	7	7	6	4	6	185	6	8	3	19	11	95	16	13	1	13
	100.0	4.6	6.9	0.6	1.5	1.5	1.2	0.8	1.2	38.5	1.2	1.7	0.6	4.0	2.3	19.8	3.3	2.7	0.2	2.7

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問26. 本社所在地（都道府県別）2/3

	全体	東海・北陸									近畿					
		東海・北陸	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
全体	1,901	286	25	24	14	35	63	108	17	294	19	35	161	57	12	10
	100.0	15.0	1.3	1.3	0.7	1.8	3.3	5.7	0.9	15.5	1.0	1.8	8.5	3.0	0.6	0.5
業種別																
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	229	31	4	1	2	4	4	14	2	20	3	2	7	6	1	1
	100.0	13.5	1.7	0.4	0.9	1.7	1.7	6.1	0.9	8.7	1.3	0.9	3.1	2.6	0.4	0.4
製造業	470	102	9	7	2	17	25	37	5	85	4	11	42	23	2	3
	100.0	21.7	1.9	1.5	0.4	3.6	5.3	7.9	1.1	18.1	0.9	2.3	8.9	4.9	0.4	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	16	2	-	-	-	-	1	1	-	3	-	-	2	-	1	-
	100.0	12.5	-	-	-	-	6.3	6.3	-	18.8	-	-	12.5	-	6.3	-
運輸・通信業	182	25	1	2	4	1	4	11	2	29	3	1	17	6	-	2
	100.0	13.7	0.5	1.1	2.2	0.5	2.2	6.0	1.1	15.9	1.6	0.5	9.3	3.3	-	1.1
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454	64	5	6	2	8	14	26	3	82	3	10	52	10	6	1
	100.0	14.1	1.1	1.3	0.4	1.8	3.1	5.7	0.7	18.1	0.7	2.2	11.5	2.2	1.3	0.2
金融・保険業	16	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3	-	-	-	-	6.3	-
不動産業	14	2	-	-	-	-	1	1	-	2	-	-	2	-	-	-
	100.0	14.3	-	-	-	-	7.1	7.1	-	14.3	-	-	14.3	-	-	-
サービス業	380	40	5	7	2	1	10	12	3	52	5	8	26	10	1	2
	100.0	10.5	1.3	1.8	0.5	0.3	2.6	3.2	0.8	13.7	1.3	2.1	6.8	2.6	0.3	0.5
その他	89	7	1	1	-	2	2	-	1	11	-	2	7	2	-	-
	100.0	7.9	1.1	1.1	-	2.2	2.2	-	1.1	12.4	-	2.2	7.9	2.2	-	-
総社員数別																
30～99人	1,291	189	21	14	9	23	43	67	12	194	16	20	103	36	10	9
	100.0	14.6	1.6	1.1	0.7	1.8	3.3	5.2	0.9	15.0	1.2	1.5	8.0	2.8	0.8	0.7
100～299人	420	75	3	9	4	11	13	30	5	59	2	12	32	12	1	-
	100.0	17.9	0.7	2.1	1.0	2.6	3.1	7.1	1.2	14.0	0.5	2.9	7.6	2.9	0.2	-
300～999人	122	14	1	-	1	1	4	7	-	29	1	2	18	7	-	1
	100.0	11.5	0.8	-	0.8	0.8	3.3	5.7	-	23.8	0.8	1.6	14.8	5.7	-	0.8
1,000～4,999人	19	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	3	1	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	21.1	-	-	15.8	5.3	-	-
5,000人以上	4	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-
	100.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-
事業所数別																
1ヶ所	612	97	8	7	4	14	24	31	9	70	3	8	32	20	4	3
	100.0	15.8	1.3	1.1	0.7	2.3	3.9	5.1	1.5	11.4	0.5	1.3	5.2	3.3	0.7	0.5
2ヶ所	385	53	2	4	3	7	12	24	1	60	4	7	36	10	2	1
	100.0	13.8	0.5	1.0	0.8	1.8	3.1	6.2	0.3	15.6	1.0	1.8	9.4	2.6	0.5	0.3
3ヶ所	257	43	7	1	2	4	10	18	1	49	3	7	23	9	3	4
	100.0	16.7	2.7	0.4	0.8	1.6	3.9	7.0	0.4	19.1	1.2	2.7	8.9	3.5	1.2	1.6
4ヶ所	159	25	2	3	-	2	8	9	1	29	4	3	17	5	-	-
	100.0	15.7	1.3	1.9	-	1.3	5.0	5.7	0.6	18.2	2.5	1.9	10.7	3.1	-	-
5ヶ所以上	481	66	5	9	5	8	9	26	4	86	5	10	53	13	3	2
	100.0	13.7	1.0	1.9	1.0	1.7	1.9	5.4	0.8	17.9	1.0	2.1	11.0	2.7	0.6	0.4

休暇制度に関するアンケート（企業用）

問26. 本社所在地（都道府県別） 3/3

業種別	全体	中国・四国										九州・沖縄								不明	
		中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県		沖縄県
全体	1,901 100.0	176 9.3	7 0.4	15 0.8	28 1.5	46 2.4	21 1.1	10 0.5	20 1.1	19 1.0	10 0.5	168 8.8	73 3.8	13 0.7	12 0.6	17 0.9	10 0.5	14 0.7	14 0.7	15 0.8	11 0.6
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	229 100.0	22 9.6	2 0.9	4 1.7	5 2.2	2 0.9	3 1.3	2 0.9	3 1.3	1 0.4	-	25 10.9	7 3.1	2 0.9	2 0.9	3 1.3	1 0.4	4 1.7	2 0.9	4 1.7	2 0.9
製造業	470 100.0	41 8.7	1 0.2	3 0.6	5 1.1	17 3.6	2 0.4	3 0.6	4 0.9	3 0.6	3 0.6	34 7.2	13 2.8	3 0.6	3 0.6	2 0.4	3 0.6	2 0.4	4 0.9	4 0.9	1 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	-	-	1 6.3	-	-	-	-	-	-	2 12.5	2 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	182 100.0	27 14.8	1 0.5	1 0.5	7 3.8	3 1.6	6 3.3	2 1.1	3 1.6	4 2.2	-	15 8.2	5 2.7	2 1.1	2 1.1	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 1.1	2 0.5	1 0.5
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	454 100.0	41 9.0	3 0.7	5 1.1	5 1.1	12 2.6	3 0.7	12 2.6	3 0.7	6 1.3	4 0.9	36 7.9	16 3.5	4 0.9	4 0.9	6 1.3	-	1 0.2	4 0.9	1 0.2	2 0.4
金融・保険業	16 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 18.8	1 6.3	-	-	1 6.3	-	1 6.3	-	-	-
不動産業	14 100.0	1 7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 7.1	1 7.1	-	-	-	-	-	-	1 7.1	-
サービス業	380 100.0	33 8.7	-	2 0.5	3 0.8	11 2.9	4 1.1	3 0.8	4 1.1	5 1.3	1 0.3	37 9.7	23 6.1	1 0.3	1 0.3	2 0.5	2 0.5	4 1.1	1 0.3	3 0.8	3 0.8
その他	89 100.0	5 5.6	-	-	2 2.2	-	1 1.1	-	-	-	2 2.2	11 12.4	3 3.4	-	-	2 2.2	3 3.4	1 1.1	-	2 2.2	1 1.1
総社員数別																					
30～99人	1,291 100.0	125 9.7	5 0.4	9 0.7	21 1.6	35 2.7	18 1.4	6 0.5	12 0.9	12 0.9	7 0.5	111 8.6	47 3.6	10 0.8	9 0.7	11 0.9	9 0.7	12 0.9	6 0.5	7 0.5	5 0.4
100～299人	420 100.0	34 8.1	1 0.2	4 1.0	5 1.2	7 1.7	1 0.2	3 0.7	7 1.7	3 0.7	3 0.7	42 10.0	18 4.3	2 0.5	3 0.7	5 1.2	-	2 0.5	6 1.4	6 1.4	1 0.2
300～999人	122 100.0	13 10.7	-	1 0.8	2 1.6	3 2.5	1 0.8	1 0.8	1 0.8	4 3.3	-	8 6.6	5 4.1	-	-	1 0.8	1 0.8	-	1 0.8	-	-
1,000～4,999人	19 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.3	1 5.3	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000人以上	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所数別																					
1ヶ所	612 100.0	58 9.5	3 0.5	4 0.7	9 1.5	16 2.6	8 1.3	3 0.5	4 0.7	6 1.0	5 0.8	61 10.0	26 4.2	7 1.1	3 0.5	3 0.5	6 1.0	6 1.0	6 1.0	4 0.7	-
2ヶ所	385 100.0	39 10.1	1 0.3	3 0.8	8 2.1	9 2.3	6 1.6	2 0.5	6 1.6	4 1.0	-	27 7.0	8 2.1	3 0.8	2 0.5	6 1.6	1 0.3	2 0.5	-	5 1.3	3 0.8
3ヶ所	257 100.0	23 8.9	-	4 1.6	2 0.8	7 2.7	3 1.2	3 0.4	2 1.2	2 0.8	1 0.4	24 9.3	13 5.1	1 0.4	4 1.6	2 0.8	1 0.4	1 0.4	2 0.8	-	-
4ヶ所	159 100.0	12 7.5	-	1 0.6	2 1.3	2 1.3	2 1.3	2 1.3	2 1.3	2 1.3	-	12 7.5	5 3.1	-	2 1.3	-	1 0.6	2 1.3	-	2 1.3	2 1.3
5ヶ所以上	481 100.0	44 9.1	3 0.6	3 0.6	7 1.5	12 2.5	2 0.4	2 0.4	5 1.0	7 1.5	3 0.6	44 9.1	21 4.4	2 0.4	1 0.2	6 1.2	1 0.2	3 0.6	6 1.2	4 0.8	1 0.2

## IV-2. 労働者用集計表

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問 1. 特別な休暇制度の有無

	全体	ある	ない	不明
実数 (%)	4,634 100.0	2,206 47.6	2,373 51.2	55 1.2

問 2. 導入されている特別な休暇の種類（複数回答）

（問 1 = 「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
実数 (%)	4,634 100.0	2,206 100.0	159 7.2	176 8.0	857 38.8	77 3.5	25 1.1	906 41.1	957 43.4	264 12.0	501 22.7	22 1.0	2,428

問 3-1-1. 特別な休暇の取得有無（ボランティア休暇）

（問 2 = 「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボランティア休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数 (%)	4,634 100.0	159 100.0	123 77.4	11 6.9	25 15.7	4,475

問 3-1-2. 特別な休暇の取得有無（学校行事休暇）

（問 2 = 「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数 (%)	4,634 100.0	176 100.0	75 42.6	77 43.8	24 13.6	4,458

問 3-1-3. 特別な休暇の取得有無（リフレッシュ休暇）

（問 2 = 「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数 (%)	4,634 100.0	857 100.0	492 57.4	238 27.8	127 14.8	3,777

問 3-1-4. 特別な休暇の取得有無（自己啓発休暇）

（問 2 = 「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数 (%)	4,634 100.0	77 100.0	44 57.1	18 23.4	15 19.5	4,557

問 3-1-5. 特別な休暇の取得有無（ドナー休暇）

（問 2 = 「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数 (%)	4,634 100.0	25 100.0	22 88.0	-	3 12.0	4,609

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-1-6. 特別な休暇の取得有無（裁判員休暇）

（問2＝「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数 (%)	4,634	906 100.0	712 78.6	5 0.6	189 20.9	3,728

問3-1-7. 特別な休暇の取得有無（病気休暇）

（問2＝「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数 (%)	4,634	957 100.0	592 61.9	222 23.2	143 14.9	3,677

問3-1-8. 特別な休暇の取得有無（記念日休暇）

（問2＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数 (%)	4,634	264 100.0	97 36.7	135 51.1	32 12.1	4,370

問3-1-9. 特別な休暇の取得有無（その他）

（問2＝「その他」を回答）

	全体	その他の休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数 (%)	4,634	501 100.0	216 43.1	193 38.5	92 18.4	4,133

問3-2. 特別な休暇の平均取得日数 ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他の休暇
日数	27	209	1,057	71	-	15	1,545	181	1,849
平均	2.45	2.79	4.48	4.44	-	3.00	7.32	1.37	9.68

問3-2-1. 特別な休暇の取得日数（ボランティア休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-1＝「ボランティア休暇を取得した」を回答）

	全体	ボランティア休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数 (%)	4,634	11 100.0	9 81.8	-	1 9.1	-	1 9.1	-	-	-	27 2.45	4,623

問3-2-2. 特別な休暇の取得日数（学校行事休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-2＝「学校行事休暇を取得した」を回答）

	全体	学校行事休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数 (%)	4,634	77 100.0	43 55.8	20 26.0	6 7.8	3 3.9	3 3.9	-	-	2 2.6	209 2.79	4,557

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-2-3. 特別な休暇の取得日数（リフレッシュ休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-3＝「リフレッシュ休暇を取得した」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	4,634	238	68	73	53	19	11	12	-	2	1,057	4,396
(%)		100.0	28.6	30.7	22.3	8.0	4.6	5.0	-	0.8	4.48	

問3-2-4. 特別な休暇の取得日数（自己啓発休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-4＝「自己啓発休暇を取得した」を回答）

	全体	自己啓発休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	4,634	18	5	5	3	1	1	1	-	2	71	4,616
(%)		100.0	27.8	27.8	16.7	5.6	5.6	5.6	-	11.1	4.44	

問3-2-5. 特別な休暇の取得日数（ドナー休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-5＝「ドナー休暇を取得した」を回答）

	全体	ドナー休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	4,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,634
(%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

問3-2-6. 特別な休暇の取得日数（裁判員休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-6＝「裁判員休暇を取得した」を回答）

	全体	裁判員休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	4,634	5	2	2	1	-	-	-	-	-	15	4,629
(%)		100.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	3.00	

問3-2-7. 特別な休暇の取得日数（病気休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-7＝「病気休暇を取得した」を回答）

	全体	病気休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	4,634	222	95	40	28	8	17	9	14	11	1,545	4,412
(%)		100.0	42.8	18.0	12.6	3.6	7.7	4.1	6.3	5.0	7.32	

問3-2-8. 特別な休暇の取得日数（記念日休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-8＝「記念日休暇を取得した」を回答）

	全体	記念日休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	4,634	135	123	3	4	1	1	-	-	3	181	4,499
(%)		100.0	91.1	2.2	3.0	0.7	0.7	-	-	2.2	1.37	

問3-2-9. 特別な休暇の取得日数（その他） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-9＝「その他の休暇を取得した」を回答）

	全体	その他の休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	4,634	193	70	44	33	11	12	14	7	2	1,849	4,441
(%)		100.0	36.3	22.8	17.1	5.7	6.2	7.3	3.6	1.0	9.68	



休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問 4. 特別な休暇の促進に最も効果的なこと（複数回答）

（問 1 = 「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣による休暇取得の勧奨	管理職の実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等での啓発	職場の雰囲気・上司・同僚の理解	その他	不明	非該当
実数 (%)	4,634	2,206 100.0	998 45.2	593 26.9	1,003 45.5	425 19.3	189 8.6	1,409 63.9	49 2.2	27 1.2	2,428

問 5. 知っている休暇（複数回答）

（問 1 = 「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
実数 (%)	4,634	2,373 100.0	605 25.5	162 6.8	1,373 57.9	194 8.2	103 4.3	1,081 45.6	547 23.1	579 24.4	47 2.0	424 17.9	2,261

問 6. 今後導入を希望する休暇（複数回答）

（問 1 = 「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
実数 (%)	4,634	2,373 100.0	501 21.1	630 26.5	1,340 56.5	410 17.3	257 10.8	719 30.3	854 36.0	602 25.4	36 1.5	284 12.0	89 3.8	2,261

問 7. 東日本大震災にともない特別な休暇の導入状況

	全体	以前から導入されていた制度で十分対応できる	今回の東日本大震災を機に、制度が導入された	すでに導入済みだが、自教等が導入することにした	今回の東日本大震災を機に導入してほしい	特に導入は希望しない	その他	不明
実数 (%)	4,634 100.0	385 8.3	39 0.8	583 12.6	2,081 44.9	1,296 28.0	144 3.1	106 2.3

問 8. 被害者休暇の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
実数 (%)	4,634 100.0	158 3.4	4,464 96.3	12 0.3

問 9. 被害者休暇の導入促進意見の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
実数 (%)	4,634 100.0	148 3.2	4,469 96.4	17 0.4

問10. 被害者休暇導入の必要性

	全体	思う	思わない	分からない	不明
実数 (%)	4,634 100.0	2,100 45.3	509 11.0	2,016 43.5	9 0.2

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問11. 被害者休暇を導入する必要がある理由（複数回答）

（問10＝「思う」を回答）

	全体	被害者休暇を導入する必要があると思う計	既存の休暇制度だけでは対応できないため	制度化されていれば、利用しやすいため	その他	不明	非該当
実数 (%)	4,634	2,100 100.0	693 33.0	1,564 74.5	49 2.3	16 0.8	2,534

問12. 被害者休暇を導入する必要がない理由（複数回答）

（問10＝「思わない」を回答）

	全体	被害者休暇を導入する必要があるとは思わない計	既存の休暇制度で対応できるため	犯罪の被害に遭った事実を知られたくないため	その他	不明	非該当
実数 (%)	4,634	509 100.0	332 65.2	195 38.3	42 8.3	19 3.7	4,125

問13. 性別

	全体	男性	女性	不明
実数 (%)	4,634 100.0	2,498 53.9	2,034 43.9	102 2.2

問14. 年齢 ※平均単位：上段＝合計年齢、下段＝平均値（不明を除く）

	全体	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	平均
実数 (%)	4,634 100.0	747 16.1	1,441 31.1	1,246 26.9	871 18.8	202 4.4	127 2.7	183,786 40.78

問15. 業種

	全体	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他	不明
実数 (%)	4,634 100.0	3 0.1	658 14.2	1,141 24.6	81 1.7	422 9.1	971 21.0	56 1.2	31 0.7	938 20.2	295 6.4	38 0.8

問16. 総社員数

	全体	30～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	不明
実数 (%)	4,634 100.0	3,146 67.9	1,059 22.9	295 6.4	60 1.3	17 0.4	57 1.2

問17. 本社所在地（ブロック別）

	全体	北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	不明
実数 (%)	4,634 100.0	190 4.1	446 9.6	1,726 37.2	682 14.7	705 15.2	431 9.3	421 9.1	33 0.7

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問17. 本社所在地（都道府県別） 1/3

	全体	東北								関東・甲信越										
		北海道	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
実数	4,634	190	446	60	70	86	71	68	91	1,726	62	80	34	161	102	814	201	150	25	97
(%)	100.0	4.1	9.6	1.3	1.5	1.9	1.5	1.5	2.0	37.2	1.3	1.7	0.7	3.5	2.2	17.6	4.3	3.2	0.5	2.1

問17. 本社所在地（都道府県別） 2/3

	全体	東海・北陸								近畿						
		東海・北陸	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
実数	4,634	682	66	48	35	84	150	252	47	705	52	83	387	125	39	19
(%)	100.0	14.7	1.4	1.0	0.8	1.8	3.2	5.4	1.0	15.2	1.1	1.8	8.4	2.7	0.8	0.4

問17. 本社所在地（都道府県別） 3/3

	全体	中国・四国										九州・沖縄								不明	
		中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県		沖縄県
実数	4,634	431	14	36	61	126	42	28	57	41	26	421	179	32	30	46	20	43	34	37	33
(%)	100.0	9.3	0.3	0.8	1.3	2.7	0.9	0.6	1.2	0.9	0.6	9.1	3.9	0.7	0.6	1.0	0.4	0.9	0.7	0.8	0.7

問18. 職種

	全体	専門・技術職員	管理職	事務職	販売・対人サービス職	生産・技能職	その他	不明
実数	4,634	428	621	2,579	425	333	215	33
(%)	100.0	9.2	13.4	55.7	9.2	7.2	4.6	0.7

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問1. 特別な休暇制度の有無

	全体	ある	ない	不明
全体	4,634 100.0	2,206 47.6	2,373 51.2	55 1.2
性別				
男性	2,498 100.0	1,208 48.4	1,264 50.6	26 1.0
女性	2,034 100.0	949 46.7	1,059 52.1	26 1.3
年齢別				
29歳以下	747 100.0	393 52.6	347 46.5	7 0.9
30歳代	1,441 100.0	697 48.4	726 50.4	18 1.2
40歳代	1,246 100.0	589 47.3	644 51.7	13 1.0
50歳代	871 100.0	387 44.4	475 54.5	9 1.0
60歳以上	202 100.0	81 40.1	116 57.4	5 2.5
勤務先業種別				
鉱業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
建設業	658 100.0	269 40.9	384 58.4	5 0.8
製造業	1,141 100.0	542 47.5	581 50.9	18 1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	38 46.9	43 53.1	-
運輸・通信業	422 100.0	178 42.2	234 55.5	10 2.4
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971 100.0	482 49.6	482 49.6	7 0.7
金融・保険業	56 100.0	48 85.7	7 12.5	1 1.8
不動産業	31 100.0	20 64.5	11 35.5	-
サービス業	938 100.0	454 48.4	476 50.7	8 0.9
その他	295 100.0	157 53.2	134 45.4	4 1.4
勤務先社員数別				
30～99人	3,146 100.0	1,288 40.9	1,821 57.9	37 1.2
100～299人	1,059 100.0	625 59.0	423 39.9	11 1.0
300～999人	295 100.0	215 72.9	75 25.4	5 1.7
1,000～4,999人	60 100.0	50 83.3	10 16.7	-
5,000人以上	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9
仕事内容別				
専門・技術職員	428 100.0	203 47.4	222 51.9	3 0.7
管理職	621 100.0	327 52.7	289 46.5	5 0.8
事務職	2,579 100.0	1,278 49.6	1,275 49.4	26 1.0
販売・対人サービス職	425 100.0	182 42.8	237 55.8	6 1.4
生産・技能職	333 100.0	131 39.3	192 57.7	10 3.0
その他	215 100.0	76 35.3	136 63.3	3 1.4
ブロック別				
北海道	190 100.0	101 53.2	88 46.3	1 0.5
東北	446 100.0	173 38.8	265 59.4	8 1.8
関東・甲信越	1,726 100.0	851 49.3	864 50.1	11 0.6
東海・北陸	682 100.0	309 45.3	358 52.5	15 2.2
近畿	705 100.0	349 49.5	346 49.1	10 1.4
中国・四国	431 100.0	200 46.4	227 52.7	4 0.9
九州・沖縄	421 100.0	208 49.4	209 49.6	4 1.0

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問2. 導入されている特別な休暇の種類（複数回答）

（問1＝「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病氣休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
全体	4,634	2,206	159	176	857	77	25	906	957	264	501	22	2,428
		100.0	7.2	8.0	38.8	3.5	1.1	41.1	43.4	12.0	22.7	1.0	
性別	2,498	1,208	92	94	474	50	14	506	514	157	235	10	1,290
		100.0	7.6	7.8	39.2	4.1	1.2	41.9	42.5	13.0	19.5	0.8	
女性	2,034	949	63	78	364	25	10	380	423	102	252	12	1,085
		100.0	6.6	8.2	38.4	2.6	1.1	40.0	44.6	10.7	26.6	1.3	
年齢	747	393	24	25	145	15	7	151	167	55	83	4	354
		100.0	6.1	6.4	36.9	3.8	1.8	38.4	42.5	14.0	21.1	1.0	
29歳以下	1,441	697	47	56	271	24	3	323	284	83	149	6	744
		100.0	6.7	8.0	38.9	3.4	0.4	46.3	40.7	11.9	21.4	0.9	
30歳代	1,246	589	51	56	259	20	9	243	249	70	129	3	657
		100.0	8.7	9.5	44.0	3.4	1.5	41.3	42.3	11.9	21.9	0.5	
40歳代	871	387	27	30	136	10	3	137	186	44	104	7	484
		100.0	7.0	7.8	35.1	2.6	0.8	35.4	48.1	11.4	26.9	1.8	
50歳代	202	81	5	5	22	5	2	29	46	5	22	2	121
		100.0	6.2	6.2	27.2	6.2	2.5	35.8	56.8	6.2	27.2	2.5	
60歳以上	3	2	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1
		100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	
勤務先業種	658	269	30	41	81	13	2	99	147	16	61	2	389
		100.0	11.2	15.2	30.1	4.8	0.7	36.8	54.6	5.9	22.7	0.7	
製造業	1,141	542	44	40	222	12	7	223	236	69	123	6	599
		100.0	8.1	7.4	41.0	2.2	1.3	41.1	43.5	12.7	22.7	1.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	81	38	1	3	17	1	-	19	21	3	8	-	43
		100.0	2.6	7.9	44.7	2.6	-	50.0	55.3	7.9	21.1	-	
運輸・通信業	422	178	13	26	53	8	3	75	86	18	31	2	244
		100.0	7.3	14.6	29.8	4.5	1.7	42.1	48.3	10.1	17.4	1.1	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971	482	29	33	184	19	8	211	176	79	118	4	489
		100.0	6.0	6.8	38.2	3.9	1.7	43.8	36.5	16.4	24.5	0.8	
金融・保険業	56	48	5	5	26	5	1	24	20	6	8	-	8
		100.0	10.4	10.4	54.2	10.4	2.1	50.0	41.7	12.5	16.7	-	
不動産業	31	20	-	3	7	-	-	5	10	1	4	1	11
		100.0	-	15.0	35.0	-	-	25.0	50.0	5.0	20.0	5.0	
サービス業	938	454	30	24	199	14	2	170	195	54	98	6	484
		100.0	6.6	5.3	43.8	3.1	0.4	37.4	43.0	11.9	21.6	1.3	
その他	295	157	7	1	64	4	2	70	62	17	45	-	138
		100.0	4.5	0.6	40.8	2.5	1.3	44.6	39.5	10.8	28.7	-	
勤務先社員数	3,146	1,288	70	119	448	48	15	435	599	128	299	17	1,858
		100.0	5.4	9.2	34.8	3.7	1.2	33.8	46.5	9.9	23.2	1.3	
100～299人	1,059	625	52	47	267	8	7	306	247	82	145	2	434
		100.0	8.3	7.5	42.7	1.3	1.1	49.0	39.5	13.1	23.2	0.3	
300～999人	295	215	26	3	100	19	-	124	76	41	47	2	80
		100.0	12.1	1.4	46.5	8.8	-	57.7	35.3	19.1	21.9	0.9	
1,000～4,999人	60	50	7	3	26	-	2	31	20	7	5	-	10
		100.0	14.0	6.0	52.0	-	4.0	62.0	40.0	14.0	10.0	-	
5,000人以上	17	14	3	3	12	-	-	7	9	5	1	-	3
		100.0	21.4	21.4	85.7	-	-	50.0	64.3	35.7	7.1	-	
仕事内容	428	203	15	17	86	7	4	68	91	31	43	5	225
		100.0	7.4	8.4	42.4	3.4	2.0	33.5	44.8	15.3	21.2	2.5	
管理職	621	327	21	25	112	13	4	141	151	39	70	2	294
		100.0	6.4	7.6	34.3	4.0	1.2	43.1	46.2	11.9	21.4	0.6	
事務職	2,579	1,278	102	93	518	40	15	572	533	148	302	12	1,301
		100.0	8.0	7.3	40.5	3.1	1.2	44.8	41.7	11.6	23.6	0.9	
販売・対人サービス職	425	182	12	15	69	10	2	55	75	28	41	1	243
		100.0	6.6	8.2	37.9	5.5	1.1	30.2	41.2	15.4	22.5	0.5	
生産・技能職	333	131	7	19	42	6	-	47	63	12	19	2	202
		100.0	5.3	14.5	32.1	4.6	-	35.9	48.1	9.2	14.5	1.5	
その他	215	76	2	7	25	-	-	21	41	6	20	-	139
		100.0	2.6	9.2	32.9	-	-	27.6	53.9	7.9	26.3	-	
ブロック	190	101	4	4	54	4	7	45	40	12	19	1	89
		100.0	4.0	4.0	53.5	4.0	6.9	44.6	39.6	11.9	18.8	1.0	
東北	446	173	14	20	35	6	2	45	93	23	45	3	273
		100.0	8.1	11.6	20.2	3.5	1.2	26.0	53.8	13.3	26.0	1.7	
関東・甲信越	1,726	851	65	53	384	27	2	353	353	106	189	11	875
		100.0	7.6	6.2	45.1	3.2	0.2	41.5	41.5	12.5	22.2	1.3	
東海・北陸	682	309	32	24	120	12	3	136	126	42	73	3	373
		100.0	10.4	7.8	38.8	3.9	1.0	44.0	40.8	13.6	23.6	1.0	
近畿	705	349	17	16	130	12	3	153	154	46	80	3	356
		100.0	4.9	4.6	37.2	3.4	0.9	43.8	44.1	13.2	22.9	0.9	
中国・四国	431	200	15	29	66	9	6	88	95	20	47	-	231
		100.0	7.5	14.5	33.0	4.5	3.0	44.0	47.5	10.0	23.5	-	
九州・沖縄	421	208	11	29	63	6	2	81	89	15	47	1	213
		100.0	5.3	13.9	30.3	2.9	1.0	38.9	42.8	7.2	22.6	0.5	

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-1-1. 特別な休暇の取得有無（ボランティア休暇）

（問2＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボラン ティア休 暇があ る計	取得しな かった	取得した	不明	非該当
全体	4,634	159 100.0	123 77.4	11 6.9	25 15.7	4,475
性別						
男性	2,498	92 100.0	71 77.2	8 8.7	13 14.1	2,406
女性	2,034	63 100.0	49 77.8	3 4.8	11 17.5	1,971
年齢別						
29歳以下	747	24 100.0	20 83.3	1 4.2	3 12.5	723
30歳代	1,441	47 100.0	38 80.9	4 8.5	5 10.6	1,394
40歳代	1,246	51 100.0	38 74.5	4 7.8	9 17.6	1,195
50歳代	871	27 100.0	19 70.4	2 7.4	6 22.2	844
60歳以上	202	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	197
勤務先業種別						
鉱業	3	-	-	-	-	3
建設業	658	30 100.0	22 73.3	3 10.0	5 16.7	628
製造業	1,141	44 100.0	35 79.5	2 4.5	7 15.9	1,097
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81	1 100.0	1 100.0	-	-	80
運輸・通信業	422	13 100.0	9 69.2	1 7.7	3 23.1	409
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	971	29 100.0	25 86.2	1 3.4	3 10.3	942
金融・保険業	56	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	51
不動産業	31	-	-	-	-	31
サービス業	938	30 100.0	21 70.0	3 10.0	6 20.0	908
その他	295	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	288
勤務先社員数別						
30～99人	3,146	70 100.0	54 77.1	7 10.0	9 12.9	3,076
100～299人	1,059	52 100.0	43 82.7	3 5.8	6 11.5	1,007
300～999人	295	26 100.0	18 69.2	-	8 30.8	269
1,000～4,999人	60	7 100.0	6 85.7	-	1 14.3	53
5,000人以上	17	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	14
仕事内容別						
専門・技術職員	428	15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	413
管理職	621	21 100.0	18 85.7	1 4.8	2 9.5	600
事務職	2,579	102 100.0	80 78.4	4 3.9	18 17.6	2,477
販売・ 対人サービス職	425	12 100.0	10 83.3	-	2 16.7	413
生産・技能職	333	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	326
その他	215	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	213
ブロック別						
北海道	190	4 100.0	4 100.0	-	-	186
東北	446	14 100.0	6 42.9	2 14.3	6 42.9	432
関東・甲信越	1,726	65 100.0	50 76.9	5 7.7	10 15.4	1,661
東海・北陸	682	32 100.0	25 78.1	2 6.3	5 15.6	650
近畿	705	17 100.0	13 76.5	-	4 23.5	688
中国・四国	431	15 100.0	13 86.7	2 13.3	-	416
九州・沖縄	421	11 100.0	11 100.0	-	-	410

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-1-2. 特別な休暇の取得有無（学校行事休暇）

（問2 = 「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事 休暇があ る計	取得しな かった	取得した	不明	非該当
全体	4,634	176 100.0	75 42.6	77 43.8	24 13.6	4,458
性別						
男性	2,498	94 100.0	43 45.7	37 39.4	14 14.9	2,404
女性	2,034	78 100.0	29 37.2	39 50.0	10 12.8	1,956
年齢						
29歳以下	747	25 100.0	17 68.0	4 16.0	4 16.0	722
別						
30歳代	1,441	56 100.0	24 42.9	29 51.8	3 5.4	1,385
40歳代	1,246	56 100.0	14 25.0	35 62.5	7 12.5	1,190
50歳代	871	30 100.0	14 46.7	7 23.3	9 30.0	841
60歳以上	202	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	197
勤務先業種別						
鉱業	3	-	-	-	-	3
建設業	658	41 100.0	19 46.3	19 46.3	3 7.3	617
製造業	1,141	40 100.0	21 52.5	14 35.0	5 12.5	1,101
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	78
運輸・通信業	422	26 100.0	7 26.9	15 57.7	4 15.4	396
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	971	33 100.0	18 54.5	11 33.3	4 12.1	938
金融・保険業	56	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	51
不動産業	31	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	28
サービス業	938	24 100.0	6 25.0	13 54.2	5 20.8	914
その他	295	1 100.0	-	-	1 100.0	294
勤務先社員数別						
30～99人	3,146	119 100.0	49 41.2	54 45.4	16 13.4	3,027
100～299人	1,059	47 100.0	22 46.8	19 40.4	6 12.8	1,012
300～999人	295	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	292
1,000～4,999人	60	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	57
5,000人以上	17	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	14
仕事内容別						
専門・技術職員	428	17 100.0	7 41.2	8 47.1	2 11.8	411
管理職	621	25 100.0	13 52.0	7 28.0	5 20.0	596
事務職	2,579	93 100.0	43 46.2	40 43.0	10 10.8	2,486
販売・ 対人サービス職	425	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7	410
生産・技能職	333	19 100.0	4 21.1	11 57.9	4 21.1	314
その他	215	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	208
ブロック別						
北海道	190	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	186
東北	446	20 100.0	5 25.0	11 55.0	4 20.0	426
関東・甲信越	1,726	53 100.0	21 39.6	26 49.1	6 11.3	1,673
東海・北陸	682	24 100.0	10 41.7	12 50.0	2 8.3	658
近畿	705	16 100.0	7 43.8	5 31.3	4 25.0	689
中国・四国	431	29 100.0	17 58.6	8 27.6	4 13.8	402
九州・沖縄	421	29 100.0	12 41.4	14 48.3	3 10.3	392

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-1-3. 特別な休暇の取得有無（リフレッシュ休暇）

（問2 = 「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
全体	4,634	857 100.0	492 57.4	238 27.8	127 14.8	3,777
性別						
男性	2,498	474 100.0	260 54.9	141 29.7	73 15.4	2,024
女性	2,034	364 100.0	216 59.3	96 26.4	52 14.3	1,670
年齢別						
29歳以下	747	145 100.0	92 63.4	33 22.8	20 13.8	602
30歳代	1,441	271 100.0	161 59.4	82 30.3	28 10.3	1,170
40歳代	1,246	259 100.0	141 54.4	79 30.5	39 15.1	987
50歳代	871	136 100.0	70 51.5	33 24.3	33 24.3	735
60歳以上	202	22 100.0	10 45.5	8 36.4	4 18.2	180
勤務先業種別						
鉱業	3	1 100.0	1 100.0	-	-	2
建設業	658	81 100.0	47 58.0	22 27.2	12 14.8	577
製造業	1,141	222 100.0	146 65.8	41 18.5	35 15.8	919
電気・ガス・熱供給・水道業	81	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9	64
運輸・通信業	422	53 100.0	23 43.4	23 43.4	7 13.2	369
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971	184 100.0	102 55.4	51 27.7	31 16.8	787
金融・保険業	56	26 100.0	10 38.5	14 53.8	2 7.7	30
不動産業	31	7 100.0	5 71.4	-	2 28.6	24
サービス業	938	199 100.0	106 53.3	67 33.7	26 13.1	739
その他	295	64 100.0	38 59.4	15 23.4	11 17.2	231
勤務先社員数別						
30～99人	3,146	448 100.0	240 53.6	138 30.8	70 15.6	2,698
100～299人	1,059	267 100.0	166 62.2	65 24.3	36 13.5	792
300～999人	295	100 100.0	63 63.0	24 24.0	13 13.0	195
1,000～4,999人	60	26 100.0	17 65.4	4 15.4	5 19.2	34
5,000人以上	17	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	5
仕事内容別						
専門・技術職員	428	86 100.0	46 53.5	23 26.7	17 19.8	342
管理職	621	112 100.0	62 55.4	29 25.9	21 18.8	509
事務職	2,579	518 100.0	315 60.8	133 25.7	70 13.5	2,061
販売・対人サービス職	425	69 100.0	32 46.4	28 40.6	9 13.0	356
生産・技能職	333	42 100.0	23 54.8	13 31.0	6 14.3	291
その他	215	25 100.0	11 44.0	11 44.0	3 12.0	190
ブロック別						
北海道	190	54 100.0	27 50.0	21 38.9	6 11.1	136
東北	446	35 100.0	18 51.4	12 34.3	5 14.3	411
関東・甲信越	1,726	384 100.0	228 59.4	93 24.2	63 16.4	1,342
東海・北陸	682	120 100.0	78 65.0	26 21.7	16 13.3	562
近畿	705	130 100.0	74 56.9	35 26.9	21 16.2	575
中国・四国	431	66 100.0	40 60.6	19 28.8	7 10.6	365
九州・沖縄	421	63 100.0	25 39.7	30 47.6	8 12.7	358



休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-1-4. 特別な休暇の取得有無（自己啓発休暇）

（問2 = 「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発 休暇があ る計	取得しな かった	取得した	不明	非該当
全体	4,634	77 100.0	44 57.1	18 23.4	15 19.5	4,557
性別						
男性	2,498	50 100.0	29 58.0	11 22.0	10 20.0	2,448
女性	2,034	25 100.0	13 52.0	7 28.0	5 20.0	2,009
年齢別						
29歳以下	747	15 100.0	8 53.3	2 13.3	5 33.3	732
30歳代	1,441	24 100.0	15 62.5	6 25.0	3 12.5	1,417
40歳代	1,246	20 100.0	9 45.0	6 30.0	5 25.0	1,226
50歳代	871	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	861
60歳以上	202	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	197
勤務先業種別						
鉱業	3	-	-	-	-	3
建設業	658	13 100.0	8 61.5	2 15.4	3 23.1	645
製造業	1,141	12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7	1,129
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81	1 100.0	1 100.0	-	-	80
運輸・通信業	422	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	414
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	971	19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5	952
金融・保険業	56	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	51
不動産業	31	-	-	-	-	31
サービス業	938	14 100.0	5 35.7	5 35.7	4 28.6	924
その他	295	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	291
勤務先社員数別						
30～99人	3,146	48 100.0	31 64.6	11 22.9	6 12.5	3,098
100～299人	1,059	8 100.0	6 75.0	-	2 25.0	1,051
300～999人	295	19 100.0	6 31.6	6 31.6	7 36.8	276
1,000～4,999人	60	-	-	-	-	60
5,000人以上	17	-	-	-	-	17
仕事内容別						
専門・技術職員	428	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	421
管理職	621	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	608
事務職	2,579	40 100.0	25 62.5	4 10.0	11 27.5	2,539
販売・ 対人サービス職	425	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	415
生産・技能職	333	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	327
その他	215	-	-	-	-	215
ブロック別						
北海道	190	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	186
東北	446	6 100.0	6 100.0	-	-	440
関東・甲信越	1,726	27 100.0	14 51.9	6 22.2	7 25.9	1,699
東海・北陸	682	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	670
近畿	705	12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0	693
中国・四国	431	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	422
九州・沖縄	421	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	415

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-1-5. 特別な休暇の取得有無（ドナー休暇）

（問2 = 「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
全体	4,634	25 100.0	22 88.0	-	3 12.0	4,609
性別						
男性	2,498	14 100.0	13 92.9	-	1 7.1	2,484
女性	2,034	10 100.0	8 80.0	-	2 20.0	2,024
年齢別						
29歳以下	747	7 100.0	7 100.0	-	-	740
30歳代	1,441	3 100.0	3 100.0	-	-	1,438
40歳代	1,246	9 100.0	7 77.8	-	2 22.2	1,237
50歳代	871	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	868
60歳以上	202	2 100.0	2 100.0	-	-	200
勤務先業種別						
鉱業	3	-	-	-	-	3
建設業	658	2 100.0	2 100.0	-	-	656
製造業	1,141	7 100.0	7 100.0	-	-	1,134
電気・ガス・熱供給・水道業	81	-	-	-	-	81
運輸・通信業	422	3 100.0	3 100.0	-	-	419
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	963
金融・保険業	56	1 100.0	1 100.0	-	-	55
不動産業	31	-	-	-	-	31
サービス業	938	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	936
その他	295	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	293
勤務先社員数別						
30～99人	3,146	15 100.0	13 86.7	-	2 13.3	3,131
100～299人	1,059	7 100.0	7 100.0	-	-	1,052
300～999人	295	-	-	-	-	295
1,000～4,999人	60	2 100.0	2 100.0	-	-	58
5,000人以上	17	-	-	-	-	17
仕事内容別						
専門・技術職員	428	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	424
管理職	621	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	617
事務職	2,579	15 100.0	14 93.3	-	1 6.7	2,564
販売・対人サービス職	425	2 100.0	2 100.0	-	-	423
生産・技能職	333	-	-	-	-	333
その他	215	-	-	-	-	215
ブロック別						
北海道	190	7 100.0	7 100.0	-	-	183
東北	446	2 100.0	2 100.0	-	-	444
関東・甲信越	1,726	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1,724
東海・北陸	682	3 100.0	3 100.0	-	-	679
近畿	705	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	702
中国・四国	431	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	425
九州・沖縄	421	2 100.0	2 100.0	-	-	419

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-1-6. 特別な休暇の取得有無（裁判員休暇）

（問2＝「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
全体	4,634	906 100.0	712 78.6	5 0.6	189 20.9	3,728
性別						
男性	2,498	506 100.0	394 77.9	3 0.6	109 21.5	1,992
女性	2,034	380 100.0	306 80.5	2 0.5	72 18.9	1,654
年齢別						
29歳以下	747	151 100.0	122 80.8	-	29 19.2	596
30歳代	1,441	323 100.0	270 83.6	1 0.3	52 16.1	1,118
40歳代	1,246	243 100.0	187 77.0	1 0.4	55 22.6	1,003
50歳代	871	137 100.0	98 71.5	2 1.5	37 27.0	734
60歳以上	202	29 100.0	21 72.4	1 3.4	7 24.1	173
勤務先業種別						
鉱業	3	1 100.0	1 100.0	-	-	2
建設業	658	99 100.0	70 70.7	1 1.0	28 28.3	559
製造業	1,141	223 100.0	188 84.3	2 0.9	33 14.8	918
電気・ガス・熱供給・水道業	81	19 100.0	15 78.9	-	4 21.1	62
運輸・通信業	422	75 100.0	54 72.0	-	21 28.0	347
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971	211 100.0	170 80.6	1 0.5	40 19.0	760
金融・保険業	56	24 100.0	18 75.0	-	6 25.0	32
不動産業	31	5 100.0	5 100.0	-	-	26
サービス業	938	170 100.0	130 76.5	1 0.6	39 22.9	768
その他	295	70 100.0	54 77.1	-	16 22.9	225
勤務先社員数別						
30～99人	3,146	435 100.0	340 78.2	2 0.5	93 21.4	2,711
100～299人	1,059	306 100.0	241 78.8	2 0.7	63 20.6	753
300～999人	295	124 100.0	101 81.5	1 0.8	22 17.7	171
1,000～4,999人	60	31 100.0	23 74.2	-	8 25.8	29
5,000人以上	17	7 100.0	6 85.7	-	1 14.3	10
仕事内容別						
専門・技術職員	428	68 100.0	47 69.1	2 2.9	19 27.9	360
管理職	621	141 100.0	103 73.0	3 2.1	35 24.8	480
事務職	2,579	572 100.0	463 80.9	-	109 19.1	2,007
販売・対人サービス職	425	55 100.0	43 78.2	-	12 21.8	370
生産・技能職	333	47 100.0	40 85.1	-	7 14.9	286
その他	215	21 100.0	15 71.4	-	6 28.6	194
ブロック別						
北海道	190	45 100.0	33 73.3	-	12 26.7	145
東北	446	45 100.0	29 64.4	-	16 35.6	401
関東・甲信越	1,726	353 100.0	287 81.3	2 0.6	64 18.1	1,373
東海・北陸	682	136 100.0	103 75.7	2 1.5	31 22.8	546
近畿	705	153 100.0	123 80.4	1 0.7	29 19.0	552
中国・四国	431	88 100.0	78 88.6	-	10 11.4	343
九州・沖縄	421	81 100.0	57 70.4	-	24 29.6	340

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-1-7. 特別な休暇の取得有無（病気休暇）

（問2 = 「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	取得しな かった	取得した	不明	非該当
全体	4,634	957 100.0	592 61.9	222 23.2	143 14.9	3,677
性別						
男性	2,498	514 100.0	311 60.5	130 25.3	73 14.2	1,984
女性	2,034	423 100.0	273 64.5	85 20.1	65 15.4	1,611
年齢別						
29歳以下	747	167 100.0	112 67.1	29 17.4	26 15.6	580
30歳代	1,441	284 100.0	184 64.8	63 22.2	37 13.0	1,157
40歳代	1,246	249 100.0	159 63.9	53 21.3	37 14.9	997
50歳代	871	186 100.0	100 53.8	53 28.5	33 17.7	685
60歳以上	202	46 100.0	25 54.3	17 37.0	4 8.7	156
勤務先業種別						
鉱業	3	-	-	-	-	3
建設業	658	147 100.0	83 56.5	44 29.9	20 13.6	511
製造業	1,141	236 100.0	147 62.3	60 25.4	29 12.3	905
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81	21 100.0	12 57.1	6 28.6	3 14.3	60
運輸・通信業	422	86 100.0	50 58.1	17 19.8	19 22.1	336
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	971	176 100.0	114 64.8	45 25.6	17 9.7	795
金融・保険業	56	20 100.0	11 55.0	5 25.0	4 20.0	36
不動産業	31	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	21
サービス業	938	195 100.0	118 60.5	33 16.9	44 22.6	743
その他	295	62 100.0	47 75.8	9 14.5	6 9.7	233
勤務先社員数別						
30～99人	3,146	599 100.0	363 60.6	147 24.5	89 14.9	2,547
100～299人	1,059	247 100.0	160 64.8	55 22.3	32 13.0	812
300～999人	295	76 100.0	49 64.5	12 15.8	15 19.7	219
1,000～4,999人	60	20 100.0	14 70.0	2 10.0	4 20.0	40
5,000人以上	17	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	8
仕事内容別						
専門・技術職員	428	91 100.0	54 59.3	19 20.9	18 19.8	337
管理職	621	151 100.0	88 58.3	37 24.5	26 17.2	470
事務職	2,579	533 100.0	337 63.2	117 22.0	79 14.8	2,046
販売・ 対人サービス職	425	75 100.0	47 62.7	18 24.0	10 13.3	350
生産・技能職	333	63 100.0	37 58.7	19 30.2	7 11.1	270
その他	215	41 100.0	27 65.9	11 26.8	3 7.3	174
ブロック別						
北海道	190	40 100.0	23 57.5	7 17.5	10 25.0	150
東北	446	93 100.0	49 52.7	30 32.3	14 15.1	353
関東・甲信越	1,726	353 100.0	218 61.8	85 24.1	50 14.2	1,373
東海・北陸	682	126 100.0	78 61.9	31 24.6	17 13.5	556
近畿	705	154 100.0	107 69.5	23 14.9	24 15.6	551
中国・四国	431	95 100.0	58 61.1	23 24.2	14 14.7	336
九州・沖縄	421	89 100.0	54 60.7	22 24.7	13 14.6	332

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-1-8. 特別な休暇の取得有無（記念日休暇）

（問2＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
全体	4,634	264 100.0	97 36.7	135 51.1	32 12.1	4,370
性別						
男性	2,498	157 100.0	60 38.2	82 52.2	15 9.6	2,341
女性	2,034	102 100.0	37 36.3	49 46.0	16 15.7	1,932
年齢別						
29歳以下	747	55 100.0	28 50.9	19 34.5	8 14.5	692
30歳代	1,441	83 100.0	33 39.8	39 47.0	11 13.3	1,358
40歳代	1,246	70 100.0	19 27.1	41 58.6	10 14.3	1,176
50歳代	871	44 100.0	16 36.4	26 59.1	2 4.5	827
60歳以上	202	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	197
勤務先業種別						
鉱業	3	1 100.0	-	1 100.0	-	2
建設業	658	16 100.0	6 37.5	7 43.8	3 18.8	642
製造業	1,141	69 100.0	21 30.4	40 58.0	8 11.6	1,072
電気・ガス・熱供給・水道業	81	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	78
運輸・通信業	422	18 100.0	6 33.3	10 55.6	2 11.1	404
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971	79 100.0	40 50.6	34 43.0	5 6.3	892
金融・保険業	56	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	50
不動産業	31	1 100.0	1 100.0	-	-	30
サービス業	938	54 100.0	16 29.6	30 55.6	8 14.8	884
その他	295	17 100.0	7 41.2	7 41.2	3 17.6	278
勤務先社員数別						
30～99人	3,146	128 100.0	45 35.2	63 49.2	20 15.6	3,018
100～299人	1,059	82 100.0	34 41.5	39 47.6	9 11.0	977
300～999人	295	41 100.0	12 29.3	27 65.9	2 4.9	254
1,000～4,999人	60	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	53
5,000人以上	17	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	12
仕事内容別						
専門・技術職員	428	31 100.0	6 19.4	23 74.2	2 6.5	397
管理職	621	39 100.0	11 28.2	23 59.0	5 12.8	582
事務職	2,579	148 100.0	62 41.9	67 45.3	19 12.8	2,431
販売・対人サービス職	425	28 100.0	10 35.7	14 50.0	4 14.3	397
生産・技能職	333	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	321
その他	215	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	209
ブロック別						
北海道	190	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	178
東北	446	23 100.0	10 43.5	8 34.8	5 21.7	423
関東・甲信越	1,726	106 100.0	42 39.6	51 48.1	13 12.3	1,620
東海・北陸	682	42 100.0	11 26.2	29 69.0	2 4.8	640
近畿	705	46 100.0	19 41.3	23 50.0	4 8.7	659
中国・四国	431	20 100.0	7 35.0	11 55.0	2 10.0	411
九州・沖縄	421	15 100.0	2 13.3	8 53.3	5 33.3	406

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-1-9. 特別な休暇の取得有無（その他）

（問2 = 「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇があ る計	取得しな かった	取得した	不明	非該当
全体	4,634	501 100.0	216 43.1	193 38.5	92 18.4	4,133
性別						
男性	2,498	235 100.0	100 42.6	99 42.1	36 15.3	2,263
女性	2,034	252 100.0	109 43.3	91 36.1	52 20.6	1,782
年齢別						
29歳以下	747	83 100.0	40 48.2	30 36.1	13 15.7	664
30歳代	1,441	149 100.0	70 47.0	56 37.6	23 15.4	1,292
40歳代	1,246	129 100.0	58 45.0	53 41.1	18 14.0	1,117
50歳代	871	104 100.0	32 30.8	43 41.3	29 27.9	767
60歳以上	202	22 100.0	9 40.9	8 36.4	5 22.7	180
勤務先業種別						
鉱業	3	-	-	-	-	3
建設業	658	61 100.0	25 41.0	28 45.9	8 13.1	597
製造業	1,141	123 100.0	55 44.7	54 43.9	14 11.4	1,018
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	73
運輸・通信業	422	31 100.0	13 41.9	9 29.0	9 29.0	391
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	971	118 100.0	45 38.1	42 35.6	31 26.3	853
金融・保険業	56	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	48
不動産業	31	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	27
サービス業	938	98 100.0	47 48.0	39 39.8	12 12.2	840
その他	295	45 100.0	23 51.1	11 24.4	11 24.4	250
勤務先社員数別						
30～99人	3,146	299 100.0	121 40.5	113 37.8	65 21.7	2,847
100～299人	1,059	145 100.0	68 46.9	58 40.0	19 13.1	914
300～999人	295	47 100.0	21 44.7	19 40.4	7 14.9	248
1,000～4,999人	60	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	55
5,000人以上	17	1 100.0	1 100.0	-	-	16
仕事内容別						
専門・技術職員	428	43 100.0	22 51.2	15 34.9	6 14.0	385
管理職	621	70 100.0	31 44.3	28 40.0	11 15.7	551
事務職	2,579	302 100.0	135 44.7	118 39.1	49 16.2	2,277
販売・ 対人サービス職	425	41 100.0	10 24.4	14 34.1	17 41.5	384
生産・技能職	333	19 100.0	7 36.8	8 42.1	4 21.1	314
その他	215	20 100.0	9 45.0	8 40.0	3 15.0	195
ブロック別						
北海道	190	19 100.0	5 26.3	11 57.9	3 15.8	171
東北	446	45 100.0	18 40.0	18 40.0	9 20.0	401
関東・甲信越	1,726	189 100.0	79 41.8	81 42.9	29 15.3	1,537
東海・北陸	682	73 100.0	30 41.1	28 38.4	15 20.5	609
近畿	705	80 100.0	41 51.3	22 27.5	17 21.3	625
中国・四国	431	47 100.0	19 40.4	19 40.4	9 19.1	384
九州・沖縄	421	47 100.0	24 51.1	13 27.7	10 21.3	374

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-2. 特別な休暇の平均取得日数 ※平均単位：上段=合計日数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病氣休暇	記念日休暇	その他の休暇
全体	27 2.45	209 2.79	1,057 4.48	71 4.44	-	15 3.00	1,545 7.32	181 1.37	1,849 9.68
性別									
男性	19 2.38	80 2.16	610 4.36	42 4.67	-	10 3.33	877 6.96	108 1.35	443 4.52
女性	8 2.67	126 3.41	445 4.68	29 4.14	-	5 2.50	650 8.23	65 1.35	1,399 15.54
年齢									
29歳以下	1 1.00	4 1.33	146 4.56	6 3.00	-	-	101 3.61	27 1.42	80 2.67
30歳代	5 1.25	80 2.86	362 4.47	35 5.83	-	5 5.00	336 5.79	48 1.33	1,176 21.38
40歳代	18 4.50	105 3.00	342 4.33	21 4.20	-	4 4.00	610 11.51	53 1.29	263 4.96
50歳代	3 1.50	16 2.29	150 4.55	9 3.00	-	5 2.50	354 7.22	38 1.46	286 6.81
60歳以上	-	1 1.00	46 5.75	-	-	1 1.00	126 7.41	5 1.25	37 4.63
勤務先業種別									
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
建設業	4 1.33	61 3.21	77 3.50	3 1.50	-	4 4.00	250 5.81	16 2.29	381 14.11
製造業	3 1.50	28 2.33	190 4.87	17 8.50	-	6 3.00	455 8.58	56 1.44	300 5.56
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1 1.00	20 4.00	-	-	-	18 3.00	1 1.00	7 3.50
運輸・通信業	1 1.00	49 3.27	75 3.26	6 6.00	-	-	205 12.06	10 1.00	25 2.78
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	10 10.00	26 2.36	235 4.61	7 2.33	-	1 1.00	154 3.58	37 1.16	724 17.24
金融・保険業	-	7 3.50	72 5.14	1 1.00	-	-	154 30.80	14 2.80	40 6.67
不動産業	-	5 2.50	-	-	-	-	32 16.00	-	1 1.00
サービス業	4 1.33	32 2.46	306 4.57	24 4.80	-	4 4.00	238 7.21	39 1.30	327 8.38
その他	5 5.00	-	82 5.47	13 6.50	-	-	36 4.50	7 1.00	41 4.10
勤務先社員数別									
30～99人	17 2.43	155 2.87	583 4.22	43 4.30	-	5 2.50	1,127 7.94	91 1.47	965 8.69
100～299人	5 1.67	47 2.76	239 3.79	-	-	6 3.00	329 6.71	40 1.05	788 13.59
300～999人	-	3 1.50	143 5.96	18 3.60	-	4 4.00	55 4.58	43 1.59	91 4.79
1,000～4,999人	-	2 2.00	39 9.75	-	-	-	4 2.00	3 1.00	1 1.00
5,000人以上	-	2 2.00	25 6.25	-	-	-	10 3.33	4 2.00	-
仕事内容別									
専門・技術職員	6 3.00	17 2.13	121 5.26	19 6.33	-	6 3.00	128 6.74	33 1.43	45 3.00
管理職	10 10.00	16 2.29	128 4.41	8 2.67	-	9 3.00	182 5.35	31 1.35	162 5.79
事務職	6 1.50	127 3.26	572 4.37	13 3.25	-	-	747 6.79	89 1.37	1,348 11.62
販売・対人サービス職	-	15 2.14	134 4.79	19 3.80	-	-	70 3.89	20 1.43	244 17.43
生産・技能職	4 1.33	27 2.70	64 4.92	12 12.00	-	-	223 12.39	4 1.00	21 2.63
その他	1 1.00	7 1.75	36 3.27	-	-	-	192 17.45	4 1.33	14 1.75
ブロック別									
北海道	-	-	91 4.33	2 2.00	-	-	31 4.43	5 1.00	107 9.73
東北	2 1.00	30 2.73	46 3.83	-	-	-	259 9.59	10 1.25	104 5.78
関東・甲信越	20 4.00	64 2.67	431 4.74	34 8.50	-	5 2.50	562 7.21	72 1.44	867 10.84
東海・北陸	2 1.00	41 3.42	100 3.85	9 2.25	-	5 2.50	198 6.60	40 1.43	393 14.04
近畿	-	14 2.80	156 4.46	19 3.80	-	5 5.00	82 3.57	36 1.57	80 3.64
中国・四国	3 1.50	23 2.88	71 3.74	2 2.00	-	-	268 11.65	10 1.00	227 11.95
九州・沖縄	-	34 2.43	144 4.80	5 5.00	-	-	143 6.50	8 1.00	68 5.67

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-2-1. 特別な休暇の取得日数（ボランティア休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-1＝「ボランティア休暇を取得した」を回答）

	全体	ボラン ティア休 暇を取 得した 計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	4,634	11 100.0	9 81.8	-	1 9.1	-	1 9.1	-	-	-	27 2.45	4,623
性別												
男性	2,498	8 100.0	7 87.5	-	-	-	1 12.5	-	-	-	19 2.38	2,490
女性	2,034	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	8 2.67	2,031
年齢別												
29歳以下	747	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	746
30歳代	1,441	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	5 1.25	1,437
40歳代	1,246	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	18 4.50	1,242
50歳代	871	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.50	869
60歳以上	202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202
勤務先業種別												
鉱業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
建設業	658	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	4 1.33	655
製造業	1,141	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.50	1,139
電気・ガス・熱供給・水道業	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81
運輸・通信業	422	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	421
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	10 10.00	970
金融・保険業	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56
不動産業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
サービス業	938	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	4 1.33	935
その他	295	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	5 5.00	294
勤務先社員数別												
30～99人	3,146	7 100.0	6 85.7	-	-	-	1 14.3	-	-	-	17 2.43	3,139
100～299人	1,059	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	5 1.67	1,056
300～999人	295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295
1,000～4,999人	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60
5,000人以上	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
仕事内容別												
専門・技術職員	428	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	6 3.00	426
管理職	621	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	10 10.00	620
事務職	2,579	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	6 1.50	2,575
販売・対人サービス職	425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	425
生産・技能職	333	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	4 1.33	330
その他	215	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	214
ブロック別												
北海道	190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190
東北	446	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 1.00	444
関東・甲信越	1,726	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	20 4.00	1,721
東海・北陸	682	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 1.00	680
近畿	705	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	705
中国・四国	431	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.50	429
九州・沖縄	421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	421



休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-2-2. 特別な休暇の取得日数（学校行事休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-2＝「学校行事休暇を取得した」を回答）

	全体	学校行事 休暇を取 得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	4,634	77	43	20	6	3	3	-	-	2	209	4,557
		100.0	55.8	26.0	7.8	3.9	3.9	-	-	2.6	2.79	
性別	2,498	37	27	8	-	1	1	-	-	-	80	2,461
		100.0	73.0	21.6	-	2.7	2.7	-	-	-	2.16	
女性	2,034	39	16	11	6	2	2	-	-	2	126	1,995
		100.0	41.0	28.2	15.4	5.1	5.1	-	-	5.1	3.41	
年齢別	747	4	3	-	-	-	-	-	-	1	4	743
29歳以下		100.0	75.0	-	-	-	-	-	-	25.0	1.33	
30歳代	1,441	29	15	8	3	-	2	-	-	1	80	1,412
		100.0	51.7	27.6	10.3	-	6.9	-	-	3.4	2.86	
40歳代	1,246	35	19	10	2	3	1	-	-	-	105	1,211
		100.0	54.3	28.6	5.7	8.6	2.9	-	-	-	3.00	
50歳代	871	7	5	1	1	-	-	-	-	-	16	864
		100.0	71.4	14.3	14.3	-	-	-	-	-	2.29	
60歳以上	202	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	201
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1.00	
勤務先業種別	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
鉱業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	658	19	12	3	1	-	3	-	-	-	61	639
		100.0	63.2	15.8	5.3	-	15.8	-	-	-	3.21	
製造業	1,141	14	8	3	1	-	-	-	-	2	28	1,127
		100.0	57.1	21.4	7.1	-	-	-	-	14.3	2.33	
電気・ガス・熱供給・水道業	81	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	80
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1.00	
運輸・通信業	422	15	6	5	2	2	-	-	-	-	49	407
		100.0	40.0	33.3	13.3	13.3	-	-	-	-	3.27	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971	11	7	3	1	-	-	-	-	-	26	960
		100.0	63.6	27.3	9.1	-	-	-	-	-	2.36	
金融・保険業	56	2	1	-	1	-	-	-	-	-	7	54
		100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	3.50	
不動産業	31	2	1	1	-	-	-	-	-	-	5	29
		100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2.50	
サービス業	938	13	7	5	-	1	-	-	-	-	32	925
		100.0	53.8	38.5	-	7.7	-	-	-	-	2.46	
その他	295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
勤務先社員数別	3,146	54	30	15	4	2	3	-	-	-	155	3,092
		100.0	55.6	27.8	7.4	3.7	5.6	-	-	-	2.87	
100～299人	1,059	19	9	5	2	1	-	-	-	2	47	1,040
		100.0	47.4	26.3	10.5	5.3	-	-	-	10.5	2.76	
300～999人	295	2	2	-	-	-	-	-	-	-	3	293
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1.50	
1,000～4,999人	60	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2	59
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	2.00	
5,000人以上	17	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2	16
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	2.00	
仕事内容別	428	8	6	1	1	-	-	-	-	-	17	420
専門・技術職員		100.0	75.0	12.5	12.5	-	-	-	-	-	2.13	
管理職	621	7	5	1	-	1	-	-	-	-	16	614
		100.0	71.4	14.3	-	14.3	-	-	-	-	2.29	
事務職	2,579	40	18	12	5	2	2	-	-	1	127	2,539
		100.0	45.0	30.0	12.5	5.0	5.0	-	-	2.5	3.26	
販売・対人サービス職	425	7	5	2	-	-	-	-	-	-	15	418
		100.0	71.4	28.6	-	-	-	-	-	-	2.14	
生産・技能職	333	11	6	3	-	-	1	-	-	1	27	322
		100.0	54.5	27.3	-	-	9.1	-	-	9.1	2.70	
その他	215	4	3	1	-	-	-	-	-	-	7	211
		100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	1.75	
ブロック別	190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
北海道		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東北	446	11	7	3	-	-	1	-	-	-	30	435
		100.0	63.6	27.3	-	-	9.1	-	-	-	2.73	
関東・甲信越	1,726	26	14	8	-	1	1	-	-	2	64	1,700
		100.0	53.8	30.8	-	3.8	3.8	-	-	7.7	2.67	
東海・北陸	682	12	5	3	3	-	1	-	-	-	41	670
		100.0	41.7	25.0	25.0	-	8.3	-	-	-	3.42	
近畿	705	5	3	1	1	-	-	-	-	-	14	700
		100.0	60.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	2.80	
中国・四国	431	8	4	2	2	-	-	-	-	-	23	423
		100.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	2.88	
九州・沖縄	421	14	10	2	-	2	-	-	-	-	34	407
		100.0	71.4	14.3	-	14.3	-	-	-	-	2.43	

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-2-3. 特別な休暇の取得日数（リフレッシュ休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-3＝「リフレッシュ休暇を取得した」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇 を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当	
全体	4,634	238 100.0	68 28.6	73 30.7	53 22.3	19 8.0	11 4.6	12 5.0	-	2 0.8	1,057 4.48	4,396	
性別	2,498	141 100.0	36 25.5	49 34.8	32 22.7	11 7.8	8 5.7	4 2.8	-	1 0.7	610 4.36	2,357	
女性	2,034	96 100.0	31 32.3	24 25.0	21 21.9	8 8.3	3 3.1	8 8.3	-	1 1.0	445 4.68	1,938	
年齢別	29歳以下	747	33 100.0	11 33.3	9 27.3	5 15.2	3 9.1	2 6.1	2 6.1	-	1 3.0	146 4.56	714
30歳代	1,441	82 100.0	24 29.3	21 25.6	19 23.2	10 12.2	5 6.1	2 2.4	-	1 1.2	362 4.47	1,359	
40歳代	1,246	79 100.0	22 27.8	30 38.0	17 21.5	3 3.8	2 2.5	5 6.3	-	-	342 4.33	1,167	
50歳代	871	33 100.0	9 27.3	10 30.3	8 24.2	2 6.1	2 6.1	2 6.1	-	-	150 4.55	838	
60歳以上	202	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5	-	-	46 5.75	194	
勤務先業種別	鉱業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
建設業	658	22 100.0	6 27.3	12 54.5	2 9.1	1 4.5	1 4.5	-	-	-	77 3.50	636	
製造業	1,141	41 100.0	11 26.8	10 24.4	8 19.5	3 7.3	5 12.2	2 4.9	-	2 4.9	190 4.87	1,100	
電気・ガス・熱供給・水道業	81	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	-	20 4.00	76	
運輸・通信業	422	23 100.0	14 60.9	4 17.4	3 13.0	-	1 4.3	1 4.3	-	-	75 3.26	399	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971	51 100.0	16 31.4	16 31.4	7 13.7	7 13.7	1 2.0	4 7.8	-	-	235 4.61	920	
金融・保険業	56	14 100.0	-	5 35.7	6 42.9	2 14.3	-	1 7.1	-	-	72 5.14	42	
不動産業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	
サービス業	938	67 100.0	17 25.4	17 25.4	23 34.3	6 9.0	2 3.0	2 3.0	-	-	306 4.57	871	
その他	295	15 100.0	1 6.7	8 53.3	4 26.7	-	-	2 13.3	-	-	82 5.47	280	
勤務先社員数別	30～99人	3,146	138 100.0	45 32.6	42 30.4	27 19.6	11 8.0	8 5.8	5 3.6	-	583 4.22	3,008	
100～299人	1,059	65 100.0	22 33.8	23 35.4	11 16.9	3 4.6	2 3.1	2 3.1	2 3.1	239 3.79	994		
300～999人	295	24 100.0	1 4.2	6 25.0	11 45.8	3 12.5	1 4.2	2 8.3	-	-	143 5.96	271	
1,000～4,999人	60	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	2 50.0	-	-	39 9.75	56	
5,000人以上	17	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	25 6.25	13	
仕事内容別	専門・技術職員	428	23 100.0	5 21.7	8 34.8	4 17.4	2 8.7	3 13.0	1 4.3	-	121 5.26	405	
管理職	621	29 100.0	5 17.2	10 34.5	10 34.5	3 10.3	-	1 3.4	-	-	128 4.41	592	
事務職	2,579	133 100.0	38 28.6	40 30.1	31 23.3	11 8.3	4 3.0	7 5.3	-	2 1.5	572 4.37	2,446	
販売・対人サービス職	425	28 100.0	11 39.3	7 25.0	5 17.9	2 7.1	-	3 10.7	-	-	134 4.79	397	
生産・技能職	333	13 100.0	3 23.1	5 38.5	1 7.7	-	4 30.8	-	-	-	64 4.92	320	
その他	215	11 100.0	5 45.5	3 27.3	2 18.2	1 9.1	-	-	-	-	36 3.27	204	
プロック別	北海道	190	21 100.0	7 33.3	7 33.3	2 9.5	3 14.3	1 4.8	1 4.8	-	91 4.33	169	
東北	446	12 100.0	5 41.7	2 16.7	3 25.0	2 16.7	-	-	-	-	46 3.83	434	
関東・甲信越	1,726	93 100.0	22 23.7	29 31.2	24 25.8	5 5.4	6 6.5	5 5.4	-	2 2.2	431 4.74	1,633	
東海・北陸	682	26 100.0	8 30.8	10 38.5	4 15.4	2 7.7	2 7.7	-	-	-	100 3.85	656	
近畿	705	35 100.0	13 37.1	5 14.3	12 34.3	2 5.7	-	3 8.6	-	-	156 4.46	670	
中国・四国	431	19 100.0	8 42.1	5 26.3	3 15.8	2 10.5	1 5.3	-	-	-	71 3.74	412	
九州・沖縄	421	30 100.0	5 16.7	15 50.0	5 16.7	2 6.7	-	3 10.0	-	-	144 4.80	391	

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-2-4. 特別な休暇の取得日数（自己啓発休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-4＝「自己啓発休暇を取得した」を回答）

	全体	自己啓発 休暇を取 得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	4,634	18 100.0	5 27.8	5 27.8	3 16.7	1 5.6	1 5.6	1 5.6	-	2 11.1	71 4.44	4,616
性別												
男性	2,498	11 100.0	2 18.2	4 36.4	2 18.2	-	-	1 9.1	-	2 18.2	42 4.67	2,487
女性	2,034	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	-	29 4.14	2,027
年齢別												
29歳以下	747	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	6 3.00	745
30歳代	1,441	6 100.0	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	-	35 5.83	1,435
40歳代	1,246	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	-	1 16.7	-	-	1 16.7	21 4.20	1,240
50歳代	871	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	9 3.00	867
60歳以上	202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202
勤務先業種別												
鉱業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
建設業	658	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.50	656
製造業	1,141	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	17 8.50	1,139
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81
運輸・通信業	422	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	6 6.00	421
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	971	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	7 2.33	967
金融・保険業	56	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 1.00	54
不動産業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
サービス業	938	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	4 4.80	933
その他	295	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	13 6.50	293
勤務先社員数別												
30～99人	3,146	11 100.0	4 36.4	2 18.2	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1	-	1 9.1	43 4.30	3,135
100～299人	1,059	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,059
300～999人	295	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	18 3.60	289
1,000～4,999人	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60
5,000人以上	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
仕事内容別												
専門・技術職員	428	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	19 6.33	425
管理職	621	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	8 2.67	617
事務職	2,579	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	13 3.25	2,575
販売・ 対人サービス職	425	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	-	-	-	-	1 16.7	19 3.80	419
生産・技能職	333	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	12 12.00	332
その他	215	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	215
ブロック別												
北海道	190	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 2.00	189
東北	446	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	446
関東・甲信越	1,726	6 100.0	-	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	34 8.50	1,720
東海・北陸	682	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	9 2.25	678
近畿	705	5 100.0	-	5 100.0	-	-	-	-	-	-	19 3.80	700
中国・四国	431	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 2.00	430
九州・沖縄	421	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	5 5.00	420

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-2-5. 特別な休暇の取得日数（ドナー休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-5＝「ドナー休暇を取得した」を回答）

	全体	ドナー休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	4,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,634
性別												
男性	2,498	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,498
女性	2,034	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,034
年齢												
29歳以下	747	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	747
30歳代	1,441	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,441
40歳代	1,246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,246
50歳代	871	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	871
60歳以上	202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202
勤務先業種別												
鉱業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
建設業	658	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	658
製造業	1,141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,141
電気・ガス・熱供給・水道業	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81
運輸・通信業	422	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	422
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	971
金融・保険業	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56
不動産業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
サービス業	938	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	938
その他	295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295
勤務先社員数別												
30～99人	3,146	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,146
100～299人	1,059	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,059
300～999人	295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295
1,000～4,999人	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60
5,000人以上	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
仕事内容別												
専門・技術職員	428	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	428
管理職	621	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	621
事務職	2,579	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,579
販売・対人サービス職	425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	425
生産・技能職	333	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	333
その他	215	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	215
ブロック別												
北海道	190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190
東北	446	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	446
関東・甲信越	1,726	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,726
東海・北陸	682	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	682
近畿	705	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	705
中国・四国	431	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	431
九州・沖縄	421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	421

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-2-6. 特別な休暇の取得日数（裁判員休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-6＝「裁判員休暇を取得した」を回答）

	全体	裁判員休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	4,634	5	2	2	1	-	-	-	-	-	15	4,629
		100.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	3.00	-
性別	2,498	3	1	1	1	-	-	-	-	-	10	2,495
		100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	3.33	-
女性	2,034	2	1	1	-	-	-	-	-	-	5	2,032
		100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2.50	-
年齢	747	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	747
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29歳以下	1,441	1	-	-	1	-	-	-	-	-	5	1,440
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	5.00	-
30歳代	1,246	1	-	1	-	-	-	-	-	-	4	1,245
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	4.00	-
40歳代	871	2	1	1	-	-	-	-	-	-	5	869
		100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2.50	-
50歳代	202	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	201
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1.00	-
60歳以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勤務先業種	658	1	-	1	-	-	-	-	-	-	4	657
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	4.00	-
建設業	1,141	2	1	-	1	-	-	-	-	-	6	1,139
		100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	3.00	-
製造業	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	422	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	422
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	971	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	970
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1.00	-
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	938	1	-	1	-	-	-	-	-	-	4	937
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	4.00	-
サービス業	295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,146	2	1	1	-	-	-	-	-	-	5	3,144
		100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2.50	-
30～99人	1,059	2	1	-	1	-	-	-	-	-	6	1,057
		100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	3.00	-
100～299人	295	1	-	1	-	-	-	-	-	-	4	294
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	4.00	-
300～999人	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000～4,999人	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000人以上	428	2	1	-	1	-	-	-	-	-	6	426
		100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	3.00	-
専門・技術職員	621	3	1	2	-	-	-	-	-	-	9	618
		100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	3.00	-
管理職	2,579	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,579
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務職	425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	425
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売・対人サービス職	333	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	333
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産・技能職	215	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	215
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道	446	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	446
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	1,726	2	1	1	-	-	-	-	-	-	5	1,724
		100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2.50	-
関東・甲信越	682	2	1	1	-	-	-	-	-	-	5	680
		100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2.50	-
東海・北陸	705	1	-	-	1	-	-	-	-	-	5	704
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	5.00	-
近畿	431	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	431
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国・四国	421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	421
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州・沖縄												

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-2-7. 特別な休暇の取得日数（病気休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-7＝「病気休暇を取得した」を回答）

	全体	病気休暇 を取得し た計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	4,634	222	95	40	28	8	17	9	14	11	1,545	4,412
		100.0	42.8	18.0	12.6	3.6	7.7	4.1	6.3	5.0	7.32	
性別	2,498	130	57	24	17	4	7	6	11	4	877	2,368
		100.0	43.8	18.5	13.1	3.1	5.4	4.6	8.5	3.1	6.96	
女性	2,034	85	34	15	11	4	9	3	3	6	650	1,949
		100.0	40.0	17.6	12.9	4.7	10.6	3.5	3.5	7.1	8.23	
年齢	747	29	19	4	3	-	1	-	1	1	101	718
		100.0	65.5	13.8	10.3	-	3.4	-	3.4	3.4	3.61	
30歳代	1,441	63	26	11	9	2	7	1	2	5	336	1,378
		100.0	41.3	17.5	14.3	3.2	11.1	1.6	3.2	7.9	5.79	
40歳代	1,246	53	20	13	6	3	1	4	6	-	610	1,193
		100.0	37.7	24.5	11.3	5.7	1.9	7.5	11.3	-	11.51	
50歳代	871	53	19	8	6	3	6	3	4	4	354	818
		100.0	35.8	15.1	11.3	5.7	11.3	5.7	7.5	7.5	7.22	
60歳以上	202	17	7	3	4	-	1	1	1	-	126	185
		100.0	41.2	17.6	23.5	-	5.9	5.9	5.9	-	7.41	
勤務先業種	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
鉱業	658	44	20	8	7	2	3	1	2	1	250	614
		100.0	45.5	18.2	15.9	4.5	6.8	2.3	4.5	2.3	5.81	
建設業	1,141	60	24	7	6	1	9	3	3	7	455	1,081
		100.0	40.0	11.7	10.0	1.7	15.0	5.0	5.0	11.7	8.58	
製造業	81	6	2	3	1	-	-	-	-	-	18	75
		100.0	33.3	50.0	16.7	-	-	-	-	-	3.00	
電気・ガス・熱供給・水道業	422	17	8	2	3	-	-	1	3	-	205	405
		100.0	47.1	11.8	17.6	-	-	5.9	17.6	-	12.06	
運輸・通信業	971	45	25	10	3	2	1	1	1	2	154	926
		100.0	55.6	22.2	6.7	4.4	2.2	2.2	2.2	4.4	3.58	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	56	5	1	1	-	1	-	1	1	-	154	51
		100.0	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0	20.0	-	30.80	
金融・保険業	31	2	1	-	-	-	-	-	1	-	32	29
		100.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	16.00	
不動産業	938	33	11	8	5	1	3	2	3	-	238	905
		100.0	33.3	24.2	15.2	3.0	9.1	6.1	9.1	-	7.21	
サービス業	295	9	3	-	3	1	1	-	-	1	36	286
		100.0	33.3	-	33.3	11.1	11.1	-	-	11.1	4.50	
その他												
勤務先社員数	3,146	147	63	29	21	5	8	5	11	5	1,127	2,999
		100.0	42.9	19.7	14.3	3.4	5.4	3.4	7.5	3.4	7.94	
100～299人	1,059	55	20	11	4	3	6	2	3	6	329	1,004
		100.0	36.4	20.0	7.3	5.5	10.9	3.6	5.5	10.9	6.71	
300～999人	295	12	8	-	-	-	2	2	-	-	55	283
		100.0	66.7	-	-	-	16.7	16.7	-	-	4.58	
1,000～4,999人	60	2	2	-	-	-	-	-	-	-	4	58
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	2.00	
5,000人以上	17	3	2	-	1	-	-	-	-	-	10	14
		100.0	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	3.33	
仕事内容	428	19	9	3	4	-	2	-	1	-	128	409
		100.0	47.4	15.8	21.1	-	10.5	-	5.3	-	6.74	
専門・技術職員	621	37	16	5	5	2	3	1	2	3	182	584
		100.0	43.2	13.5	13.5	5.4	8.1	2.7	5.4	8.1	5.35	
管理職	2,579	117	52	22	11	5	11	4	5	7	747	2,462
		100.0	44.4	18.8	9.4	4.3	9.4	3.4	4.3	6.0	6.79	
事務職	425	18	11	3	2	1	-	-	1	-	70	407
		100.0	61.1	16.7	11.1	5.6	-	-	5.6	-	3.89	
販売・対人サービス職	333	19	7	4	2	-	-	3	2	1	223	314
		100.0	36.8	21.1	10.5	-	-	15.8	10.5	5.3	12.39	
生産・技能職	215	11	-	2	4	-	1	1	3	-	192	204
		100.0	-	18.2	36.4	-	9.1	9.1	27.3	-	17.45	
その他												
プロック別	190	7	1	4	-	1	1	-	-	-	31	183
		100.0	14.3	57.1	-	14.3	14.3	-	-	-	4.43	
北海道	446	30	12	6	1	2	2	-	4	3	259	416
		100.0	40.0	20.0	3.3	6.7	6.7	-	13.3	10.0	9.59	
東北	1,726	85	35	11	15	4	4	5	4	7	562	1,641
		100.0	41.2	12.9	17.6	4.7	4.7	5.9	4.7	8.2	7.21	
関東・甲信越	682	31	17	7	2	-	2	-	2	1	198	651
		100.0	54.8	22.6	6.5	-	6.5	-	6.5	3.2	6.60	
東海・北陸	705	23	12	4	4	-	3	-	-	-	82	682
		100.0	52.2	17.4	17.4	-	13.0	-	-	-	3.57	
近畿	431	23	7	4	3	-	4	2	3	-	268	408
		100.0	30.4	17.4	13.0	-	17.4	8.7	13.0	-	11.65	
中国・四国	421	22	10	4	3	1	1	2	1	-	143	399
		100.0	45.5	18.2	13.6	4.5	4.5	9.1	4.5	-	6.50	
九州・沖縄												

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-2-8. 特別な休暇の取得日数（記念日休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-8＝「記念日休暇を取得した」を回答）

	全体	記念日休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	4,634	135 100.0	123 91.1	3 2.2	4 3.0	1 0.7	1 0.7	-	-	3 2.2	181 1.37	4,499
性別	2,498	82 100.0	75 91.5	2 2.4	2 2.4	-	1 1.2	-	-	2 2.4	108 1.35	2,416
女性	2,034	49 100.0	45 91.8	1 2.0	1 2.0	1 2.0	-	-	-	1 2.0	65 1.35	1,985
年齢別	747	19 100.0	18 94.7	-	-	1 5.3	-	-	-	-	27 1.42	728
30歳代	1,441	39 100.0	33 84.6	1 2.6	2 5.1	-	-	-	-	3 7.7	48 1.33	1,402
40歳代	1,246	41 100.0	38 92.7	2 4.9	1 2.4	-	-	-	-	-	53 1.29	1,205
50歳代	871	26 100.0	25 96.2	-	-	-	1 3.8	-	-	-	38 1.46	845
60歳以上	202	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	5 1.25	198
勤務先業種別	3	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	2
鉱業	658	7 100.0	5 71.4	1 14.3	-	1 14.3	-	-	-	-	16 2.29	651
建設業	1,141	40 100.0	36 90.0	-	3 7.5	-	-	-	-	1 2.5	56 1.44	1,101
製造業	81	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	80
電気・ガス・熱供給・水道業	422	10 100.0	10 100.0	-	-	-	-	-	-	-	10 1.00	412
運輸・通信業	971	34 100.0	31 91.2	1 2.9	-	-	-	-	-	2 5.9	37 1.16	937
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	56	5 100.0	4 80.0	-	-	-	1 20.0	-	-	-	14 2.80	51
金融・保険業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
不動産業	938	30 100.0	28 93.3	1 3.3	1 3.3	-	-	-	-	-	39 1.30	908
サービス業	295	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	7 1.00	288
その他	3,146	63 100.0	56 88.9	1 1.6	4 6.3	1 1.6	-	-	-	1 1.6	91 1.47	3,083
勤務先社員数別	1,059	39 100.0	38 97.4	-	-	-	-	-	-	1 2.6	40 1.05	1,020
100～299人	295	27 100.0	25 92.6	1 3.7	-	-	1 3.7	-	-	-	43 1.59	268
300～999人	60	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.00	57
1,000～4,999人	17	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	4 2.00	14
5,000人以上	428	23 100.0	21 91.3	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	33 1.43	405
専門・技術職員	621	23 100.0	21 91.3	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	31 1.35	598
管理職	2,579	67 100.0	62 92.5	-	1 1.5	1 1.5	1 1.5	-	-	2 3.0	89 1.37	2,512
事務職	425	14 100.0	12 85.7	1 7.1	1 7.1	-	-	-	-	-	20 1.43	411
販売・対人サービス職	333	5 100.0	4 80.0	-	-	-	-	-	-	1 20.0	4 1.00	328
生産・技能職	215	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	4 1.33	212
その他	190	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	5 1.00	185
北海道	446	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	10 1.25	438
東北	1,726	51 100.0	47 92.2	1 2.0	1 2.0	-	1 2.0	-	-	1 2.0	72 1.44	1,675
関東・甲信越	682	29 100.0	25 86.2	1 3.4	2 6.9	-	-	-	-	1 3.4	40 1.43	653
東海・北陸	705	23 100.0	20 87.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	36 1.57	682
近畿	431	11 100.0	10 90.9	-	-	-	-	-	-	1 9.1	10 1.00	420
中国・四国	421	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	8 1.00	413
九州・沖縄												

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問3-2-9. 特別な休暇の取得日数（その他） ※平均単位：上段=合計日数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-9 = 「その他の休暇を取得した」を回答）

	全体	その他の 休暇を取 得した計	1~2日	3~4日	5~6日	7~8日	9~10日	11~20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	4,634	193 100.0	70 36.3	44 22.8	33 17.1	11 5.7	12 6.2	14 7.3	7 3.6	2 1.0	1,849 9.68	4,441
性別												
男性	2,498	99 100.0	39 39.4	22 22.2	17 17.2	6 6.1	6 6.1	7 7.1	1 1.0	1 1.0	443 4.52	2,399
女性	2,034	91 100.0	30 33.0	20 22.0	16 17.6	5 5.5	6 6.6	7 7.7	6 6.6	1 1.1	1,399 15.54	1,943
年齢												
29歳以下	747	30 100.0	15 50.0	8 26.7	7 23.3	-	-	-	-	-	80 2.67	717
30歳代	1,441	56 100.0	16 28.6	13 23.2	11 19.6	3 5.4	4 7.1	4 7.1	4 7.1	1 1.8	1,176 21.38	1,385
40歳代	1,246	53 100.0	24 45.3	9 17.0	7 13.2	3 5.7	5 9.4	4 7.5	1 1.9	-	263 4.96	1,193
50歳代	871	43 100.0	13 30.2	9 20.9	6 14.0	4 9.3	2 4.7	6 14.0	2 4.7	1 2.3	286 6.81	828
60歳以上	202	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	-	-	37 4.63	194
勤務先業種別												
鉱業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
建設業	658	28 100.0	8 28.6	7 25.0	4 14.3	3 10.7	2 7.1	2 7.1	1 3.6	1 3.6	381 14.11	630
製造業	1,141	54 100.0	24 44.4	9 16.7	9 16.7	1 1.9	4 7.4	5 9.3	2 3.7	-	300 5.56	1,087
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	7 3.50	79
運輸・通信業	422	9 100.0	6 66.7	2 22.2	-	-	1 11.1	-	-	-	25 2.78	413
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	971	42 100.0	13 31.0	11 26.2	8 19.0	4 9.5	1 2.4	3 7.1	2 4.8	-	724 17.24	929
金融・保険業	56	6 100.0	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	40 6.67	50
不動産業	31	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	30
サービス業	938	39 100.0	14 35.9	10 25.6	6 15.4	2 5.1	3 7.7	2 5.1	2 5.1	-	327 8.38	899
その他	295	11 100.0	2 18.2	4 36.4	3 27.3	-	-	1 9.1	-	1 9.1	41 4.10	284
勤務先社員数別												
30~99人	3,146	113 100.0	44 38.9	27 23.9	13 11.5	8 7.1	8 7.1	7 6.2	4 3.5	2 1.8	965 8.69	3,033
100~299人	1,059	58 100.0	18 31.0	11 19.0	15 25.9	2 3.4	4 6.9	5 8.6	3 5.2	-	788 13.59	1,001
300~999人	295	19 100.0	6 31.6	5 26.3	5 26.3	1 5.3	-	2 10.5	-	-	91 4.79	276
1,000~4,999人	60	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	59
5,000人以上	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
仕事内容別												
専門・技術職員	428	15 100.0	8 53.3	4 26.7	2 13.3	-	1 6.7	-	-	-	45 3.00	413
管理職	621	28 100.0	10 35.7	5 17.9	5 17.9	2 7.1	3 10.7	2 7.1	1 3.6	-	162 5.79	593
事務職	2,579	118 100.0	36 30.5	28 23.7	22 18.6	9 7.6	7 5.9	9 7.6	5 4.2	2 1.7	1,348 11.62	2,461
販売・ 対人サービス職	425	14 100.0	6 42.9	1 7.1	4 28.6	-	-	2 14.3	1 7.1	-	244 17.43	411
生産・技能職	333	8 100.0	5 62.5	2 25.0	-	-	1 12.5	-	-	-	21 2.63	325
その他	215	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-	-	-	-	14 1.75	207
ブロック別												
北海道	190	11 100.0	1 9.1	3 27.3	4 36.4	-	1 9.1	-	2 18.2	-	107 9.73	179
東北	446	18 100.0	6 33.3	4 22.2	3 16.7	-	2 11.1	3 16.7	-	-	104 5.78	428
関東・甲信越	1,726	81 100.0	29 35.8	23 28.4	10 12.3	6 7.4	7 8.6	3 3.7	2 2.5	1 1.2	867 10.84	1,645
東海・北陸	682	28 100.0	10 35.7	3 10.7	6 21.4	2 7.1	2 7.1	4 14.3	1 3.6	-	393 14.04	654
近畿	705	22 100.0	12 54.5	3 13.6	3 13.6	2 9.1	-	2 9.1	-	-	80 3.64	683
中国・四国	431	19 100.0	7 36.8	3 15.8	3 26.3	1 5.3	-	2 10.5	1 5.3	-	227 11.95	412
九州・沖縄	421	13 100.0	5 38.5	4 30.8	2 15.4	-	-	-	1 7.7	1 7.7	68 5.67	408



休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問4. 特別な休暇の促進に最も効果的なこと（複数回答）

（問1＝「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣による休暇取得の勧奨	管理職の実践	休暇中の業務代替可能な人事的余裕	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等での啓発	職場の雰囲気・上司・同僚の理解	その他	不明	非該当
全体	4,634	2,206 100.0	998 45.2	593 26.9	1,003 45.5	425 19.3	189 8.6	1,409 63.9	49 2.2	27 1.2	2,428
性別											
男性	2,498	1,208 100.0	585 48.4	355 29.4	517 42.8	238 19.7	98 8.1	694 57.5	29 2.4	11 0.9	1,290
女性	2,034	949 100.0	392 41.3	226 23.8	463 48.8	174 18.3	88 9.3	686 72.3	18 1.9	14 1.5	1,085
年齢別											
29歳以下	747	393 100.0	158 40.2	106 27.0	177 45.0	92 23.4	35 8.9	273 69.5	7 1.8	4 1.0	354
30歳代	1,441	697 100.0	323 46.3	201 28.8	340 48.8	132 18.9	73 10.5	464 66.6	20 2.9	4 0.6	744
40歳代	1,246	589 100.0	280 47.5	170 28.9	259 44.0	110 18.7	46 7.8	364 61.8	10 1.7	7 1.2	657
50歳代	871	387 100.0	177 45.7	88 22.7	162 41.9	61 15.8	28 7.2	230 59.4	8 2.1	7 1.8	484
60歳以上	202	81 100.0	34 42.0	14 17.3	36 44.4	15 18.5	3 3.7	43 53.1	2 2.5	2 2.5	121
勤務先業種別											
鉱業	3	2 100.0	-	-	1 50.0	1	-	2 100.0	-	-	1
建設業	658	269 100.0	135 50.2	76 28.3	97 36.1	59 21.9	26 9.7	184 68.4	5 1.9	4 1.5	389
製造業	1,141	542 100.0	232 42.8	141 26.0	242 44.6	117 21.6	41 7.6	339 62.5	12 2.2	5 0.9	599
電気・ガス・熱供給・水道業	81	38 100.0	22 57.9	9 23.7	18 47.4	6 15.8	3 7.9	31 81.6	2 5.3	-	43
運輸・通信業	422	178 100.0	72 40.4	35 19.7	80 44.9	26 14.6	22 12.4	93 52.2	3 1.7	4 2.2	244
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971	482 100.0	230 47.7	148 30.7	240 49.8	101 21.0	42 8.7	321 66.6	10 2.1	4 0.8	489
金融・保険業	56	48 100.0	24 50.0	14 29.2	25 52.1	5 10.4	3 6.3	36 75.0	2 4.2	1 2.1	8
不動産業	31	20 100.0	11 55.0	5 25.0	4 20.0	5 25.0	1 5.0	10 50.0	1 5.0	1 5.0	11
サービス業	938	454 100.0	204 44.9	126 27.8	214 47.1	69 15.2	41 9.0	275 60.6	10 2.2	7 1.5	484
その他	295	157 100.0	62 39.5	34 21.7	74 47.1	32 20.4	8 5.1	105 66.9	4 2.5	-	138
勤務先社員数別											
30～99人	3,146	1,288 100.0	580 45.0	300 23.3	560 43.5	239 18.6	92 7.1	808 62.7	31 2.4	19 1.5	1,858
100～299人	1,059	625 100.0	301 48.2	190 30.4	310 49.6	120 19.2	64 10.2	402 64.3	13 2.1	5 0.8	434
300～999人	295	215 100.0	88 40.9	73 34.0	99 46.0	58 27.0	26 12.1	145 67.4	3 1.4	1 0.5	80
1,000～4,999人	60	50 100.0	22 44.0	21 42.0	18 36.0	6 12.0	7 14.0	36 72.0	1 2.0	1 2.0	10
5,000人以上	17	14 100.0	4 28.6	5 35.7	8 57.1	1 7.1	-	10 71.4	-	-	3
仕事内容別											
専門・技術職員	428	203 100.0	99 48.8	56 27.6	84 41.4	46 22.7	18 8.9	128 63.1	8 3.9	2 1.0	225
管理職	621	327 100.0	159 48.6	100 30.6	138 42.2	57 17.4	24 7.3	163 49.8	11 3.4	6 1.8	294
事務職	2,579	1,278 100.0	558 43.7	345 27.0	592 46.3	241 18.9	112 8.8	887 69.4	24 1.9	17 1.3	1,301
販売・対人サービス職	425	182 100.0	93 51.1	52 28.6	78 42.9	36 19.8	20 11.0	109 59.9	4 2.2	-	243
生産・技能職	333	131 100.0	53 40.5	26 19.8	66 50.4	26 19.8	8 6.1	72 55.0	2 1.5	1 0.8	202
その他	215	76 100.0	33 43.4	13 17.1	41 53.9	16 21.1	7 9.2	45 59.2	-	1 1.3	139
ブロック別											
北海道	190	101 100.0	51 50.5	33 32.7	43 42.6	25 24.8	8 7.9	55 54.5	3 3.0	2 2.0	89
東北	446	173 100.0	91 52.6	36 20.8	82 47.4	29 16.8	13 7.5	114 65.9	1 0.6	5 2.9	273
関東・甲信越	1,726	851 100.0	392 46.1	259 30.4	378 44.4	175 20.6	73 8.6	566 66.5	22 2.6	6 0.7	875
東海・北陸	682	309 100.0	138 44.7	79 25.6	150 48.5	56 18.1	20 6.5	194 62.8	8 2.6	5 1.6	373
近畿	705	349 100.0	149 42.7	83 23.8	158 45.3	69 19.8	40 11.5	214 61.3	7 2.0	3 0.9	356
中国・四国	431	200 100.0	78 39.0	42 21.0	101 50.5	39 19.5	17 8.5	121 60.5	7 3.5	3 1.5	231
九州・沖縄	421	208 100.0	91 43.8	60 28.8	86 41.3	30 14.4	18 8.7	137 65.9	1 0.5	2 1.0	213

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問5. 知っている休暇（複数回答）

（問1＝「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病氣休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
全体	4,634	2,373	605	162	1,373	194	103	1,061	547	579	47	424	2,261
		100.0	25.5	6.8	57.9	8.2	4.3	45.6	23.1	24.4	2.0	17.9	
性別	2,498	1,264	354	96	733	129	53	630	291	313	18	221	1,234
		100.0	28.0	7.6	58.0	10.2	4.2	49.8	23.0	24.8	1.4	17.5	
女性	2,034	1,059	239	62	607	63	49	432	247	261	29	195	975
		100.0	22.6	5.9	57.3	5.9	4.6	40.8	23.3	24.6	2.7	18.4	
年齢	747	347	52	30	178	22	7	130	73	85	5	82	400
		100.0	15.0	8.6	51.3	6.3	2.0	37.5	21.0	24.5	1.4	23.6	
29歳以下	1,441	726	168	48	417	49	32	313	151	189	20	132	715
		100.0	23.1	6.6	57.4	6.7	4.4	43.1	20.8	26.0	2.8	18.2	
30歳代	1,246	644	167	34	400	55	29	306	148	176	5	108	602
		100.0	25.9	5.3	62.1	8.5	4.5	47.5	23.0	27.3	0.8	16.8	
40歳代	871	475	162	36	283	51	24	238	125	104	10	72	396
		100.0	34.1	7.6	59.6	10.7	5.1	50.1	26.3	21.9	2.1	15.2	
50歳代	202	116	40	9	56	14	8	68	35	19	7	19	86
		100.0	34.5	7.8	48.3	12.1	6.9	58.6	30.2	16.4	6.0	16.4	
60歳以上	3	1	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	2
		100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
勤務先業種	658	384	92	27	211	32	12	161	76	82	13	73	274
		100.0	24.0	7.0	54.9	8.3	3.1	41.9	19.8	21.4	3.4	19.0	
建設業	1,141	581	141	28	339	41	26	250	113	151	12	115	560
		100.0	24.3	4.8	58.3	7.1	4.5	43.0	19.4	26.0	2.1	19.8	
製造業	81	43	7	3	21	4	-	13	15	8	1	8	38
		100.0	16.3	7.0	48.8	9.3	-	30.2	34.9	18.6	2.3	18.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	422	234	69	25	134	22	11	122	65	55	3	34	188
		100.0	29.5	10.7	57.3	9.4	4.7	52.1	27.8	23.5	1.3	14.5	
運輸・通信業	971	482	131	43	292	44	20	227	110	139	6	82	489
		100.0	27.2	8.9	60.6	9.1	4.1	47.1	22.8	28.8	1.2	17.0	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	56	7	3	1	4	-	-	3	1	2	-	1	49
		100.0	42.9	14.3	57.1	-	-	42.9	14.3	28.6	-	14.3	
金融・保険業	31	11	4	2	7	4	2	9	5	4	1	2	20
		100.0	36.4	18.2	63.6	36.4	18.2	81.8	45.5	36.4	9.1	18.2	
不動産業	938	476	118	25	268	35	25	216	115	108	7	87	462
		100.0	24.8	5.3	56.3	7.4	5.3	45.4	24.2	22.7	1.5	18.3	
サービス業	295	134	37	5	84	10	5	73	37	26	4	18	161
		100.0	27.6	3.7	62.7	7.5	3.7	54.5	27.6	19.4	3.0	13.4	
その他	3,146	1,821	461	128	1,032	144	80	823	422	413	41	322	1,325
		100.0	25.3	7.0	56.7	7.9	4.4	45.2	23.2	22.7	2.3	17.7	
30～99人	1,059	423	115	28	265	42	17	198	91	133	2	80	636
		100.0	27.2	6.6	62.6	9.9	4.0	46.8	21.5	31.4	0.5	18.9	
100～299人	295	75	21	3	50	5	4	41	22	28	2	6	220
		100.0	28.0	4.0	66.7	6.7	5.3	54.7	29.3	37.3	2.7	8.0	
300～999人	60	10	1	1	4	-	-	3	3	-	1	4	50
		100.0	10.0	10.0	40.0	-	-	30.0	30.0	-	10.0	40.0	
1,000～4,999人	17	2	1	-	1	1	1	1	2	-	-	-	15
		100.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	-	-	-	
5,000人以上	428	222	50	11	126	20	7	96	52	38	6	48	206
		100.0	22.5	5.0	56.8	9.0	3.2	43.2	23.4	17.1	2.7	21.6	
専門・技術職員	621	289	99	24	202	31	15	174	75	77	3	32	332
		100.0	34.3	8.3	69.9	10.7	5.2	60.2	26.0	26.6	1.0	11.1	
管理職	2,579	1,275	303	70	753	85	48	561	279	338	28	221	1,304
		100.0	23.8	5.5	59.1	6.7	3.8	44.0	21.9	26.5	2.2	17.3	
事務職	425	237	67	28	117	28	16	112	63	54	4	48	188
		100.0	28.3	11.8	49.4	11.8	6.8	47.3	26.6	22.8	1.7	20.3	
販売・対人サービス職	333	192	48	11	98	15	10	65	37	41	4	47	141
		100.0	25.0	5.7	51.0	7.8	5.2	33.9	19.3	21.4	2.1	24.5	
生産・技能職	215	136	34	14	65	12	6	65	35	28	2	23	79
		100.0	25.0	10.3	47.8	8.8	4.4	47.8	25.7	20.6	1.5	16.9	
その他	190	88	23	4	49	7	6	43	18	17	2	16	102
		100.0	26.1	4.5	55.7	8.0	6.8	48.9	20.5	19.3	2.3	18.2	
北海道	446	265	66	20	146	13	11	119	68	42	5	51	181
		100.0	24.9	7.5	55.1	4.9	4.2	44.9	25.7	15.8	1.9	19.2	
東北	1,726	864	216	67	520	75	40	395	205	209	13	142	862
		100.0	25.0	7.8	60.2	8.7	4.6	45.7	23.7	24.2	1.5	16.4	
関東・甲信越	682	358	103	27	219	40	18	151	75	131	9	66	324
		100.0	28.8	7.5	61.2	11.2	5.0	42.2	20.9	36.6	2.5	18.4	
東海・北陸	705	346	104	15	203	32	9	170	76	89	3	74	359
		100.0	30.1	4.3	58.7	9.2	2.6	49.1	22.0	25.7	0.9	21.4	
近畿	431	227	43	16	118	11	10	102	59	43	8	39	204
		100.0	18.9	7.0	52.0	4.8	4.4	44.9	26.0	18.9	3.5	17.2	
中国・四国	421	209	48	10	104	15	8	93	42	45	7	36	212
		100.0	23.0	4.8	49.8	7.2	3.8	44.5	20.1	21.5	3.3	17.2	
九州・沖縄													

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問6. 今後導入を希望する休暇（複数回答）

（問1＝「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病氣休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
全体	4,634	2,373	501	630	1,340	410	257	719	854	602	36	284	89	2,261
		100.0	21.1	26.5	56.5	17.3	10.8	30.3	36.0	25.4	1.5	12.0	3.8	
性別	2,498	1,264	266	314	687	217	123	392	420	320	14	170	43	1,234
		100.0	21.0	24.8	54.4	17.2	9.7	31.0	33.2	25.3	1.1	13.4	3.4	
女性	2,034	1,059	225	304	627	189	132	318	425	272	22	110	40	975
		100.0	21.2	28.7	59.2	17.8	12.5	30.0	40.1	25.7	2.1	10.4	3.8	
年齢	747	347	59	115	214	77	37	93	145	122	7	40	13	400
		100.0	17.0	33.1	61.7	22.2	10.7	26.8	41.8	35.2	2.0	11.5	3.7	
29歳以下	1,441	726	151	243	422	141	86	242	266	203	12	79	22	715
		100.0	20.8	33.5	58.1	19.4	11.8	33.3	36.6	28.0	1.7	10.9	3.0	
30歳代	1,246	644	138	177	368	98	66	191	220	147	3	78	23	602
		100.0	21.4	27.5	57.1	15.2	10.2	29.7	34.2	22.8	0.5	12.1	3.6	
40歳代	871	475	110	71	253	72	50	144	171	101	10	67	19	396
		100.0	23.2	14.9	53.3	15.2	10.5	30.3	36.0	21.3	2.1	14.1	4.0	
50歳代	202	116	29	9	49	18	12	37	36	18	4	13	6	86
		100.0	25.0	7.8	42.2	15.5	10.3	31.9	31.0	15.5	3.4	11.2	5.2	
60歳以上	3	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2
		100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
勤務先業種	658	384	89	103	223	65	45	112	126	83	7	54	13	274
		100.0	23.2	26.8	58.1	16.9	11.7	29.2	32.8	21.6	1.8	14.1	3.4	
建設業	1,141	581	103	156	317	91	65	170	233	156	10	64	19	560
		100.0	17.7	26.9	54.6	15.7	11.2	29.3	40.1	26.9	1.7	11.0	3.3	
製造業	81	43	3	15	29	8	4	12	14	10	1	4	-	38
		100.0	7.0	34.9	67.4	18.6	9.3	27.9	32.6	23.3	2.3	9.3	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	422	234	51	59	113	34	21	56	83	51	2	44	12	188
		100.0	21.8	25.2	48.3	14.5	9.0	23.9	35.5	21.8	0.9	18.8	5.1	
運輸・通信業	971	482	101	127	278	89	48	168	178	132	8	49	20	489
		100.0	21.0	26.3	57.7	18.5	10.0	34.9	36.9	27.4	1.7	10.2	4.1	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	56	7	2	2	4	2	1	1	3	2	-	1	-	49
		100.0	28.6	28.6	57.1	28.6	14.3	14.3	42.9	28.6	-	14.3	-	
金融・保険業	31	11	2	1	7	2	1	3	6	2	-	2	1	20
		100.0	18.2	9.1	63.6	18.2	9.1	27.3	54.5	18.2	-	18.2	9.1	
不動産業	938	476	108	127	273	84	46	144	147	121	5	55	20	462
		100.0	22.7	26.7	57.4	17.6	9.7	30.3	30.9	25.4	1.1	11.6	4.2	
サービス業	295	134	35	36	79	30	22	47	56	38	3	10	4	161
		100.0	26.1	26.9	59.0	22.4	16.4	35.1	41.8	28.4	2.2	7.5	3.0	
その他	3,146	1,821	377	467	1,013	294	193	552	665	443	27	220	63	1,325
		100.0	20.7	25.6	55.6	16.1	10.6	30.3	36.5	24.3	1.5	12.1	3.5	
30～99人	1,059	423	91	127	250	88	45	123	140	120	7	46	22	636
		100.0	21.5	30.0	59.1	20.8	10.6	29.1	33.1	28.4	1.7	10.9	5.2	
100～299人	295	75	20	21	47	19	8	25	29	27	1	13	3	220
		100.0	26.7	28.0	62.7	25.3	10.7	33.3	38.7	36.0	1.3	17.3	4.0	
300～999人	60	10	5	2	7	1	2	3	4	3	1	1	-	50
		100.0	50.0	20.0	70.0	10.0	20.0	30.0	40.0	30.0	10.0	10.0	-	
1,000～4,999人	17	2	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	15
		100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	
5,000人以上	428	222	48	69	137	50	36	81	93	57	4	23	8	206
		100.0	21.6	31.1	61.7	22.5	16.2	36.5	41.9	25.7	1.8	10.4	3.6	
専門・技術職員	621	289	63	46	145	35	25	94	80	67	4	37	8	332
		100.0	21.8	15.9	50.2	12.1	8.7	32.5	27.7	23.2	1.4	12.8	2.8	
管理職	2,579	1,275	270	357	738	224	136	398	470	320	20	150	48	1,304
		100.0	21.2	28.0	57.9	17.6	10.7	31.2	36.9	25.1	1.6	11.8	3.8	
事務職	425	237	51	72	140	42	24	71	86	70	4	28	9	188
		100.0	21.5	30.4	59.1	17.7	10.1	30.0	36.3	29.5	1.7	11.8	3.8	
販売・対人サービス職	333	192	41	52	104	34	18	46	73	55	4	18	5	141
		100.0	21.4	27.1	54.2	17.7	9.4	24.0	38.0	28.6	2.1	9.4	2.6	
生産・技能職	215	136	23	28	65	20	16	26	48	29	-	20	11	79
		100.0	16.9	20.6	47.8	14.7	11.8	19.1	35.3	21.3	-	14.7	8.1	
その他	190	88	17	20	48	12	10	22	27	22	1	11	6	102
		100.0	19.3	22.7	54.5	13.6	11.4	25.0	30.7	25.0	1.1	12.5	6.8	
北海道	446	265	60	84	150	40	28	70	114	59	6	27	13	181
		100.0	22.6	31.7	56.6	15.1	10.6	26.4	43.0	22.3	2.3	10.2	4.9	
東北	1,726	864	204	223	513	162	99	291	317	226	6	98	25	862
		100.0	23.6	25.8	59.4	18.8	11.5	33.7	36.7	26.2	0.7	11.3	2.9	
関東・甲信越	682	358	71	107	207	66	40	114	123	115	9	37	14	324
		100.0	19.8	29.9	57.8	18.4	11.2	31.8	34.4	32.1	2.5	10.3	3.9	
東海・北陸	705	346	71	73	187	66	30	102	127	95	8	46	13	359
		100.0	20.5	21.1	54.0	19.1	8.7	29.5	36.7	27.5	2.3	13.3	3.8	
近畿	431	227	34	57	116	32	18	61	66	45	3	38	8	204
		100.0	15.0	25.1	51.1	14.1	7.9	28.9	29.1	19.8	1.3	16.7	3.5	
中国・四国	421	209	42	63	113	30	30	55	75	38	2	22	9	212
		100.0	20.1	30.1	54.1	14.4	14.4	26.3	35.9	18.2	1.0	10.5	4.3	
九州・沖縄														

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問7. 東日本大震災にともない特別な休暇の導入状況

	全体	以前から導入されていた制度で十分対応できる	今回の東日本大震災を機に、制度が導入された	すでに導入済みだが、日数等を拡大することにした	今回の東日本大震災を機に導入してほしい	特に導入は希望しない	その他	不明
全体	4,634 100.0	385 8.3	39 0.8	583 12.6	2,081 44.9	1,296 28.0	144 3.1	106 2.3
性別								
男性	2,498 100.0	251 10.0	21 0.8	324 13.0	1,011 40.5	782 31.3	64 2.6	45 1.8
女性	2,034 100.0	129 6.3	15 0.7	250 12.3	1,033 50.8	478 23.5	76 3.7	53 2.6
年齢別								
29歳以下	747 100.0	73 9.8	8 1.1	106 14.2	351 47.0	176 23.6	15 2.0	18 2.4
30歳代	1,441 100.0	104 7.2	9 0.6	177 12.3	703 48.8	393 27.3	31 2.2	24 1.7
40歳代	1,246 100.0	116 9.3	12 1.0	165 13.2	549 44.1	324 26.0	51 4.1	29 2.3
50歳代	871 100.0	69 7.9	5 0.6	98 11.3	363 41.7	276 31.7	37 4.2	23 2.6
60歳以上	202 100.0	17 8.4	2 1.0	24 11.9	72 35.6	80 39.6	4 2.0	3 1.5
勤務先業種別								
鉱業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1	-	-	-
建設業	658 100.0	61 9.3	4 0.6	88 13.4	278 42.2	195 29.6	16 2.4	16 2.4
製造業	1,141 100.0	86 7.5	10 0.9	128 11.2	542 47.5	319 28.0	35 3.1	21 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	5 6.2	-	8 9.9	45 55.6	14 17.3	5 6.2	4 4.9
運輸・通信業	422 100.0	36 8.5	-	49 11.6	186 44.1	123 29.1	17 4.0	11 2.6
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971 100.0	85 8.8	9 0.9	116 11.9	432 44.5	273 28.1	32 3.3	24 2.5
金融・保険業	56 100.0	6 10.7	3 5.4	10 17.9	20 35.7	11 19.6	4 7.1	2 3.6
不動産業	31 100.0	4 12.9	-	4 12.9	11 35.5	11 35.5	-	1 3.2
サービス業	938 100.0	79 8.4	12 1.3	129 13.8	408 43.5	270 28.8	22 2.3	18 1.9
その他	295 100.0	21 7.1	1 0.3	48 16.3	142 48.1	67 22.7	11 3.7	5 1.7
勤務先社員数別								
30～99人	3,146 100.0	235 7.5	17 0.5	351 11.2	1,459 46.4	906 28.8	107 3.4	71 2.3
100～299人	1,059 100.0	95 9.0	9 0.8	169 16.0	452 42.7	286 27.0	26 2.5	22 2.1
300～999人	295 100.0	42 14.2	10 3.4	49 16.6	111 37.6	69 23.4	7 2.4	7 2.4
1,000～4,999人	60 100.0	5 8.3	3 5.0	10 16.7	32 53.3	7 11.7	-	3 5.0
5,000人以上	17 100.0	6 35.3	-	1 5.9	7 41.2	1 5.9	1 5.9	1 5.9
仕事内容別								
専門・技術職員	428 100.0	39 9.1	2 0.5	61 14.3	208 48.6	94 22.0	15 3.5	9 2.1
管理職	621 100.0	65 10.5	8 1.3	76 12.2	218 35.1	224 36.1	19 3.1	11 1.8
事務職	2,579 100.0	212 8.2	20 0.8	327 12.7	1,190 46.1	693 26.9	77 3.0	60 2.3
販売・対人サービス職	425 100.0	31 7.3	5 1.2	56 13.2	199 46.8	110 25.9	13 3.1	11 2.6
生産・技能職	333 100.0	26 7.8	4 1.2	35 10.5	167 50.2	87 26.1	7 2.1	7 2.1
その他	215 100.0	11 5.1	-	26 12.1	88 40.9	73 34.0	12 5.6	5 2.3
ブロック別								
北海道	190 100.0	15 7.9	1 0.5	37 19.5	73 38.4	52 27.4	4 2.1	8 4.2
東北	446 100.0	39 8.7	2 0.4	51 11.4	210 47.1	113 25.3	17 3.8	14 3.1
関東・甲信越	1,726 100.0	142 8.2	27 1.6	225 13.0	816 47.3	431 25.0	54 3.1	31 1.8
東海・北陸	682 100.0	53 7.8	3 0.4	85 12.5	316 46.3	186 27.3	23 3.4	16 2.3
近畿	705 100.0	60 8.5	4 0.6	73 10.4	296 42.0	240 34.0	18 2.6	14 2.0
中国・四国	431 100.0	31 7.2	-	49 11.4	179 41.5	152 35.3	13 3.0	7 1.6
九州・沖縄	421 100.0	43 10.2	2 0.5	58 13.8	184 43.7	110 26.1	14 3.3	10 2.4

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問8. 被害者休暇の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
全体	4,634 100.0	158 3.4	4,464 96.3	12 0.3
性別				
男性	2,498 100.0	113 4.5	2,384 95.4	1 0.0
女性	2,034 100.0	43 2.1	1,988 97.7	3 0.1
年齢				
29歳以下	747 100.0	22 2.9	725 97.1	-
30歳代	1,441 100.0	44 3.1	1,396 96.9	1 0.1
40歳代	1,246 100.0	45 3.6	1,199 96.2	2 0.2
50歳代	871 100.0	35 4.0	835 95.9	1 0.1
60歳以上	202 100.0	7 3.5	195 96.5	-
勤務先業種別				
鉱業	3 100.0	-	3 100.0	-
建設業	658 100.0	17 2.6	640 97.3	1 0.2
製造業	1,141 100.0	24 2.1	1,116 97.8	1 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	3 3.7	78 96.3	-
運輸・通信業	422 100.0	21 5.0	401 95.0	-
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971 100.0	49 5.0	921 94.9	1 0.1
金融・保険業	56 100.0	2 3.6	54 96.4	-
不動産業	31 100.0	3 9.7	28 90.3	-
サービス業	938 100.0	30 3.2	905 96.5	3 0.3
その他	295 100.0	9 3.1	286 96.9	-
勤務先社員数別				
30～99人	3,146 100.0	109 3.5	3,032 96.4	5 0.2
100～299人	1,059 100.0	41 3.9	1,018 96.1	-
300～999人	295 100.0	6 2.0	288 97.6	1 0.3
1,000～4,999人	60 100.0	-	60 100.0	-
5,000人以上	17 100.0	-	17 100.0	-
仕事内容別				
専門・技術職員	428 100.0	7 1.6	421 98.4	-
管理職	621 100.0	40 6.4	581 93.6	-
事務職	2,579 100.0	67 2.6	2,509 97.3	3 0.1
販売・対人サービス職	425 100.0	21 4.9	403 94.8	1 0.2
生産・技能職	333 100.0	9 2.7	324 97.3	-
その他	215 100.0	10 4.7	204 94.9	1 0.5
ブロック別				
北海道	190 100.0	7 3.7	183 96.3	-
東北	446 100.0	14 3.1	432 96.9	-
関東・甲信越	1,726 100.0	55 3.2	1,668 96.6	3 0.2
東海・北陸	682 100.0	28 4.1	654 95.9	-
近畿	705 100.0	30 4.3	673 95.5	2 0.3
中国・四国	431 100.0	16 3.7	415 96.3	-
九州・沖縄	421 100.0	7 1.7	413 98.1	1 0.2

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問9. 被害者休暇の導入促進意見の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
全体	4,634 100.0	148 3.2	4,469 96.4	17 0.4
性別				
男性	2,498 100.0	104 4.2	2,390 95.7	4 0.2
女性	2,034 100.0	43 2.1	1,986 97.6	5 0.2
年齢別				
29歳以下	747 100.0	23 3.1	722 96.7	2 0.3
30歳代	1,441 100.0	48 3.3	1,392 96.6	1 0.1
40歳代	1,246 100.0	34 2.7	1,211 97.2	1 0.1
50歳代	871 100.0	31 3.6	835 95.9	5 0.6
60歳以上	202 100.0	7 3.5	195 96.5	-
勤務先業種別				
鉱業	3 100.0	-	3 100.0	-
建設業	658 100.0	15 2.3	641 97.4	2 0.3
製造業	1,141 100.0	28 2.5	1,111 97.4	2 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	4 4.9	77 95.1	-
運輸・通信業	422 100.0	20 4.7	402 95.3	-
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971 100.0	39 4.0	928 95.6	4 0.4
金融・保険業	56 100.0	3 5.4	53 94.6	-
不動産業	31 100.0	3 9.7	28 90.3	-
サービス業	938 100.0	29 3.1	907 96.7	2 0.2
その他	295 100.0	6 2.0	288 97.6	1 0.3
勤務先社員数別				
30～99人	3,146 100.0	102 3.2	3,037 96.5	7 0.2
100～299人	1,059 100.0	39 3.7	1,018 96.1	2 0.2
300～999人	295 100.0	5 1.7	288 97.6	2 0.7
1,000～4,999人	60 100.0	1 1.7	59 98.3	-
5,000人以上	17 100.0	-	17 100.0	-
仕事内容別				
専門・技術職員	428 100.0	7 1.6	420 98.1	1 0.2
管理職	621 100.0	31 5.0	589 94.8	1 0.2
事務職	2,579 100.0	67 2.6	2,505 97.1	7 0.3
販売・対人サービス職	425 100.0	20 4.7	404 95.1	1 0.2
生産・技能職	333 100.0	11 3.3	322 96.7	-
その他	215 100.0	9 4.2	206 95.8	-
ブロック別				
北海道	190 100.0	5 2.6	185 97.4	-
東北	446 100.0	9 2.0	437 98.0	-
関東・甲信越	1,726 100.0	54 3.1	1,665 96.5	7 0.4
東海・北陸	682 100.0	30 4.4	650 95.3	2 0.3
近畿	705 100.0	28 4.0	676 95.9	1 0.1
中国・四国	431 100.0	13 3.0	418 97.0	-
九州・沖縄	421 100.0	8 1.9	412 97.9	1 0.2

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問10. 被害者休暇導入の必要性

	全体	思う	思わない	分からない	不明
全体	4,634 100.0	2,100 45.3	509 11.0	2,016 43.5	9 0.2
性別					
男性	2,498 100.0	1,147 45.9	319 12.8	1,032 41.3	-
女性	2,034 100.0	932 45.8	189 9.3	912 44.8	1 0.0
年齢					
29歳以下	747 100.0	392 52.5	65 8.7	290 38.8	-
30歳代	1,441 100.0	678 47.1	162 11.2	601 41.7	-
40歳代	1,246 100.0	581 46.6	140 11.2	525 42.1	-
50歳代	871 100.0	342 39.3	108 12.4	420 48.2	1 0.1
60歳以上	202 100.0	76 37.6	26 12.9	100 49.5	-
勤務先業種別					
鉱業	3 100.0	-	-	3 100.0	-
建設業	658 100.0	307 46.7	68 10.3	283 43.0	-
製造業	1,141 100.0	486 42.6	124 10.9	531 46.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	42 51.9	6 7.4	33 40.7	-
運輸・通信業	422 100.0	175 41.5	43 10.2	204 48.3	-
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971 100.0	432 44.5	118 12.2	419 43.2	2 0.2
金融・保険業	56 100.0	41 73.2	3 5.4	12 21.4	-
不動産業	31 100.0	12 38.7	5 16.1	14 45.2	-
サービス業	938 100.0	429 45.7	120 12.8	388 41.4	1 0.1
その他	295 100.0	162 54.9	20 6.8	113 38.3	-
勤務先社員数別					
30～99人	3,146 100.0	1,418 45.1	339 10.8	1,387 44.1	2 0.1
100～299人	1,059 100.0	491 46.4	113 10.7	455 43.0	-
300～999人	295 100.0	139 47.1	44 14.9	111 37.6	1 0.3
1,000～4,999人	60 100.0	27 45.0	6 10.0	27 45.0	-
5,000人以上	17 100.0	6 35.3	2 11.8	9 52.9	-
仕事内容別					
専門・技術職員	428 100.0	243 56.8	39 9.1	146 34.1	-
管理職	621 100.0	253 40.7	101 16.3	267 43.0	-
事務職	2,579 100.0	1,162 45.1	263 10.2	1,152 44.7	2 0.1
販売・対人サービス職	425 100.0	208 48.9	44 10.4	172 40.5	1 0.2
生産・技能職	333 100.0	140 42.0	39 11.7	154 46.2	-
その他	215 100.0	85 39.5	18 8.4	112 52.1	-
ブロック別					
北海道	190 100.0	81 42.6	25 13.2	84 44.2	-
東北	446 100.0	203 45.5	53 11.9	190 42.6	-
関東・甲信越	1,726 100.0	831 48.1	179 10.4	715 41.4	1 0.1
東海・北陸	682 100.0	299 43.8	66 9.7	316 46.3	1 0.1
近畿	705 100.0	301 42.7	90 12.8	314 44.5	-
中国・四国	431 100.0	183 42.5	52 12.1	196 45.5	-
九州・沖縄	421 100.0	194 46.1	41 9.7	185 43.9	1 0.2

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問11. 被害者休暇を導入する必要がある理由（複数回答）

（問10＝「思う」を回答）

	全体	被害者休暇を導入する必要があると思う計	既存の休暇制度だけでは対応できないため	制度化されていれば、利用しやすいため	その他	不明	非該当
全体	4,634	2,100 100.0	693 33.0	1,564 74.5	49 2.3	16 0.8	2,534
性別							
男性	2,498	1,147 100.0	372 32.4	850 74.1	28 2.4	10 0.9	1,351
女性	2,034	932 100.0	314 33.7	699 75.0	20 2.1	6 0.6	1,102
年齢別							
29歳以下	747	392 100.0	115 29.3	301 76.8	10 2.6	2 0.5	355
30歳代	1,441	678 100.0	240 35.4	496 73.2	16 2.4	3 0.4	763
40歳代	1,246	581 100.0	196 33.7	431 74.2	14 2.4	3 0.5	665
50歳代	871	342 100.0	114 33.3	258 75.4	6 1.8	4 1.2	529
60歳以上	202	76 100.0	19 25.0	55 72.4	2 2.6	4 5.3	126
勤務先業種別							
鉱業	3	-	-	-	-	-	3
建設業	658	307 100.0	98 31.9	237 77.2	4 1.3	3 1.0	351
製造業	1,141	486 100.0	161 33.1	364 74.9	15 3.1	2 0.4	655
電気・ガス・熱供給・水道業	81	42 100.0	14 33.3	32 76.2	-	-	39
運輸・通信業	422	175 100.0	64 36.6	123 70.3	6 3.4	2 1.1	247
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971	432 100.0	149 34.5	310 71.8	12 2.8	5 1.2	539
金融・保険業	56	41 100.0	13 31.7	31 75.6	1 2.4	-	15
不動産業	31	12 100.0	2 16.7	12 100.0	-	-	19
サービス業	938	429 100.0	134 31.2	323 75.3	7 1.6	4 0.9	509
その他	295	162 100.0	55 34.0	119 73.5	4 2.5	-	133
勤務先社員数別							
30～99人	3,146	1,418 100.0	469 33.1	1,051 74.1	30 2.1	14 1.0	1,728
100～299人	1,059	491 100.0	156 31.8	376 76.6	12 2.4	1 0.2	568
300～999人	295	139 100.0	50 36.0	102 73.4	6 4.3	1 0.7	156
1,000～4,999人	60	27 100.0	9 33.3	19 70.4	-	-	33
5,000人以上	17	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	11
仕事内容別							
専門・技術職員	428	243 100.0	81 33.3	182 74.9	7 2.9	2 0.8	185
管理職	621	253 100.0	85 33.6	190 75.1	3 1.2	-	368
事務職	2,579	1,162 100.0	372 32.0	881 75.8	20 1.7	6 0.5	1,417
販売・対人サービス職	425	208 100.0	83 39.9	135 64.9	11 5.3	5 2.4	217
生産・技能職	333	140 100.0	45 32.1	105 75.0	4 2.9	1 0.7	193
その他	215	85 100.0	25 29.4	65 76.5	4 4.7	1 1.2	130
ブロック別							
北海道	190	81 100.0	29 35.8	59 72.8	-	-	109
東北	446	203 100.0	71 35.0	152 74.9	3 1.5	4 2.0	243
関東・甲信越	1,726	831 100.0	256 30.8	630 75.8	22 2.6	7 0.8	895
東海・北陸	682	299 100.0	96 32.1	221 73.9	9 3.0	3 1.0	383
近畿	705	301 100.0	110 36.5	215 71.4	5 1.7	1 0.3	404
中国・四国	431	183 100.0	62 33.9	135 73.8	4 2.2	-	248
九州・沖縄	421	194 100.0	65 33.5	148 76.3	6 3.1	1 0.5	227



休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問12. 被害者休暇を導入する必要がない理由（複数回答）

（問10＝「思わない」を回答）

	全体	被害者休暇を導入する必要があるとは思わない計	既存の休暇制度で対応できるため	犯罪の被害に遭った事実を知られたくないため	その他	不明	非該当
全体	4,634	509 100.0	332 65.2	195 38.3	42 8.3	19 3.7	4,125
性別							
男性	2,498	319 100.0	215 67.4	106 33.2	28 8.8	12 3.8	2,179
女性	2,034	189 100.0	117 61.9	89 47.1	14 7.4	6 3.2	1,845
年齢別							
29歳以下	747	65 100.0	35 53.8	35 53.8	5 7.7	2 3.1	682
30歳代	1,441	162 100.0	110 67.9	59 36.4	13 8.0	3 1.9	1,279
40歳代	1,246	140 100.0	88 62.9	55 39.3	11 7.9	5 3.6	1,106
50歳代	871	108 100.0	78 72.2	36 33.3	10 9.3	5 4.6	763
60歳以上	202	26 100.0	18 69.2	6 23.1	2 7.7	2 7.7	176
勤務先業種別							
鉱業	3	-	-	-	-	-	3
建設業	658	68 100.0	45 66.2	24 35.3	4 5.9	4 5.9	590
製造業	1,141	124 100.0	80 64.5	55 44.4	6 4.8	3 2.4	1,017
電気・ガス・熱供給・水道業	81	6 100.0	5 83.3	1 16.7	2 33.3	-	75
運輸・通信業	422	43 100.0	26 60.5	17 39.5	2 4.7	3 7.0	379
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971	118 100.0	80 67.8	45 38.1	10 8.5	4 3.4	853
金融・保険業	56	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	53
不動産業	31	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	26
サービス業	938	120 100.0	80 66.7	42 35.0	11 9.2	4 3.3	818
その他	295	20 100.0	12 60.0	7 35.0	6 30.0	-	275
勤務先社員数別							
30～99人	3,146	339 100.0	223 65.8	121 35.7	32 9.4	12 3.5	2,807
100～299人	1,059	113 100.0	66 58.4	53 46.9	7 6.2	3 2.7	946
300～999人	295	44 100.0	33 75.0	14 31.8	3 6.8	3 6.8	251
1,000～4,999人	60	6 100.0	4 66.7	3 50.0	-	-	54
5,000人以上	17	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	15
仕事内容別							
専門・技術職員	428	39 100.0	24 61.5	16 41.0	1 2.6	-	389
管理職	621	101 100.0	68 67.3	33 32.7	12 11.9	3 3.0	520
事務職	2,579	263 100.0	173 65.8	111 42.2	21 8.0	8 3.0	2,316
販売・対人サービス職	425	44 100.0	30 68.2	17 38.6	4 9.1	3 6.8	381
生産・技能職	333	39 100.0	23 59.0	11 28.2	3 7.7	3 7.7	294
その他	215	18 100.0	12 66.7	4 22.2	-	2 11.1	197
ブロック別							
北海道	190	25 100.0	16 64.0	10 40.0	1 4.0	2 8.0	165
東北	446	53 100.0	34 64.2	20 37.7	6 11.3	3 5.7	393
関東・甲信越	1,726	179 100.0	121 67.6	70 39.1	11 6.1	5 2.8	1,547
東海・北陸	682	66 100.0	42 63.6	24 36.4	9 13.6	3 4.5	616
近畿	705	90 100.0	56 62.2	35 38.9	6 6.7	3 3.3	615
中国・四国	431	52 100.0	31 59.6	22 42.3	6 11.5	1 1.9	379
九州・沖縄	421	41 100.0	30 73.2	13 31.7	3 7.3	2 4.9	380

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問13. 性別

	全体	男性	女性	不明	
全体	4,634 100.0	2,498 53.9	2,034 43.9	102 2.2	
年齢別	29歳以下	747 100.0	319 42.7	428 57.3	
	30歳代	1,441 100.0	781 54.2	660 45.8	
	40歳代	1,246 100.0	728 58.4	518 41.6	
	50歳代	871 100.0	525 60.3	346 39.7	
	60歳以上	202 100.0	133 65.8	69 34.2	
勤務先業種別	鉱業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	
	建設業	658 100.0	367 55.8	281 42.7	
	製造業	1,141 100.0	589 51.6	524 45.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	49 60.5	29 35.8	
	運輸・通信業	422 100.0	270 64.0	145 34.4	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971 100.0	511 52.6	441 45.4	
	金融・保険業	56 100.0	22 39.3	33 58.9	
	不動産業	31 100.0	15 48.4	16 51.6	
	サービス業	938 100.0	516 55.0	403 43.0	
	その他	295 100.0	143 48.5	146 49.5	
	勤務先社員数別	30～99人	3,146 100.0	1,720 54.7	1,361 43.3
		100～299人	1,059 100.0	552 52.1	482 45.5
		300～999人	295 100.0	167 56.6	124 42.0
		1,000～4,999人	60 100.0	29 48.3	29 48.3
5,000人以上		17 100.0	8 47.1	9 52.9	
仕事内容別	専門・技術職員	428 100.0	334 78.0	88 20.6	
	管理職	621 100.0	559 90.0	48 7.7	
	事務職	2,579 100.0	822 31.9	1,703 66.0	
	販売・対人サービス職	425 100.0	328 77.2	82 19.3	
	生産・技能職	333 100.0	268 80.5	61 18.3	
	その他	215 100.0	169 78.6	44 20.5	
	ブロック別	北海道	190 100.0	116 61.1	73 38.4
東北		446 100.0	219 49.1	218 48.9	
関東・甲信越		1,726 100.0	948 54.9	742 43.0	
東海・北陸		682 100.0	361 52.9	309 45.3	
近畿		705 100.0	394 55.9	291 41.3	
中国・四国		431 100.0	229 53.1	190 44.1	
九州・沖縄		421 100.0	212 50.4	204 48.5	

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問14. 年齢 ※平均単位：上段＝合計年齢、下段＝平均値（不明を除く）

	全体	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	平均
全体	4,634 100.0	747 16.1	1,441 31.1	1,246 26.9	871 18.8	202 4.4	127 2.7	183,786 40.78
性別								
男性	2,498 100.0	319 12.8	781 31.3	728 29.1	525 21.0	133 5.3	12 0.5	104,168 41.90
女性	2,034 100.0	428 21.0	660 32.4	518 25.5	346 17.0	69 3.4	13 0.6	79,618 39.40
勤務先								
総業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	125 41.67
建設業	658 100.0	102 15.5	206 31.3	170 25.8	129 19.6	35 5.3	16 2.4	26,566 41.38
製造業	1,141 100.0	190 16.7	338 29.6	325 28.5	215 18.8	39 3.4	34 3.0	44,785 40.46
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81 100.0	15 18.5	28 34.6	20 24.7	10 12.3	4 4.9	4 4.9	3,021 39.23
運輸・通信業	422 100.0	49 11.6	122 28.9	117 27.7	103 24.4	23 5.5	8 1.9	17,716 42.79
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	971 100.0	173 17.8	312 32.1	255 26.3	172 17.7	34 3.5	25 2.6	37,993 40.16
金融・保険業	56 100.0	10 17.9	13 23.2	11 19.6	20 35.7	1 1.8	1 1.8	2,323 42.24
不動産業	31 100.0	9 29.0	7 22.6	9 29.0	6 19.4	-	-	1,172 37.81
サービス業	938 100.0	136 14.5	315 33.6	247 26.3	163 17.4	54 5.8	23 2.5	37,486 40.97
その他	295 100.0	55 18.6	88 29.8	87 29.5	49 16.6	9 3.1	7 2.4	11,496 39.92
勤務先 社員数								
30～99人	3,146 100.0	454 14.4	965 30.7	870 27.7	614 19.5	163 5.2	80 2.5	126,923 41.40
100～299人	1,059 100.0	211 19.9	341 32.2	258 24.4	191 18.0	27 2.5	31 2.9	40,499 39.40
300～999人	295 100.0	71 24.1	94 31.9	77 26.1	43 14.6	5 1.7	5 1.7	11,133 38.39
1,000～4,999人	60 100.0	7 11.7	23 38.3	22 36.7	5 8.3	1 1.7	2 3.3	2,252 38.83
5,000人以上	17 100.0	2 11.8	7 41.2	5 29.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	662 41.38
仕事 内容								
専門・技術職員	428 100.0	89 20.8	156 36.4	116 27.1	51 11.9	8 1.9	8 1.9	15,931 37.93
管理職	621 100.0	7 1.1	98 15.8	205 33.0	236 38.0	58 9.3	17 2.7	29,227 48.39
事務職	2,579 100.0	484 18.8	854 33.1	660 25.6	415 16.1	96 3.7	70 2.7	99,479 39.65
販売・ 対人サービス職	425 100.0	80 18.8	152 35.8	112 26.4	54 12.7	9 2.1	18 4.2	15,759 38.72
生産・技能職	333 100.0	51 15.3	115 34.5	93 27.9	59 17.7	11 3.3	4 1.2	13,187 40.08
その他	215 100.0	33 15.3	60 27.9	51 23.7	48 22.3	20 9.3	3 1.4	9,102 42.93
プロ ソック 別								
北海道	190 100.0	28 14.7	58 30.5	50 26.3	38 20.0	13 6.8	3 1.6	7,794 41.68
東北	446 100.0	49 11.0	132 29.6	141 31.6	98 22.0	16 3.6	10 2.2	18,331 42.04
関東・甲信越	1,726 100.0	301 17.4	535 31.0	449 26.0	321 18.6	73 4.2	47 2.7	68,031 40.52
東海・北陸	682 100.0	107 15.7	216 31.7	188 27.6	124 18.2	30 4.4	17 2.5	27,142 40.82
近畿	705 100.0	111 15.7	218 30.9	198 28.1	132 18.7	25 3.5	21 3.0	27,867 40.74
中国・四国	431 100.0	69 16.0	144 33.4	100 23.2	74 17.2	28 6.5	16 3.7	16,964 40.88
九州・沖縄	421 100.0	80 19.0	131 31.1	114 27.1	78 18.5	12 2.9	6 1.4	16,474 39.70

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問15. 業種

	全体	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他	不明
全体	4,634 100.0	3 0.1	658 14.2	1,141 24.6	81 1.7	422 9.1	971 21.0	56 1.2	31 0.7	938 20.2	295 6.4	38 0.8
性別												
男性	2,498 100.0	1 0.0	367 14.7	589 23.6	49 2.0	270 10.8	511 20.5	22 0.9	15 0.6	516 20.7	143 5.7	15 0.6
女性	2,034 100.0	2 0.1	281 13.8	524 25.8	29 1.4	145 7.1	441 21.7	33 1.6	16 0.8	403 19.8	146 7.2	14 0.7
年齢												
29歳以下	747 100.0	1 0.1	102 13.7	190 25.4	15 2.0	49 6.6	173 23.2	10 1.3	9 1.2	136 18.2	55 7.4	7 0.9
30歳代	1,441 100.0	1 0.1	206 14.3	338 23.5	28 1.9	122 8.5	312 21.7	13 0.9	7 0.5	315 21.9	88 6.1	11 0.8
40歳代	1,246 100.0	-	170 13.6	325 26.1	20 1.6	117 9.4	255 20.5	11 0.9	9 0.7	247 19.8	87 7.0	5 0.4
50歳代	871 100.0	-	129 14.8	215 24.7	10 1.1	103 11.8	172 19.7	20 2.3	6 0.7	163 18.7	49 5.6	4 0.5
60歳以上	202 100.0	1 0.5	35 17.3	39 19.3	4 2.0	23 11.4	34 16.8	1 0.5	-	54 26.7	9 4.5	2 1.0
勤務先社員数												
30～99人	3,146 100.0	2 0.1	567 18.0	735 23.4	60 1.9	280 8.9	614 19.5	30 1.0	28 0.9	585 18.6	220 7.0	25 0.8
100～299人	1,059 100.0	1 0.1	67 6.3	304 28.7	16 1.5	103 9.7	252 23.8	18 1.7	3 0.3	240 22.7	49 4.6	6 0.6
300～999人	295 100.0	-	10 3.4	75 25.4	3 1.0	30 10.2	65 22.0	6 2.0	-	86 29.2	19 6.4	1 0.3
1,000～4,999人	60 100.0	-	4 6.7	15 25.0	1 1.7	2 3.3	19 31.7	1 1.7	-	17 28.3	1 1.7	-
5,000人以上	17 100.0	-	1 5.9	3 17.6	-	-	10 58.8	1 5.9	-	1 5.9	1 5.9	-
仕事内容												
専門・技術職員	428 100.0	1 0.2	110 25.7	91 21.3	10 2.3	28 6.5	26 6.1	-	1 0.2	103 24.1	55 12.9	3 0.7
管理職	621 100.0	-	79 12.7	141 22.7	9 1.4	55 8.9	135 21.7	11 1.8	3 0.5	150 24.2	33 5.3	5 0.8
事務職	2,579 100.0	2 0.1	392 15.2	634 24.6	42 1.6	230 8.9	578 22.4	41 1.6	21 0.8	463 18.0	157 6.1	19 0.7
販売・対人サービス職	425 100.0	-	18 4.2	40 9.4	9 2.1	14 3.3	189 44.5	4 0.9	5 1.2	135 31.8	10 2.4	1 0.2
生産・技能職	333 100.0	-	39 11.7	203 61.0	8 2.4	18 5.4	15 4.5	-	1 0.3	34 10.2	14 4.2	1 0.3
その他	215 100.0	-	18 8.4	28 13.0	3 1.4	76 35.3	22 10.2	-	-	44 20.5	23 10.7	1 0.5
ブロック												
北海道	190 100.0	-	40 21.1	33 17.4	2 1.1	7 3.7	48 25.3	1 0.5	-	46 24.2	11 5.8	2 1.1
東北	446 100.0	-	73 16.4	97 21.7	5 1.1	62 13.9	106 23.8	-	2 0.4	85 19.1	15 3.4	1 0.2
関東・甲信越	1,726 100.0	-	248 14.4	371 21.5	21 1.2	139 8.1	359 20.8	34 2.0	17 1.0	374 21.7	149 8.6	14 0.8
東海・北陸	682 100.0	1 0.1	89 13.0	247 36.2	14 2.1	57 8.4	119 17.4	5 0.7	5 0.7	117 17.2	25 3.7	3 0.4
近畿	705 100.0	2 0.3	68 9.6	204 28.9	18 2.6	57 8.1	169 24.0	6 0.9	3 0.4	136 19.3	40 5.7	2 0.3
中国・四国	431 100.0	-	69 16.0	97 22.5	9 2.1	55 12.8	91 21.1	-	2 0.5	82 19.0	18 4.2	8 1.9
九州・沖縄	421 100.0	-	70 16.6	86 20.4	12 2.9	37 8.8	73 17.3	10 2.4	2 0.5	93 22.1	36 8.6	2 0.5

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問16. 総社員数

	全体	30～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	不明
全体	4,634 100.0	3,146 67.9	1,059 22.9	295 6.4	60 1.3	17 0.4	57 1.2
性別							
男性	2,498 100.0	1,720 68.9	552 22.1	167 6.7	29 1.2	8 0.3	22 0.9
女性	2,034 100.0	1,361 66.9	482 23.7	124 6.1	29 1.4	9 0.4	29 1.4
年齢							
29歳以下	747 100.0	454 60.8	211 28.2	71 9.5	7 0.9	2 0.3	2 0.3
30歳代	1,441 100.0	965 67.0	341 23.7	94 6.5	23 1.6	7 0.5	11 0.8
40歳代	1,246 100.0	870 69.8	258 20.7	77 6.2	22 1.8	5 0.4	14 1.1
50歳代	871 100.0	614 70.5	191 21.9	43 4.9	5 0.6	1 0.1	17 2.0
60歳以上	202 100.0	163 80.7	27 13.4	5 2.5	1 0.5	1 0.5	5 2.5
勤務先業種							
鉱業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
建設業	658 100.0	567 86.2	67 10.2	10 1.5	4 0.6	1 0.2	9 1.4
製造業	1,141 100.0	735 64.4	304 26.6	75 6.6	15 1.3	3 0.3	9 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	60 74.1	16 19.8	3 3.7	1 1.2	-	1 1.2
運輸・通信業	422 100.0	280 66.4	103 24.4	30 7.1	2 0.5	-	7 1.7
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971 100.0	614 63.2	252 26.0	65 6.7	19 2.0	10 1.0	11 1.1
金融・保険業	56 100.0	30 53.6	18 32.1	6 10.7	1 1.8	1 1.8	-
不動産業	31 100.0	28 90.3	3 9.7	-	-	-	-
サービス業	938 100.0	585 62.4	240 25.6	86 9.2	17 1.8	1 0.1	9 1.0
その他	295 100.0	220 74.6	49 16.6	19 6.4	1 0.3	1 0.3	5 1.7
仕事内容							
専門・技術職員	498 100.0	344 80.4	52 12.1	20 4.7	8 1.9	-	4 0.9
管理職	621 100.0	412 66.3	155 25.0	40 6.4	4 0.6	1 0.2	9 1.4
事務職	2,579 100.0	1,614 62.6	684 26.5	201 7.8	45 1.7	11 0.4	24 0.9
販売・対人サービス職	425 100.0	312 73.4	82 19.3	23 5.4	-	3 0.7	5 1.2
生産・技能職	333 100.0	277 83.2	46 13.8	7 2.1	-	-	3 0.9
その他	215 100.0	166 77.2	34 15.8	4 1.9	3 1.4	2 0.9	6 2.8
プロダクト別							
北海道	190 100.0	134 70.5	40 21.1	7 3.7	3 1.6	3 1.6	3 1.6
東北	446 100.0	349 78.3	82 18.4	10 2.2	1 0.2	-	4 0.9
関東・甲信越	1,726 100.0	1,156 67.0	381 22.1	135 7.8	28 1.6	7 0.4	19 1.1
東海・北陸	682 100.0	449 65.8	191 28.0	31 4.5	7 1.0	1 0.1	3 0.4
近畿	705 100.0	461 65.4	153 21.7	63 8.9	15 2.1	4 0.6	9 1.3
中国・四国	431 100.0	305 70.8	91 21.1	28 6.5	-	1 0.2	6 1.4
九州・沖縄	421 100.0	272 64.6	115 27.3	21 5.0	5 1.2	1 0.2	7 1.7

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問17. 本社所在地（ブロック別）

	全体	北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	不明
全体	4,634 100.0	190 4.1	446 9.6	1,726 37.2	682 14.7	705 15.2	431 9.3	421 9.1	33 0.7
性別									
男性	2,498 100.0	116 4.6	219 8.8	948 38.0	361 14.5	394 15.8	229 9.2	212 8.5	19 0.8
女性	2,034 100.0	73 3.6	218 10.7	742 36.5	309 15.2	291 14.3	190 9.3	204 10.0	7 0.3
年齢									
29歳以下	747 100.0	28 3.7	49 6.6	301 40.3	107 14.3	111 14.9	69 9.2	80 10.7	2 0.3
30歳代	1,441 100.0	58 4.0	132 9.2	535 37.1	216 15.0	218 15.1	144 10.0	131 9.1	7 0.5
40歳代	1,246 100.0	50 4.0	141 11.3	449 36.0	188 15.1	198 15.9	100 8.0	114 9.1	6 0.5
50歳代	871 100.0	38 4.4	98 11.3	321 36.9	124 14.2	132 15.2	74 8.5	78 9.0	6 0.7
60歳以上	202 100.0	13 6.4	16 7.9	73 36.1	30 14.9	25 12.4	28 13.9	12 5.9	5 2.5
勤務先業種									
鉱業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-	-	-
建設業	658 100.0	40 6.1	73 11.1	248 37.7	89 13.5	68 10.3	69 10.5	70 10.6	1 0.2
製造業	1,141 100.0	33 2.9	97 8.5	371 32.5	247 21.6	204 17.9	97 8.5	86 7.5	6 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	2 2.5	5 6.2	21 25.9	14 17.3	18 22.2	9 11.1	12 14.8	-
運輸・通信業	422 100.0	7 1.7	62 14.7	139 32.9	57 13.5	57 13.5	55 13.0	37 8.8	8 1.9
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971 100.0	48 4.9	106 10.9	359 37.0	119 12.3	169 17.4	91 9.4	73 7.5	6 0.6
金融・保険業	56 100.0	1 1.8	-	34 60.7	5 8.9	6 10.7	-	10 17.9	-
不動産業	31 100.0	-	2 6.5	17 54.8	5 16.1	3 9.7	2 6.5	2 6.5	-
サービス業	938 100.0	46 4.9	85 9.1	374 39.9	117 12.5	136 14.5	82 8.7	93 9.9	5 0.5
その他	295 100.0	11 3.7	15 5.1	149 50.5	25 8.5	40 13.6	18 6.1	36 12.2	1 0.3
勤務先社員数									
30～99人	3,146 100.0	134 4.3	349 11.1	1,156 36.7	449 14.3	461 14.7	305 9.7	272 8.6	20 0.6
100～299人	1,059 100.0	40 3.8	82 7.7	381 36.0	191 18.0	153 14.4	91 8.6	115 10.9	6 0.6
300～999人	295 100.0	7 2.4	10 3.4	135 45.8	31 10.5	63 21.4	28 9.5	21 7.1	-
1,000～4,999人	60 100.0	3 5.0	1 1.7	28 46.7	7 11.7	15 25.0	-	5 8.3	1 1.7
5,000人以上	17 100.0	3 17.6	-	7 41.2	1 5.9	4 23.5	1 5.9	1 5.9	-
仕事内容									
専門・技術職員	428 100.0	18 4.2	26 6.1	204 47.7	50 11.7	61 14.3	25 5.8	41 9.6	3 0.7
管理職	621 100.0	25 4.0	54 8.7	232 37.4	86 13.8	110 17.7	60 9.7	50 8.1	4 0.6
事務職	2,579 100.0	104 4.0	255 9.9	951 36.9	394 15.3	376 14.6	245 9.5	243 9.4	11 0.4
販売・対人サービス職	425 100.0	18 4.2	46 10.8	162 38.1	54 12.7	63 14.8	42 9.9	37 8.7	3 0.7
生産・技能職	333 100.0	10 3.0	40 12.0	89 26.7	75 22.5	47 14.1	35 10.5	33 9.9	4 1.2
その他	215 100.0	13 6.0	24 11.2	81 37.7	21 9.8	40 18.6	21 9.8	14 6.5	1 0.5

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問17. 本社所在地（都道府県別） 1/3

	全体	関東・甲信越																		
		北海道	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
全体	4,634 100.0	190 4.1	446 9.6	60 1.3	70 1.5	86 1.9	71 1.5	68 1.5	91 2.0	1,726 37.2	62 1.3	80 1.7	34 0.7	161 3.5	102 2.2	814 17.6	201 4.3	150 3.2	25 0.5	97 2.1
性別																				
男性	2,498 100.0	116 4.6	219 8.8	32 1.3	34 1.4	46 1.8	33 1.3	24 1.0	50 2.0	948 38.0	32 1.3	45 1.8	18 0.7	90 3.6	64 2.6	442 17.7	111 4.4	82 3.3	15 0.6	49 2.0
女性	2,034 100.0	73 3.6	218 10.7	28 1.4	35 1.7	37 1.8	37 1.8	40 2.0	41 2.0	742 36.5	30 1.5	32 1.6	15 0.7	68 3.3	37 1.8	358 17.6	86 4.2	65 3.2	9 0.4	42 2.1
年齢																				
29歳以下	747 100.0	28 3.7	49 6.6	4 0.5	6 0.8	13 1.7	4 0.5	8 1.1	14 1.9	301 40.3	8 1.1	19 2.5	11 1.5	22 2.9	18 2.4	144 19.3	29 3.9	25 3.3	4 0.5	21 2.8
30歳代	1,441 100.0	58 4.0	132 9.2	17 1.2	19 1.3	21 1.5	26 1.8	22 1.5	27 1.9	535 37.1	22 1.5	24 1.7	10 0.7	53 3.7	30 2.1	264 18.3	71 4.9	38 2.6	6 0.4	17 1.2
40歳代	1,246 100.0	50 4.0	141 11.3	20 1.6	22 1.8	30 2.4	23 1.8	13 1.0	33 2.6	449 36.0	16 1.3	15 1.2	6 0.5	45 3.6	28 2.2	214 17.2	45 3.6	45 3.6	7 0.6	28 2.2
50歳代	871 100.0	38 4.4	98 11.3	19 2.2	14 1.6	14 1.6	16 1.8	20 2.3	15 1.7	321 36.9	13 1.5	16 1.8	5 0.6	30 3.4	21 2.4	144 16.5	41 4.1	36 3.7	6 0.7	18 2.1
60歳以上	202 100.0	13 6.4	16 7.9	-	7 3.5	5 2.5	1 0.5	1 0.5	2 1.0	73 36.1	2 1.0	2 1.0	1 0.5	7 3.5	4 2.0	32 15.8	13 6.4	4 2.0	1 0.5	7 3.5
勤務先																				
産業																				
製造業	1,141 100.0	33 2.9	97 8.5	8 0.7	9 0.8	20 1.8	13 1.1	23 2.0	24 2.1	371 32.5	23 2.0	28 2.5	8 0.7	56 4.9	20 1.8	134 11.7	44 3.9	29 2.5	4 0.4	25 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	2 2.5	5 6.2	-	1 1.2	1 1.2	-	2 2.5	1 1.2	21 25.9	-	2 2.5	-	1 1.2	6 7.4	8 9.9	-	4 4.9	-	-
運輸・通信業	422 100.0	7 1.7	62 14.7	12 2.8	8 1.9	9 2.1	9 2.1	-	24 5.7	139 32.9	6 1.4	9 2.1	6 1.4	6 2.8	12 4.0	17 8.8	37 5.2	22 4.0	17 4.0	13 3.1
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971 100.0	48 4.9	106 10.9	9 0.9	17 1.8	23 2.4	31 3.2	8 0.8	18 1.9	359 37.0	21 2.2	11 1.1	4 0.4	39 4.0	19 2.0	197 20.3	19 2.0	21 2.2	10 1.0	18 1.9
金融・保険業	56 100.0	1 1.8	-	-	-	-	-	-	-	34 60.7	-	3 5.4	-	-	2 3.6	22 39.3	4 7.1	3 5.4	-	-
不動産業	31 100.0	-	2 6.5	-	-	2 6.5	-	-	-	17 54.8	-	-	1 3.2	-	1 3.2	10 32.3	2 6.5	3 9.7	-	-
サービス業	938 100.0	46 4.9	85 9.1	12 1.3	10 1.1	20 2.1	14 1.5	17 1.8	12 1.3	374 39.9	6 0.6	7 0.7	9 1.0	27 2.9	20 2.1	198 21.1	65 6.9	20 2.1	11 1.2	11 1.2
その他	295 100.0	11 3.7	15 5.1	3 1.0	4 1.4	3 1.0	3 1.0	4 1.4	1 0.3	149 50.5	3 1.0	4 1.4	-	6 2.0	2 0.7	111 37.6	12 4.1	7 2.4	-	4 1.4
勤務先社員数																				
30～99人	3,146 100.0	134 4.3	349 11.1	45 1.4	56 1.8	69 2.2	57 1.8	53 1.7	69 2.2	1,156 36.7	38 1.2	56 1.8	21 0.7	107 3.4	72 2.3	550 17.5	111 3.5	113 3.6	16 0.5	72 2.3
100～299人	1,059 100.0	40 3.8	82 7.7	15 1.4	13 1.2	12 1.1	11 1.0	14 1.3	17 1.6	381 36.0	13 1.2	17 1.6	9 0.8	37 3.5	16 1.5	171 16.1	70 6.6	31 2.9	9 0.8	8 0.8
300～999人	295 100.0	7 2.4	10 3.4	-	1 0.3	3 1.0	2 0.7	1 0.3	3 1.0	135 45.8	8 2.7	7 2.4	4 1.4	11 3.7	9 2.7	67 22.7	11 3.7	5 1.7	-	13 4.4
1,000～4,999人	60 100.0	3 5.0	1 1.7	-	-	-	-	-	1 1.7	28 46.7	-	-	-	2 3.3	3 5.0	13 21.7	7 11.7	-	3 5.0	
5,000人以上	17 100.0	3 17.6	-	-	-	-	-	-	-	7 41.2	-	-	-	-	1 5.9	5 29.4	-	-	1 5.9	
仕事内容																				
専門・技術職員	428 100.0	18 4.2	26 6.1	4 0.9	5 1.2	8 1.9	2 0.5	2 0.5	5 1.2	204 47.7	5 1.2	11 2.6	8 1.9	18 4.2	8 1.9	107 25.0	23 5.4	18 4.2	-	6 1.4
管理職	621 100.0	25 4.0	54 8.7	8 1.3	6 1.0	15 2.4	9 1.4	8 1.3	8 1.3	232 37.4	6 1.0	10 1.6	2 0.3	27 4.3	17 19.0	118 35.5	22 3.5	15 2.4	5 0.8	10 1.6
事務職	2,579 100.0	104 4.0	255 9.9	33 1.3	44 1.7	46 1.8	34 1.3	42 1.6	56 2.2	951 36.9	30 1.2	44 1.7	18 0.7	82 3.2	54 2.1	438 17.0	117 4.5	88 3.4	16 0.6	64 2.5
販売・対人サービス職	425 100.0	18 4.2	46 10.8	5 1.2	3 0.7	12 2.8	15 3.5	3 0.7	8 1.9	162 38.1	11 2.6	8 1.9	1 0.2	10 2.4	10 19.3	82 4.9	21 4.9	9 2.1	3 0.7	7 1.6
生産・技能職	333 100.0	10 3.0	40 12.0	8 2.4	7 2.1	3 0.9	7 2.1	6 1.8	9 2.7	89 26.7	5 1.5	2 0.6	1 0.3	16 4.8	6 1.8	30 9.0	12 3.6	10 3.0	1 0.3	6 1.8
その他	215 100.0	13 6.0	24 11.2	2 0.9	5 2.3	2 0.9	4 1.9	7 3.3	4 1.9	81 37.7	4 1.9	5 2.3	3 1.4	7 3.3	6 2.8	36 16.7	6 2.8	10 4.7	-	4 1.9

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問17. 本社所在地（都道府県別） 2/3

	全体	東海・北陸									近畿					
		東海・北陸	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
全体	4,634 100.0	682 14.7	66 1.4	48 1.0	35 0.8	84 1.8	150 3.2	252 5.4	47 1.0	705 15.2	52 1.1	83 1.8	387 8.4	125 2.7	39 0.8	19 0.4
性別																
男性	2,498 100.0	361 14.5	34 1.4	26 1.0	17 0.7	41 1.6	70 2.8	150 6.0	23 6.0	394 15.8	30 1.2	49 2.0	211 8.4	70 2.8	23 0.9	11 0.4
女性	2,034 100.0	309 15.2	31 1.5	22 1.1	18 0.9	42 2.1	76 3.7	97 4.8	23 1.1	291 14.3	20 1.0	33 1.6	166 8.2	51 2.5	14 0.7	7 0.3
年齢別																
29歳以下	747 100.0	107 14.3	4 0.5	7 0.9	2 0.3	18 2.4	28 3.7	42 5.6	6 0.8	111 14.9	12 1.6	10 1.3	56 7.5	24 3.2	8 1.1	1 0.1
30歳代	1,441 100.0	216 15.0	22 1.5	11 1.5	11 0.8	19 1.3	43 3.0	87 6.0	13 0.9	218 15.1	12 0.8	24 1.7	129 9.0	36 2.5	8 0.6	9 0.6
40歳代	1,246 100.0	188 15.1	25 1.0	13 1.0	13 1.0	21 1.7	36 2.9	66 5.3	14 1.1	198 15.9	14 1.1	21 1.7	112 9.0	34 2.7	13 1.0	4 0.3
50歳代	871 100.0	124 14.2	12 1.4	7 0.8	5 0.6	22 2.5	29 3.3	41 4.7	8 0.9	132 15.2	10 1.1	22 2.5	66 7.6	23 2.6	7 0.8	4 0.5
60歳以上	202 100.0	30 14.9	2 1.0	-	2 1.0	2 1.0	10 5.0	9 4.5	5 2.5	25 12.4	2 1.0	5 2.5	14 6.9	3 1.5	1 0.5	-
勤務先業種別																
鉱業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	-
建設業	658 100.0	89 13.5	12 1.8	5 0.8	4 0.6	15 2.3	16 2.4	34 5.2	3 0.5	68 10.3	9 1.4	8 1.2	26 4.0	15 2.3	2 0.3	8 1.2
製造業	1,141 100.0	247 21.6	17 1.5	17 1.5	4 0.4	34 3.0	59 5.2	103 9.0	13 1.1	204 17.9	18 1.6	26 2.3	97 8.5	52 4.6	7 0.6	4 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	14 17.3	1 1.2	-	-	3 3.7	5 6.2	5 6.2	-	18 22.2	-	1 1.2	9 11.1	2 2.5	6 7.4	-
運輸・通信業	422 100.0	57 13.5	2 0.5	3 0.7	8 1.9	5 1.2	22 2.8	5 5.2	5 1.2	57 13.5	8 1.9	1 0.2	41 9.7	7 1.7	-	-
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971 100.0	119 12.3	12 1.2	10 1.0	10 1.0	15 1.5	15 1.5	48 4.9	9 0.9	169 17.4	3 0.3	21 2.2	116 11.9	14 1.4	15 1.5	-
金融・保険業	56 100.0	5 8.9	-	-	-	-	3 5.4	-	2 3.6	6 10.7	-	-	3 5.4	-	3 5.4	-
不動産業	31 100.0	5 16.1	-	-	-	-	3 9.7	2 6.5	-	3 9.7	1 3.2	-	2 6.5	-	-	-
サービス業	938 100.0	117 12.5	17 1.8	13 1.4	7 0.7	4 0.4	33 3.5	29 3.1	14 1.5	136 14.5	11 1.2	23 2.5	63 6.7	26 2.8	6 0.6	7 0.7
その他	295 100.0	25 8.5	4 1.4	-	2 0.7	8 2.7	4 1.4	7 2.4	-	40 13.6	1 0.3	3 1.0	27 9.2	9 3.1	-	-
勤務先社員数別																
30～99人	3,146 100.0	449 14.3	56 1.8	25 0.8	24 0.8	56 1.8	100 3.2	155 4.9	33 1.0	461 14.7	40 1.3	52 1.7	251 8.0	67 2.1	32 1.0	19 0.6
100～299人	1,059 100.0	191 18.0	8 0.8	22 2.1	8 0.8	25 2.4	40 3.8	75 7.1	13 1.2	153 14.4	8 0.8	28 2.6	81 7.6	32 3.0	4 0.4	-
300～999人	295 100.0	31 10.5	2 0.7	-	-	3 1.0	9 3.1	16 5.4	1 0.3	63 21.4	3 1.0	2 0.7	39 13.2	17 5.8	2 0.7	-
1,000～4,999人	60 100.0	7 11.7	-	-	3 5.0	-	-	4 6.7	-	15 25.0	-	-	9 15.0	6 10.0	-	-
5,000人以上	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	-	1 5.9	-	4 23.5	-	-	4 23.5	-	-	-
仕事内容別																
専門・技術職員	428 100.0	50 11.7	8 1.9	4 0.9	2 0.5	3 0.7	10 2.3	19 4.4	4 0.9	61 14.3	3 0.7	9 2.1	35 8.2	11 2.6	-	3 0.7
管理職	621 100.0	86 13.8	7 1.1	6 1.0	2 0.3	9 1.4	14 2.3	37 6.0	11 1.8	110 17.7	5 0.8	21 3.4	58 9.3	17 2.7	7 1.1	2 0.3
事務職	2,579 100.0	394 15.3	39 1.5	23 0.9	22 0.9	51 2.0	95 3.7	137 5.3	27 1.0	376 14.6	28 1.1	37 1.4	212 8.2	71 2.8	19 0.7	9 0.3
販売・対人サービス職	425 100.0	54 12.7	8 1.9	6 1.4	3 0.7	1 0.2	11 2.6	24 5.6	1 0.2	63 14.8	2 0.5	6 1.4	38 8.9	11 2.6	6 1.4	-
生産・技能職	333 100.0	75 22.5	4 1.2	7 2.1	3 0.9	15 4.5	16 4.8	26 7.8	4 1.2	47 14.1	7 2.1	7 2.1	12 3.6	13 3.9	4 1.2	4 1.2
その他	215 100.0	21 9.8	-	2 0.9	3 1.4	5 2.3	3 1.4	8 3.7	-	40 18.6	7 3.3	2 0.9	28 13.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5



休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問17. 本社所在地（都道府県別） 3/3

	全体	中国・四国											九州・沖縄								不明
		中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
全体	4,634 100.0	431 9.3	14 0.3	36 0.8	61 1.3	126 2.7	42 0.9	28 0.6	57 1.2	41 0.9	26 0.6	421 9.1	179 3.9	32 0.7	30 0.6	46 1.0	20 0.4	43 0.9	34 0.7	37 0.8	33 0.7
性別	2,498 100.0	229 9.2	10 0.4	21 0.5	33 0.7	72 1.5	19 0.4	11 0.2	27 0.6	25 0.5	11 0.2	212 4.6	88 2.0	17 0.4	17 0.4	23 0.5	8 0.2	27 0.6	19 0.4	13 0.3	19 0.4
女性	2,034 100.0	190 9.3	2 0.1	15 0.4	28 0.6	53 1.1	19 0.4	17 0.4	27 0.6	15 0.3	14 0.3	204 4.4	90 2.0	15 0.4	12 0.3	22 0.5	12 0.3	15 0.3	15 0.3	23 0.5	7 0.2
年齢	747 100.0	69 9.2	1 0.1	5 0.7	14 1.9	24 3.2	7 0.9	6 0.8	6 0.8	5 0.7	1 0.1	80 10.7	33 4.4	9 1.2	3 0.4	8 1.1	1 0.1	10 1.3	8 1.1	8 1.1	2 0.3
30歳代	1,441 100.0	144 10.0	3 0.2	10 0.7	19 1.3	40 2.8	16 1.1	18 1.2	16 1.1	14 1.0	8 0.6	131 9.1	58 4.0	7 0.5	11 0.8	14 1.0	5 0.3	12 0.8	8 0.6	16 1.1	7 0.5
40歳代	1,246 100.0	100 8.0	3 0.2	7 0.6	17 1.4	26 2.1	7 0.6	4 0.3	16 1.3	11 0.9	9 0.7	114 9.1	45 3.6	7 0.6	7 0.6	12 0.9	8 0.6	15 1.2	11 0.9	9 0.7	6 0.5
50歳代	871 100.0	74 8.5	2 0.2	9 1.0	10 1.1	28 3.2	5 0.6	-	11 1.3	5 0.6	4 0.5	78 9.0	33 3.8	9 1.0	7 0.8	10 1.1	6 0.7	3 0.3	7 0.8	3 0.3	6 0.7
60歳以上	202 100.0	28 13.9	2 1.0	5 2.5	1 0.5	6 3.0	3 1.5	-	3 1.5	5 2.5	3 1.5	12 5.9	8 4.0	-	1 0.5	1 0.5	-	2 1.0	-	-	5 2.5
勤務先業種	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	658 100.0	69 10.5	4 0.6	9 1.4	13 2.0	14 2.1	4 0.6	5 0.8	11 1.7	7 1.1	2 0.3	70 10.6	27 4.1	5 0.8	4 0.6	9 1.4	4 0.6	8 1.2	5 0.8	8 1.2	1 0.2
製造業	1,141 100.0	97 8.5	3 0.3	8 0.7	9 0.8	42 3.7	4 0.4	6 0.5	9 0.8	8 0.7	8 0.7	86 7.5	31 2.7	9 0.8	12 1.1	6 0.5	5 0.4	7 0.6	8 0.7	8 0.7	6 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	9 11.1	-	1 1.2	1 1.2	5 6.2	-	1 1.2	-	-	-	12 14.8	3 3.7	1 1.2	2 2.5	-	-	2 2.5	1 1.2	3 3.7	-
運輸・通信業	422 100.0	55 13.0	2 0.5	-	13 3.1	8 1.9	9 2.1	6 1.4	8 1.9	9 2.1	-	37 8.8	12 2.8	4 0.9	2 0.5	5 1.2	4 0.9	3 0.7	5 1.2	2 0.5	8 1.9
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971 100.0	91 9.4	3 0.3	9 0.9	13 1.3	28 2.9	7 0.7	-	18 1.9	6 0.6	7 0.7	73 7.5	34 3.5	7 0.7	6 0.6	10 1.0	-	5 0.5	8 0.8	3 0.3	6 0.6
金融・保険業	56 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 17.9	4 7.1	-	3 5.4	-	3 5.4	-	-	-	-
不動産業	31 100.0	2 6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	2 6.5	2 6.5	-	-	-	-	-	-	2 6.5	-	-
サービス業	938 100.0	82 8.7	1 0.1	7 0.7	9 1.0	21 2.2	15 1.6	8 0.9	10 1.1	6 0.6	5 0.5	93 9.9	49 5.2	5 0.5	3 0.3	8 0.9	2 0.2	13 1.4	4 0.4	9 1.0	5 0.5
その他	295 100.0	18 6.1	1 0.3	1 0.3	3 1.0	6 2.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	4 1.4	-	36 12.2	18 6.1	1 0.3	1 0.3	4 1.4	5 1.7	2 0.7	1 0.3	4 1.4	1 0.3
勤務先社員数	3,146 100.0	305 9.7	12 0.4	17 0.5	46 1.5	96 3.1	35 1.1	20 0.6	33 1.1	29 0.9	17 0.5	272 8.6	109 3.5	28 0.9	17 0.5	31 1.0	17 0.5	37 1.2	13 0.4	20 0.6	20 0.6
100～299人	1,059 100.0	91 8.6	1 0.1	14 1.3	12 1.1	17 1.6	6 0.6	5 0.5	21 2.0	6 0.6	9 0.8	115 10.9	52 4.9	3 0.3	12 1.1	14 1.3	-	6 0.6	14 1.3	14 1.3	6 0.6
300～999人	295 100.0	28 9.5	-	3 1.0	3 1.0	10 3.4	-	3 1.0	3 1.0	2 0.6	-	21 7.1	14 4.7	-	-	1 0.3	3 1.0	-	1 0.3	2 0.7	-
1,000～4,999人	60 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 8.3	2 3.3	-	-	-	-	-	3 5.0	-	1 1.7
5,000人以上	17 100.0	1 5.9	1 5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.9	1 5.9	-	-	-	-	-	-	-	-
仕事内容	428 100.0	25 5.8	3 0.7	1 0.2	2 0.5	4 0.9	2 0.5	1 0.2	6 1.4	5 1.2	1 0.2	41 9.6	22 5.1	4 0.9	2 0.5	2 0.5	1 0.2	5 1.2	1 0.2	4 0.9	3 0.7
管理職	621 100.0	60 9.7	3 0.5	5 0.8	5 0.8	20 3.2	7 1.1	1 0.2	12 1.9	4 0.6	3 0.5	50 8.1	25 4.0	3 0.5	4 0.6	6 1.0	-	4 0.6	4 0.6	4 0.6	4 0.6
事務職	2,579 100.0	245 9.5	2 0.1	24 0.9	39 1.5	67 2.6	17 0.7	23 0.9	32 1.2	25 1.0	16 0.6	243 9.4	107 4.1	17 0.7	14 0.5	28 1.1	14 0.5	23 0.9	18 0.7	22 0.9	11 0.4
販売・対人サービス職	425 100.0	42 9.9	1 0.2	-	3 0.7	21 4.9	7 1.6	1 0.2	3 0.7	2 0.5	4 0.9	37 8.7	9 2.1	5 1.2	3 0.7	6 1.4	1 0.2	5 1.2	5 1.2	3 0.7	4 0.7
生産・技能職	333 100.0	35 10.5	2 0.6	2 0.6	9 2.7	8 2.4	4 1.2	1 0.3	3 0.9	4 1.2	2 0.6	33 9.9	11 3.3	2 0.6	5 1.5	1 0.3	4 1.2	3 0.9	4 1.2	3 0.9	4 1.2
その他	215 100.0	21 9.8	3 1.4	3 1.4	2 0.9	6 2.8	5 2.3	1 0.5	1 0.5	-	-	14 6.5	4 1.9	1 0.5	1 0.5	2 0.9	-	3 1.4	2 0.9	1 0.5	1 0.5

休暇制度に関するアンケート（労働者用）

問18. 職種

	全体	専門・技術職員	管理職	事務職	販売・対人サービス職	生産・技能職	その他	不明
全体	4,634 100.0	428 9.2	621 13.4	2,579 55.7	425 9.2	333 7.2	215 4.6	33 0.7
性別								
男性	2,498 100.0	334 13.4	559 22.4	822 32.9	328 13.1	268 10.7	169 6.8	18 0.7
女性	2,034 100.0	88 4.3	48 2.4	1,703 83.7	82 4.0	61 3.0	44 2.2	8 0.4
年齢								
29歳以下	747 100.0	89 11.9	7 0.9	484 64.8	80 10.7	51 6.8	33 4.4	3 0.4
30歳代	1,441 100.0	156 10.8	98 6.8	854 59.3	152 10.5	115 8.0	60 4.2	6 0.4
40歳代	1,246 100.0	116 9.3	205 16.5	660 53.0	112 9.0	93 7.5	51 4.1	9 0.7
50歳代	871 100.0	51 5.9	236 27.1	415 47.6	54 6.2	59 6.8	48 5.5	8 0.9
60歳以上	202 100.0	8 4.0	58 28.7	96 47.5	9 4.5	11 5.4	20 9.9	-
勤務先業種								
鉱業	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-
建設業	658 100.0	110 16.7	79 12.0	392 59.6	18 2.7	39 5.9	18 2.7	2 0.3
製造業	1,141 100.0	91 8.0	141 12.4	634 55.6	40 3.5	203 17.8	28 2.5	4 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	10 12.3	9 11.1	42 51.9	9 11.1	8 9.9	3 3.7	-
運輸・通信業	422 100.0	28 6.6	55 13.0	230 54.5	14 3.3	18 4.3	76 18.0	1 0.2
卸売・小売業・飲食店・宿泊業	971 100.0	26 2.7	135 13.9	578 59.5	189 19.5	15 1.5	22 2.3	6 0.6
金融・保険業	56 100.0	-	11 19.6	41 73.2	4 7.1	-	-	-
不動産業	31 100.0	1 3.2	3 9.7	21 67.7	5 16.1	1 3.2	-	-
サービス業	938 100.0	103 11.0	150 16.0	463 49.4	135 14.4	34 3.6	44 4.7	9 1.0
その他	295 100.0	55 18.6	33 11.2	157 53.2	10 3.4	14 4.7	23 7.8	3 1.0
勤務先社員数								
30～99人	3,146 100.0	344 10.9	412 13.1	1,614 51.3	312 9.9	277 8.8	166 5.3	21 0.7
100～299人	1,059 100.0	52 4.9	155 14.6	684 64.6	82 7.7	46 4.3	34 3.2	6 0.6
300～999人	295 100.0	20 6.8	40 13.6	201 68.1	23 7.8	7 2.4	4 1.4	-
1,000～4,999人	60 100.0	8 13.3	4 6.7	45 75.0	-	-	3 5.0	-
5,000人以上	17 100.0	-	1 5.9	11 64.7	3 17.6	-	2 11.8	-
プロック								
北海道	190 100.0	18 9.5	25 13.2	104 54.7	18 9.5	10 5.3	13 6.8	2 1.1
東北	446 100.0	26 5.8	54 12.1	255 57.2	46 10.3	40 9.0	24 5.4	1 0.2
関東・甲信越	1,726 100.0	204 11.8	232 13.4	951 55.1	162 9.4	89 5.2	81 4.7	7 0.4
東海・北陸	682 100.0	50 7.3	86 12.6	394 57.8	54 7.9	75 11.0	21 3.1	2 0.3
近畿	705 100.0	61 8.7	110 15.6	376 53.3	63 8.9	47 6.7	40 5.7	8 1.1
中国・四国	431 100.0	25 5.8	60 13.9	245 56.8	42 9.7	35 8.1	21 4.9	3 0.7
九州・沖縄	421 100.0	41 9.7	50 11.9	243 57.7	37 8.8	33 7.8	14 3.3	3 0.7

## V. 調査票

## 特に配慮を必要とする労働者に対する 休暇制度に関するアンケート

株式会社日本統計センター

### ○調査へのご協力をお願い

- ・ 本調査は、今後の特別な休暇制度の普及促進に関する方策の検討に役立てていくため、実施するものです。ご多用のなか大変恐縮ではございますが、本調査にご理解・ご協力いただきますようお願い申し上げます。
- ・ 本調査の結果については公表を予定しておりますが、**無記名**でお答えいただくことになっており、また、お答えいただいた内容はすべて**統計的に処理**いたしますので、個別の回答内容がそのまま公表されることはございません。また、**本調査結果は他の目的に使用することはございません。**
- ・ ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて平成23年8月12日（金）までに、ご投函くださいますようお願いいたします。

### ○ご記入に当たってのお願い

- ・ 該当する項目の番号に○印をつけるか、具体的な内容をご記入ください。
- ・ 各質問に、(あてはまるものひとつに○) (該当するものすべてに○) などとありますので、各質問の説明に沿ってお答えください。
- ・ 各質問には、特に断りのない限り平成23年4月1日時点についてお答えください。
- ・ お手数ですが、最後まで質問にお答えいただきますようお願い申し上げます。
- ・ 場合によっては、途中省略していただく質問がありますのでご注意ください。

### ※ 調査についてのご不明な点は以下の担当者までご連絡ください

#### ◆調査全般に関するお問い合わせ先

株式会社日本統計センター（担当：門川・菊地）  
〒101-0031 東京都千代田区東神田2-9-14  
TEL：03-3861-5391  
E-mail：kyuka@ntc-ltd.com URL：http://www.ntc-ltd.com/

#### ◆調査内容に関するお問い合わせ先

厚生労働省労働基準局労働条件政策課設定改善係（担当：菅谷・樋下）  
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館16階  
TEL：03（5253）1111（内線5524）



問4. 貴社が『特別な休暇』を導入するにあたって最も調整を要したことはどのようなことですか？  
あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 経営陣などへの説得                      2. 中間管理職の理解                      3. 規定等制度の整備  
 4. 従業員/労働組合との話し合い      5. 特に調整したものはない      6. その他 (                      )

問5. 貴社の『特別な休暇』の導入年度および取得された方につきまして、下記の表にご回答ください。  
取得者がいない場合には0人とご回答ください。(2010年4月～2011年3月までの実績)

休暇の名称	導入年度	延べ取得者数
【記入例】	2010年4月	5人
ボランティア休暇	年 月	人
学校行事休暇	年 月	人
リフレッシュ休暇	年 月	人
自己啓発休暇	年 月	人
ドナー休暇	年 月	人
裁判員休暇	年 月	人
病気休暇	年 月	人
記念日休暇	年 月	人
(                      ) 休暇	年 月	人

問6. 『特別な休暇』の取得を促進するために、次のうち最も効果的なことはどれだと思いますか？  
あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 経営陣による休暇取得の勧奨                      2. 管理職の実践  
 3. 休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕      4. 会社の一斉休業  
 5. 社内報・ポスター・メール等での啓発                      6. 職場の雰囲気、上司・同僚の理解  
 7. その他 (                      )

**【ここまでご回答をいただいた方は、5ページの間10にお進みください】**



## 【ここからは、全ての方がご回答ください】

問 10. 『特別な休暇』の導入で効果が上がると思うものすべてに○をつけてください。

- |            |             |                |
|------------|-------------|----------------|
| 1. 会社の業績向上 | 2. 企業の社会的責任 | 3. 社員の勤労意欲の向上  |
| 4. 社員の能力開発 | 5. 人材の確保    | 6. 社員の定着率の向上   |
| 7. 会社のPR   | 8. その他 ( )  | 9. 効果があるとは思えない |

問 11. 『特別な休暇』の導入を進めるのに何が重要だと思いますか？

該当するものすべてに○をつけてください。

- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| 1. 休暇が企業に与えるメリットの明確化 | 2. 労働組合や従業員からのニーズ |
| 3. 勤務形態・休暇の多様化       | 4. 他社の実施事例の周知     |
| 5. 企業の経済的、人事的な余裕     | 6. 残業の削減／業務量の見直し  |
| 7. 職場の雰囲気、上司・同僚の理解   | 8. 休暇中の業務の代替処理    |
| 9. 社員の能力開発の支援        | 10. 育児・介護の支援      |
| 11. 年次休暇の取得促進        | 12. 助成金・補助金       |
| 13. その他 ( )          |                   |

問 12. 貴社が実施している地域との交流にはどのようなものがありますか？

該当するものすべてに○をつけてください。

- |                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 1. 地域の祭りやイベントへの参加       | 2. 会社周辺の清掃  |
| 3. 会社のグラウンドや体育館、会議室等の開放 | 4. 地域防災への参加 |
| 5. 近隣の学校への協力            | 6. その他 ( )  |
| 7. 特になし                 |             |

問 13. 2011年3月11日の東日本大震災の発生にともない、被災地で支援活動を行ったり、被災した親族を見舞ったりする動きが見られます。貴社では、災害の発生時などに労働者のこうした動きに対応する『特別な休暇』についての状況はどうなっていますか？

回答日現在の状況について、あてはまるものひとつに○をつけてください。

- |   |
|---|
| 1. すでに導入している『特別な休暇』制度で十分対応できる               |
| 2. すでに導入していた『特別な休暇』制度について、日数や適用範囲を拡大することにした |
| 3. 『特別な休暇』制度を導入していなかったが、今回の東日本大震災を機に導入を決めた  |
| 4. 『特別な休暇』制度を導入するかどうか検討したい                  |
| 5. 『特別な休暇』制度を導入する予定はない                      |
| 6. その他 ( )                                  |

↑ 次のページへ



**【犯罪被害者のための休暇制度について】**

問 14. 犯罪等の被害に遭った労働者が被害を回復するための休暇制度（以下「被害者休暇」といいます）  
 をご存じですか？あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 知っている                      2. 知らない

問 15. 被害者休暇を導入すべきだという意見をご存じですか？

あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 知っている                      2. 知らない

問 16. 貴社では、これまでに労働者から「我が社でも被害者休暇を導入してほしい」という要望はあり  
 ましたか？あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. あった                          2. ない

問 17. 貴社では、現在、被害者休暇を導入していますか？あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 導入している    →問 18 にお進みください  
 2. 導入予定である    →問 18 にお進みください  
 3. 導入しておらず、導入予定もない    →問 20 にお進みください

問 18. 【問 17 について、1 又は 2 に○をつけた場合のみお答えください】

導入又は導入を予定している被害者休暇の内容を教えてください。

期間（日数）（1つに○）	給与（1つに○）	【導入している場合】 過去1年間の取得者数、平均 取得日数及び非正規労働者 への適用の有無	【導入予定の場合】 導入予定時期 （1つに○）
1. 上限あり（最大    日）	1. 無給	（            ）人	1. 平成    年    月
2. 上限なし	2. 有給	（            ）日	2. 検討中
3. 検討中	3. 検討中	適用（有・無）	

↑ 次のページへ

問 19. 【問 17 について、1 又は 2 に○をつけた場合のみお答えください】  
被害者休暇を導入している又は導入予定である理由を教えてください。  
該当するものすべてに○をつけてください。

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できないため
2. 従業員の意欲向上につながるため
3. 企業のイメージアップにつながるため
4. その他（具体的に： \_\_\_\_\_ ）

→問 21 にお進みください

問 20. 【問 17 について、3 に○をつけた場合のみお答えください】  
被害者休暇を導入しておらず、導入予定もない理由を教えてください。  
該当するものすべてに○をつけてください。

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できるため
2. 従業員が犯罪等の被害に遭った場合に個別に対応する予定であるため
3. 休暇中の業務の処理ができないため
4. どのような制度を導入したらよいか分からないため
5. その他（具体的に： \_\_\_\_\_ ）

問 21. 平成 22 年度中に、犯罪等の被害（軽微なものは除く）に遭った労働者がいましたか？  
あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. いた（ 人） →問 22 にお進みください
2. いない
3. 分からない

問 22. 【問 21 について、1 に○をつけた場合のみお答えください】

犯罪等の被害（軽微なものを除く）に遭った労働者について、既存の年次有給休暇や病気休暇等では足りないという事例がありましたか？ あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. あった（ 事例）
2. ない
3. 分からない

### 【ここからは企業概要についてうかがいます】

問 23. 貴社の該当業種について教えてください。（どれか 1 つに○）

1. 鉱業
2. 建設業
3. 製造業
4. 電気・ガス・熱供給・水道業
5. 運輸・通信業
6. 卸売・小売業・飲食店・宿泊業
7. 金融・保険業
8. 不動産業
9. サービス業
10. その他（ \_\_\_\_\_ ）

↑次のページへ

問 24. 貴社の総社員数について教えてください。(どれか1つに○)

- |                 |             |             |
|-----------------|-------------|-------------|
| 1. 30～99人       | 2. 100～299人 | 3. 300～999人 |
| 4. 1,000～4,999人 | 5. 5,000人以上 |             |

問 25. 貴社の事業所数について教えてください。(どれか1つに○)

- |        |          |        |
|--------|----------|--------|
| 1. 1ヶ所 | 2. 2ヶ所   | 3. 3ヶ所 |
| 4. 4ヶ所 | 5. 5ヶ所以上 |        |

問 26. 貴社の本社が所在する都道府県名を教えてください。

( ) 都 道 府 県

回答日 ( 2011 年 月 日 )

**\*\*アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。\*\***

## 特に配慮を必要とする労働者に対する 休暇制度に関するアンケート

株式会社日本統計センター

### ○調査へのご協力をお願い

- ・ 本調査は、今後の特別な休暇制度の普及促進に関する方策の検討に役立てていくため、実施するものです。ご多用のなか大変恐縮ではございますが、本調査にご理解・ご協力いただきますようお願い申し上げます。
- ・ 本調査の結果については公表を予定しておりますが、**無記名**でお答えいただくことになっており、また、お答えいただいた内容はすべて**統計的に処理**いたしますので、個別の回答内容がそのまま公表されることはございません。また、**本調査結果は他の目的に使用することはございません。**
- ・ ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて平成23年8月12日（金）までに、ご投函くださいますようお願いいたします。

### ○ご記入に当たってのお願い

- ・ 該当する項目の番号に○印をつけるか、具体的な内容をご記入ください。
- ・ 各質問に、(あてはまるものひとつに○) (該当するものすべてに○) などとありますので、各質問の説明に沿ってお答えください。
- ・ 各質問には、特に断りのない限り平成23年4月1日時点についてお答えください。
- ・ お手数ですが、最後まで質問にお答えいただきますようお願い申し上げます。
- ・ 場合によっては、途中省略していただく質問がありますのでご注意ください。

### ※ 調査についてのご不明な点は以下の担当者までご連絡ください

#### ◆調査全般に関するお問い合わせ先

株式会社日本統計センター（担当：門川・菊地）  
〒101-0031 東京都千代田区東神田2-9-14  
TEL：03-3861-5391  
E-mail：kyuka@ntc-ltd.com URL：http://www.ntc-ltd.com/

#### ◆調査内容に関するお問い合わせ先

厚生労働省労働基準局労働条件政策課設定改善係（担当：菅谷・樋下）  
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館16階  
TEL：03（5253）1111（内線5524）

問 1. あなたの会社には、『特別な休暇』制度（下記問 2 の選択肢のような休暇）がありますか。  
 あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. ある → 問 2 にお進み下さい  
 2. ない → 3 ページ問 5 にお進み下さい

問 2. 次の『特別な休暇』の中に、あなたの会社にあるものはありますか？  
 該当するものすべてに○をつけてください。

1. ボランティア休暇（地域活動・災害時の支援など）  
 2. 学校行事休暇（授業参観、PTA活動など）  
 3. リフレッシュ休暇（永年勤続、仕事の節目、慰労など）  
 4. 自己啓発休暇（社員のスキルアップなど）  
 5. ドナー休暇（骨髄移植など）  
 6. 裁判員休暇（裁判員に選出された時）  
 7. 病気休暇（私傷病治療のため）  
 8. 記念日休暇（結婚記念日など）  
 9. その他（ ） 休暇（被災した親族を見舞うための休暇など）

問 3. あなたがこの 1 年（2010 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日）で取得した休暇日数を教えて下さい。

休暇の名称	取得の有無	
ボランティア休暇	1. 取得しなかった	2. 取得した→ ( ) 日
学校行事休暇	1. 取得しなかった	2. 取得した→ ( ) 日
リフレッシュ休暇	1. 取得しなかった	2. 取得した→ ( ) 日
自己啓発休暇	1. 取得しなかった	2. 取得した→ ( ) 日
ドナー休暇	1. 取得しなかった	2. 取得した→ ( ) 日
裁判員休暇	1. 取得しなかった	2. 取得した→ ( ) 日
病気休暇	1. 取得しなかった	2. 取得した→ ( ) 日
記念日休暇	1. 取得しなかった	2. 取得した→ ( ) 日
その他 ( )	1. 取得しなかった	2. 取得した→ ( ) 日

問 4. 『特別な休暇』の取得を促進するために、次のうち最も効果的なことはどれだと思いますか？  
 あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 経営陣による休暇取得の勧奨  
 2. 管理職の実践  
 3. 休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕  
 4. 会社の一斉休業  
 5. 社内報・ポスター・メール等での啓発  
 6. 職場の雰囲気、上司・同僚の理解  
 7. その他 ( )

**【ここまでご回答いただいた方は 3 ページの問 7 にお進み下さい】**

**【問1で『特別な休暇制度』がない」とお答えいただいた方がご記入下さい】**

問5. 次の『特別な休暇』の中にご存知の休暇はありますか？

あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. ボランティア休暇（地域活動・災害時の支援など）
2. 学校行事休暇（授業参観、PTA活動など）
3. リフレッシュ休暇（永年勤続、仕事の節目、慰労など）
4. 自己啓発休暇（社員のスキルアップなど）
5. ドナー休暇（骨髄移植など）
6. 裁判員休暇（裁判員に選出された時）
7. 病気休暇（私傷病治療のため）
8. 記念日休暇（結婚記念日など）
9. その他（ 休暇）（被災した親族を見舞うための休暇など）

問6. 次の『特別な休暇』の中に、今後導入を希望する休暇はありますか？

あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |                                      |            |
|--------------------------------------|------------|
| 1. ボランティア休暇                          | 2. 学校行事休暇  |
| 3. リフレッシュ休暇                          | 4. 自己啓発休暇  |
| 5. ドナー休暇                             | 6. 裁判員休暇   |
| 7. 病気休暇                              | 8. 記念日休暇   |
| 9. その他（ <input type="checkbox"/> 休暇） | 10. ひとつもない |

**【ここからはすべての方がお答えください】**

問7. 2011年3月11日の東日本大震災の発生にともない、被災地で支援活動を行ったり、被災した親族を見舞ったりする動きが見られます。あなたの会社についての、災害の発生時などに労働者のこうした動きに対応する『特別な休暇』の状況などをお聞きします。

回答日現在の状況について、あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 以前から導入されていた『特別な休暇』の制度で十分対応できる
2. 今回の東日本大震災を機に『特別な休暇』の制度が導入されたので、十分対応できる
3. すでに『特別な休暇』の制度があるが、休暇の日数や適用される範囲を拡大してほしい
4. 『特別な休暇』の制度がないため、今回の東日本大震災を機に導入してほしい
5. 『特別な休暇』の制度はないが、特に導入は希望しない
6. その他（）

↑ 次のページへ



問 15. あなたの会社の該当業種について教えてください。(どれか1つに○)

- |                  |           |                   |
|------------------|-----------|-------------------|
| 1. 鉱業            | 2. 建設業    | 3. 製造業            |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5. 運輸・通信業 | 6. 卸売・小売業・飲食店・宿泊業 |
| 7. 金融・保険業        | 8. 不動産業   | 9. サービス業          |
| 10. その他 ( )      |           |                   |

問 16. あなたの会社の総社員数について教えてください。(どれか1つに○)

- |                 |             |             |
|-----------------|-------------|-------------|
| 1. 30～99人       | 2. 100～299人 | 3. 300～999人 |
| 4. 1,000～4,999人 | 5. 5,000人以上 |             |

問 17. あなたの会社(本社)が所在する都道府県名を教えてください。

( ) 都 道 府 県

問 18. あなたのお仕事の内容を教えてください。(どれか1つに○)

- |  |            |               |
|--|------------|---------------|
| 1. 専門・技術職員(研究、開発、設計、情報処理技術、編集、デザイナーなど) |            |               |
| 2. 管理職                                 | 3. 事務職     | 4. 販売・対人サービス職 |
| 5. 生産・技能職                              | 6. その他 ( ) |               |

回答日 ( 2011 年 月 日 )

**\*\*アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。\*\***